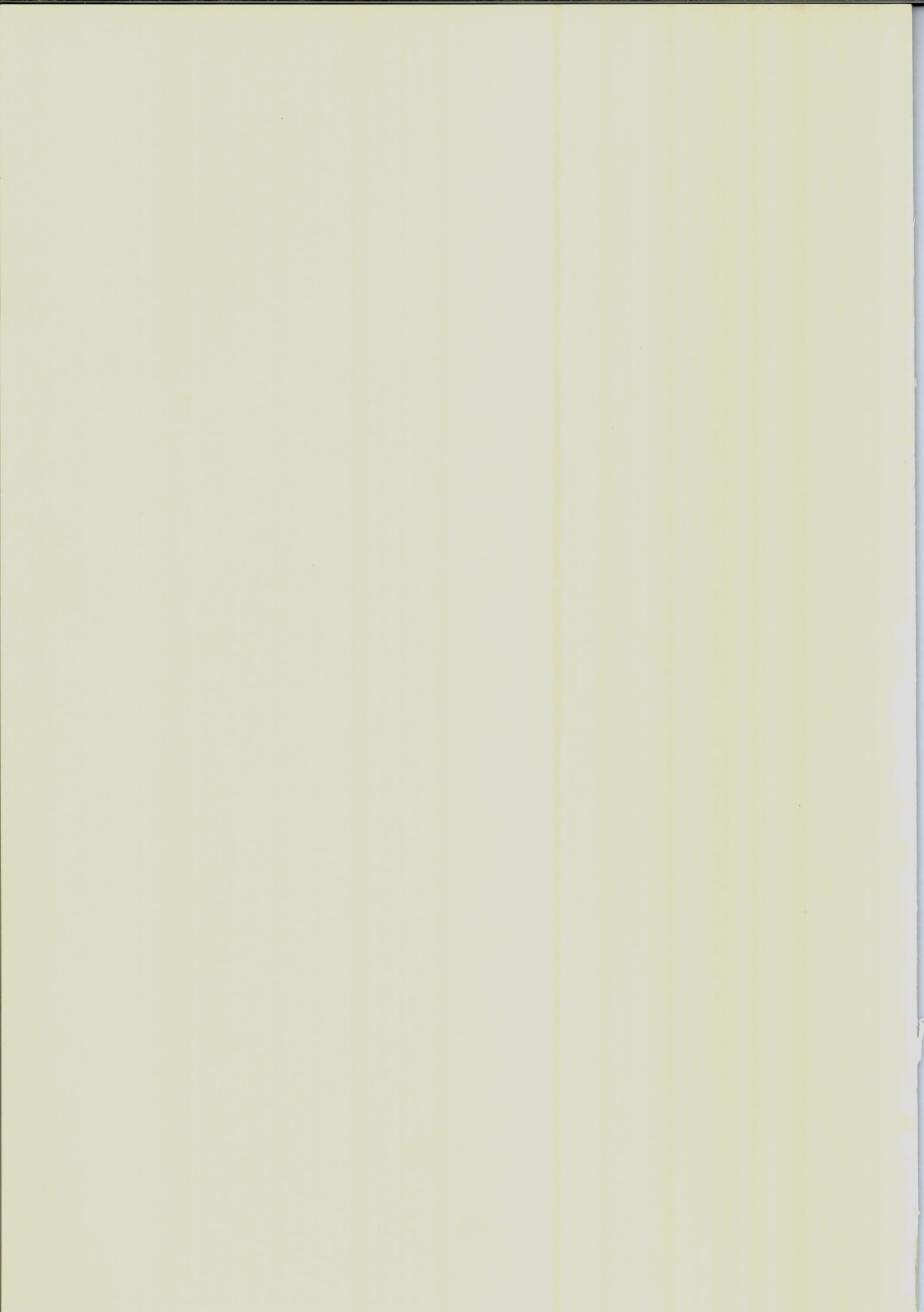


日本人口学会 50年史

2002年6月



は し が き

日本人口学会はある意味で寄り合い世帯である。社会科学者もいれば、自然科学者もいる。会員数で多いのは経済学と社会学、地理学を中心とする社会科学分野であろうが、公衆衛生学などの医学関係、人類学、生態学、数学など自然科学の専門家も多い。人口学者を自任するひとも多いが、はじめから人口学教育を受けてきたひとは少ない。バックグラウンドは他の専門分野だというひとが圧倒的に多いのである。それがこの学会の特徴であるが、それは長所でもあり、短所にもなりうる。長所は、人口という研究対象を軸に多方面の専門家が参集して、単独の学問では到底不可能な幅の広い視野と多様な研究方法に接することができる点にある。年1回の大会は、まさにその恩恵を実感する絶好の機会となっている。しかしながら、会員の多くが必ずしも人口学を専門とせず、大学や研究所で日常やっている仕事は一部しか人口と関わっていないというのが実情である。このことは、場合によると学会に対する帰属意識を稀薄にさせかねない。少子化、高齢化という強い追い風が吹いているにもかかわらず、会員数がそれほど伸びていないことも人口学の存在感のなさを反映しているように思われる。学術会議が指定する専門分野のなかに、人口学という領域がいまだに設けられていない事実も同じ原因にもとづいている。

人口学が学際科学である以上、やむをえない側面もあるが、われわれはむしろ方法の多様性というメリットを最大限生かすことによって、弱点を克服し、人口学を大いに発展させていかなければならない。そして実際、日本人口学会50年の歴史は、その努力の足跡を如実に表している。学会は戦後まもない1948年11月に、100人足らずの賛同者を得て発足したが、その大半は公衆衛生関係の医学者であった。その後10年ほどの間に、社会科学者の参加が相次いで、次第に今日のような総合科学としての「人口学」を構成しうるように、学会が整備されていったのである。もちろん本書は人口学の歴史ではなく、人口学会の歴史を描きだそうとしたものであるが、人口学の場合、あえて語らずとも、学会史は学史につながる部分を含むのである。

1994年6月の日本人口学会理事会で、1998年の創立50周年に向けて「学会創立50周年記念事業委員会」の設置が承認され、大淵寛が担当理事として委員長

に就任した。そして、吉田忠雄、山口喜一、西岡八郎の3名が委員として参加することになった。その後の活動状況を簡単に紹介しておくと、1995年4月の委員会で、学会の50年を回顧する座談会の開催、50周年記念（第50回）大会の開催、人口研究に関する東アジア諸国との交流促進、『人口学大事典』の出版、の4つを事業計画として設定した。

このうち、座談会は1995年4月を皮切りに3回開催されて、その内容は本書に収録されている。記念大会は、1998年6月に中央大学駿河台記念館で盛大に催されたが、この年は人口論の父マルサスの『人口論』初版刊行200年という節目に当たることから、2つの記念行事を同時に行った。第3の東アジアとの交流についても、50周年記念（第50回）大会において、エイジング総合研究センターの協力を得て、中国、韓国、台湾から人口研究者を招いて国際フォーラムの開催が実現した。国際交流はその後、さらに範囲を広げて、活発に進められている。最後の『人口学大事典』は、1996年7月に人口大事典刊行検討委員会の発足後『人口大事典』に名称変更され、翌年3月に人口大事典編集代表委員会に引き継がれて本格的な編集作業に入った。そして、本書とほぼ同時期に日本人口学会編『人口大事典』（培風館刊）として発刊される予定である。

学会創立50周年記念事業委員会はその後多少構成が変わり、歴代の学会事務局長に参加を求めて、最終的には委員長のほか、山口喜一、金子武治、西岡八郎、佐藤龍三郎の5名からなっているが、加えて和田光平が幹事として雑務一切を担当している。委員以外にも、歴代の役員、幹事諸兄姉、とりわけ学会事務局のある国立社会保障・人口問題研究所の方々にはいろいろとお世話になった。紙上を借りて謝意を表したい。

最後に、本書がとりわけ次代を担う若い会員の方々に読まれることを期待したい。いうまでもなく、歴史を知らずして未来を語ることはできないからであり、各所で21世紀の日本人口学会が進むべき道を暗示しているからに他ならない。

2002年3月

学会創立50周年記念事業委員会委員長 大淵 寛

会長あいさつ

日本人口学会は、1998年に創立50周年を迎えた。このたび、本学会の半世紀にわたる活動を集大成した『日本人口学会50年史』が完成したことは、本学会にとって画期的な大事業であり、誠にご同慶の至りである。この50年史の刊行は、ひとえに「学会創立50周年記念事業委員会」の方々の長期にわたるご尽力の賜であり、ここに厚く感謝申しあげる次第である。

50年の歴史をふり返ってみて、日本人口学会の運営が極めて民主的、かつ友好的であったことがよくわかる。人口学が学際的な性格をもつにもかかわらず、いやそのことのゆえに50年の歴史を刻みえたのは、先輩たちの志の高さに負うところが大きいと思う。一般に、学会は文字どおりボランティア・アソシエーションであるから、個人の自由な参加が基本である。それと同時に、会員には学会の維持・発展のための主体的な関与が求められると思う。次なる50年も、この原則にもとづいて学会が活発に運営されることを願うものである。

50年の歴史は、組織のマンネリ化や硬直化を招いたことも否定できない。度重なる会則改正や組織改革にもかかわらず、理事会の構成と機能にも問題が生じてきたことも事実である。その改革をはかるために、2001年6月1日の会員総会において全面的な会則改正を行い、初めて理事の任期制の導入と会長の選出方法を明文化した。これで、問題がすべて解決したわけではないが、一歩前進であったと思う。今後も、会員の意を汲んで積極的に改革に取り組んでいくことが大切である。

本学会は、会則（第2条）にあるとおり「人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与すること」を目的としている。そして、そのための活動は、従来は年に一度の大会の開催と機関誌『人口学研究』の刊行が主たるものであった。しかし、最近では会員の増加、研究水準の向上、研究分野の多様化などにより、それ以外の研究活動も盛んになってきた。これからは、さらに研究部会の設置、国内外の学会との交流、講演会・シンポジウムの開催、研究成果の公刊など、多様な学会活動をより積極的に展開していく必要がある。

この50年史の刊行と時を同じくして、いま一つの記念事業である『人口大事典』（培風館刊）が完成をみた。これらの歴史に残る大事業の完成に立ち会うことができたことは、会員の一人として本当に幸いであったと思う。

最後に、日本人口学会の更なる発展を願うとともに、上記の記念事業委員会の委員長として長い間つとめていただいた大淵寛理事および委員の皆様に、改めて謝意を表するものである。

2002年3月

日本人口学会会長 嵯峨座 晴夫

目 次

はしがき

会長あいさつ

第1部 日本人口学会50年の歩み	1
I 第1回座談会（創立前後の事情を中心に）	3
II 第2回座談会（地方への進出と『人口学研究』）	36
III 第3回座談会（学会活動の発展と将来）	67
IV 写真で見る50年の歩み	97
第2部 日本人口学会の運営と活動	103
I 理事会の構成と機能	105
II 各種委員会の活動	106
III 大会の開催機関とプログラム	129
IV 学会賞の制度と選考結果	136
V 国内諸団体との関係	138
VI 国際学術交流の状況	143
第3部 日本人口学会の研究活動	147
I 日本人口学会大会の歴史	149
(1) シンポジウム・フォーラム	149
(2) 共通論題・共通テーマ報告等	155
(3) テーマセッション	161
(4) 自由論題・一般報告	163
(5) 特別講演・記念講演・会長講演等	194
(6) 学会国際交流関係	196
(7) 記念公開講演会	197
II 地域部会の設立と発展	198
III 『人口学研究』の編集と刊行	208
IV 『人口学用語辞典』の翻訳と刊行	210
V 新『人口大事典』の編集と刊行	211
第4部 日本人口学会関係資料	215
I 日本人口学会創立趣意書（1948年11月）	217
II 会則の変遷	218
III 財政状況の推移（予算・決算）	229
IV 学会刊行物一覧	244
V 会員数の消長	270
VI 歴代役員名簿	271
VII 歴代幹事名簿	282
VIII 歴代各種委員会委員名簿	285
第5部 日本人口学会年表	303

第1部 日本人口学会50年の歩み

I 第1回座談会（創立前後の事情を中心に）

1995年10月7日（土）

中央大学駿河台記念館

出席者 黒田俊夫，久保秀史，安川正彬，
吉田忠雄，山口喜一，大淵 寛（司会）



日本人口学会の沿革と組織

大淵 本日は、大変お忙しいところをお集まりいただきましてありがとうございます。今日は「日本人口学会の50年を顧みる」というテーマでお話しいただくわけですが、正確に申しますと、日本人口学会は1948（昭和23）年の11月11日に設立されておりますので、まだ50年にはなっておりません。3年後の1998年に設立後50年、そして大会数が50回を数えるということになります。しかし、今日は主に学会創立当初の状況をお聞きしたいということで、古くからの会員で、草創期の事情にお詳しい先生方にお集まりいただいたわけであります。

遅くなりましたが、本日の出席者は、元会長で名誉会員であられる黒田俊夫先生、元会員の久保秀史先生、前会長の安川正彬先生、現会長の吉田忠雄先生、そして現理事の山口喜一先生、以上6人の方々であります。司会は学会創立50周年記念事業担当理事の大淵が務めますのでよろしくお願いいたします。

初めに、私の方からこの学会の歴史を振り返って簡単なお話をさせていただきます。そのあとでご出席の先生方にいろいろお話をうかがいたいと思います。

冒頭で申し上げましたように、設立は1948年11月11日ということですが、学会の事務局は、1948年設立から60年度まで国立公衆衛生院にあり、その後今日まで厚生省の人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）に置かれております。

会長は、初代の下条康麿氏以下、現在の吉田忠雄会長で16代になっております。第3代の古屋芳雄会長以降は原則1期2年ということで交代してこられたわけであります。

年次大会は、第1回が1949年の3月に開かれまして、その年に3回開かれるという変則的なことはございましたが、第7回まではずっと国立公衆衛生院で行われ、第8回（1955年）から第19回までは、東京の各大学での持ち回りで行われるようになりました。この間、国立公衆衛生院でも2度行われております。そして、第20回（1968年）以降は久留米大学を皮切りに、東京地区と地方の隔年開催を原則として今日に至っております。

大会の会期は、第1回から第12回までは原則1日だけでありましたが、第13回以降は原則2日で行われております。公開講演会を含めて3日という大会もございます。

報告者の数は年々増えてきたと言えるわけですが、第11回から21回までは10人から20人です。これは1題1人と換算してのことです。続く第22回から39回までは21人から28人で、20人台。それから、40回以降は32人から41人。最近では40人台にのせております。

特別講演とかシンポジウムといったプログラムの内容に移ります。まず特別講演は過去10回行われておりますが、初期にはアメリカの人口専門家による講演などもありました。また、特別報告というようなものもありまして、国際会議の報告などが行われております。記念講演も過去2回ありまして、記念講話というのでも1回ございました。

また、共通テーマというのが、第26回の「人口静止への行動計画」という世界人口年を記念したものがありましたが、それを皮切りに第30回大会以降は原則として毎年設置されるようになりました。この共通テーマは、第36回大会以降は共通論題に名称を変え、また内容もさらに充実するかたちで、年2ないし3部会設置されております。フォーラムと呼ばれるものが32回大会で1回だけ行われましたが、共通論題に類似したものでした。

会長講演は、31回大会の曾田長宗第7代の会長以降、就任の翌年の大会で必ず実施されております。また、シンポジウムは第11回の大会で最初に行われ、翌々年の第13回大会以降は定例の行事となっております。

次に大きな問題として、役員の問題を取り上げておきますと、役員数は、設立時の定款によりますと、会長1名、理事12名、監事2名となっております。理事12名のうち、設立時には常務理事が4名ということになっております。現在は、会長1名、理事14名、うち常務理事が5名と推薦理事が2名、監事2名ということになっておりまして、また名誉会員と事務局長も役員に含められるようになっております。

役員の職務分担であります。第34回大会において初めて会長代理のほか編集委員会、大会、総務、プログラム委員会の4部門について担当理事を選任いたしましたして、これを常務理事とするということが決まったようであります。第40回以降は、すべての理事に組織拡充、地域部会、国際関係などの担当部門を割り振っているわけであります。

次に、会員数の消長であります。いろいろ調べてみたのですが、設立時の1948年に何人の会員でスタートしたのかということが、実は今のところ不明であります。わかる限りでは、50年代はじめに89人というのがあるわけですが、第5回が99人、10回がちょっとわからなくて、15回が176人、20回が224人。そこで初めて名誉会員というのができまして1名あります。それから、25回大会で282人、30回で304人。ここで初めて特別会員が1団体加わっております。それから、35回が288人と1団体。40回大会で332人と3団体。45回大会が376人と3団体。そして現在は400名をわずかに超えています。特別会員は、本日の理事会で承認された2団体を加えると8団体ということになっております。

学会設立の経緯と目的

大淵 さて、本日のトピックにいよいよ入るわけではありますが、この内容は記念事業のひとつの柱を成します50年史に掲載することになっております。この座談会は、実は前後2回行われる予定でありまして、きょうがその第1回目に当たります。きょうは、設立から第19回までを扱い、日を改めて第20回以降について座談会を開くことになっております。

このように時期を区切った理由は、既に申し上げましたように、1968年の第20回大会に初めて大会が東京地区を出て、地方に進出した記念すべきときからであります。そこで、開催地が東京にとどまっていた第19回までを、仮に日本人口学会の第1期といたしまして、それ以降を第2期と呼びますと、きょうはその第1期に焦点を当てたいと思うわけであります。無論第2期以降に踏み込んではいけないという意味ではないわけではありますが、当時を知る方々が次第に少なくなりつつある現在、きょうは特に設立当初の状況を中心にお話しいただきたいと考えております。

そこで、設立の経緯から振り返ってまいりたいと思います。まず、この日本人口学会というものが、誰の手で、いつごろから、何のために、どこで、どのようにしてつくられたのか、ということではありますが、そのなかで、「何のために」、つまり設立の目的ということにつきましては、1948年11月11日付の日本人口学会創立趣意書というものが出ておりまして、それを読みますと目的がはっきりするわけであります。

それによりますと、重要な点は3点ほどあろうかと思えます。第1に、人口についての現状認識が示されていまして、戦後日本が異常な人口状況にあるという記述があります。それがどういうものかという具体的なものはありませんが、無論人口が急増し、日本経済が崩壊状態にあるなかで、人口と経済のバランスが完全に崩れて大きな問題が生じているということを意味するかと思われます。

2番目に、「崩壊した日本を再建するために」という文言があります。「日本再建のために、各科学の分野から総合的に検討を加えたい。特に経済上、公衆衛生上の諸問題の解決に必要不可欠である」というふうに書かれております。

そして第3に、国際的な観点が強調されているのが特筆されようかと思えます。「日本の人口現象が世界の情勢に及ぼす影響は極めて大である」と書かれておりまして、それが「科学的、客観的に事実の把握に努め、世界における人口研究に貢献すべきである」という目的につながっております。

このように、戦争直後の異常な人口状況というものを背景にして、国際的な

視野を含めていろいろな科学から接近して研究を進めていくんだ。こういう趣旨でこの学会はつくられたということでもあります。

そこで、皆様方にこれからいろいろお話しいただきたいのは、この設立の準備過程、いま申し上げた目的以外のいろいろな事柄、例えばどなたが中心になって動かれたのか、あるいはまた、準備期間としてはどのぐらい前からこうしたことが考えられていたのか、またこの活動の舞台、これはおそらく公衆衛生院であろうと思うのですが、そのへんについてまずおうかがいしたいと思います。当時国立公衆衛生院におられた久保先生から、そのあたりの状況についてお話しいただければ、と思いますが、いかがでしょうか。

久保 大体ここにいろいろ資料がございますが、日本人口学会ができましたのは、第1回の1年前です。

大淵 そうです。昭和23(1948)年の11月11日設立です。

久保 設立は23年の11月で、第1回の会が23年ですね。

大淵 第1回目は翌年の1949(昭和24)年の3月です。設立の4カ月後になります。

久保 日記でもつけていれば正確に申し上げられるんですが、私は日記をつけていないものですから、正確には何月何日どうだ、というようなことは申し上げられません。

この人口学会ができましたのは、皆さんご存じだと思うんですが、この第1回のところから2番目に書いてあります水島治夫。前に京城の大学におられて、戦後九大の衛生に来られた医者なんですが、生命表のことをいろいろやっておられた方です。

この水島先生が公衆衛生院においでになりまして、古屋(芳雄)先生と何回かお会いになっているのです。水島先生と古屋先生の話し合いなんですが、事の初めは水島先生が古屋先生に働きかけたのだと思います。

吉田 それはいつごろでしょうか。23年ぐらいでしょうか。

大淵 もっと前なんでしょうか。

久保 はっきり覚えていないんですが。設立が23年ですね。23年11月ですから、その年じゃないでしょうかね。22年の終わりだったか、23年の初めだったかは覚えていないんですが、とにかくこれができる少し前に水島先生が動かれた。私の記憶がどうもはっきりしないのですが、何か外国の方も絡んでいますね。当時の世界の人口学会の大物の人というとなたですか。

安川 トンプソン(W.S.Thompson)だとか。

久保 当時ですよ。

安川 ええ。

久保 トンプソンじゃなかったな。

安川 あるいはホエルプトン (P.K.Whelpton) が来ていましたよ。

吉田 ノートスタイン (F.W.Notestein) がそのあとですからね。

久保 薄ら覚えに覚えているのは、水島先生と外国の何とかという方が話し合われて、そして公衆衛生院においでになったと思うんですがね。

吉田 そうならば、私はトンプソンじゃないかと思いますが、なぜかといいますと、この前後に記念講演会をやっている、ひょっとすればこれかもしれないんですが、トンプソンじゃないでしょうか。

久保 トンプソンじゃないと思ったんですがね。

山口 第1回の研究報告会で講演をやっておられますからね。それから話を少し前に戻して、人口学会の発会式が昭和24年1月23日に行われていますが、これは創立総会ということにもなっておりまして、このときにも来賓のひとりとしてアメリカ人口学会の会長でもあったトンプソン博士が出席していますね。

吉田 トンプソンの可能性は強いわけでしょ。

久保 はっきりしないのです。申し訳ないですけども。

安川 GHQの何かの関係で日本に来ているんですよ。

吉田 トンプソンがGHQの顧問なんですよ。何回か来ていましてね。

久保 しかし、それだったら水島さんを通らないわけです。

黒田 水島先生の関係からいうと公衆衛生関係ではバルフォア (M.C.Balfour) ですか。バルフォアがいつからいたかは、それは覚えがないんですけど。

久保 バルフォアだったかもわからないけれども、はっきりしないんです。

黒田 だから、トンプソンの関係はちょっとありそうもない。

久保 違うと思う。GHQ関係ならば水島さんのところへは行きません。

黒田 あの当時は厚生省が中心でしたからな。学会もずーっと当分のあいだは。

久保 いま申しましたように、日本人としては水島先生が最初です。水島先生と古屋先生が話し合っつったということです。

黒田 それで、水島先生が終戦後、京城から帰られて九州大学にいつ入られたのか。そのへんから始まったですね。いつでしょうかね。

久保 それは、九大の方を調べれば分かる。

黒田 九大へ行けばすぐわかるな。重松峻夫さんに聞けばね。そうすると、京城から引き揚げられて、活動はそれからでしょう。当然ね。

吉田 私はそれよりも、アメリカの占領政策と人口学会の発足とは関係ないのかどうかを知りたいですね。

久保 それはあとで申し上げます。それで、設立当時の理事の方のお名前がわかりますかね。

山口 わかります。きょうは持ってこなかったんですけども、実は私の手元にはがきが残っているんです。人口学会を設立するので、人口に関係あるような先生方に会員にならんかというのが、その返信のはがきが私の手元にあるはずなんですけれども。

久保 手元というのは、人口問題研究所が担当だったという意味ですか。

山口 いま古屋先生、水島先生のお名前しか出ていませんけれども、寺尾（琢磨）先生とか館（稔）先生とか、あるいは岡崎文規先生とかが加わっておられますね。

久保 初めに古屋先生と水島先生の2人で話し合っ、そしてここに書いてあるような方々をお呼びしたわけです。

山口 そうですね。私、実は『人口問題研究』のなかに、学会が成立したといういわゆる雑報記事を、ちょうど見つけたのでいま持ってきました。ここに載っています丸印の常務理事というのが、古屋先生と水島先生と、あと森田（優三）先生と館先生ですね。そのへんでだんだんと広まっていったと思います。

第1回大会のころ

久保 たしか、そのへんの先生に呼びかけて始まったんだろうと思う。それで、これを見てもおわかりのように、公衆衛生院に事務所を置いたという関係もありますし、水島先生も古屋先生も医学畑です。それから、あとで皆さんにお配りしてもいいんですが、当時の状況というのは、要するに人口過剰で、これを何とかしなきゃなんというのが一番大きな問題だったんですね。ですから、産児制限的なものが重要な課題になっていたということもありまして、これをごらんになってもおわかりのように、これはほとんど医者ですよ。第1回の大会は、医者じゃない人はほんのわずかです。館、上田（正夫）、高橋梵仙。

黒田 寺尾先生。

久保 森福（省一）さん。

山口 統計局や厚生省統計情報部ですね。

久保 菱沼（従尹）さんぐらいのもですよ。あとは全部医者ですよ。3回ぐらいまでは大体そういう傾向なんです。だから、お医者さんの集まりみたいなものです。要するに、産児制限的なことが相当重要に扱われていたといっ、それが何回ごろからですか。だんだんほかの分野の方が入ってきたということです。第1回から7回までですか、公衆衛生院は、そのへんのところ

の実際のいろんな世話は全部私がやらされました。はじめのうちは、公衆衛生院でも講堂じゃなくて会議室、せいぜいいっぱい詰めても50人は入らないでしょうね。30人から40人ぐらいの人しか入らないような部屋でやっておりました。

大淵 それでは、このトンプソンの特別講演なんかも、そのぐらいの人数を相手にしかやっていないんですか。

久保 そうです。講堂じゃないんです。公衆衛生院にも何百人も入る講堂があるんですけども、そこじゃなくて会議室を使ってやっておりました。それから、下条（康麿）さんをなぜ会長にしたんだろうと、私も初めはよくわからなかったのです。あまり関係ないような感じでしょ。そうしたら、下条さんというのは。

山口 あれは、文部大臣もそうですが、統計局長をやっていたということがあるんでしょうね。

久保 そういうこともありますし、人口問題研究会が「新しい人口政策の方針に関する建議」というのをやっていますね。そのうちの第1部会は、人口収容力及び分布に関する分野で、永井亨先生が委員長です。それから第2部会というのが、人口の資質及び統制に関する分野で、下条さんが委員長なのです。そういうようなこともあって下条さんということになっていたんじゃないかと思うんですがね。

安川 そういう方のお名前があがってくると、柳沢（保恵）伯爵という方も何か。

久保 あの方は人口問題研究会の初代の会長です。

山口 人口問題研究会の古いのには必ず載っていますね。

久保 あれは昭和8（1933）年ですね。つくったのは。

山口 いま、久保先生がおっしゃっておられる下条会長だけど、そのころ人口問題審議会とか、あるいは人口問題研究会ができてますね。

久保 それは、ほかのところにもっと詳しいのがあるんですがね。私、明治からですけども、家族計画の歴史を書いているんですよ。これは原稿の一部ですが、それを抜粋したのがここにあって、いまお配りしたのは、人口学会を中心に、その付近のことだけ書いてあるんです。昭和16年の「人口政策確立要綱」ですね。いわゆる「産めよ増やせよ」の時代です。そのころから始まって、戦後になると、ここに書いてありますように、20年の8月に負けたのに、11月ごろから翌年の1月ですか。太田典礼とか加藤シヅエがこういうこと（家族計画）をもうやっているということですね。それから21年1月に、厚生次官が永井先生以下幾人かを集めてこういうことをしているんですね。当時、マッカーサー司令部の厚生省関係の人で、サムス（C.F.Sams）というのがいま

した。

山口 サムス准将ですね。

久保 厚生省関係を主に所管していたそのサムスが21年2月に記者会見をして、ここに書いてあるようなことを言っているんですね。3つ挙げておりますが、それから、すぐ総選挙があつて婦人議員がたくさん出た。それから21年の8月に、岡崎（文規）さんが『苦悶の人口』というのを出しています。

大淵 それは私も持っていますからわかります。ちょっと小さめの薄い本です。

久保 それが問題なんです。あんまり産児制限の必要性をおっしゃらないから。それから憲法が出て、その頃斎藤（武雄）という横浜の方がなかなか面白いのを出しております。

大淵 『日本人口問題の血路』ですね。これも私は持っていますが、いかにも戦争直後という感じですね。「血路」なんていう言葉を使って。

久保 そして、いま言った人口問題研究会にこういう2つの部会ができた。それから、20年の2月に安藤画一さん、これは慶応の産婦人科のお医者さんですけれども、この先生が多少厚い本を出して、そのなかに館先生と横田（年）先生が書いているんです。

黒田 そうですか。人口からみた産児制限ね。

久保 いや、優生学からみた産児制限。

黒田 横田年ですか。

山口 人口研のね。

黒田 お医者さんでしょ。ああそうか、横田さんと。

安川 黒田先生は人口研に入られたのは何年ですか。

黒田 23（1948）年。

山口 22（1947）年ですよ。

久保 22年。一緒に入った。

山口 私は小僧でしたけれどもね。

黒田 一緒に入ったよな。

久保 この資料にもありますように、第6回のときにギャンブル（C.J.Gamble）が特別講演というのをやっています。それをご存じですか。

黒田 もちろん。だって、人口学会の紀要に資金を出してくれたんだ、2千ドルか何か。

久保 人口学会の記要をつくるに当たりましては、ギャンブルが何千ドルかは覚えていないんですが、出してくれたんです。

黒田 千ドルか何か。

久保 当時だから 5 千ドルまではいかないと思うんですよ。

黒田 そんなにないですよ、その当時は。

久保 2, 3 千ドルだと思うんですがね。そういう金をくれたんです。それで記要ができたわけですね。そのギャングルの講演です。これは記要には載ってないでしょ。

山口 それは載っていませんけれども、大会の資料のなかにあるはずです。それそのものは人口学会の事務局のどこかにあったかと思います。

久保 それがそれでございます。

山口 さっきの久保先生のお話に関連して、下条さんが最初の会長になったときは、人口問題審議会のほうの会長もやっておられたというふうに私は記憶しているんですね。一番最初は下村海南。下村宏という、終戦時の情報局総裁をやっていた大臣。あの方が最初の会長だと思ったんですが、だから私はさっき勘違いしたけれど、あれは人口問題審議会のほうで、すぐに下条さんに代わった。

吉田 下村海南さんは戦後追放されたんですよ。あの人は非常に幅の広い人でね。ところが急に追放になったためにいろいろ混乱が起こって、そこでひょっこり下条先生が会長になったのかもしれないね。

山口 そのへんは私もよく知りませんけれども。とにかく下村海南さんがだめで、それで下条さんがなられたんだろうと思いますね。

戦後の産児制限政策をめぐって

大淵 先ほど吉田先生からちよっとお話がありましたけれど、占領政策との関連ということですが、先ほど久保先生もおっしゃいましたように、GHQのサムス准将が記者会見で、過剰人口の解決について3つの方策を述べたということですね。第1は、工業開発によって食糧輸入を可能にすること。第2は海外移民。第3に、人口増加防止のための産児制限。こういう方策が提示されたということのようですが、これがこの人口学会につながっていくのでしょうか。直接には関連していないのでしょうか。

久保 そうですね、そういうわけでもないんですけどね。

大淵 昭和21(1946)年ですね。

久保 さっき出がけに調べてきたんですけども、要するに、公衆衛生院のできたのも、それから人口問題研究所ができたのも昭和14(1939)年なんです。それが戦時中に合併させられて、厚生省の研究所になった。そして戦後、またそれが独立するようになったんですね。そのときに、マッカーサーのほうから

だと思うんですが、悪い言葉で言えば一種のお目付役みたいな形で、ロックフェラーにいたマッコイ（McCoy）博士が公衆衛生院にこられたのです。そして、その人も陰ではいろいろ人口学会のこともやってくれました。

安川 これをめぐっていくと、49年の第3回のときにマッコイさんが報告をやっている。

久保 だから、マッコイさんが来たのはその少し前なんですよ。そして、そのマッコイさんの通訳兼秘書が村松（稔）さん。そのマッコイさんがいろいろ古屋先生に、人口のことや何かもアドバイスしているんです。公衆衛生院に衛生人口学部というのができたのも昭和24（1949）年です。古屋先生の本に書いてあるのですが、カトリックの新聞記者が来て、人口学部をつくったのはマッカーサーの命令か、と質問するんですよ。違う、違うと古屋芳雄は言っているわけです。マッコイを通じて多少そういうことはあったかも知れませんが、ここには書いてありませんが、だいたいあとになって、マッカーサーも人口のことは何も言わないということにしたんですから、カトリックの関係でね。そういう声明を出しているわけです。カトリックの反対があつて、家族計画なんかのことはいえなかった。だから、この人口学会をつくるときも、表面的にはマッカーサー、サムスその他、何も関係ありません。が、マッコイを通じて影響は多少あったかも知れません。

安川 口を挟んでいいかどうかわかりませんが、昭和23年だと思いますが、トンプソンさんとホエルプトンさんが日本に来られました。そのときに、人口のことを学ぶのに若い者をアメリカに留学させたいので誰か推薦するように、と言われたのが館先生だったんだと思うのですけれどもね。森田先生と館さんと、寺尾さんも私の先生ですから。それで、私が推薦されまして、その後に森田先生から、「招聘の返事がまだ来ないか、まだ来ないか」というお話があったんですが、結局ナシのつぶてになったんです。それというのも、トンプソンさんが日本でコンドームの輸入のことを言ったために、帰国してからカトリックの反対を受け、自分の立場も危なくなったためだと聞きました。そういうことで、それは立ち消えになってしまいました。

吉田 その話はいつごろのことでしょうか。

安川 昭和23年ぐらいだと思うのですが、そのとき、もし私が向こうに行っていれば、戦後真っ先に渡米した人口関係者なんですよ。

久保 何しろ、その当時うるさかったんです。カトリックの反対が強くて、マッカーサーも途中から何も言わなくなっちゃった。

吉田 私の記憶と小さな体験とを混ぜ合わせますと、やっぱり昭和23、4年ごろだったと思いますが、それまでは占領政策の一環として人口を縮小するよ

うな方向で、マスコミも、それから教育機関も、ずーっときていたわけです。ところが、ある日突然躊躇するんです。それを調べてみますと、日本のカトリック神父がアメリカの応援を得て、占領政策の一環としてこれはいけないんじゃないかと言いだした。そこで、異論が占領軍のなかに起こって、マッカーサーが躊躇したということです。このことは日本人には知られていません。しかし、実質的にはやはり産児調節運動を進めていこうということになり、その関連で人口学会をつくったらどうかという話が出たんじゃないかと思うんですが。

久保 いや、そういうGHQの関係ではないと思うんです。水島先生が言いだしたのですから。

吉田 しかし、このころはまだ占領時代なんですよ。

安川 こころへんのところはうまく整理できないかもしれないけれども、記憶を呼び起こしてしゃべっておくことは大事ですよ。

GHQと戦後の人口問題

久保 当時のGHQで一部の人は、日本人口は7千万ぐらいか、あるいは半分ぐらいでいいじゃないかとか言っていたんです。だからやっぱり相当人口を減らすことが重要な課題だったということです。

それから、これはちょっと余分なことかも知れませんが、皆さん、日本が今次戦争に負けて、賠償の基本方針を出したポレー試案というのをご存じですか。ポレーという人が案をつくったんですね。それに基づいて工場や何かの機械類などを撤去して、運びかけていたんです。そのときに朝鮮動乱が起きて、中止になっちゃったんです。

安川 1950年でしょうね。

久保 ポレー試案というのはすごいんですよ。ご存じですか。昭和20年の11月12日に、賠償問題に対する政策の歴史的背景というところに、ドイツにおいて決定された例に従うと書いてある。すなわち、われわれは最小限度の日本経済を維持するに必要なもの以外はすべて日本から取り払う、と。この「最小限度」という言葉は、日本が侵略した国々が持っていた生活水準より高くない水準を意味する。

黒田 なんていう人？

久保 ポレー。

黒田 その人ですな。ウィリアム・ドレーパー (William H. Draper) がやってきて、一切日本から賠償をとるなという勧告ですね。ポレー試案があるから、ドレーパーは非常に強くやったわけね。

久保 これで、工場の撤去なんか多少始めたんですよ。

黒田 ドレーパーの賠償調査団がそのあとで来て、ドレーパー報告を出したわけね。

久保 そこで朝鮮動乱が起きちゃった。

大淵 それが直接なんでしょうか。もっと前からではないんですか。前でないとちょっと合わない感じもしますけれども。

久保 何がですか。

大淵 賠償をあまりとるなという話ですが。

黒田 ポレー試案は、これ、20年でしょ。

大淵 朝鮮動乱は25年ですからね。終戦から5年後です。少し間が空きすぎている感じがします。

久保 それ以外には今わかりません。それからついでに、ちょっと自分のことを申し上げて失礼なんです。ここに、こういうことが書いてあるんですよ。

黒田 ああ、なるほど。館、久保、古屋、熊沢（清志）、やっぱりここでしょうな。それから吉益（脩夫）。

久保 ここには、館さんと、ぼくと。

黒田 古屋先生ね。

久保 あれしか書いていないです。ほかのがないんだと思うんですよ。

黒田 これは文部省の研究費で、これはGHQなんかが出したものではないわけね。

久保 そうです。まわり回って行っているかもわかりませんけれどもね。当時のGHQじゃね。これも、自分のことを言ってちょっと失礼ですけども。

黒田 これは24年ですね。

久保 24年1月だから、22、3年の出来事ですね。23年の研究議題じゃないかとおもうんですけどね。それで、古屋先生は相変わらず逆淘汰のことをおっしゃるんですよ。それから館先生は何か数字だと言うんだけど、これはよくわからないんですよ。

黒田 これまたしかし、ちょっと違うね。

久保 自慢するようですが、ここで私は安定人口を言っています。当時の計算が違っているかもわかりません。昭和22年の動態統計を使っている。それから生命表は第6回（昭和10～11年）の生命表を使っている。

黒田 それが一番新しいんだからね。

久保 そうすると、2.91人産めば、安定人口になるという結果が出ている。

黒田 これは貴重な文献だな。

久保 雑誌じゃないから皆さんご存じないわけです。知らないでしょ。館先

生がこんなことを言っていたということも知らないでしょ。

大淵 それは、学会が開かれる前ですね。

山口 大会は24年の3月ですからね。

黒田 ぼくなんかが受ける印象は、今の久保先生の話はずっと聞いていると、人口学会がどういう方向にきたかということが何となくわかるような気がするんですよ。C. F. サムスというのが軍医大佐で、公衆衛生福祉局長なんです。だから、経済方面のことは一般論としては彼は言うけれども、あくまでも医学の立場が優先している。それから、これにも出ているように、古屋先生と、それから先ほどの水島先生だとかね。

ぼくがほかのほうで見たのは、21年の11月から加藤シヅエさんがばーんと家族計画政策を打ち出しているんだよね。そのときに、今の話のマッカーサーの問題がアメリカのカトリックの大反論を受けて、正式にマッカーサーが、家族計画といった問題は日本の国民が決定すべきものであって、われわれアメリカがどうこういう問題じゃないといった。これはもうはっきりしているんですよ。そして、今のマッコイだったかな、公衆衛生院にみえる。それで、水島先生が生命表とか家族計画問題を取り上げている。舘先生もこれだけ関心を持たれてるんですよ。というようなことから、人口学会としては、人口増加を抑えるために家族計画は絶対に必要だという姿勢を示している。政府は必ずしもその当時はそうではなかった。

ぼくが最近見ているのは、GHQの『日本占領史』というものですよ。これは50何巻出るんですがね。それに『人口』（注：GHQ日本占領史4，日本図書センター刊）というのがあるんですよ。1945年の11月から4年間の学術文化局長の報告書なんですがね。それをちょっと見ると、驚いたことに、江戸時代以前から日本では人口調査をいつからやっているか、ということまで書いてある。その中でも、国民の死亡の問題、健康の問題、伝染病の問題なんかに力を入れているんですよ。だから、死亡率はがたがた下がっちゃう。それに対して出生率は上がるでしょ、引き揚げた人たちもたくさん産むんだから。だから、自然増加率は4%になるわけよね。

また別の話なんですけれども、サムスが定年になってアメリカに帰ってから、皆さんご存じだと思うが、「A Big Question」という、将来自分の子孫に残すために本を書いた。「A Big Question」って何か。彼が日本の占領政策の中で、占領軍のために日本国民の間で病気が蔓延した。性病とか伝染病の蔓延を防止しなければならない。引き揚げ人口が6百万人来るでしょ。これの検疫が必要になった。ぼくらはDDTをまかれたほうだけど。そのために死亡率がどんどん下がっちゃう。出生率は下がるどころかどんどん上がっちゃう。人口増加が起

きる。これでいいのかと彼は悩んだというんですね。

そして、いったい自分がやっていることはこれでいいのだろうかと疑問に思った。日本は人口が過剰になって、食糧も何もない。産業もない。だけど、自分のやっていることは、どんどん人口増加に貢献している。これでいいのかというので非常に悩んだというのですよ。自分が医学部の学生のとときに、トンプソンから講義を聞いておったのですよ。それはいわゆる人口転換の問題で、死亡率を抑えれば、やがて出生率も下がってくるということを、彼は昔、講義で聞いていたものだから、それを夜中に思い出した。それで自分もこれで安心した。ああ、そうか。自分のやっていることはこれでいいんだなというわけなんだ。

そうすると、家族計画政策というものを、目の前に起きている政策としては認めている。特に今のマッコイさんなんかもそうだし、サムスなんかも、どういうふうにして日本の政府の中で統計局なり厚生省に行ったのかはわからないんだけど、学会もまず人口増加抑制ということを真っ正面からとらえなきゃならないと考えた。産業復興はもちろん必要だけでも、そう簡単にはいかない。移民の問題は、いいことかもしれないけれども、まず当分のあいだは問題にならないとすると、もう家族計画政策以外にないわけですね。そういったような空気が日本側にできてきたのかなとぼくは思うね。

ぼくらでも初めは何だろうなと思った、この人口学会というのは。社会経済の先生がほとんどいなくて、圧倒的に公衆衛生の先生でしょ。人口学会の性格というのは、そういうところからきているのかなという感じはするんです。そして、何もGHQの意向を受けてということじゃなくて、その当時の動きの中で人口学会の方向というのはできたんじゃないかなと、こんなふうに感じますね。

大淵 確かにこのプログラムなんか見ますと、初期には大会と言わずに研究発表会と呼んでいたようですけども、12題から15題ぐらいですが、ほとんどがやはり公衆衛生関係あるいは人口統計関係の報告で、この設立趣意書にあるような人口問題というようなことに正面から取り組むというような、そういう報告というのはほとんどありませんね。

黒田 ない。その代わりに、人口問題審議会とそれの背景になっている人口問題研究会が人口収容の問題だとか産業経済の問題を扱っていたのですね。だから不思議なことに、家族計画という日本が当時直面している問題で、占領軍もタッチしないことに学会が関わっている。その問題には加藤シズエさんなんかが出てくるわけですけども、学会のほうには入ってきていない。学会としては、そういうところに重点を置いていた。まずこれをやらなければいかんと

いう使命感を持っていたんじゃないかなかったですかね。ぼくはそう思わざるを得ないんだけど。

安川 このプログラムを1枚、2枚とめくっていくと、私は非常に印象深いことを思い出します。2枚目の冒頭に、「2児制による近い将来の人口」とありましょう。戸田貞三さんが中心におったんですけれども、実はこのとき私もその場におりました。そこで、子供2人にしちゃったら、日本の人口は間もなく半分になってしまうという話が出た。第1次大戦のあとに、ドイツでブルグデルファー(F.Burgdörfer)というのが計算をしたら30年で半減するというのがあるって、館先生はこれを応用して、いまで言う将来人口の推計の形態をとりながら推計されて発表されたことがあると思いますけれども。

山口 それは私も手伝いました。

安川 そのときに私は寺尾先生から言われて、もっと単純に25歳と30歳で子供を産むという仮定でやっていったらどうなるかということで計算してみたら、館先生と同じ結論が出ちゃったんです。というのは、産む人の数が多いものだから、子供2人にしても人口はどんどん増える。半減なんてするわけがないという結論なんです。ところが、その当時のみんなのムードでは、過去にドイツに例があるから、子供2人にしたらすぐに日本人口がなくなってしまうぞという心配がありまして、私はわざわざ館先生から「きみ、発言してね、そのことについては」といわれて、別の方法だけれども同じような結果が出てくるんだということを訴えたことがあったんですよ。今でも印象深いんですけれどもね。

黒田 それはいつ？

安川 24年、1949年ですね。

黒田 49年。第3回だね。

大淵 いや、第2回です。高木さんと共同で「2児制による近い将来の日本人口」という報告をされています。

黒田 館さんのね。2児制か。これは毎日新聞の本（注：毎日新聞社人口問題調査会編『日本の人口問題』1950年刊）のなかに出ていたね、確か。

山口 あれにも出ていますでしょうね。

安川 たしかこのときには、下条康麿さんもおられたと思います。そんなことをしたら、日本の人口はすぐ減っちゃうぞ、というような既成概念をみんな持っていましたね。

黒田 そういうこともあるのかな。

戦中・戦後の人口論議

久保 それからやっぱり、初期に医者が多かったというのは、避妊と中絶の問題があったということでしょう。あとで判断するとね。

安川 当時、優生保護法ができてね。中絶の問題が相当大きな社会問題でしたから。

山口 とにかくベビーブームがすごかったから、それを何とかしようということでしょうけれども。

久保 面白いことがあるんですよ。21年に長崎で、引き揚げてくる女の人のうち、妊娠している女の人に、産みたいか産みたくないかということ聞いて、産みたくないという人には中絶をしているんです。まだ優生保護法もできていないんですよ。優生保護法は23年ですからね。それを21年にやったんですよ。

安川 そういえば、石浜（淳美）さんが、随分私もやりましたよっていわれていました。

久保 ずっと前ですけどもね。ある席上で石浜先生にたずねてみましたら、あれは自分がやったんだと言うんですよ。教授の命を受けて。けども、人工妊娠中絶はまだ刑法の段階であるわけです。そのときに、そういう困った人に手術をしたことは、結果的にぼくはいいことだと思うんだけど、誰がそういう命令を下したんだろうかということがわからない。厚生省なのかGHQなのか、そのへんはわからない。

吉田 数年前ですけども、それをまとめた本があります。武田繁太郎『沈黙の四十年—引き揚げ女性強制中絶の記録—』（1985年、中央公論社刊）です。あまり読まれなかったものですが、その背景が書いてありまして、やっぱり占領軍の関係と、名前はないのですが、日本政府の誰かといったことなど、その体験記が出ています。

山口 馬島とかそういう人ですか。

吉田 そうじゃなくて、全然違う人です。著者は武田繁太郎で、ペンネームかもしれません。

安川 石浜さんに聞けば、まだ覚えているかもしれない。

久保 石浜さんもわからない。石浜さんは、教授から命令されてやったことはやったけど、教授が誰に命令されたのかということとはわからないんですよ。ぼくじゃないですけども、ある人が、ぼくからそういうことを聞いて、厚生省のある局長のところに行って、知ってそうな局長に言ったら、「おまえ、そんなことをもう調べるなよ」といわれたとか。

黒田 けど、古屋先生はそういう運動に対してあまり積極的じゃないほう

でしょ。水島先生はそういうことで時代的な背景があるんだけど、古屋先生との関係はどうだったのですかね。

久保 古屋、水島の関係ですか？それは、民族衛生学会というのがあったんですよ。あれは永井潜、それから福田邦三先生、そういう方が中心でした。そこに古屋、水島両先生も入っているわけですよ。

黒田 その影響を受けたんですか、古屋先生は。そこに入ってきて。

久保 そうです。民族衛生学会の仲間ですよ。

黒田 福田邦三なんかも。

久保 みんな民族衛生学会ですよ。

黒田 民族衛生学会というのは、家族計画政策に対しては、あまり先達じゃないね。

久保 民族衛生学会ができた時分には、まだ戦前ですもの。設立はいつだったか覚えていないけど。逆淘汰の問題なんかも当然やっているわけです。戦前にですよ。

吉田 人口学会で古屋先生の役割は非常に大きかったと思うんですが、戦前と戦後で大きく転換したんですか。

久保 ええ、そうです。

吉田 戦前は逆淘汰論ですね。

久保 もう少しははっきりいいますと、古屋先生は、厚生省に来られる前、千葉大学や金沢大学で、逆淘汰論や農村の結核問題を研究しておられたのです。そして、厚生省の体力局の勅使技官として、国民体力法や国民優生法の作成に関与しておられるのです。ですから一部の人は、戦前と戦後とでは反対のことを言うとの批判があるのです。

吉田 金沢医大の記録その他、若干持っているんですけどもね。普通ならば、あれだけでも戦後追放に該当すると思ったんですが、追放されませんでしたね。

久保 さあ、そこまではちょっと私もはっきりわかりません。古屋先生が公衆衛生院に入ったのは何年だったかな。

大淵 それはわかりませんが、古屋先生はその頃『人口・国土・血液』（朝日新聞社刊、1941年）というのを出版されていますね。

吉田 そのあと、昭和19年ごろの金沢医大での発言が勇ましいんです。

大淵 あの本あたりでも。

吉田 うかがい知ることはできますけれどもね。

久保 そのへんのことについては、ほかの人の批判もありますが、ご自分の本にも書いてあります。館先生にも多少そういうことが言えるんでしょう。

黒田 いかに強い兵隊をつくるかが人口民族部の仕事だったからね。それは仕方ないんじゃないですか。時代が変われば政策変わる、ということでしょう。別に、そんなに気にすることはない。いろいろ言う人はいるけれどもね。

安川 寺尾先生だけか。戦争中から中絶を制限しろといって執筆して出されたのは。

黒田 人口問題審議会のいろんな政策もあるけれども、当時の雰囲気としては、目の前のこの激増する人口の、食うに食えないような状態を緩和するためには、やっぱり家族計画政策しかなかったということでしょう。

久保 しょうがないと思うんですが。

黒田 それしか方法がなかったでしょう。目の前のことはね。それはそれでいいんだが、しかし、そのことが人口学会設立の思想的背景だということになるんですかね。やっぱり、そうなるような気がしますね。

吉田 無関係ではないということでしょうか。

黒田 無関係でないというより、もっと積極的なのね。私は一応社会科学でしょ。だから、学会に最初出ていっても、何か自分らは関係ないのかなと思うほどだった。

山口 黒田さんなんかの名前が出ていないですものね。

黒田 ぼくは出ていないでしょ。

山口 研究発表をやっていませんね。

黒田 できないんだもの、だって。家族計画そのものは、さっぱりわれわれにはわからないわけで。学会発表の余地なんかないものね。

山口 だから、このころは吉岡博人先生とかそういうような人がやってますね。

安川 女子医大か何かの先生ですよ。

人口学会事務局、公衆衛生院を出る

吉田 私も国立公衆衛生院で開かれた学会に出まして、黒田先生がおっしゃったのと全く同じ印象を持ちました。5、60人で、会議室で学会を開いていました。その後、慶応、一橋に変わるわけですが、この経緯はどうなっているのでしょうか。

山口 慶応というのは三田ですから、公衆衛生院にも近いし、人口問題研究所も田町のほうにありましたからね。そういうことだと思うんですね。

吉田 安川さん、このときは。

安川 実はこのとき私は病気をしちゃって、出なかったんですよ。

山口 でも、その前に、公衆衛生院の研究発表会で報告をうかがった記憶が鮮明にあるんですけどもね。「適度人口の概念」というのをね。

大淵 第7回の1954年が1年あいているんですね。そして、第8回が1年飛んで慶應義塾でやっているんですが、このあたりの事情、どうして公衆衛生院からほかへ出るようになったのか。そのあたりの事情はどなたかご存じでしょうか。

久保 どうして慶応へ行ったかということは、ちょっと覚えていないんですけどもね。

吉田 私、推測で当たるかどうかわかりませんが、南（亮三郎）先生の役割が少しあるんじゃないかと思うんです。

山口 南先生は、当初は入っておられないんですね。

吉田 南先生は昭和27（1952）年の秋から中央大学で講義を始めましてね。その後数年間は、学会に入らなかったようです。公衆衛生院で開かれたこの前後に入って、私に漏らされたのは、雰囲気期待とちょっと違ってお医者さんが多いということ、もうひとつは、後になってですけども、古屋先生のことをおっしゃっておりまして、小説か何かもあるそうですね。

山口 古屋先生は、だって吉川英治にどうかといってね。自分は小説家になる気もあつたって、私は聞いた覚えがありますよ。

吉田 そうしたことを知って、人口学会での印象と古屋先生全部を見た場合と、全く違った印象を持ったということ、非常にいい意味でおっしゃってありました。

黒田 雑談だけど、あの古屋先生は、韓国の家族計画関係者に対してものすごい援助をしているんです。ぼくもびっくりしたんですね。韓国の家族計画の会長をやっていた、あの日本語のよくできる梁（ヤン）さんと一緒に なりまして、梁さんと一緒に古屋先生のうちに行ったことがある。古屋先生のところで、先生は書くの得意でしょ。それをもらっているんですよ、彼もね。いやー、私たちは随分古屋先生から韓国の家族計画問題については大変な厄介になっていると、非常に尊敬していましたよ。そういう側面もあるね、あの先生には。孔子的な側面と、非常にやさしい面とがある先生でしたよ。われわれは普段あまり付き合いがないからはっきりしないんですが、そんな印象を持っています。

久保 韓国へは、舘先生、村松さん、そして私の3人で行きました。

安川 村松先生が公衆衛生院に入られたのはいつごろですか？初めは厚生省におられたんでしょう？

久保 そうです。厚生省の母子衛生課で、瀬木（三雄）さんの下にいたんです。そして、マッコイさんが公衆衛生院に来て、マッコイさんが「英語のでき

る優秀な助手はいないかね」と聞いて、それで古屋先生が探したのが村松さんなんです。

黒田 それが村松先生の英語のはじまりですよ。

安川 もうちょっとあとになるわけですか？公衆衛生院の専属になったのは。

久保 そのときからですね。

黒田 マッコイさんの秘書ですね。

久保 公衆衛生院の人間として秘書の役割も持ったわけです。

黒田 マッコイさんのあとが バルフォアでしょ。

久保 もう公衆衛生院にはほとんど来ないですよ、マッコイ以外は。

黒田 バルフォアは、もう公衆衛生院にはいなかったですか。

久保 ええ、公衆衛生院にはいませんよ。

安川 バルフォアさんというのは、慶応の草間良夫（公衆衛生学）さんとアメリカで机を並べた間柄だという話ですね。

黒田 人口学会の人間関係って、なかなか難しいね。

社会科学関係者の増加

吉田 ところで、第9回の大会を一橋大学でやっているんですが、このときに中心になったのはどなたでしょうか。

黒田 ぼくも一橋大学というのは、あまり覚えがないんですよ。

安川 もしかしたら山中篤太郎先生ね。労働経済学。

黒田 しかし、国立で学会をやったんですか？

安川 記録がありますね、これは。場所は神田の一橋講堂。それはぼく覚えてますよ。

黒田 何年ですか。

大淵 昭和31（1956）年ですね。

黒田 いないや、ぼくは。ちょうど日本にいないときだ。

安川 このときは、岡崎文規先生のことを今でも記憶しているんです。思い出してきた。一橋講堂ですよ、神田の。如水会館の隣。そこでやりました。

黒田 しかし、学問的な変遷というのがやはりあるね。例えば医学、公衆衛生、広く自然科学といいますかね。それと社会科学。社会科学でも、例えば社会学と経済学と、あるいは社会福祉。学問的にどう変遷しているかっていうのは簡単にわかります。それがひとつの学会の流れですね。

吉田 当初は8、90%が公衆衛生関係の報告でした。

大淵 プログラムを見ると、たしかにそうですね。

吉田 それが五分五分になったのが、慶応か一橋での大会であったと思います。

大淵 まだ五分にはなっていませんね、そこらでも、第11回を中央大学で初めてやっているんですが、ここらあたりが転換期で、報告者がみな若い。

黒田 それはやっぱり第2期ですか。

大淵 いや、まだ学会としては第1期です。第11回は1959年。個人的なことをいえば、私が大学院に入って初めて学会に出た年なんです、デビューはまだしてないんです。これは出席しただけで、まだ会員ではなかったろうと思います。当時は、博士課程に進まないと会員になれませんでしたから、裏方で少しお手伝いした記憶があります。

黒田 ちょうど家族計画の時代から、高度経済成長に変わっているでしょ。やっぱりそういうことも学会の性格に反映されているね。

大淵 この年に初めて「東南アジアの人口問題」というテーマでシンポジウムが開かれています。これが人口学会としては第1回目のシンポジウムだったわけです。それと、この同じ年に石（南國）さんがライベンスタインの報告をしたり、南亮進さんがJ.E. ミードの適度人口理論なんていうのをやったりして、経済学関係の人が報告し出した。ここですね、いわば転換点になったのは。

『日本の人口』と『人口大事典』

安川 私の記憶では、それにつけ加えて、トイバー（I.B.Tauber）さんの『日本の人口』（1958年）が出て、それから例の『人口大事典』。

黒田 トイバーの翻訳（毎日新聞社人口問題調査会訳）は何年かな。

大淵 出版は1964年です。しかし、準備は数年前からやっています。私も院生時代に多少お手伝いしたので、はっきり覚えています。

安川 これは相当大的なインパクトがありますね。

吉田 『人口大事典』については、私は初期から関係してしましてね。昭和20年代の終わりごろから話がありました。そして、昭和30年から31年にかけて、南先生はほとんど徹夜で本郷の旅館で編集作業をして、そのときに舘先生と大変親しくなったんです。そのときの話題が、人口学研究会を作ろうということでした。同時に、人口学会に社会科学関係の人ももっと入ろうじゃないかという呼びかけにつながっていったんです。トイバーさんのちょっとあとだったと思います。

黒田 31年でしたかね、あの本が出たのは。

吉田 本が出たのは昭和32（1957）年です。ですから、その2年か3年前から始まったんです。

黒田 これなんか人口学会と関係あるね。

吉田 あるんです。その前後が。

安川 インパクトが大きいです。トイバーさんの本と『人口大事典』というのは、あの2つは大きいですよ。

大淵 その翌年には、例えば「人口学的投資」とか「人口投資」「後進国における人口と経済問題」「人口革命と近代人口理論」「後進経済の発展と人口要因」なんていうふうに、社会科学関係の報告が一気に増えてくるんですね。

黒田 大変な変化だね、学会としては。

吉田 それが中央大学の主催ということになっていくと思うんです。

安川 しかし、よくまとめたですね。あの事典は、今はとてもじゃないけどできない。ピラミッドと同じだよ。今からピラミッドを作れといってもできないと同じでね。あれはできないな。

黒田 あれは二度とできないよね。

山口 あのと、南先生と舘先生が中心でやったと、新聞にも写真入りで載っていましたよ。私は原稿をお使いで届けたりした記憶があります。

安川 旅館で浴衣を着ている写真まであったものね。

黒田 とにかく人口に関係するものは、日本中の学者、専門家が書いてますよ。

安川 よくみんなが協力して、あれだけの中身があるものを作りましたね。今でも立派なもの。

黒田 南先生と中山さんが、ともに監修されて。

大淵 いえ、編集委員長が南先生で、中山（伊知郎）先生と東畑（精一）先生のお二人が編集顧問ということになっています。

吉田 あれは、私の記憶のある限りでは、中山伊知郎先生が示唆して、南先生が動き出し、平凡社の遠藤惣一郎さんという人が中心になっていくんです。そして、遠藤さんの上司が笠井章弘さんという一橋大出の人でしてね。この二人のコンビで、「どうでしょうか」ということで案をぶつけた。これがはじまりで、これが広がっていく。南先生は真っ先に舘先生に相談されたんじゃないでしょうか。協力してほしいと。寺尾先生にはもちろん協力方をお願いした。けれども、旅館では南先生と舘先生のお二人でしたね。

大淵 執筆者を選定したりお願いしたりというのは、やっぱり人口学会の組織というか、人脈といいますか、そういうものを利用したんでしょうか？

黒田 それがやっぱり人口学会の発展のひとつの契機になっているんでしょ

うね。

大淵 確かに、この大会報告の論題を見ていると、そのあたりから急速に変わっていますね。

黒田 非常な変化ですよ。

安川 このへんにくると話がすっきりする。

大淵 本当ですね。報告の数も大幅に増えてきますしね。発展してきたことがよくわかります。

吉田 『人口大事典』が昭和32(1957)年7月に完成しまして、そのお祝いの会をやりましたときに南先生と館先生が、人口学研究会を作ろうじゃないですかという話が出て、翌33年の1月から発足したんですね。

安川 あとは、毎日新聞社の人口問題調査会がトイバーさんの本の翻訳を出そうということになった。三原(信一)さんのところで。

吉田 あれはいつでしたかね。

大淵 あれは、翻訳してから出版されるまでが随分かかったんですね。

吉田 翻訳の企画は、『人口大事典』が終わってからじゃないかと思うんですよ。毎日新聞に打ち合わせで集まりましてね。

黒田 1957年でしょ。そのあとだね。トイバーの本が1958年、たしかね。それから何年かあとからですからね。

大淵 1964年ですね、あの出版は。

黒田 出版はね。随分大変だったと思う。

大淵 だいぶ原稿が寝ちゃったのを覚えています。

黒田 見ました？

大淵 私の名前は出ていませんけれども、大学院の仲間と一緒に、『日本の人口』の巻末にある文献の翻訳を担当されていた岡田(実)先生のお手伝いで、赤坂や上野にあった国会図書館などを暑い最中に回った記憶があります。実際に出版されたのはそれから5年後くらいですから。

安川 一番最後には、当時毎日新聞社にいた野田(実)君がやったんだよ。ただ、あの翻訳の一番の欠陥は、序文が落ちちゃったこと。

黒田 しかし、ひとつの大きな転機ですよ。大翻訳をやったということは。

安川 だって、いま古本屋で、あの大事典とトイバーさんの翻訳が一番高いんだもの。6万円だの4万5千円だのっていう評価ですよ。

黒田 それからずーっとあとへいくと、あなた方の例の古典の翻訳になるな。
(注：人口論名著選集全3巻、マルサス『人口の原理[第6版]』、マッケンロート『人口論』およびソーヴィ『人口の一般理論』中央大学出版部、1985年刊)

大淵 あれはだいぶあとになりますけれども。

安川 3部作ね。

大淵 出たのは1985年ですから。

黒田 もう成熟期だね。あれは大変なものだよ。

安川 しかし、あれを見ていると、いかに大先生からハッパをかけられたかということがひしひしと迫ってくるよ。

大淵 たしかに南先生は最晩年の情熱のすべてをかけておられました。

吉田 しかし、そこへ至るまで、まだ詰めることがいろいろあるんじゃないでしょうかね。

大淵 今のお話で、やっぱり1957年の『人口大事典』、そのあとのトイバーさんの『日本の人口』。その2つが転機になったんじゃないかというお話でしたが、確かにそのあたりから大会の各大学回り持ちというルールができあがりましたし、シンポジウムがほぼ毎年行われるようになるというようなことで、学会自体の体裁も整ってきたといえそうですね。

安川 問題のひとつは、国立大学に人口の分野の講座がないということだな。これは大きい。

黒田 いつまでもマイナス要因として残っているね。

大淵 そうですね。国立大学で今まで学会を開催したのは一橋、それから長崎大学も国立ですね。それから神戸大学、島根大学。これだけです。5回しかありません。

安川 長崎とかは医学部でしょ。

大淵 島根大学も医学部だし。

山口 あのへんは、やはり九州部会がバックアップしていますから。重松（峻夫）先生とか江崎（廣次）先生のご尽力によるもので。

大淵 中心メンバーが医学関係ですからね。

吉田 ただ学会としても、各国立大学に人口論の講座を置くようにという決議をしたり陳情をしたりしてきたんです。ずっとあとの話になりますが、私が学会の人口教育委員会で文部大臣に会ってみましたら、大学で設ければ文部省は予算をつけるから、大学の決議が先だということでした。

安川 逆に言えば、やりたくないということかな。

吉田 文部省の関係者は、火中の栗は拾いたくないということです。

安川 ただ、中山伊知郎先生から、慶応に人口研究所をつくってもらえないだろうかという話がありましてね。国立では予算の関係でできないから、そのかわり自分たちがいくらかでも応援するからというのでね。私がまた寺尾先生に進言してね。「先生、どうですかね。中山先生がこんなふうに言われているん

ですが」と言ったら、「いや、いや。今の慶應義塾には、何か新しいものをやろうというファイトがないからだめだよ」なんて言ってね。それで、それができなかったんですけれどもね。そのうちに日本大学が研究所ができて、中央大学と。

大淵 中央大学には残念ながらありません。できたのは駒沢です。

吉田 南先生が駒沢大学へ行く条件として人口研究所をつくるということでした。

山口 全くもうないんですか、駒沢には。

大淵 実態はないようですね。

吉田 看板はあるんですか。

大淵 看板は一応あると思うんですけれどもね。南先生がやめられたあとは、実質的には活動しなくなったんですね。

初期の人口学会大会

大淵 ここで、話題をもとへ戻しまして、この第11回から第19回のところ、特に初期の人口学会大会、当時は研究発表会と言っておりましたが、この当時の思い出話といえますか、当時ご報告なさった方、あるいはご出席の方々に、当時の学会の雰囲気のようなものをお話しいただきたいと思います。最初に、第1回、第2回、第3回と、ずっとご報告なさっている久保先生に、当時の研究発表会の様子などをおうかがいしたいと思います。まず出席者は、当時何人ぐらいでしたか。

久保 先ほど申しましたように、第1回でいいますと、報告者はここにあがっている人が19人なんですね。題は13ですけれども、19人なんです。出席者はこれのせいぜい倍ぐらいしかいなかったと思うんですがね。場所は会議室というところで、ほとんど日ごろ知っている人ばかりなんですよ。

大淵 報告時間は何分ぐらいだったでしょうか。

久保 10分かそこらだったと思いますがね。10分だって、3時間近くかかりますね。だから、そんなものだったと思うんですよ。長くても15分以内だと思います。

大淵 質疑応答は相当活発に行われましたか。

久保 多少あったと思いますがね。要するに、第1回や第2回は、そういうことを言ってはいけませんが、一種の内輪の会議みたいなものですよ。知った人ばかりですからね。

大淵 トンプソン博士の特別講演は、これはもちろん英語でやられたわけで

しょうが、通訳はあったんですか。

久保 通訳はあったでしょうね。当然、あったと思います。村松さんあたりがやったんじゃないかな。

安川 このときの講演記録は残ってはいないんですか。紀要か何か、そういう記録のなかに。外国人の学者は大体、講演するときペーパーをつくってきてやるわけだから。

山口 公衆衛生院から事務局を人口問題研究所に移したときに、それほどたくさん書類を引き継いだ記憶はないんですね。その記録のことも、これは記憶にないですね。

久保 トンプソンは本当にしゃべったかな。覚えていないな。

山口 記録にはあるから、しゃべってはいるんでしょうね。

大淵 プログラムにはあっても、しゃべっていないというのものもあるかもしれませんが。このトンプソンに加えて、ギャンブル、バルフォアと、アメリカから3人来られているんですけれども、これはどなたかが呼びになったんですか。それとも、当時日本におられて、ついでに来ていただいたんですか。

久保 このために来たんじゃないでしょう。このために外国から呼びしたというわけではないと思います。

山口 黒田先生はご記憶かどうか。人口問題研究所その他に、アメリカの学者が視察に来たでしょ。あの時期でしょうか。どうですかね、これは。

黒田 1949年。昭和24年ね。

山口 いや1948年だったように思いますが、とにかくその頃トンプソンとかホエルプトンとか、そういうアメリカの人口学者視察団の人たちが見えましたね。

黒田 『人口問題研究』の雑報に載っているかもしれないな。

山口 それはあります。それはちょっと調べていないけれども。調べればわかります。

安川 そういえば、丸の内にあった群鶴楼、三菱の何号館とかいう赤レンガの建物、今で言うと三菱銀行の本店の近くですよ。そこにトンプソンさんとホエルプトンさんが見えて、講演をされて、そのときの通訳をなさったのが北岡寿逸さんです。加藤シヅエ先生もおられたのを記憶しています。さかに産児制限を主張されているわけですよ。

大淵 トイバーさんもたびたび来られたんでしょうね。

安川 トイバーさんは毎日新聞社なんかで講演をやって、村松さんが通訳をしたのを今でも記憶しています。

山口 人口問題研究所にかなり長期にわたって滞在されてね。例の『日本の

人口』をつくるために来ておられたんですね。

大淵 学会ではやっておられませんね。

黒田 このなかで、館先生、上田さんみたいな人口の専門家は別として、社会科学と言える人はこのなかに何人いますかね。第1回目に。

久保 この1回目のなかに？

吉田 社会科学と言えるかどうか、高橋梵仙さん。上原轍三郎さんも。

黒田 北大でしょ。

安川 この立川（清）さんという方は、医学統計ですね。

久保 いないですよ、このときは。社会科学はいいと言っていていいね。

安川 大森（暢久）さんがいるじゃない。

久保 これも公衆衛生院におられた人ですから。

黒田 だから、ほとんど 100%公衆衛生院ですね。

久保 公衆衛生院の人間がやったようなものです。

山口 それから、あと人口問題研究所がありますね。館、上田（正夫）、篠崎（信男）といった人たち。

黒田 3人だけでしょう。

山口 菱沼さんは、このころ統計調査部の課長をやっていた。

久保 これを見ると、第3回ぐらいからだいぶほかの人が入っている。

山口 実は第3回に、私の名があるんですね。館先生にいろいろと教え込まれていたころでしてね。石井というのが私の旧姓なんですよ。第2回まで、私はほとんど出てませんけれども。

吉田 この石井さんは山口さんなの？そうですか。

山口 報告のやり方、形態なんかは今と変わらないと思います。大体15分か10分ぐらいでやって、それで質疑に10分ぐらいというかたちはこのころからありましたね。

吉田 1日で全部やれましたか。

山口 1日でこれをやっていましたよね。

吉田 一つの会場ですか。

安川 一会場ですよ。

山口 さっきのお話のように、あまり広い部屋ではなかったですね。

久保 詰めて50人。

安川 細長い部屋でしたね。

山口 3回、4回ぐらいから人口統計分析的なものが入ってきたように思いますね。

黒田 人口現象が半分を超えていますよ、報告のなかで。

久保 だから、ひとくちに言うと、1回、2回は公衆衛生院の会合で、それから3回、4回あたりは、今度は人口問題研究所の集まりだと。そういう感じになるんだよ。

黒田 だから、まだ社会科学は入ってきていると言えないわけだ。

久保 本格的にはね。

大淵 本当に第5回あたりから人口研の方が増えていますね。しかし、社会科学は依然として非常に少ないですね。

久保 公衆衛生院と人口研以外の人ほとんどいないでしょ。

大淵 寺尾先生、あるいは安川先生ぐらいですね。

久保 まずいないといっているぐらいですよ。

山口 尾崎（巖）さんなんていう名前がここにありますがね。

大淵 黒田先生が最初に報告をなさったのは何回ですか。

黒田 私はほとんどやっていないです。

大淵 入会は最初からなさいましたか。

黒田 人口問題研究所に入っているからね。入会は早くしていると思うんですよ。

山口 実は、50年史をつくるのに備えて、会員の移動、入退会の状況を知ろうと思って途中まで調べたのがあるんですが。ただ、どうも中間にわからないところがあるんですね。

吉田 いつごろがわからないのですか。中間というのはいつですか。

山口 事務局が変わったところですね。いろいろ調べているんですが。

大淵 冒頭でも申し上げたんですけれども、学会発足時の会員数というののもちょっとはっきりしないんですね。

山口 こちらは入ったと思っても、本人が「私は入会の意思がない」なんていうのが、私の手元にあったはがきにあるんですね。そういうようなのは一応外して57人か、あるいは89人かなとも思っているんですが。

吉田 総会員数ですか。

山口 最初の会員ですね。何人か案内は余計に出しているはずですけどもね。

大淵 私も記録をもとに89人と数えて、ここに載せておいたんですが、ただこれが創立時なのかどうかという確認がとれなくて、あとでこれは直さなくちゃいけないように思ったのですが。

（注：89人は『日本人口学会記要』No. 1に掲載された1952年8月現在の人数である。創立時における会員候補者は59人であり、加入の諾否を求めた結果2人から「否」の回答があったことが記録されている）

山口 ここに載っているのは違いますね。これが89人じゃないんですよ。

大淵 これはもっと少ないんじゃないでしょうか。

山口 少ないですね。

大淵 そうでしょうね。いくらですか。

山口 わからなくなっちゃった（『人口問題研究』の記事では56人）。ともかく、そのはがきのほかに名前を書いたものがあるんですよ。入会の諾否を書いたものが。しかし、そのなかにははっきりしないものも実はありましてね。

大淵 そういうはがきを、いまもお持ちなんですか。

山口 あるはずなんですよ。それは探します。研究所のほうにはどうもなさそうだし、私のほうのどこかに入っているのだろうけれども。西岡（八郎）さんにいろいろ調べてもらっています。

黒田 学会の記憶は、アメリカから帰ってからですよ、たしか。だから、昭和32年以降にならないとないんじゃないか。

安川 でも、昭和33年の第10回には先生のお名前が出ています。

黒田 そうでしょ。昭和33年ね。やっと出てきましたね。このへんからですよ。ぼくは10年間ぐらい何もわからなかった。人口問題といっても何をやるのかさっぱりわからなくてね。右往左往しているだけでしたよ。だから、33年。やっぱりな。入ってから10年間、何もしなかったですから。

安川 今じゃ、入って10年何もしないとどうなるか。首になっちゃうかな。

黒田 今ならとっくに首になっているでしょうね。10年何もしなかったら。

大淵 私が初めて報告したのも1961年の13回大会です。大会が大学に移って、社会科学の増え始めた時期ですね。このあたりの会長は永井先生だったんですけども、こう言っては何ですが、大変なご老体で、鶴のようにやせていて、はっきりいって、人口学会にあまり活力を感じませんでした。いつまでもこういう会長じゃいけないんじゃないか、もっと若い人がやったほうがいいんじゃないかと思った記憶がありますね。

山口 そのあと、古屋先生からあとは1期ごと交代になったというのは、それがあつたわけですよ。

大淵 皆さんもそう思っておられたんでしょうか。

山口 下条、永井という先生方が長く会長でやめないものだから、やっぱり活性化というか、そうしたことが問題になりましたね。

今後の人口学会のあり方

大淵 たいぶ時間も経過しましたので、もうそろそろ締めたいと思います。

きょうは、第19回までということで、草創期と言っていいような時期に限定したわけですが、第2回目の座談会に、必ずしもこの全員のご出席がないと思いますので、特に今日おいでくださった久保先生、黒田先生を中心に、今後の人口学会のあり方といったことについて、何か注文のようなものがあれば少しお話しいただければと思います。まず久保先生、いかがでしょうか。

久保 私は最近、人口学会に出席していないのであまり言うことがないんですが。ご承知のように、初めは公衆衛生院と人口問題研究所の人ばかりだと言っていいぐらいの会だったと思うんですね。それが、12、3回ぐらいからかな。今度は逆に公衆衛生関係の人がほとんどいないんですよ。医者があまりいないんですよ。そういう感じがするんですね。いいとか悪いとかっていうんじゃないんですよけれどもね。そういうふうに大きく変わっちゃったんだということだと思うんですね。

大淵 すると、今後に向けては。

久保 やっぱり、医学関係の人もうちょっといいんじゃないんですかね。ほとんどひとりもないというのも、ちょっとおかしいように思いますよね。

大淵 最近は、ひとりもないというほどではないと思いますが。

山口 公衆衛生院のずっと後輩でしょうけれども、何人か入ってはおられますね。

安川 衛生人口学部の方々が。

久保 最近入っていますか。

山口 入ってはいますね。

久保 報告もしているのですか。

山口 報告もしているんじゃないでしょうかね。

大淵 そうです。報告もありますね。

久保 だから、途中ほとんどゼロになったんですね。それでまた、最近ちょっとこうなっているということですかね。

黒田 最近割合にいますよ。

大淵 今年、福岡大学医学部で大会をやっていただいたように、非常にアクティブなメンバーもおられますから、さほど心配しなくてもいいかもしれません。

久保 一時なくなって、最近また少し増えているのですね。

大淵 そうですね。では、黒田先生、いかがでしょうか。

黒田 そうね。1点か2点。ひとつは国際研究ですね。これはいろんな分野があるんだけど、ことさら世界に広げる必要はないので、せめて東南アジ

アとか東アジアとかね。問題は世界的になっているし、人口学会は人口を中心とした、しかもいま先生方がおっしゃるように、お医者さんも入ったような総合的な研究をしてるわけですよ。そういう総合的な力を生かして、アジアの連中との共同研究だとか、そういう面が残っているわけですね。

日本というのは、人口の分野でいってもずいぶん進んでいるんですよ。例えば乳児死亡率なんかは世界一低いわけでしょう。これをいかにして、例えば東南アジアの高いところで抑えていくか。こんなことを考える場合にすぐ役立つわけですよ。人口学会ならば、創設の趣旨からいっても適当なわけですよ。そういう努力が必要じゃないかなということがひとつですね。

それから2番目に、学会として総合科学的な、いわゆる interdisciplinary (学際的) な研究ができないか。個人個人の研究じゃなくてね。今までいろんなことを人口学研究会でおやりになっているんだけど、人口学会としてもうちよっと総合科学的な、単に論文の集めたものではなくね。これは今までかなり出ているんですけど、それはそれぞれ独立した論文であって、あるひとつの目標、ある目的に対しての総合的アプローチじゃないわけですね。それがどうしても日本の一番弱いところかなとぼくは思うんだ。しかし、外国ではどんどんやっているわけですね。人口・資源・環境なんかもそうですけれども、そういう問題で国際的なつながりをもって、学会としてひとつのプロジェクトを持つようなことができないのかな。プロジェクトというのは、それぞれ自分の専門の分野を総合して、お互いに研究しあいながらやっていくものでしょ。人口学会というのは元来その役割を持っていると思うんですけれどもね。学会として、そういう国際的なことと学際的なことを、国内と、それから国際の両面においてやれないかなということですよ。

中国の学会との連携も大事だし、それから韓国の問題もね。それから、ぼくが今ちょっと関心を持っているのはベトナムなんかね。ベトナムの家族計画も始まったばかりですけれども、とくに経済と人口の関係なんかは、アジアの国が一番関心を持っているところですよ。これは、日本が現実に行ってきたところなんだけれども、日本の研究がどのように、それらの開発途上国に適用できるかとなると、なかなか難しい問題がある。日本の研究というのは、個々人ではなかなかすばらしいんだけど、東南アジアのなかに役立てるような方向の研究があるかという、ぼくは非常に少ないと思う。あるいは非常に難しいのかもしれないが、学会全体として行くべき方向はそういうところじゃないか。

とにかく日本の役割は非常に大きいと思うんですよ。それで期待されているんですよ。期待されているんだけど、それがなかなかできない。それは人口のいろんな分野のなかで、人口と経済の問題にしる、あるいは人口高齢化

の問題にしろ、乳児死亡率の低下ひとつとっても、母子保健の問題をとっても、それは全く総合的なものでなければできないわけですね。そういうような試みというか、そういうことをお互いに考える必要があるね。機会が割合にないのかな。日本人というのは、個別研究は非常に得意ですわね。ぼくは別に、それをやめろというのではないんですよ。それはそれとしていいんだけど、もうひとつそういった方向でもやっていただけないかなと思うわけです。それはぼくの希望ですけどもね。

大淵 どうもありがとうございました。

本日はお蔭さまで、人口学会の草創期を中心に、これまで聞いたことのない非常に貴重な、設立にまつわるエピソードなど、さまざまなお話をうかがうことができました、大変有益でした。歴史の証言として後世に残すことができたわけです。また、最後にお二人の先生から、今後、人口学会の進むべき道ということでお話をいただいたわけですが、とくに黒田先生から、国際的な活動、それから総合科学としてのアプローチということで日本の果たすべき役割についてご示唆いただきました。

顧みますと、日本人口学会の創立趣意書にも、戦後日本の異常な人口状況を踏まえて、日本を再建するという問題意識と、国際的な関心というものが強調されておりましたが、ただいまのお話に絡めますと、現在の日本はむしろ低出生の問題で、戦争直後とは全く別の意味で異常な人口状況を抱えているように思いますし、国際的な観点というのがこの早い時期に強調されていたというのも非常に示唆的ではありますが、今年度（1995年）から人口学会では、東アジアとの人口研究の連携を深めようということで準備を始めました。お二人の先生のご示唆が、これから学会活動に生かされていくのではないかとこのように思います。

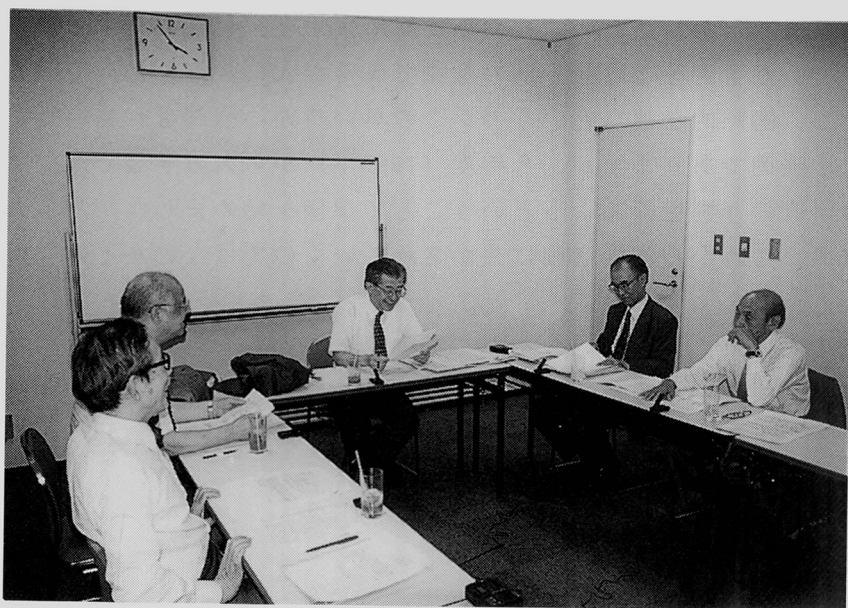
2時間のあいだ、お忙しいなかをご参加いただいた先生方には改めて厚く御礼申し上げます。どうもありがとうございました。日本人口学会が今後ますます発展することを祈念しつつ、このあたりで本日の座談会を終わりたいと存じます。

Ⅱ 第2回座談会（地方への進出と『人口学研究』）

2000年6月1日(木)

中央大学駿河台記念館

出席者 畑井義隆，吉田忠雄，山口喜一，
重松峻夫，大淵 寛（司会）



はじめに

大淵 本日は大変お忙しいところを、また遠方からお越しいただきまして、まことにありがとうございます。

この座談会は、日本人口学会創立50周年の記念事業の一環として実施しているもので、今回は第2回目に当たります。前は5年近く前の1995年10月に開催いたしました。黒田（俊夫）、久保（秀史）、安川（正彬）、吉田（忠雄）、それから山口（喜一）の5先生にご出席いただき、私、大淵が司会をいたしました。その後私の怠慢によりまして第2回の座談会が大変遅れてしまったこととお詫びいたします。本日まで出席の方で、前回から引き続きという方は吉田先生、山口先生のお二方だけです。第1回にどのようなことが話し合われたかということ、ごく大づかみにお話ししておきたいと思います。

事前に若干の資料をお渡しいたしましたけれども、前は学会創立時の事情を中心に、第19回大会までを一応の区切りとしてお話しいただきました。前回の記録を文章として取りまとめたものがありますが、その小見出しのようなものをちょっと申し上げておきますと、「日本人口学会の沿革と組織」というところから始めまして、「学会設立の経緯と目的」、「第1回大会の頃」、「戦後の産児制限政策をめぐって」、「GHQと戦後の人口問題」、「戦中戦後の人口論議」、「学会事務局、公衆衛生院を出る」、「社会科学関係者の増加」、「『日本の人口』と『人口大事典』」。それから、「初期の人口学会大会」と来て、最後に「今後の人口学会のあり方」についてそれぞれの方にお話しいただいて締め括ったわけです。

この時の話題を第19回までで止めた理由は、この間は全て東京を会場としていたということでありました。ところが、1968年の第20回大会におきまして、大会が初めて東京を出ました。このときは、安倍（弘毅）先生のご尽力によりまして、久留米大学で大変盛会裡に大会が行われたことを、私は鮮明に記憶しております。前日に公開講演会などもやり、日本人口学会が大いに発展する契機となった大会だったというふうに思います。

そこで本日は、この第20回の久留米大会から話を始めたいと思います。これは、学会が東京を出て、いわゆる地方大会が初めて行われたものです。大きな区切りになるといえます。ただ、ここから現在までとなりますと少し長すぎますので、これを2つに分けたい。しかし、どこで切るかということを考えてみたんですが、ここは特にはっきりした区分があるわけではない。しかし、第37回大会で長崎にお邪魔したことがあります。ここまでの計18回、これをとりあえず本日の座談会の対象にしたいと思っております。もっとも、こ

れにこだわる必要はありませんので、一応ここに焦点を当てますけれども、それ以外のところについても自由闊達にお話しいただければと思います。

本日のテーマとしてあらかじめ設定いたしましたのは、いわゆる地方大会を開催するに至った経緯、とりわけ第1回の地方大会である久留米大会の開催にこぎつけた前後の事情といったあたりのことを、本日は九州から重松先生においていただきましたので、まずお話しいただき、次いで最初の地域部会であります九州地域部会設立の経緯とその後の発展について。また、学会の機関誌であります『人口学研究』刊行の経緯について、初代の編集委員長であります畑井先生がきょうお見えですので、そのあたりのことをお話しいただければと考え、以上の3点をまず取り上げたいと思います。もちろん、それ以外の話題についても、談論風発、ご自由にいろいろなお話をいただければと考えております。

ご紹介が遅れて大変恐縮ですが、本日の出席者は、元会長の畑井義隆先生、元会長の吉田忠雄先生、元会長の山口喜一先生、そして九州から名誉会員の重松峻夫先生であります。同じ九州の江崎（廣次）先生にもご参加いただく予定でしたが、ご都合が悪く、残念ながら本日はおいでになれません。司会は、前回に引き続きまして、50周年記念事業委員会の委員長をしております大淵が担当いたしますので、よろしくお願いいたします。

そういうことで、本日はまず、第20回で久留米開催ということに至った経緯などをお話ししたいのですが、それに入る前に、実は第1回の記録を読み直してありましたところ、日本人口学会が作られる経緯のなかで、一番はじめにいいだされたのは九州の水島先生であるということが出てまいりました。水島先生が終戦後、京城、現在のソウルから帰って九州大学に入られた頃から設立の構想が始まっていたのではないかという話が出たのですが、その具体的なきさつが分からないわけです。ただ、そこで黒田先生からこういう発言がありました。「これは九大へ行けばすぐ分かるな。重松峻夫さんに聞けばね」というものです。そこで、早速で恐縮ですが、水島先生が九州へ帰られてから日本人口学会を設立するに至る、そこらのことで、もしご承知のことがあれば、お話ししたいのですが。

重松 私、まだ学生時代の話でして詳しいことは分かりません。水島先生が九大に来られたのは昭和16年です。戦前です。あそこに、植民衛生学講座というのができました。水島先生は京城時代から人口、特に生命表をやっておられたのですが、帰ってこられた時分の主な仕事は、やはり朝鮮関係のものだったようです。その頃から、当時の関係者はみんな亡くなられているのでよく分からないんですが、やはり舘（稔）先生などと交流がありまして、戦後人口学会

の話になったのは、おそらく水島先生が公衆衛生関係でGHQの仕事をしていて、それでしばしば東京に出てきておったので、その辺から館先生あたりと様々の交流があって、そういう話になったんだろうというふうに思いますけれども。

大淵 前回の話では、水島先生が古屋（芳雄）先生にお話しになって、そこから話が進んだということでしたが。

重松 古屋先生が一番親密に付き合われていたみたいですから、そうだったのかもしれませんが、が、この辺はもう、私はまったく役に立たないんですけれども。久留米のほうも私はあまり知らないんですよ。

第20回久留米大会：初の地方進出

大淵 最初に申し上げた通り、久留米の大会は安倍先生のご尽力で実現したのですが、お手伝いの中心におられたのは江崎先生です。ところが、その江崎先生が本日はご欠席だものですから、代わりにとっては恐縮ですが、重松先生に分かる限りでお話しいただきたいと存じますので、よろしく願いいたします。

久留米のほうに話を戻しますが、これは、先ほど申しましたように、安倍先生が非常に力を尽くされたと記憶しております。このあたりの事情をご存じの方、重松先生以外でもよろしいのですけれども、お話しただけでないでしょうか。

山口 あまりはっきりと記憶はしていないんですけれども、私も小林和正先生のお手伝いというような形でそのころ幹事をやっていました。1968年ですか、安倍先生が大変ご熱心であったということは先ほど大淵先生がいわれた通りで、この時の会長はどなたでしたかね、たしか永井（亨）先生。永井先生は、実は久留米には出ていなくて、古屋先生が代行されたんですけども。安倍先生、南亮三郎先生あたりが、地方でやるということに積極的なお考えを持っておられた。その辺から地方開催の話が出てきて、安倍先生もちょうどあの時期に理事になられた。その後でしたかな。ちょっと調べれば分かるんですけども。それを機会に、地方からも入っていただくということで理事になられたんだろうと思います。非常に熱心に地方開催のために尽力していただきました。幸い、久留米大学もそうですし、それからブリヂストンがスポンサー的な支援もということで実現したわけですね。

これもあまり細かいことは分らないですけども、きょうはお見えになっていないけれど、江崎先生が幹事役をやってくださいましてね。それで、安倍

準備委員長、今は運営委員長とっていますけれども、そして江崎幹事のもとで、ちょうど20回大会という区切りのいい記念大会というような形でできたというようなことですね。おそらく、地方でやろうという話は、私は南先生あたりが非常に強く望まれたということだろうと思う。むしろ事務局になった人口問題研究所の人たちは、なかなか大変だし、先方にもご迷惑をかけるからというようなことで、むしろあまり熱心ではなかったように思いますね。それで、安倍先生はじめ、あちらの方が応じてくださって、かなり盛大な、立派な記念大会が開かれたということですね。

吉田 私もちよっと記憶をたどってみます。私も、この頃幹事になっていると思います。あるいは幹事ではなくても、南先生が学会でいろいろ発言される時に私も入れられまして、幹事のタイトルなしに、あるいは参加していたように記憶しています。

この頃の問題点のひとつは、会長が会長としてなかなか取り仕切ることができないような状況で、会長をどうしたらいいのか。しかし、猫に鈴を付けることもできずに困っていたという、会長の問題がひとつありました。（注：永井会長が非常に高齢で、長期に在任されていたことを指している）

ところが、その数年前から、例えば中央大学や明治大学で大会を開くに当たりまして、南先生が理事になり、私のほうは関場（保）先生をトップにして大会を開いたんですが、そんなことから、社会科学系がようやく発言できるようになりました。大会をどうするか、プログラムをどうするか、もっと組織したらどうかというふうな声が上がっておりました。それまでは、だいたい公衆衛生院を中心とした仲良しクラブ的なものの延長だったんですが、この20回大会の数回前からようやく形が整い始めてきたわけです。

それでも会長がはっきりしないものですから、なかなかすっきりいかなかった。その時に、古屋先生がだんだん実力を持ち始めまして、永井先生の最晩年に非常にスムーズに入れ替わるわけですが、この辺のお膳立ては、古屋先生を中心に立てながら、寺尾先生、南先生、舘先生、この辺が企画を作っていく。それに、水島先生も横浜に住んでおられて、当時は理事として時々出ていらした。そういうメンバーがこの学会をどうしようかという時に、安倍先生が何年前から理事になっていただいていたか分かりませんが、やはり理事になっていただいて中心になってもらおうじゃないかというふうな声が出て、企画と九州部会とがほぼ一緒になって、それで20回大会が実施されたと記憶しています。

この企画に当たりましてやっぱり一番熱心だった一人が南先生でして、大会の運営委員長ではないんですが、プログラムの委員長格くらいな感じで、じゃあ1日前に行って記念講演をやろう。その講師にあなたはどうか、というよう

なこともあって、この久留米大会が実現していったと思います。

ところが、私たちが準備しておりまして、確かに先ほど山口さんがおっしゃった通り、地方で果たして大会を開く準備、たとえば印刷とかその他ができるかどうかというふうな声が上がっていたことは事実だと思うんです。雑用は東京でお手伝いする。ただ、久留米大会は、最初はお祭りのような形で、人口学会を普及・宣伝するためにやろうじゃないかということで盛り上がっていったと思いますね。ところが、実際は期待以上にすばらしい内容で、あの時の安倍先生は、奥様まで懇親会の折にお連れになりまして、大変にぎやかに、心のこもった接待をしてくださったということで、安倍先生のお人柄も本当にあったと思います。ちょっと付け足すと、なぜ南先生が記念講演したかというのも、そういう背景があったように思いますね。

山口 南先生の記念講演は、この時じゃなくて。この時は。

吉田 報告でしたか。

山口 この時は、館先生と。

大淵 講演をやっておりますね、南先生が。

山口 いや、公開講演はちがいますね。

吉田 公開講演じゃなかったんですが、非常に重要な講演をやっているんですよ。

山口 そうなんですね、大会のほうでやられたんですね。

大淵 私はちょうどここにプログラムを持っているんですが、前日の公開講演は、久留米大学学長の遠城寺宗徳先生の「健康長寿への道」。もうお一方は館先生で、「明治100年と日本の人口問題」という題で講演をなさっていますね。石橋文化ホールというところでやっています。ブリジストン・タイヤの後援ということですね。

吉田 安倍先生の案じゃなかったのでしょうか、そのお二人の先生は。

大淵 これはそうかもしれません。南先生がなさったのは大会の特別講演のほうで、演題は「人口学最近の動向：人口政策学への道」というものでした。

山口 あと、水島先生が側面から非常にお力添えをなさいました。やはり、まだ理事でしたし。それから、安倍先生。

重松 水島先生はもう退官の後ですね。

山口 その時期に、安倍先生がちょうど理事になられた。

重松 おそらく、水島先生が退官されて、そのあと安倍先生が理事になられたんじゃないですか。

山口 もうちょっとダブってやっておられますけれどもね。

重松 そうですか、退官されたのが昭和35（1960）年ですから。

山口 だから、退官された後も続いていますね。

大淵 そうですか。昭和35年に水島先生が退官されていますか。

山口 「ようこそ皆さん、よくおいでくださいました」と、水島先生がご挨拶されたのをよく覚えています。

吉田 安倍先生が理事におなりになったのは昭和43(1968)年と違いますか。この大会前後だったと思うんです。

山口 昭和43年に安倍先生のところの理事の丸が付いていますから。

吉田 大会を開く前後で、そこで理事になっていただこうじゃないかというわけで。当時、仲良しクラブですからね。理事会でやろうじゃないかと1人増やして、なったような、そんな記憶がありますが。

大淵 今でいえば、さしずめ推薦理事といったところですね。

九州地域部会のはじまり

重松 江崎先生は幹事で世話をされたといいますが、先生からはあまりこの大会のことを聞いたことはないんですよ。地域部会のほうは、一応始めから江崎先生がまとめ役としてやってくれたんですけれども。ちょうど、これ(久留米大会)が済んで、これを契機にして地域部会ができたんじゃないかと思えますね。

吉田 そうかもしれません。

大淵 その日時がはっきりしないんですけれども。

山口 ちょっと調べているんですけれどもね。

重松 それは江崎さんに聞いてみれば分かりますね。

大淵 まあ、これが契機になったろうとはいえそうですね。

山口 資料の整理が追いつかなくて、ちょっといろいろ調べたのがあるんですけれども。

吉田 ただ、この後からできたにしても、組織として地域部会の名称とかその他は、あるいは時間的なズレがあったんじゃないでしょうか。

重松 あるいは、地域部会という名前もね。

吉田 名前もないし、要するに結束が、これを契機に生まれたんだと思えますけれどもね。学会の体をなすのは、これからまだ何年か後になると思うんです。そこで、規約の中で、地域部会を設けるとかというふうなことになっていったと思えますね。

重松 正式に地域部会という形になったのは、まだ先ですね？

吉田 ちょっと時間が必要かと思います。

山口 この前ちょっと調べていて、「ああ、この時期か」と思いました。どこかに書いておいたんですけれども、整理ができていません。

大淵 ちなみに、手元にある昭和53年度の「日本人口学会会報」を見ると、地方部会の活動報告という文字が目につきます。森田（優三）会長のころですが、この時はまだ地方部会といていたのですね。でも、すでに組織としては正式にスタートしているようです。

重松 九州部会については、江崎さんが1枚程度に歴史をまとめてくれたのがあって、来る前に探したのですが、見つからないものですから持ってきてませんでした。江崎さんにいえば、あると思いますので。（注：別紙の江崎文書を参照されたい）

大淵 先ほど、久留米大会というか、地方で大会をやろうと最初に掛け声をかけたのは、おそらく、皆さんがおっしゃる通り、南先生だろうと思います。私も近くにおりまして、南先生が人口学会を活性化したいという強い願望をもっておられたのをよく覚えています。なによりもまず会員を増やす。特に、地方の会員を増やしたい。そのためには学会が地方へ出なければいけないと、そういうことをおっしゃっていたのを思い出します。

山口 地域部会のことですが、これがそういう名称のもとに発足したのは昭和49（1974）年8月というふうになっていますね。それ以前から勉強会などはしておられたと思いますけれども。

大淵 そうですか。もっとも、名称は地方部会といていたようですが。

山口 だから、20回の久留米大会よりだいぶ後になりますね。

大淵 6年後ということになります。

山口 学会として地方部会が正式の組織になったのは昭和49年8月からということで、第27回大会（1975年）の総会でそうした報告がありました。

吉田 私たちの記憶と、だいたい合いますね。

大淵 それで、わずかだけれどもお通信費というか茶菓子代がでるようになって。

山口 最初は非常に少なかった。

重松 久留米大会に関することは、江崎先生の話では、会報の2号にでています。

山口 会報の2号。あの会報も、久留米のほうで印刷費を出してくださいましてね。全てやってくれました。

重松 ブリヂストンが付いているから。

吉田 あれだけ気配りをしていただいたのは、大きな功績だと思います。

大淵 それが契機になって1年置きに地方大会をやるようになり、翌々年に

は函館、その次は北海道の札幌。それから、ちょっと乱れた時期はありますが、関西とか東北、また九州、東北、それから沖縄、長崎というふうに、かなり頻繁にといえますか、ほぼ1年置きに地方へ出ていくということで、確かに人口学会は地域的にも大いに発展していったわけです。それに伴って会員数も増えています。

報告者数などを見ましても、久留米大会は、講演とシンポジウム、共通テーマですね、このあたりは。これが2つ。それ以外に一般報告が18あったんですけれども、その前の3年間で17、18、19というところですから、地方大会であっても、ほぼ同数の報告者が確保されているわけで、その後は、函館22、札幌22、関西19、福島23、福岡23、仙台23、沖縄27、長崎23という具合に、飛躍的というわけではありませんが、じりじりと報告者数も増えてきまして、確かに地方へ出ていった効果がこうしたところにも現れているのではないかというふうに感じます。

会長の交代制

吉田 今の九州部会と直接は関連しないんですが、やっぱり記録にとどめておきたいことのひとつは会長の交代です。永井先生の最晩年と古屋先生との間は非常に円滑にいきました。そして古屋先生が2期やり、その中で常務理事格といった南先生が陰で支えていらして、非常にうまくいったわけです。

そんな時に、古屋先生から、会長は次々と替わりましょうというふうな発言があったと思います。この時に、理事会だったかどこだったか分からないんですが、寺尾先生が発言しましてね。これから理事は2年ごとに交代制でやりましょうといわれたんです。その規約づくりに山口さんが参加されて、私も参加して、会長の任期は2年とするということを決めましてね。それが審議されて、そして誰にするかという時に、寺尾先生が「面倒だから年長順にして、南さん、あなたやりなさいよ」ということで、パタッと決まったと思うんです。これが、南先生にスムーズに替わった契機になったんじゃないかなと思うんです。南先生が4年間やるんですけれども、2年を終えた後、次は当然、年齢順から寺尾先生だったんですが。

山口 ちょっと違うんですよ。

吉田 ちょっと違いましたか。どうぞ。

山口 ともかく年齢順でね。さっき規約とおっしゃったけれど、内規的なものですよ。会則は特に要りませんから。2年ごとに交代という一応の内規で、ともかく下条、永井と長すぎたものですから、ほかの人が全然できない。それ

で、そうなりましてね、先ほどのお話のように。それで、2年で辞めていただいて、そして名誉会員になってもらうということなんですね。

南先生が2期続けておられるのは、岡崎文規先生が実はここ（順番ではその前）に入らなきゃいけなかった。ところが、北海道でやった大会の時に、岡崎先生はちょっと健康を損ねておられて出席されなかったんですね。だから、そこで結果を見て、「本当なら岡崎さんだろうけれども、来ていないのに会長にするのはね。南さん、あなた、続けておやりなさいよ」と、こういう話が寺尾先生あたりからあって、森田優三先生も「それでいい。とにかく1期くらいじやろくなことできないから、続けたほうがいい」と賛成されて、そういうようなことだと思うんですね、そうでしょう。

吉田 そうなんです。

山口 それで、ここだけ南先生が続けた。大淵さんもお存じかもしれませんね。

大淵 私も、その時幹事ということで入っておりましたから、そのいきさつは見ておりました。たしかに、山口さんが今おっしゃったような発言があったのを記憶しています。ただ、岡崎先生が札幌へおいでにならなかったから、ということではなかったように思うのですが。

山口 選挙は、この札幌でやった時に開票しているんです。会長は、その年はまだやりませんからね。その場で結果が総会で発表されますから。

大淵 そうですか。2年やっていますね。

山口 ここに載っている会長さんが選ばれるのは、これより後でしょう。

大淵 役員選挙の直後じゃないですか。

山口 その時は、今まで準備してきた会長さんの名前でやっていますからね。

畑井 これは、内規というのがあるんですか。はっきりした2年だというのが。

山口 あります。だけど、それはあくまでも内規ですから。今度また変わるような話を、漏れ伺っていますけれども。（注：2000年6月現在、組織・制度委員会で審議中であった）

畑井 そういう意見も出ているようですけれどもね。いろいろありますからね、弊害というか。

山口 あるいは、理事会の申し合わせとか。

畑井 初期の頃、長い間同じ人がやっていた。

大淵 初代はとにかく、永井先生が特に長い任期でした。13年間ですかね。

吉田 でも、幸いなことにクーデターもないし、大きなトラブルもなく、円滑に人口学会が来たわけで、これは誇っていいんじゃないでしょうか。ただ、

あまりにも一人の人が長すぎるから、今後はこういうことがないようにしよう、ということで内規ができたということでしょう。

大淵 先ほどおっしゃっていましたが、久留米大会には永井先生はおいでにならなかったんですね。私はちょっと覚えていないのですが。

山口 永井先生は、もう自分は辞めたというふうに思われたわけですね。それで、その時に古屋さんが次の会長に替わるということで、もう出席されなかった。

大淵 では、大会に会長は不在だったんですね。

山口 ここに会長は確かに永井亨となっていますけれども、本人はすでに会長を辞任したつもりだったんでしょう。

大淵 この当時、総会の議事運営なんかは常務理事の舘先生が全部やっておられましたからね。

山口 ただ、議長は会長がやっていたんですよ、ずっと。われわれ幹事のほうからそれもおかしいのではないかとって、議長は別な人を選ぶようになった。それはもっと後ですけどね。

学園紛争のころ：1970年前後

吉田 こうして徐々に形が整ってきたということですね。それが1960年代の終わり、70年前後だった。ところが、70年の安保騒動を契機にして、日本の社会全体がかなり揺さぶられまして、学生運動が激しく展開されたというふうなことで、必ずしもその通り動かない面もあったわけです。

大淵 今、吉田先生からお話がありましたように、学園紛争がこの学会に与えた影響というのは非常に大きかったと思います。70年安保というふうにおっしゃいましたけれども、現実にはそのだいぶ前から紛争が激しくなって、キャンパスが過激派の学生によって封鎖されたり、路上で機動隊と衝突して大変な騒ぎになるというようなことが、この数年ずっと続いたわけですね。その一番のピークは、どこになりましたでしょうか。1970年には、過激派の行動がもう機動隊に鎮圧されてしまっていますから。

吉田 セレモニーみたいになっています。

大淵 むしろ、その前の60年代後半が学園紛争としては激しかったですね。もっとも、大学によって状況はかなり違いましたが。

吉田 1970年を過ぎても、25回大会を慶應がやった時(1973年)には、まだ後遺症がひどくて、とても大学内で予定通りやったら粉碎される、攻撃の目標とされる可能性があるから、学外でやらざるを得ないということがありました

ね。

大淵 1976年に明治学院大学で畑井先生がやられた時も、やっぱりそうでしたね。

畑井 機動隊を導入したのは私なんですけれどもね、担当で。機動隊と連絡しておいて、機動隊を導入して、ワッと占拠していた学生を追い払ったわけですね。その後の仕返しは向こうもいっていたから、これはとても学会はできないだろうと思って、それで近くの千代田生命（中目黒）をお借りしてやったんですね。

大淵 一応キャンパスは開いていたんですか。ロックアウトはされていなかったんですか。

畑井 封鎖を解除した後ですから、使おうと思えば使えたんだけど、あの連中は、ヘルメット学生が、とにかく学校の行事をつぶそうと考えていましたからね。授業だって、私もしょっちゅうやられましたからね、授業妨害に来て。だから、用心したほうがいいということで、外を使ったわけです。

大淵 そうすると、1976年、ここまででしょうかね。福島は地方ですから別として、次の78年は成城大学、これは正常に行われました。これは、ちゃんと成城のキャンパス内でやったのを覚えているんですが。

吉田 山手線の外ですからね。

大淵 なるほど。たしかに少し違いますね。

畑井 ヘルメット学生もあまり外には出ないからね。

吉田 山手線の内側は、その後もまだ散発的に騒ぎがあったわけですから。

畑井 うちなんか、明治大学とか法政大学の学生部から、「今、ヘルメット学生がそちらに向かいましたから、用心してください」という電話が入るんですよ。すると、まもなくやってきましたからね、トラックに乗って。都内は危なかったですよ。

吉田 私（明治大学）のほうは加害者だけといわれていますが、同時に被害者でもあった。

畑井 そうかもしれませんですね。

大淵 外人部隊というのがたくさん来ましたからね。中大も、学園紛争が直接のきっかけで八王子へ逃げ出すことにしたんですから。

吉田 しかし、70年代のそういう試練を経ながら、後半に行くにしたがって徐々に形も整い、内容も充実していったということですね。

大淵 そうなんです。資料を見ましても、シンポジウムはほとんど毎回行われていますし、共通テーマというのが26回の明治大学でやった時にはじめて行われているんですね。タイトルは「人口静止への行動計画」となっています。

これは1974年、世界人口年に当たりますから、それとの関連で開かれたと思うんですけども。私はちょうど留学中で、これには出られなかったんですが。

吉田 これは、会場が千代田生命だったんです。

大淵 これも千代田生命だったんですか。

吉田 大学では、とてもやれる状況じゃなくて。

大淵 それでは、明治（1974年）と明治学院（1976年）と両方とも千代田生命ですか。

吉田 慶應（1973年）もそうです。慶應が最初にやったんです。

大淵 慶應も千代田生命でしたか。

吉田 安川さんの伝手で会場を向こうで提供してくれて。

大淵 目黒の駅の近くでしょう。

畑井 中目黒のそばです。

吉田 それで、次が地方へ行く状況じゃないので、明治でやってくれということで、私も千代田生命へ挨拶に行って、「もう一回、貸してもらえますか」といったら、「けっこうです」ということで借りられたんです。

大淵 そうなんですね。ここのところ、25回と26回は地方ではなくて、東京で続いたんですね。

吉田 そうなんです。これは大学紛争です。

大淵 紛争の影響ですか。

吉田 影響です。

大淵 しかし、地方のほうが紛争の影響は小さかったんじゃないですか。

吉田 小さかったんですけども。

大淵 引き受け手がなかったということですか。

吉田 そもそも学会を開けるかどうか。

重松 この辺は、やはり九州でもまだ紛争が続いていましたから。産業衛生か何かの学会をやった時も、九大の中でできずに外に出ましたから。

大淵 なるほど、地方のほうがかえって後まで影響が残ったのかもしれないね。

吉田 中央、地方とも、学会をきちっとやれるような社会的状況ではなかったですね。

大淵 そうですね。それは大きかったと思いますね。

山口 記録的な意味でちょっと申し上げれば、25回大会は、実をいうと千代田生命じゃないんですよ。慶應の医学部のほうでやったんです。確かに三田の経済学部でやりにくかったということはあるのかもしれませんが、医学部の講堂でやっているんですね。この時は25回大会で、25周年記念と

いう意味合いの大会でありまして、初めてプログラム小委員会というのが設置されているんですね。私、議事録なんかをちょうど見ていたんですけども、それに載ってまして。これは、南会長の最後の年だったですけど。こういうことはもったきちとやろうじゃないかという意見が出て、プログラムなどもね。今は、プログラム委員長とか大会担当なんていうのはありますけれども、当時はまだ明確にそういうのは置いていなかった。この時からプログラム委員会というようなものを設置するようになりました。

いろいろな点で、この25周年の大会は大きく変わったんです。従来の古いやり方を改めて、いろいろ改革していくということで、たとえば総会議長も26回大会から初めて会長でない人がやるようになった。ちょうど26回大会は、先ほどいっていたように、明治大学でやっているんですが、吉田さんがご尽力なされて、中心になってやっておられて、総会議長もやっておられるんですね。会長以外のひとが議長になったのは、これが初めてだなと思います。

吉田 会場は千代田生命。

山口 千代田生命です。これが実は、寺尾先生の教え子があそこに何人かいるからというので、会場をどこにしたらいいか困っている時に、千代田生命を借りるという話になったんです。実際の当番校は明治ですから、「吉田さん、よろしく」と、こういうようなことでやっておられるんですね。その次は関西大学が間に入っているけれども、明治学院も、畑井さんをお願いすることになりまして、場所はやはり千代田生命ということになったわけです。

吉田 記憶違いするものですね。

山口 内容も、さっき共通テーマの話が出ましたが、それも実をいうと、慶應の医学部の講堂でやった時から、共通テーマをやるようになったんですね。25回大会です。

大淵 25回大会にありますか。

山口 25回大会と26回大会、いずれも「人口静止をめぐる問題」です。正確にいうと、25回大会は「人口静止をめぐる諸問題」となっている。シンポジウムのテーマはこれでいいんです。「人口静止をめぐる諸問題」のままで。そして、報告会というのをやって、その上でシンポジウムの総括討論会をやっているんですね。これが、それぞれ座長は別の人がやっておられて、森田（優三）、曾田（長宗）というような方が報告会の座長をやって、討論会のほうは寺尾先生が座長で、座長補佐に村松（稔）、安川、大淵というふうになっているんですよ。補佐を置いてやっている。

大淵 補佐というのが、そういえばあったかもしれませんね。そんなことを仰せつかった記憶はちょっと残っていますね。

山口　そして、26回大会も「人口静止への行動計画」として、再び共通テーマとしてシンポジウムをやっている。

大淵　シンポジウムをやり、また共通テーマでもやっているということですか。

山口　やっているんですね。

大淵　たしかに26回の場合は、共通テーマが「人口静止への行動計画」。シンポジウムも同じテーマですね。

山口　資料に書いてありますね。シンポジウムのほうにある25回大会の「人口静止をめぐる諸問題」というのは、これは共通テーマのほうにも載せておくべきなんですね、記録としては。それから、25周年記念の特別記念講演として、南先生が「人口研究の諸方途」というのをやっておられるんですね。これは25回大会。この兩年、25、26回は、かなり大きな報告会とシンポジウムとをやっているんですね。

大淵　学園紛争の最中ですが、かなり重要な変化が学会のなかに起こっているということですね。やはり世界人口年との関連ですね。

山口　26回大会も、やはりシンポジウムでは補佐というのを置いているんですよ、何人かね。記録では、吉田、山口、大淵の3人です。

大淵　たしかに、プログラムにそう書いてあります。この26回大会は1日目に一般研究発表をすべてすませて、2日目を終日共通テーマ「人口静止への行動計画」に充てています。そして、これをⅠ．研究発表、Ⅱ．シンポジウム（報告会）、Ⅲ．総括討論会の3つに分けています。つまり、全体が共通テーマとして括られていて、シンポジウムはその下に置かれていたわけです。現在とはシンポジウムの位置付けが違いますね。

ところで、明治大学と関西大学、26回と27回ですが、ここで報告者数が減っています。これを大学紛争の影響というふうに、私は資料のほうで書いたんですが、これはどうでしょうか。

吉田　カットしたほうが、私はいいように思いますね。

大淵　間違いですか。

吉田　間違いではないけれども、正確ではないように思いましたね。26回大会がなぜ私のところに来たかという、南先生が会長でしょう。開催するところがなくて困っている。そこで、明治が労働力を提供する。そして、会場は千代田生命にする。つまり、会場は私ではなくて、慶應大学系統でやってくれるということで、開くことになりました。そんな関係で準備も十分ではなかったから、こうした結果になったんじゃないでしょうか。大学紛争も関係なくはないけれども、直接の影響ではないように思いますね。

大淵 26回のプログラムを見ると、確かに会場は千代田生命保険相互会社と
なっていて、準備委員会・明治大学大学院 607号室になっています。

吉田 それは間違いないです。僕がこれを印刷しましたから。

準備委員長から運営委員長へ

大淵 準備委員長というのはいなかったんですかね。名前が書いてありませ
んね、この時は。

吉田 なかった理由のひとつは、私のほうは関場（保）先生を表に立ててい
ましてね。それで、私は一步下がっていたものですから、そこで名前を出して
いません。当時は組織としてもなかったんじゃないでしょうか。

山口 準備委員長というのは、17回あたりから出てきているんですよ。議事
録をいろいろ見たりしますとね。13回も、やはり明治大学がやっておられて、
この時の委員長は一応関場保となっております。けど実際には、幹事役とし
て吉田忠雄幹事が出席しているなんていうのが書いてあるんですよ。あと、16
回から毎年の議事録に準備委員長の人の名前が出てきています。

大淵 しかし、プログラムには出ていませんね。

山口 そうですね。

大淵 27回も関西大学で、市原亮平研究室となっています。

吉田 当時はそういう書き方をしたんですよ。個人を出すとか何か具合が悪
かったんでしょうか。

大淵 翌年の28回も、畑井義隆研究室となっていますね。

重松 お知らせ人は準備委員長だったですかね。

畑井 通知は準備委員長の名前で出す。判子がうちにありますけれどね。四
角い判子。

大淵 30回大会は、第30回大会準備委員長、木内信蔵として、会長、森田優
三と並んで両方出ていますね。

吉田 その辺から堂々と格上げになったんですかね。

大淵 そうですね。その後はずっと名前が出るようになっていきます。31回は、
会長が曾田先生で、準備委員長が江崎先生というふうになっていますし、そう
ですね、30回大会が節目になっているようです。

吉田 嫡出子として認められるようになったということでしょうか。

畑井 それで、名前が変わった。準備委員会から運営委員会、準備委員長か
ら運営委員長に。

大淵 すぐではありませんね。運営委員長に変わったのは32回からです。19

80年ですが、山本幹夫先生が帝京大学でやられた時に、初めて運営委員長となっています。

畑井 準備までしかやらないのか。大会はどうか。そうじゃないわけですね。大会を運営しなきゃいかん。だから運営委員長のほうがいいんだという具合に、これは私が理事会で提言して、それで採択されて決定されたんです。

大淵 32回以降はずっと運営委員長になっていますね。

吉田 だから、この時期に組織の点検が行われ、形が整ってきたということですね。

山口 そうですね。座談会であまり細かいことをいってもしようがないんでしょうけれども、その辺は整理して、きちんとしたものを残しておくことが必要ですね。

大淵 資料としてですね。

山口 あと、ついではっきりさせておきたいことがあります。この前の座談会で出たかどうか忘れちゃいましたけれども、大会と称することになったのは、17回大会以降なんですよ。第17回大会（1965年）です。明治大学で吉田さんがなさった17回大会から、第何回大会ということになったんです。それ以前は、総会及び研究発表会といういい方をしておった。これは明確に記録に残っています。

吉田 たぶん私が、大学としてやるのに研究発表会では学内の申請でまずいから、大会という名称にして欲しいという要望を出して決まったかもしれませんが。はっきり記憶にはありませんが。

山口 それから、何年度というのを西暦で表示することにしたのが41回大会からです。ちょうど平成元年ですけどね。平成元年になった年、1989年。41回大会の1989年からです。それ以前は昭和何年度といていたわけで。

大淵 平成に変わったので、継続性がなくなったというか、分かりにくくなったからでしょうね。

山口 西暦にしようということにしたのも理事会で決まったことで、きちっと記録に出てますから。

大淵 会津短大でやった時ですね。プログラムもこの時から西暦表示に変わっています。

山口 分かりにくいんですよ、西暦と元号の換算は。昭和だと25を足したり引いたりでよかったんだけど、平成になったら何だかよく分からない。

大淵 88を足したり、12を引いたりしなければいけませんから、どちらにしても面倒ですね。

吉田 今は昭和75年ですか。そうやって覚えていましてね。

『人口学研究』の発刊

大淵 ほかにもいろいろあろうかと思いますが、ここら辺で日本人口学会の機関誌である『人口学研究』に話題を変えたいと思います。これが発刊されたのが1978年3月、『人口学研究』の第1号なんですが、これを作ろうと決めたのは当然その1年くらい前だろうと思います。しかし、その前年（昭和52年度）の『日本人口学会会報』№11には何の記載もない。ただ、「編集委員会が設置され、会報第10号の編集を行い、会員に配布した」という記事があるだけです。当時も編集委員会はありましたが、これは会報を編集するためのものだったことが分かります。

そして、その翌年（昭和53年度）の会報の冒頭に「お知らせ」として、「日本人口学会は、従来『日本人口学会会報』を発行し、その内容として学術論文ならびに学会活動に関する記事を収載してきましたが、このたび学会機関誌『人口学研究』の刊行が正式に決まりましたので、今後は学術論文はすべて『人口学研究』に載せ、『日本人口学会会報』は、総会記事、会員の異動、理事会、各種委員会、地方部会などの活動報告、役員選挙年次には、会員名簿の掲載などを扱うことになりました。」という文章が載っています。この一文からは、会報から学術論文を分離し、学会にふさわしい学術誌を創設するという強いメッセージが伝わってきます。

今日は、『人口学研究』の初代編集委員長であった畑井先生にご出席いただいておりますので、『人口学研究』を立ち上げた経緯についてお話ししたいと思います。それに先立って学会創立後まもなくに発刊された『日本人口学会記要』について少し振り返っておきたいと思います。山口先生、お願いします。

山口 『日本人口学会記要』は昭和27（1952）年に第1号が発行されて、4号まで出ているわけですね。

大淵 第1号の扉のところに「本書はマサチューセッツ州C. J. ギャンブル博士の厚意によって刊行されたものである」という謝辞が載せてありますね。

山口 そう、ギャンブル（Dr. Clarence J. Gamble）さんの厚意で只で出していただいた。これは金がなければ出せなかったわけで、ギャンブルさんなどから金が出た時に出していたというような感じで、はじめは不定期でした。きちんと毎年出すようになったのは昭和42（1967）年度からで、『日本人口学会会報』というのを出すようになった。昭和42年度からですね。これは、畑井先生のお話がこれからあるんだろうから、私が先走っていってもいけないかもしれ

ないですけども。

大淵 いえ、その前のお話ですから結構です。

山口 『日本人口学会会報』を『人口学研究』にしたのは昭和52（1977）年度からですね。

大淵 ええ、3月発刊ですから、年度としては昭和52年度です。

山口 今はいろいろなニュースや情報が載って、毎年2回会報が出ていますけれども、それ以前の会報は、『人口学研究』が出る前の会報は研究発表の要旨を載せていたんですね。それから、先ほど大淵さんが紹介されたように、大会や会員総会、その他の記事を載せたというようなものでありました。これは、日本統計学会の会報を真似たというような形のものです。本当の学会誌とはいえないんじゃないかというので、『人口学研究』を出そうということになったんですね。

大淵 会報には雑報的なものがかかなり多かったわけですね。

山口 そういうことですね。いろんな記録を調べるにはいいんですけどもね。

大淵 何号まで出たんでしょうか。

山口 そういう形の人口学会会報は10号ですね、ちょうど。

大淵 10号が終わりですか。

山口 10号は第28回大会（1978年）の記録ですね。ただし、この時は大会の記事などを別刷りにして出しております。畑井さんが、補助金をもらえるかもしれないからといって、文部省に申請するのに、そういう記事ばかり載っているとだめだから別にしたほうがいい、というようなことで分けたんですね。

大淵 そういうことで、28回大会の記録を載せた第10号の会報、これが最後になったわけですね。

山口 もちろん、11号以降も会報は出ておりますけれども、まったく形も内容も違った会報になっているんですね。ナンバーも、しばらく付けなかったですから。

大淵 今、山口先生がいわれたような事情から、次には完全に学術的な性格の学会誌を作ろうという声が出てきたわけですね。これは畑井先生がかかなり強力に主張されたと記憶しているのですが、そのあたりの経緯はいかがでしょうか。

畑井 学会の理事になったのは、昭和47（1972）年ではなかったかと思うんですけどもね。その時に、会報の編集を担当してくれないかといわれて、2、3人でやっていたようなんですね。送料を見ましたら、普通便で配布しているものですから高くつくわけですよ。学術刊行物の認定を受けますと、送料が安

くなるわけですね。まず一番目の仕事はそれでした。郵政省の郵便課が窓口で、「これを学術刊行物と認定してくれ」といいました。そうすれば安くなりますから。申請しに行ったんですね。結果を待っていたら、「ノー」だといわれた。「学術刊行物の資格はありません」と、こう来たわけですね。「なんでだ」と聞いたら、結局日本学術会議にかけるんですよ。第3部会にかけたら、学術会議の回答が「あれは学術刊行物ではない」ということだったんですね。郵政省はそれをこっちに通知してきたわけですね。私もだめだろう、と半分くらいは思っていました。内容を見たら、雑報ですから。研究論文が載っていないといけないというのですね。後になって、学術会議の第3部会に出た時に、部会長の内田譲吉という先生に聞いてみたら、「残念ながら、あれは雑報だからだめですよ」ということをいっていましたからね。それだったら、やっぱり本格的なものを出さなくちゃと考えたわけです。

それからその当時、学術会議が公的学会とする条件を決めてきたわけです。どういう条件かということ、まず人数が300人以上であるということ、毎年定期大会を開いているということ、学術刊行物、つまり論文を載せるのに審査のある機関誌を持つということ、この3つだった。この3つを満たしたら学会と認めるという。公的な学会とね。おまえの学会は、3番目がどうも怪しいから、急いでやれというわけね。急いで立派な機関誌を出すように努力してくれということだったわけです。それで、それを理事会に提言したわけです。皆さん、もちろん異論はありませんわ。

そのために、今度は学術刊行物のための編集委員会を12名、急いで委嘱したわけです。ここに第1号がありますが、その後ろのほうに編集委員が出ています。12名選びましてね。各学問分野ごとに公平に選んだように思いますけれども。村松（稔）先生が医学部関係の代表ということで入ってもらっています。

大淵 この頃は、編集担当理事は2名だったんですね。畑井先生と村松先生。委員はほかに、安川正彬、吉田忠雄、岡崎陽一、青木尚雄、山本幹夫、鈴木啓佑、大淵寛、内野澄子、山本道子、清水浩昭の各会員です。

第1号の当時は編集委員長という役職はなかったんでしょうか。編集担当理事となっていますね。

畑井 担当はあったわけです、理事にね。それで、私が編集担当。

吉田 それが2人。

畑井 そう、2人ですね。もっとも、村松さんのほうは編集担当だけれど、補佐役みたいな形になるんですね。それで、編集委員会を構成しますね。その中の誰かが編集委員長になるわけだけれども、これは当然、理事の方が編集委員長になるということで、編集委員会の中では編集委員長、しかし学会の理事

会の中では編集担当ということなんですね。

ともかく委員会を開いて、12名で相談して、どうするかを考えた。何とか刊行物を作って、翌年の大会にそれを配るということでしたから、時間がない。それで急いで原稿の依頼をした。郵政省に対して、あるいは学術会議に対しては、年に2回出すということにした。だから、薄いけれども、これを年に2回出しますということで、それで申請したのが3月末なんです。大会はだいたい5月か6月ですね。この時は5月だったと思うんですけども。その頃は、まだ原稿のゲラ刷りを校正中なんですね。校正中のゲラ刷りを持って郵政省へ行ったわけですよ。だめだろうと思ったんですけどもね。

その時に思い出したわけ。私の旧制高等学校の同期生に偉いのがいると。郵政省の経理局長ですよ。偉いですわ。そこへ行ったわけですね。お菓子を持ってね。3千円か5千円か忘れたけれど、持って行って、「頼む。ゲラ刷りだけれど、これを年に2回出す予定だから、おまえの力で通してくれ。学術会議にかけないで。かけると遅くなっちゃうから」といった。そうしたら電話して、「郵便課長、ちょっとこいつだけど」といって、その場でちょこちょとやって、それで決まった。だから、これは極めて異例のことですね。こういうものを出してから申請書類を書いて、それで学術会議に行って、帰ってきてからでは半年かかっちゃうわけですよ。ところが、その場で決まったからね。

大淵 これはオフレコですね。

畑井 お菓子の3千円か5千円かが効いたのかどうか分からないけれどね。大変好意的に計らってくれたですね。

ところが、これが遅れたんですよ。遅れて、遅れて。出来上がるまでにとても時間がかかった。これは出来上がったものだけでも、ミスプリントがいっぱいあるわけですね。一番多いのは山本幹夫先生のもので、今数えてみたら、13もミスプリントがあるんですよ。もう1人、柏崎浩さんのやつが多くて、やっぱりミスプリントが9つくらいあるわけね。医学関係の先生というのは、あまり校正をやらないんだろうね。

重松 本人がやらないんでしょうね、おそらく。

畑井 助手とか看護婦さんにやらせているんでしょう。

重松 誰かにやらせていたんじゃないですか。

畑井 本人が校正しないから、結局そのまま印刷になっちゃって出ていっているんですね。

重松 その頃は、やっぱり山本幹夫さんは忙しかったですからね。

畑井 忙しかった。名士だからね、あっちのほうでは。それで、これはいかんと思って、2号からは編集委員のどなたかが校正するという方式をとるよう

にしたんですけれどもね。それで、だんだんよくなりました。しかし、1号はあまりいい出来映えじゃないんですよ。恥ずかしいですね。2号、3号になって、だんだんよくなりました。

会員数は300人をちょっと超えていましたから、人数でいくと一応パスしているんですね。でも、300人というのは小学会なんですよ。ですので、年に2回出せるかどうか非常に不安だったですね。結局、1回はそれで終わっちゃった。わずか52頁の薄っぺらなものです。次の号も似たようなもので、3号あたりから少し厚くなりましたけれどもね。それが、どうやら固まってきだしたのが第7号なんです。あの頃になってやっと100頁。100頁ありますと、いくらか貫禄が出てきたわけです。これくらいの厚さになりますと、立派なものとはちょっといいかねるけれども、まあ恥ずかしくない程度のものでできあがったかと思っております。ただ、これはやはり年1回でしたけれどもね。

このスタイルですけれども、編集委員会でいろんな学会の機関誌を取り寄せて、活字の号数や組み方などを検討していただいたわけです。版の大きさはどうするかということも、実物を見ると一番議論しやすいわけですね。実は、この組み立て方は岩波書店で発売している『農業経済研究』、農業経済学会の機関誌の組み方を採用したわけですね。

表紙の色と紙の質は、理論計量経済学会（注：現在の日本経済学会）で採用している紙です。色は違いますけれども、この紙質を採用したわけです。この色は、先ほど話題になりました『日本人口学会記要』と『日本人口学会会報』がだいたい茶系を使っているものですから、できるだけそれに沿うものにしましょうということ、茶色の表紙にしたということですね。

それからだんだん後になって、英文の要旨も添付することにしまして、それで外国にもたくさん配るという方針を作り、外国向けに30部ですか、一括して頼んでおります。これは人口問題研究所の方をお願いしていたはずですが、送り先は世界の方々の政府とか、国連にも行っていると思いますけれども。ということで、世界の方々に配布されているということは、ちょっとほかの学会とは違う行き方ではないかと思っております。

私は7号まで編集させていただいたんですが、最後の7号あたりで一応、今の形ができあがったかと思っております。年に2回刊行というのは、とうとう実現せずに終わってしまったんですけれども、やっと最近になって、いつ頃からでしょうか（注：1997年度から）、年に2回刊行できるようになりました。大友（篤）先生の努力で初期の夢がやっと実現したということです。会員数が増えたということも、それを可能にしたひとつの要因だろうと思いますけれどもね。そういうことで今日に至っているということでもあります。

大淵 ありがとうございます。私も畑井委員長のもとで最初からずっと編集委員をやっておりまして、亡くなられた鈴木啓祐さんなどと一緒に『人口学研究』の産みの苦しみを味わった一人です。当時、鈴木さんも私も明治学院大学に兼任講師で行っておりまして、たまたまちょうど同じ時間に講義をしていたものですから、しばしば畑井先生の研究室でインフォーマルな3人だけの編集委員会を開いて、といってもそこで何かを決めたというわけではありませんが、表紙の体裁や活字の組み方、図表の入れ方など熱心に検討したのをなつかしく思い出します。

はじめの頃の『人口学研究』は、畑井先生が先程おっしゃったように薄っぺらいものですから、立てると倒れてしまいます。そこで、何とか立つものにしたというのが当時の願望でして、100頁くらいにはしたいものだと語り合いました。今日お持ちしたのは第5号ですけれど、これは85頁くらいしかなくて、まだちょっと立ちません。

畑井先生が7年間やられた後、濱（英彦）先生が2期4年間編集委員長をなさいましたが、この頃には基礎が固まって、現在とほぼ同じ形になっています。そのあと私が第3代の編集委員長をやらせていただきました。ちなみに、編集委員長という名称が『人口学研究』に記載されるようになったのは1980年発行の第3号からで、この頃これが正式の肩書になったことが分かります。

『人口学研究』のタイトルをめぐって

大淵 畑井先生、もうひとつ『人口学研究』というタイトルについてですが、これを決めた時の経緯もいろいろあったように思います。それをもしご記憶でしたら、お話しただけ不十分でしょうか。

畑井 その辺のいきさつは、実はこの第10号に巻頭論文の形で書いてあります。これは「『人口学研究』編集の十年—機関誌発刊10周年を記念して—」というのですが、それについて簡単にいいますと、編集委員会で各自からいろんな案を出してもらったわけです。そうしますと、南先生の案だと思うんですけども、『人口研究』という案が強く出てきたんですね。私は、『人口学研究』というのがいいんじゃないかと思いました。『人口問題研究』は人口問題研究所で使っておられますし、そうたくさん案は出てこないんですね。結局、『人口研究』か、今の『人口学研究』か、いずれかということで採決したのかなという気がするんですがね。それで結局、『人口学研究』にしましょうということで落ち着いたんじゃないだろうかとってはいるんですけどもね。

大淵 畑井先生が今いわれましたことのなかで、南先生の発言について私は

このように記憶しているのですが、といいますのは、『人口学研究』というふうに編集委員会のほうで決めたということを理事会か何かで報告した時に、南先生は「人口学でいいのかね」とおっしゃった。そしてさらに、「本当に人口学の論文がそんなに集まるのかね」「人口研究にしておいたほうが無難じゃないか」という意味のことをいわれたように思うんです。人口学にすると、少し限定的になってしまうんじゃないかということを心配されたように思うんです。そういう発言があったことを覚えています。これはもちろん、南先生が人口学を否定的に捉えていたわけでないことはいうまでもないことです。

畑井 個人的にも、南先生から『人口研究』がいいんじゃないかという相談を受けたことはあったんですけどもね。

「経済研究」と「経済学研究」とどう違うか。経済研究というのは、日常の社会的現象としての経済を研究する学問のように見られてしまう。経済学研究になると、もっと幅広いですわね。例えば、経済史も研究の対象になりますわね。経済研究といったら、目の前の経済のことを研究しているような印象を持ってしまう。だから、人口学研究は人口史も入るし、いろんなものが入るわね。だから、幅の広さからいったら人口学のほうが広いんじゃないでしょうかということで、「ああ、そうか」ということになったんですね。

大淵 南先生は、人口研究のほうが広いと感じておられたんでしょう。解釈が反対だったのかもしれないですね。そんな問答があったのは私も覚えていません。

畑井 人口研究というと、やっぱり現実的な人口問題を連想する。人口問題とは限りませんが、当面というか、現在の人口の研究という印象をちょっと持ちますわね。

大淵 ロンドンスクールで出している Population Studies が南先生の念頭にあったんじゃないでしょうか。あれは、いってみれば人口研究ですからね。

畑井 デモグラフィからいうと人口学研究に近いですね。

大淵 要するに、人口学会で出すものだから『人口学研究』にしたい、というのが編集委員会の意向だったんですね。

畑井 そうですね、名前は。たとえば一橋は『経済研究』という立派な機関誌を持っておられますから、あれはあれで結構だと思いますけれどもね。どうしても、関心は現在の経済問題になってこざるを得ないですわね。だから、マルサスとか、古典的な経済学者の研究だったら、経済学研究としたほうがやりやすいんじゃないかと思うんですけども。それと同じように、人口学ということにしておけば、徳川時代の人口を研究をしても、発表しても、もちろん構わない。幅の広さからいったら、人口学のほうが広いんじゃないかと思ったわ

けです。理論的なものも入ってきますわね。人口というと、人口の動き、当面の人口の研究というのにとらわれがちじゃないだろうか。別に内容にこだわる必要はひとつもないわけですけどもね。そういうようないきさつではないかと思っはいるんですけども。あまり長く議論はしなかったと思うんですよ。スッとこれに決まったように思うんですけどもね。

大淵 私も、南先生のそういう異論というか、コメントがあった以外には、それほど面倒な議論はなかったように思います。

学会賞制定の事情

大淵 もうひとつ、畑井先生が会長の時でしょうか、学会賞の問題が出たのは。

畑井 そうです。

大淵 きょう予定したテーマには入っていませんけれども、せっかく出席いただいていますので、学会賞という制度を作った、その動機でありますとか、目的といったあたりのことをお話しいただけないでしょうか。

畑井 学会によりまして、学会賞を出しているところもあれば、出していないところもある。農業経済学会は出しているんですよ。これは大きな学会で、会員が千2、3百人くらいいます。別に、学会賞は大きなところしか出せないということでもないですわね。小さいところも出していいと思うんです。

目的は結局、立派な研究成果を出した方を称えようということです。また、これからも立派な研究成果を出せば賞がもらえるという、ひとつの刺激を与えようという狙いで提案したわけなんです。会長になった時に提案したわけですが、実はその前に常務理事会というのを開いて、そこにかけたわけです。そういったものはまず常務理事会で討議して、そこで通過したものを、今度は全体の理事会にかける。理事会は、そうたびたび開催できませんけれども、賞を出すとなれば、やはり全体の理事会にかけないといけません。

理事会は年に2回ですかね、やっているのは。大会の時にやりますね。大会以外にやっていますかしらね。

大淵 今は年に4、5回やっていますね。

畑井 そんなにやっていますか。たぶん、その時も一般理事会も招集したと思うんです。常務理事会で煮詰めて案が固まったら、今度は一般理事会を招集して、そこにもかけたと思うんですね。重大なことですから、常務理事会だけでは事は進みませんものね。だから、一般理事会を招集して、それで承認をとった。

順序は、まず、論文の審査から始まります。本人の申告があつて、審査委員を決めて、そして審査に合格した人に賞を与えるということですから。役員の任期は2年でしたから、次の2年目の時の大会でそれをお渡ししたんですね。私の記憶にありますのは小林和正先生、もう亡くなられましたけれども、本の題名は。

大淵 『東南アジアの人口』ですね。

山口 40回大会（1988年）です。

畑井 そうですか。賞を出したのはあの時が最初だったと思います。

それから、奨励賞というのを設けました。学会賞は単行書だけですから、奨励賞は論文とか翻訳のようなものですね。論文の中でも優秀な論文、それから優秀な翻訳をされた方にも賞をあげましょうということで、奨励賞という名前が付いていますけれども。その方は、ちょっと今、記憶は出てきませんけれども。

山口 稲葉寿さんですね。

畑井 そうだ。論文とか翻訳については奨励賞ということにしました。

大淵 奨励賞A、奨励賞Bですね。Aが論文で、Bが翻訳とか調査報告書ですか。

畑井 そういうことで始めて、これが現在まで至っていると思いますけれども。

大淵 最初は対象期間を長くとりましたね。過去5年間。

畑井 最初は、そうですね。出発時ですから、多少過去のものも含めてということですね。

吉田 私の記憶では、ちょっとニュアンスが違うんですが、最初学会賞をやるということで理事会で議論しました時には、なるべく若い方に奨励の意味でやろうといていたのが、審査の過程で対象者がなかなかいなくて、結局かなり多くはベテランにせざるを得なかったということがあったと思うんです。これはやっぱり、運営していくに当たって軌道修正せざるを得なかったんですよね。

大淵 学会賞については、特に若い人という方針はなかったように思うんですね。奨励賞の、特にAの論文は、できれば40歳未満の若い研究者を、という具体的な年齢まで話には出たと思うし、今でもその考え方は変わっていないように思うんです。ただ、単行本は多くの人の目につきますけれども、論文は、ことに違った分野のところは分かりにくい、ということがありますね。奨励賞Aが、時々対象者なしということになってしまうのは大変残念に思います。

吉田 でも、単行本についても、できる限り若い方に差し上げるようにしま

しょうということが議論されたと思うんです。結論が出たかどうかは分かりませんよ。しかし、だいたいその方向で審査に当たったけれども、結果としては、ちょっと出発点と違いますねという感想を、審査に当たった人たち、理事の間で述べ合ったことを、私は記憶しているんです。

常務理事会について

吉田 もうひとつは常務理事会の問題です。畑井先生が会長の時に、私もたぶん理事の一人だったと思いますが、常務理事と理事がいて、常務理事会を、しょっちゅうというのはオーバーですけども、かなり頻繁にやって、あれほど活躍した常務理事はなかったんじゃないかと思うくらいよくやって、その後理事会を開くということがありました。常務理事会がよく機能したという点では高く評価できるんじゃないでしょうか。その産物のひとつが学会賞であった、というふうにいえるんじゃないかと思うんですが。

畑井 機関誌もそうですわね。

大淵 そうですね。

畑井 機関誌の刊行も常務理事会で盛んに議論しました。2つの大きな仕事を始めたということで、しょっちゅう来ていただいて。

大淵 少なくとも5、6回はやりましたね。

吉田 常務理事会はもっと多かったんじゃないでしょうか。

畑井 月に1回。

吉田 月1くらいの割合でやったと思います。

山口 畑井会長時代には、常務理事会以前に、学会賞選考委員会をまずやっているわけですね。畑井先生が会長になられた時に、会長代理の村松さんに、それをやって欲しいとお願いしたわけでしょう。ところが、村松先生は埼玉のほうの短大学長で、全然時間が取れないというので、ほとんど進まなかったんですね。仕方なくて、また畑井会長がなさるというようなことで、大変だったと思いますよ。しょっちゅうやっていましたよね。

畑井 編集委員と選考委員とは、人が重なっていたでしょう。別々ですかね。

山口 選考委員会のほうは、調べれば分かるかもしれないけれど、必ずしも同じじゃないでしょう。ただ、ダブっている人はたくさんいたと思いますね。私もずいぶん付き合わされましたけれども、とにかく多かったなという記憶です。

吉田 回数がね。

大淵 常務理事会は多かったですね。

吉田 軌道に乗るまで、本当に畑井会長は大変だったと思いますよ。

大淵 あの辺から理事会がとても忙しくなったんですよ。

山口 制度改正委員会なんていうのもありましたね。あれは小林会長の時からやっていましたが、結構いろいろやっている。

畑井 編集委員会を作りましたね。機関誌に載っていますけれども、これを作るのが大変でね。議論に議論を重ねて、固まってしまえば、できてしまえば、あとは楽でしょうけれども、その頃の方はずいぶん苦勞されたと思いますが。

大淵 会員数もだいぶ増えたというようなこともあって、そのあたりからいろいろ規定やら、組織やらが大幅に改変されてきましたね。

山口 そういうのは、資料を見ると比較的最近の出来事ですな。

吉田 しかし、私たちがいる間に、こうしたことを話しておいたほうがいいですね。次の方が、きっとバトンタッチしてやってくれるでしょうから。

大淵 もう1時間半ほどたちましたが、何かほかにございますでしょうか。

人口教育に関する要望書

山口 私の記憶では、1985（昭和60）年の長崎大会までの間に、大会と直接関係ないことなんですけれども、南亮三郎会長時代に「人口教育及び研究に関する要望書」というのを文部大臣に提出したということがありましたね。昭和49年か50年頃じゃなかったかと思うんですよ。文部大臣の名前は奥野誠亮だったと記憶しています。

吉田 人口教育については2つあったんです。今のお話は前のほうで、私が後のほうの人口教育の委員長として文部大臣に会った時、初めてその真相が分かって、お門違いだったということが分かりましてね。といいますのは、今からいってもしようがないんですが、文部省に行きましたら、いくら文部省へ持ってきてもらっても困りますというんです。たとえば人口論講座の設置を大学で決めてくれれば、文部省は認める方向でやりますから、各大学でやってくれというのです。学会でやっても、これはちょっとお門違いです、というふうにいわれまして、初めて分かったわけです。大学局長の口頭の返事でしょうか。それを政務次官から聞き出してもらいました。

大淵 それは最近もまた出したんですけれども、これは学術会議の常置委員会に宛てたものです。これはまた、文部省とは別ルートだし、趣旨も少し違います。

要するに、学術会議の決めた研究分野の中に人口学というカテゴリーがないんですね。だから、みんな自分の専門領域と考えるところ、我々ですと経済政

策とか経済理論になりますし、畑井先生でしたら農業経済学に置くしかないとか、重松先生だったら医学とか公衆衛生学になるわけです。人口学というのがない。それがないと、科研費を申請するときなどに大変不便する。それを何とか置いて欲しいという、そういう要望書を、最近出したんです。先ほどの要望書とはやや違う問題ではありますが、要するに人口学をいろいろなところで認知して欲しいという動きですね。

山口 それは学術会議へ出したんですか。

大淵 そうです。

山口 学術会議が決議をしたというのは、ずいぶん古い話ではありますよね。

吉田 1回あるでしょう。

山口 昭和30年代のはじめの頃。

吉田 そうです。その頃あったんですよ。

大淵 どういう決議だったわけですか。

山口 人口問題研究をもっと活発にして欲しいということです。

吉田 その中に、各大学に人口学の講座を設けろというものも入っている。

大淵 学術会議ですか。

山口 そうです。学術会議がそういう決議をしているんですね。

吉田 それが梨のつぶてで、そこで南先生が、山口さんの今おっしゃった人口教育の点で何かやったらどうかということで動かれたんですよ。

大淵 では、南会長の時でしたか。

吉田 そうです。

大淵 70年代のはじめですね。

山口 学術会議でそういう決議をしても一向に埒があかなくて、70年代の前半だったと思います。

吉田 それは実らなかったんですね。問題提起されただけで。

山口 そうですね。

吉田 それで10年くらいたって、私にやるようにということで新しい組織でやった。

大淵 吉田先生が出されたのは何年だか、ご記憶ありますか。

山口 これは比較的新しい。

吉田 新しいと思います。

大淵 でも、80年代じゃないですか。

吉田 そうでしょうね。記録はあります。

大淵 最近も理事会で出ましたから。

山口 あと、学術会議というのが今出てきましたから申しますけれども、日

本学術会議へ人口学会が学術団体登録をしなきゃいかんというようなことで、これも南会長の頃に出てきた問題です。そして、日本経済学会連合に正式に加盟して、今も評議員で行っておられる方があるわけです。

大淵 それもこの時期ですか。そうですね。それは確認する必要がありますね。

山口 これははっきりしていないんですけれども、私が調べたメモの中に、昭和40年代の半ば頃に何かやっているんですよ。学術会議に説明に行ったりしているんですね。

大淵 南会長の時期ですね。最初の頃、畑井先生と私と二人が経済学会連合の評議員で出ています。会合にも行ったことがありますね、何回も。

畑井 そうですね。結局、学術会議でも、どこかの部に所属せないかんわけでしょう。ところが、人口学会には経済学出身の方が多いものだから、便宜上そこにとということで、第3部に入ったわけです。便宜上そこに入ったのが、そのまま固定化しちゃっているわけなんですけれどもね。理学系統は第6まであるんですか、あれは。

重松 いいえ、7部です。

畑井 結局、文系なら第何部、理系なら第何部とか、だいたい決まっているわけですね。ところが、人口学はそれをちょっと超えたところにある。どこにも多少関係があるけれども、さりとてどこことって特に関係の深いところもない。そういうのを別個に作ってくればいいんだけれどね。

大淵 ですから、人口学という独立の部門を別個に作ってくれという要望書を出したわけなんです。

吉田 結構ですね。

大淵 複合領域というのがあるんですね。そのところへ新たに人口学という領域をつくって入れてもらおうという要望なんですが。

畑井 人口学のほかにも、まだ何かあるんですね。団結してやらなくちゃダメですね。

大淵 それを訴える要望書を出したわけですね。そういうことを審議する常置委員会宛てに。そういう独自の領域がないものだから、今は経済学会連合に入っているしかないんですね。学術会議には研究連絡委員会、略して研連というのがありますが、人口学会は経済政策研究連絡委員会というところに所属して、私も岡崎陽一先生の後を受けて、その研連の委員として数年出ました。ここには経済政策に関係する十幾つかの学協会が入っているんです。そして、学術会議会員の選挙もそこを母体にしますから、票集めの取り引きなんかも研連の中で実質的にやっているわけです。しかし、やっぱり本当の居場

所というのがない感じなんですね。それがちょっと問題かなと思います。

畑井 何となく悪いんですよ。人口学会の会員を見たら、医学の人もいるし、社会学の人もいるし、地理学もいるでしょう。研連に所属するよその学会はほとんど経済学だけでしょ。商学の人はいるかも分からないけれども。人口学会はバーッと散らばっていますからね。ちょっとやりにくいけれど、どこかに所属しなきゃいかんものですから。

大淵 やっぱ、複合領域の中に人口学というのを作ってもらうようにしないといけないということですね。

山口 さっきコピーして配っていただいた資料は、日本経済学会連合ニュースからいわれて書いたやつなんですけれどもね。ここにちょっと僕がメモしてあった。経済学会連合に加入が正式に承認されたのは、昭和46（1971）年4月20日付ですね。これは学術会議ではないかもしれませんがね。学術会議の経済部門として認められてはいるんでしょう、日本経済学会連合というのはね。

大淵 そうです。これは、学術会議の中の第3部に属しています。

山口 これが正式に承認されたのが、昭和46年4月20日付ですね。それで、すぐに評議員を出してくれということで、その最初の評議員は黒田俊夫、畑井義隆というふうに私のメモには書いてありますね。

大淵 そうですね。やっぱり経済の人が多かったから、この部門でやろうということになったんですけれども。そうですね。黒田先生、畑井先生が最初に出ていますね。これも南会長の時に案が出て、それで寺尾会長の時に実現しているんですね。

山口 そうですね。当時の常務理事の舘先生が説明に行っている記録があるんですね。

大淵 時間もだいぶ経ちましたので、まだお話はいろいろあろうかと思いますが、本日は、このあたりで一応お開きにしたいと思います。

第2期の前半ということで、1985年、第37回大会あたりを一応のめどとしてお話をいただいたんですけれども、それ以降のところも実質的には視野に入りました。しかし、もう一回、最近の状況変化、さらに21世紀に向けて、この日本人口学会がどうあるべきかといった将来展望を含めて、最終的に3回目の座談会を本年中にもう一度開催したいと思っています。またご出席いただく方もあろうかと思いますが、その節はよろしくお願いいたします。

本日は、お忙しいところを長時間ご参加いただき、また貴重なお話をまことにありがとうございました。

Ⅲ 第3回座談会（学会活動の発展と将来）

2001年4月28日（土）

国立社会保障・人口問題研究所

出席者 阿藤 誠，嵯峨座晴夫，高橋重郷，
津谷典子，山口喜一，大淵 寛（司会）



はじめに

大淵 本日は、理事会で長時間にわたって激論を戦わせた後で、大変お疲れのところ恐縮ですが、50周年記念事業の一環として行っております第3回の座談会にご出席いただきまして、ありがとうございます。

これまでに行われた2回の座談会におきましては、日本人口学会50年の歴史を回顧してきたわけでありましたが、そこでどのようなことが話題になったかということを改めてご紹介申し上げておきます。お手元の資料にありますように、第1回目は、もう6年近く前になりますけれども、日本人口学会の沿革、創立前後の事情、その当時の社会状況などを振り返ってみました。そして、第19回大会ころまでを主に話題といたしました。19回と半端なのは、第20回に久留米で大会が開催されたのですが、これは初めて地方に人口学会大会が進出した画期的な出来事だったわけで、それ以前を第1回でお話いただきました。これは、当時関係しておられた方が既にほとんどおられなくなってしまったということもありまして、黒田先生、久保先生、安川先生、吉田先生、山口先生という、古い時期の事情にお詳しい方々にご出席いただいて貴重なお話をいただきました。

第2回は昨年6月であります。初の地方大会が開催された事情ですとか、隔年で東京と地方という形で行われるようになった経緯でありますとか、その後の状況を様々論じていただきました。これは30年間にわたりますので、少し長すぎるかなと思って、半分ずつに分けようかと考えていましたけれども、地方大会を初めてやったというようなきちとした切れ目がなかったものですから、結局ズルズルと30年間についてお話しいただいたような形になってしまいました。そこで、もう歴史については第2回で終えてしまってもよからうというふうに判断いたしましたので、本日の第3回はやや趣を変えて、出席の皆様も、人口学会の生き字引でいらっしゃる山口元会長以外は、現役といえますか、現在の日本人口学会を支えていらっしゃる方々にご参加いただくことにしました。現在の執行部を率いる嵯峨座会長と阿藤会長代理に加えて、若手の理事ということで高橋重郷理事に入ってください、さらに津谷理事は、若手というばかりでなく、初めての女性の理事ということもあって、ご参加いただいたわけであります。そして、今日のトピックもこれまでのことというよりは、主に現在日本人口学会がどういう問題を抱え、それをどう解決して、21世紀に大きく羽ばたいていくか、その跳躍台をどう作り上げていくか、その方途を探るというようなことで、前向きといえますか、ただ振り返るだけではなくて、むしろ今後を考えることに重点をおいてお話しいただければというふうに思っており

ます。

本日のトピックとしては、お手元にありますように、ただいまの理事会で議論を戦わせた制度・組織上の問題をはじめ、学会賞ですとか、また機関誌である『人口学研究』をどのように活性化していくか。それらを含めて、学会活動全体を実りあるものにしていくための諸方策といったことをお話しいただければと考えています。若い新鮮なご意見を頂戴したいと存じます。

制度・組織上の問題

大淵 早速ですが、最初の制度・組織上の問題点でありますけれども、本日、議論の対象になった様々な問題があるわけで、ここらあたりのことを、まずきょうの理事会を主宰された会長から、所感を含めて、問題点をご指摘いただければと思います。よろしくお願いいたします。

嵯峨座 最初に口火を切らせていただきます。50周年記念の事業のほうでいろいろ資料をお集めになっておられますが、その資料を多少、私も拝見させていただきまして、非常に記録が綿密に残っておって驚いております。その中を見ますと、50回を超える学会の活動というのは大変な歴史で、私は、そういうものを拝見して、人口学会が発展してきた跡を印象深く見させていただいておりました。ですから、組織・制度の問題点というようなことで課題は幾つかあるわけですが、それ以上に私としては、先輩の先生方が学会をここに至るまで努力をされて盛り立ててきて下さったということに強い感銘を受けております。そのことはぜひ申し上げて、その上で今後さらに発展させるとすればというような観点で課題的なことを発言させていただこうと思います。

ひとつは会員数のことでございますが、記録などを見ますと、会員数は90年代に入って全体としては必ずしも増加していない。顕著な点は、学生会員が非常に増加していることです。これは、次の学会を担うプロフェッショナルの人たちがどんどん育っているということだと思って、うれしく思っておりますが、通常会員のほうは必ずしも増加していない。このことは、前からひとつの課題だというふうに思っております。もちろん、専門家集団でありますから、どなたでも入ってもらって増えればいいというものではございませんが、人口学、あるいは人口学的な課題が現代社会において非常に重視されるようになったことを考えますと、これはそれを必ずしも反映していない、もう少しいろいろな方々に入っていただけたらいいというふうなことを考えております。いかに、この点を拡充するかというのは大きな課題だというふうに思っております。それがひとつであります。

いまひとつは役員のことです。現在、役員の任期等の会則改正案を検討してもらっているわけでありまして。これも私は、基本的にはそんなに大きな問題はないと思いますが、制度・組織をよりよいものにしていくことは必要と考えています。こういう小さな集団といいますか、それほど大きな人数ではありませんので、あまり機械的に役員の交代というようなものを図る必要はそれほどないというふうにもともと考えております。継続性というのも大変重要でありますから、そういう点は必要であります。ただ会員の間に役員の選出・交代等について、従来必ずしも情報がはつきり伝わっていないようなところはあって、多少会員の一部に誤解を生んだり、批判的な意見も出たことがあります。これはもっと会員と役員会といいますか、理事会とのコミュニケーションを図って、意思疎通を進めていけば相当程度解決される問題だというふうに思っております。最初の発言としては、その程度のことを申し上げておきます。

大淵 ありがとうございます。これについて、どなたかご意見はございませんか。

阿藤 組織、制度というか、他の学会との違いを考えると、人口学は基本的に学問の性格ということもあって、日本では大学における基盤が弱かったということがあると思います。それはいまも続いているわけですね、人口学の学部学科がないということは。ですから、会員数がそう一朝一夕に増えるものではないという問題がどうしてもあります。人口学会の発展の過程を見ても、少数の中心組織、公衆衛生院とか人口問題研究所とか、そういうところの研究者を中心に、その周辺の一部の大学の先生の、いわばスモールサークルで、サロンのように始まったという歴史があるわけですね。それが次第に規模が膨らんできたんですけども、さっきも言ったような基礎的な条件が他の学問と違うものですから、どうしても飛躍的に大きくなるということはいまでも大変難しい状況にあるということですね。

ただそれでも、とくに最近、先ほどご指摘があったように、学生会員が増えているということがあります。そのひとつの背景は、80年代の半ばくらいから、少子化問題とか高齢化問題というのが政治的、行政的に大変大きな課題になってきたものですから、そのことが若い人にマスメディアや書物を通じて非常に大きなインパクトを与えているんだなと感じます。ですから、広い意味でのいわゆる人口問題に関心を持つ若い人が増えてきている。それが、とくに学生会員の増加に影響を与えているんだなと、こういうふうに私は思っています。そういう意味では、少子・高齢化というのはあまりうれしい出来事とは言えないかもしれないけれども、学会の発展からいうと、そういう人口学的な問題に関心を持ってもらう非常に大きな契機になったのだらうというふうに思ってい

ます。

そういうふうになってきますと、やはりいままでの出発点であったサロンの、少数の人びとを中心にした学会運営では対応しきれないところがでてくる。会員が少ないときなら可能だったことも、裾野が広がってきて、そういう学会組織に直接関係していない若い人が増えてくるという中で、開かれた学会運営というものがどうしても求められるようになってきている。学会の組織上の体質の変化というものが、規模の変化と裾野の広がりに伴って、余儀なくされているという語弊がありますけれども、要するに体質の変化を要求されているということではないかなと思っているんです。ですから、ここ10年くらい、いろんな意味で組織・制度の改変が求められている。とくに若い人の声がいろいろ聞こえてきて、いま、理事会がそれを受けていろいろ対応しているわけですが、それはある意味ではそういう時代背景の結果だろうと思います。むしろそれを前向きに捉えて、より大きな学会に育つ意味でも、開かれた組織運営の基礎をこの際作っておくというのは大変結構なことではないかというふうに思っています。

大淵 ありがとうございます。ただいまご指摘のありました、人口学というものについて大学に十分な基盤がないという点は、我々にとって非常にクリティカルな問題だと思うんですけど、これについては、後ほどまた時間があれば、人口教育というようなことで話題にしたいと思っております。

一方では、嵯峨座先生がおっしゃったように、学生会員がかなり増えてきているということがありますから、十分な基盤のない中でもかなり健闘している面もあるわけですね。そこで、大学で人口学を研究し、教育をなさっているという立場から、津谷先生にお話ししたいと思います。

学生会員の増加

津谷 では、ご指名がありましたので、学生会員数が急速に増えているということについて、私の考えを少しお話ししたいと思います。私は、学部での人口論の授業に加え、大学院でも人口論、人口論演習（これは主に形式人口学です）、そして人口を中心とした社会科学のミクロ・データを用いた多変量解析についての「社会科学分析演習」というクラス等、人口学に関する授業を大学院でいろいろとやっています。私が見るところ、現在の大学院生は非常に実利的で、学会員になった（もしくはなろうという）学生さんたちは、入会することで何らかのメリットが得られると期待しています。そしてそういう学生を惹きつけることに、この学会はある程度成功しているのではないのでしょうか。学

会員になる学生の多くは、修士論文を書いている学生さんと博士論文、少なくともそのプロポーザルくらいまではやっている学生さんで、そういう人たちが大会で自分の研究について報告する。そうすると、自分の名前が大会プログラムに出て、報告の内容が報告要旨集に出ます。これが彼らの業績の第一歩となるわけです。大学院で教え始めて、最初にびっくりしたことは、学生に「研究業績を出せ」と言ったら、「何々研究会で発表」といったようなことを書いてきたことです。しかし、「ゼミで発表」というのは本当の意味での研究業績ではない。やはりきちんとした日本学術会議に属する学会、例えば人口学会のような学会で発表することが必要だという啓蒙を、院生に対してここ2年半ほどやっています。その結果かどうかは分かりませんが、私の院生の中にも学会に入会する者が増えており、彼らの学会報告も出てきています。学生にとっても、ゼミといった内輪の集まりではなく、外に出て行って、学会に参加したり、また学会で他の人の報告を聞いているだけではなく、自分で報告することはたいへん良いことだと思います。また、最近は大学院生にもいろいろな研究費がそれなりに付くようになってきていますが、報告をすれば、学会に行く費用が出る機会も増えるわけです。

もう一つ、学生にとって大変良いことだと思うのは、『人口学研究』に「大会報告ノート」というのがあることです。印刷したときに4ページというのは、相当なページ数だと思います。書いたときにはパソコンのページでだいたい10ページくらいになるわけですから。おまけに、「大会報告ノート」になると抜き刷りがもらえるんですね。私の学生でこれを経験した者がいますが、自分の発表論文の抜き刷りが送られてきて、感激していました。また、学内の紀要ではない学会誌に掲載された自分の論文の抜き刷りがあるということは、就職活動をする時にも大変役立つようです。おまけに、『人口学研究』は現在是一年に2回出ますので、前よりも出版のスピードが速まったということもあって、「もしいいものがあれば、大会報告ノートや研究ノートにして出すようトライしてみなさい」といって学生に投稿を勧めています。とにかく、学会で報告したり、論文を学会誌に出したりということは、研究者としてやっていくための第一歩で、その機会を人口学会が与えているということは重要なことだと思います。

もう一つ指摘したいのは、学会のホームページが広報委員長の高橋（重郷）先生のご努力でたいへんすばらしくなっていることです。他の社会科学分野の学会の中には、人口学会よりもずっと会員数の多いものでも、学会のホームページがないものが結構あるようです。なぜかという、なかなかそこまで手が回らないということなようですが、ホームページがあれば、学会の入会申し込

み書も、大会プログラムも、みんな簡単にダウンロードできます。いまの学生さんは「IT慣れ」しており、就職活動などもみなインターネットでやっています。インターネットの発達によって、学会にアクセスしやすくなったということが、学生会員の入会申し込みを増やしている一因ではないでしょうか。手間がかからないということで、これはすごいことだと思います。

また、学会のホームページができたことで、学生さんにとって、大学の先生と自分たちとの間にあったバリア、というか敷居が低くなったのではないのでしょうか。先ほどの理事会の前に、事務局長の加藤久和先生からもご報告がありましたが、今年インターネットに大会のプログラムが出るやいなや、「私も報告したい」という申し込みが複数あったということです。聞いてみますと、その中で最も多かったのが大学院生さんからの申し込みで、彼らは、先生の下に付いてやるといういままでの伝統的なキャリア・パスとは別の途を歩むことに躊躇していないようです。そういう「自助努力型」の学生さんが学会に入会してくれて、そして無事就職した暁にも、今度は通常会員として学会で活躍してもらう可能性が開けるという意味でも、これは大変良い傾向だと思います。ただ、学生会員になったのはいいけれど、その後が続かないようではいけませんので、学生会員を将来の通常会員として伸ばしていくことを、学会としても意識して積極的に押し進めて頂きたいと思います。

また、先日も私の人口論のクラスの院生に言いましたのは、大会で報告する場合、もし関連性のあるテーマで複数の者が報告しようとするのなら、自由論題報告という形をとりながらも、きちんとコーディネーションをして報告申し込みをなささいということです。これなら、非公式にはありますが、自分たちでセッションをもつことも可能です。学生に聞いたところでは、例えば日本経済学会では、これはものすごく大きな学会ですけども、報告の時間が大変短いんです。それに比べて、人口学会は報告時間が20分と大変気前がよいそうです。大会に参加した学生の多くは、人口学会はアットホームな雰囲気、会員の先生方もとても優しい方が多いという印象を持つようです。また、学会の中には、学生は報告ができないとか、学生だと報告時間が短いといったような差別をつけているものもあるようで、その点、人口学会は平等です。今後学生の報告申し込みがものすごく増えてきた時にはどうするのかという問題もありますが、私はやはり、人口学研究を始めようとする人に特別な配慮をして、人口学会の良さをアピールしていくべきだと思います。学会が好きになるんですよね、一回報告をすると。最初は大変だけでも、学会が非常に好きになって、その後再び大会に参加するという学生さんが結構いるようですので、そこを大事にしていきたいなと思います。

また、最近は女性の学生会員も目立ってきたようで、学会のジェンダーバランスを良くしていくという効果もありますので、少子・高齢化の波に乗って、積極的に学生会員を獲得するよう頑張ればいいのではないのでしょうか。

大淵 少子・高齢化は当分なくなりそうもありませんから、当分の間は大丈夫ですね。いろいろな問題に言及していただきましたけれど、ひとつ日本人口学会ではホームページがなかなか威力を発揮しているというようなお話もありましたので、いまホームページを担当して下さっている広報担当の高橋重郷理事のほうから、それに関連したことをお話し下さい。もちろんほかのことでも結構ですが、お願いします。

日本人口学会のホームページ

高橋 学会のホームページは、実際には廣嶋理事が研究企画委員会の中でスタートしたんですけれども、正式に学会として取り組むということになって私が引き継ぎました。少し見栄えのいいホームページを作って、それを中心として、なるべく広く、学会がいま持っている情報をそこを通じて流すという意図のもとに運営を始めているところです。これからもどんどん、こうした方向は強まっていくと思いますし、たとえば大会の活動だけではなくて、できましたら各研究者のホームページにリンクを張って、それぞれの研究者がどういう研究を行っているのかという相互交流の場となるような形へ今後拡充していければというふうに考えているところです。今後とも、ホームページに関しては、そういうふうに拡充していきたいと思っています。

それと、これはプログラム委員会との関連もあるんですけれども、大会参加とか、あるいはセッションで発表したいというような申し込みも、もうそろそろメールでやってもいいのではないかと。いままではハガキでやっていましたけれども、そうしたことがメールでできるようになってもいいのではないかと思います。

もうひとつ、これは大会の今後のあり方とも関係するんですけれども、一流と言われる世界スタンダードの学会では、事前にフルペーパーを提出して、プロシーディングスを作り、参加者にきちんと配付するというをやっています。そうすることで、参加者の皆さんが事前に研究内容を読んできて、会場ではそれに関して議論をするというのが、世界スタンダードの学会大会だと思うんですけれども、私も含めて、日本の学会はまだまだその域まで達していない。ある研究者の方は、たとえば加藤（久和）さんのように、非常に熱心な方は事前にいつもペーパーを書いてきて報告される方もいますけれども、ほとんどの

ひとはまだその域に達していない。前回の札幌であった大会（北海道東海大学）でも、要旨集で白紙のページの方が結構おられるわけですね。ある一定の基準というものが崩れてくると、「ああ、この学会はいい加減な学会だな」ということになっていきますので、大会はやはりある程度質の高い研究交流ができる場でなければと思いますし、広報担当という立場でいうと、その時に提出されたプロシーディングスが、その後も自由にダウンロードできるような形で保存されるというような形が望ましいのではないかと思います。また、『人口学研究』の論文も、古いものに関しては、そのホームページからダウンロードできるような、いわば研究業績の集積と、それへの容易なアクセシビリティを高める、そういうことが必要になっていくのだろうというふうに考えています。

大会プログラムと要旨集

津谷 今回は大会プログラム委員長を務めさせていただいたのですが、実は今年地方で開催されるものですから、報告数がちょっと減るのではないかと考えていました。にもかかわらず、そうではなかったのでびっくりしています。

大淵 そんなことはありません。過去を振り返ると、地方大会のときは報告者がかえって増えるくらいです。出席者もね。

津谷 本当に2日間、午前と午後、30分ずつ延ばして、やっとすべての報告を会期内に収めたわけです。そうでないと、発表の時間を縮めるとかするしかない。会員からの投書というか、インターネットでのご意見では、会期を3日にしろというのがある。そうなってくると、また開催校の負担が増えるという問題が出てくると思います。

先ほど高橋先生のお話でありましたフルペーパー提出となると、これはあまりにも大変ではないかなと思うんですね。ただ、プログラムを作る立場でいえば、それができるといいなとは思っています。というのは、いまはタイトルだけを事前に申し込んでいただいているのですが、それが大会の直前に変わってしまって、まるで違うタイトルになるとか、何回お願いしても要旨が出ないといったことが結構あるわけです。その結果、大会報告要旨集を作成していただいている大会開催校の先生には大変ご苦勞をかけています。ですからやはり、報告のアウトラインくらいは出してもらいたいと思いますね。アメリカ人口学会でも、フルペーパーもしくはアウトラインを要求されます。ある程度のアウトラインを最初に取りっておけば、報告テーマがまるで変わってしまったり、要旨が出ないということがなくなってくるでしょうね。

要旨は、シンポジウムと共通論題ですと3ページくらいですし、自由論題で

すと1ページということはあるわけですが、いずれにしても報告の申し込みがもっと多くなったときに、学会活動のレベルアップのために、運営上の問題も含めて、これは当然学会としても考えていく必要があると思います。本当は、少なくともアウトラインは最初の段階でいただくというふうにできれば、ますます大会報告の質が良くなるのではないのでしょうか。学生にとっても、こういうことをちゃんとやるという癖をつけることはいいことだと思いますし、そうさせていただくといいなというふうに私はいつも思っていました。

大淵 先生のほうが突然変わったりするんですから、学生にそうも言えないのかもしれないけれども。

津谷 そうですね。白紙ページがいっぱいあるのは、やはり困りますね。

高い参加者比率

大淵 はじめに嗟峨座先生が、会員数、とくに通常会員が停滞しているといわれましたが、大会での報告者数はじりじりと増えているんですね。会員数と報告者数の比率といいますか、アクティブな会員の比率と言ってもいいと思うのですが、それは人口学会の場合、おそらく他の学会に比べると非常に高いのではないのでしょうか。会員数400人の学会で、座長なども含めると、実質的に参加する会員が100人くらいいる。つまり、会員の4人に1人くらいが大会に直接関わる。そのような学会はなかなかないのではないかと思いますので、これは人口学会の誇るべき、大きな特徴のひとつかなと思っているんですが、いかがでしょうか。ただ、報告者数がこのペースで増えていくと、本当に津谷先生もおっしゃったように、会期を3日にしなければいけないというようなことになりかねない。また、2日で押し込むと、同じ時間に4つも5つも部会を並行させなければいけない。これも非常にまずいことですから、そこらあたりの工夫もしていかななくてはいけないと思いますね。

そうやって報告が多いということは、学会としてはなかなか活力があるということではないかと思うんですけど、ただ先程お話しがあったように、レジュメがなかなか出てこないとか、あるいは当日テーマが突然変わるとか、報告予定者が無断で欠席するとか、いろいろなことが起こりますね。ともかく、学会報告というのは完成度の高いものをやるというふうにしなければいけないと思います。大会報告に応募する段階で、まだ報告のテーマが決まっていらないようなものを出すというのは、そもそも間違っていると思いますね。仮題というならまだしも、未定というのはいけませんね。いかがでしょうか。山口先生、昔からそういうのはあったのではないかと思います。

山口　そうですね。

津谷　敷居が高くないのは大変いいことで、やってみようという気を起こさせることは大事だと思います。ただし、忙しいからといって、それがずっと学会まで持ち越してしまうというのは、学会のプロダクティビティから考えても望ましいことではないと思います。ですから、敷居をあまり高くしないということを考えながら、学会の運営を進めなければならない。そして、報告はしなくても、取りあえず聴衆として参加した人が聞いていて、「ああ、これはいい」、「非常に勉強になる」というふうに思ってもらうことが、長い目で見たときに、日本人口学会の発展と活性化にとって最良の道だと私は思います。

あまりアメリカのことばかりを持ち出してもなんですが、アメリカ人口学会というのは、日本人口学会と似ていまして、会員の半分以上が学会に来る、報告はしなくてもですね。「こんな学会はほかにはない」と、アメリカ人口学会の事務局長さんがいっていました。私自身も、自分の費用で行くなら、やっぱりアメリカ人口学会へと考えます。それはなぜかという、アメリカ社会学会とかいろんなところへ行きましたけれども、アメリカ人口学会の報告の質が非常に高いんですね。もちろんあまりよくないものもありますけれども、聞いていて「ああすごい」というようなものがたくさん出てくる。ぜひ、そのペーパーをもらいたいというようなものが多い。それに学生も非常にたくさん参加しています。一般の人というか、報告しない人が「来てよかった」という学会にしていくなというのが一番だと私は思います。

大淵　学会を活発にすることが、他の分野の方や、これまで敷居が高いと思っていた人が参加できるひとつの要素でしょうからね。

津谷　人口学というのは実学的な学問ですから、一般の方や大学以外の研究者でも、いろんな関わり方でできる問題が多いと思います。形而上的なコンセプトとか非常にテクニカルな問題ももちろんありますけれども、少子・高齢化にしても、移動にしても、世帯にしても、幸い皆さんがそれなりに興味をもてる身近なトピックを扱っている学問なわけですから、それを強みとして生かしていければいいなと思います。

大学院の人口学教育

山口　学生って、どのくらい報告しているんですか。

大淵　報告者の中に占める学生会員の比率ですか。

山口　学生会員が50人もいるということですから。

大淵　かなり多いとは思いますが、比率までは調べてみないとわかりません。

山口 プログラムをこの前送っていただいたのを拝見していて、学生が結構いるなと思ってみました。

大淵 たしかに相当多いと思います。

山口 先生と必ずしも連名でもない。

大淵 この頃、連名というのは少ないですね。昔は結構ありました。

阿藤 医学部関係はいたはずですよ。公衆衛生とかね。

大淵 おっしゃる通り、医学部の場合はむしろ、その教室の教授にくっついて発表しないと業績にならんそうですね。一人でやったなんていうのは、勝手にやったということで、そんなのは業績のうちに入らないというようなことがあるらしい。ファーストオーサーが誰になるかということは、それはその時によるけれども、4、5人でやるというのが当たり前ですね。社会科学と、その辺は違いますね。

山口 熱心な先生も多くなられたんでしょうけれどもね。昔は、南亮三郎先生とか、ごく少数の方しかおられませんでしたね。

大淵 弟子を持った先生というのが非常に少なかったですからね。昔は、第一、人口論の講座そのものがほとんどなかったわけです。いまは、少ないといっても、3、40年前に比べれば講座も多くなったし、大学院で弟子を育てている人も増えてきた。それも、さっき阿藤さんが言われたように、何と言っても高齢化、少子化という時代の流れで関心が高まっているためでしょう。だから、誰もかれもが「少子化、少子化」と修士論文をやるものだから、特色が出にくくなったともいえます。

津谷 またかということになる。

大淵 先輩の論文を見せると、それと同じようなものになってしまう。どこにオリジナリティがあるんだというような議論をやることがあります。

嵯峨座 最近、学生の中に留学生が増えているんですね、院生がね。以前もいたんでしょうけれども、中国、韓国、台湾あたりから来るのが多いですね。

大淵 それも最近10年くらいの大きな特徴ですね。

嵯峨座 日本語で修士論文や博士論文を書いて、また向こうで研究をされると、将来的にもすごく交流も進むし楽しみです。英語で教育できるようになればもっといいんでしょうけれど、いまのところ、どうしても日本語でやっていますから。

津谷 大学によっては英語で論文を書くことを勧めています。私は日本語でも英語でもどちらでもいいと思うのですが、普段の授業自体は、やはり日本人の学生が何といっても多いですから、どうしても日本語でやることになります。英語でやっている部分もありますけれど、書くものに関しては、人口学をおや

りになるほとんどの研究者は英語がおできになりますし、そこら辺にはあまりこだわらずにやれば、ある意味でもっと門戸が広がるのかもしれないですね。ただその場合、先ほども申しましたけれども、やはり運営していく側の負担が大きくなります。どうしても英語と日本語と両方やるとなると、準備や事務処理が相当大変になりますので、手作りでやっている学会のいいところと大変なところが凝縮するような気もします。

大淵 ほかの学会はどうなんでしょう。プログラムの作り方なんかで、英語セッションとか、あるいは国際的なセッションというか、そういうようなものを特別に作っているような学会をご存じの方はおられますか。社会学なんかではないですか。

高橋 そうですね、あまり聞かないですね。

日本人口学会大会の雰囲気

嵯峨座 大会の運営に関する限りは、津谷さんもおっしゃったように、ものすごくエネルギーが要るんですね。プログラム委員会とか開催校に負担がかかる。だから、大会が大きな学会になると、機械的にプログラムを編集しちゃったり、セットで申し込ませてセッションを組んじゃったり、あまりきめ細かい大会ではなくなってきちゃうんです。それに対して、人口学会は相当きめ細かく対応しているので、若い方なんかが発表すると、雰囲気もいいし、あまり意地悪な質問もなく、むしろ引き立ててくれるような、いいコメントをいただけたとか、そういう意味で若い方に評判がいいという面はあると思いますね。

大淵 家族的雰囲気というか、暖かな空気が人口学会の昔からの特徴で、私も学会に入った頃、館（稔）先生が、「いやー、この学会はそういうところがいいんだよ」と言って励まして下さったものです。我々が報告しても、温かい、しかし鋭い、有益なコメントや質問をいただいたことをよく覚えています。だから、またやろうという気になるんですね。家族的といっても、決してぬるま湯的というのではなくて、肝心なところは押さえて、しかも居心地がいいという、だからいままで楽しく研究が続けられたんだと思っています。

津谷 私が最初に人口学会に入って印象的だったのは、決して変な意味ではなくて、先生方が大変フェミニストだということでした。普通の大学の、たとえば教授会とか、大学内の人間関係とは全然違うんですね。いまは、もちろん男女共同参画、ジェンダーバランスということがいわれて、ここ5、6年は割とそういうことを意識するようになってきましたけれど、私が最初に学会にお世話になったのはもう10年以上前のことなのに、本当にいい意味での男女平等

がありました。うまく言えないんですけども、決して権威主義的なヒエラルキーを感じさせない、本当にお優しいフェミニストの集まりで。

大淵 紳士の集まりだということでしょうか。

津谷 もう、感激してしまった覚えがありまして。

阿藤 たぶん、女性会員の数が少ないからですね。それで大事にされたんでしょう。

津谷 あと、経済学部にいるせいでしょうか。経済学者って割と権威主義的な、ちょっと悪い言葉でいうと、かなりエゴイスティックな先生がいらして、天上天下唯我独尊という感じがします。すみません、これはオフレコにしてください。それに比べて、人口学会には「なんていい先生方ばかりたくさんいらっしゃるんだろう」と思いまして、感激した覚えがあります。私一人ではなくて、私の学生が人口学会に出席して、最初はおっかなびっくりしていたんですが、私に「あなた、業績を作らなきゃ」と言われて発表をしたわけですけど、同じような感想をもったようなので、「ああ、同じように感じるんだな」と思いました。

大淵 昔は、女性が本当に一握りしかいませんでしたからね。だから、理事もなかなか出なかったわけです。絶対数が少なければ、仕方なかったですね。いまは、若い人ではむしろ女性のほうが優位だから、将来は女性理事が過半数を占めるといような時代が来るんじゃないですか。最近とみに女性会員が増えてきましたからね。

阿藤 そうですね。内閣でもそうですからね。（注：4月に誕生した小泉内閣で女性閣僚が5人登用されたことを指す）

山口 10年くらい前までは、座長だって女性は一人くらいしかいなかったでしょう。

大淵 そうですね。無理に探したというような感じの時もありましたが、いまは違いますね。もともと、入会年次の新しい若い会員が女性には多いですから、座長クラスはいまもあまり多くはありませんが。

日本人口学会に対する誤解

嵯峨座 内部的には、おっしゃるように、非常にいい面を持っている学会が、対外的にあまり名が知れていなくて、何をやっている学会かというようなところがあつて、外の人から誤解を受けたりしている面もあるようなんですね。いろいろ曲解、誤解はあり得るにしても、もう少し対外的にも何かアピールするというか、我々のやっていることを知っていただくような機会とか方法を考え

ていくことも必要かなというふうに思っています。それがまた、会員の増加にもつながるでしょうし、「人口の世紀」とか「人口の時代」というように、私も時々書いたりするけれど、そう言っていて、人口学会はあまりお呼びじゃないというような印象があります。誰でもが人口問題を論ずる割には人口学会の出番が比較的少ないという、そんな感じがあるんですが、どうですか。

津谷 人口問題といえば、昔の厚生省人口問題研究所、今の国立社会保障・人口問題研究所があつて、ここは大変重要かつ社会的にも注目される人口問題を扱っているとは思いますが。しかし、大学という視点から見たとき、いまだ人口学というのは周辺の学問なんです。中心ではない。例えば、私が在籍する経済学部では、計量や客観的データを扱うことが多いという意味では、経済学の中心的分野と人口学との共通点も多く、違和感はないのですが、多くの人口学者が専門とする社会学的な流れには、日本の大学の経済学部は馴染みにくい。近年、人口学、社会学、経済学の全てで「家族」が注目され、家族人口学、家族社会学、そして世帯経済学（household economics）が盛んになったことで、家族・世帯を接点に交流の可能性が増えたとは思いますが。しかし、伝統的に、経済学部の中での人口学は、経済政策とか統計学の一部として位置づけられてきたものですから、経済学や社会学を専門とする研究者の間で人口学会の通常会員がなかなか増えなかったのではないかと思います。経済学は基本的に演繹の学問で、きちんとしたモデルや理論をもっており、それをデータで確認していくという傾向が強いのに対し、人口学は「まずデータ・事実ありき」の帰納的学問であり、そこがネックになっているのではないのでしょうか。

では、人口学をどうやってメジャーな学問にするかという問題ですが、例えば廣嶋先生が委員長をしておられる研究企画委員会で、「人口学」という分野を文部省の科研費の募集分野の中に独立して作ってもらおうという運動をしています。また、厚生科学研究費も近年公募されるようになったので、人口学会の会員が積極的に応募することもいいと思います。研究費獲得という意味での活動という面からいうと、ちょっと悪い言葉ですが、政治的働きかけと、研究成果についての対外的なアピールを活発にやっていくしかないのではないのでしょうか。わが国の学会は、市場の論理では動かない、最も保守的といえれば保守的な status quo を目的とした system maintenance（現状維持のシステム）の傾向が強いところです。ですから、「人口学なんていう学問はない」と言われてしまうことを、私たちは跳ね返していかなければいけないと思うんです。

大淵 さきほど、嵯峨座先生が、人口学会は誤解されていることもあるとおっしゃいましたけれど、比較的最近出た本の中で、人口学会というのは厚生省の御用学会だというようなことが書かれている。あるいは、そういう認識を持

っている人がいるというようなことが、ほかの会合で話に出たことがあるんですけれども、そうしたことが実際あるのでしょうか。要するに、厚生省、いまは厚生労働省ですけれども、その意向に沿っていつも動いているといった、そういう誤解をしている人がいるというのです。実際にそういうことを書いている人がいるというようなことは、ちょっと悲しむべき事態です。我々の側の努力が足りない部分もあるんでしょうけれどもね。

ひとつは、人口というと非常に身近な問題で、一見分かりやすくアプローチしやすいように思われがちです。専門的にやると非常に奥行きがあるんだけど、素人が見ると、なんとなく取っつきやすいというような、そういう感じを持っている人がいるように思います。少子化関連の本を例に挙げれば、いまは何十冊も出ているでしょうけれど、まともなものは非常に少ないというような感じがするんですけれど。

阿藤 日本での人口学会の評判という意味では、日本の学界自体の問題性もかなりあって、歴史的に、とくに戦後のことですが、社会科学の中でマルクス経済学が強かったということもあった。だから、よく言えば非常に理論先行という面があるので、津谷先生がおっしゃったように、計量とかデータ分析とか、いわば機能的なものをあまり重視しないという伝統が長くあったということもひとつの理由だと思いますね。この点は今日、ひとつにはパソコンの普及によって状況が大いに変わりつつあると思いますが。

津谷 私は、人口学は現在の日本社会でたいへん必要とされている学問だと思うんです。もちろん、高邁かつ難解な社会科学の理論を理解することは学者には必要ですけれども、人間が生産して、人間が消費しているわけですから、人口の動向や構造を理解することは社会にとって非常に大切なことだと思います。そして私たちは、そのことを外に向かって言っていかななくてはならないと強く感じます。

また、先ほどお話しの出た人口問題は取っつきやすいので、素人が簡単に飛びつき、誤解が生じやすいということについては、本当にその通りで、例えば、人口学以外の研究者の間でもよく話題になる人口将来推計についても、推計で使われているコーホートTFR（合計特殊出生率）と通常テレビのニュースなどでも耳にする期間TFRとの差が分からないものですから、誤解して皆さんいろいろなことをおっしゃるようです。

私は、今年初めて経済学部で大学院で人口論演習という科目名で、形式人口学を教えています。学生数は7～8人ですが、皆大変熱心です。この学生たちの中には人口論を専門とする学生もいるのですが、それ以外の労働経済や開発経済や世帯・家族経済の学生も来ています。学生も最初はおっかなびっくりで

したが、教える側も大変で、人口学の知識があまりない学生でも分かるような講義内容になるよう毎回相当の準備をしなくてはなりません。また、講義を受ける学生にも、その内容を基本的に理解できるだけのテクニカルなバックグラウンドが必要です。人口学の技術的・分析的側面を系統的に教えるには、やはりそれなりの覚悟が要るなと私自身感じています。

もちろん、現在世間で注目を集めている少子・高齢化やシングル化といったようなトピックについて、あまりテクニカルでない記述を中心とした出版物を使って輪読や発表をすれば、学生にとっては人口学はとっつきやすくなるわけですが、長い目で見た時、人口学がアカデミックな研究の一分野として確立されることを目指すというのなら、学生に人口学のテクニカルなトレーニングをすることが大変大切だと思います。現在、人口学教育では、人口変動と社会経済的な変化の関係を扱う広義の意味での人口学研究、つまり *population studies* が中心となっていますが、その前に人口自体の動態や静態、つまり形式人口学をきちんと分析するためのトレーニングをする必要があると思います。たとえば、形式人口学の知識がない若い研究者が国立社会保障・人口問題研究所に入った場合、研究所でまず形式人口学のトレーニングを受けなくてはなりません。どんな場合でも、ある程度のオン・ザ・ジョブ・トレーニングは必要ですが、その際、既にある程度の知識や経験があるのとないないのでは、大きな違いがあるのではないのでしょうか。人口学会でも人口学教育の重要性が主張されていますが、人口学の統計的・技術的な部分は、専門家に教えてもらわないとなかなか分からないので、本を読むだけでは不十分だろうと思います。

もう一つ、先ほど人口学会が厚生省（現：厚生労働省）の御用学会だと言われているということについてですが、国家が行う「国勢調査」が人口静態の最大のデータソースである以上、そして「人口動態統計」が人口動態の最大のデータソースである以上、このような誤解が生じるのはある程度仕方がないことだと言えます。しかし、ではアメリカで人口学会がアメリカ・センサス局の御用学会と言われているかということ、決してそのようなことはないわけですから、誤解を解くような努力をこちらもある程度する必要があるかもしれません。日本の学会はリベラルな傾向が強いですから、国家が収集する統計に大きく依存することで、体制にすり寄っているという誤解をもたれることはあると思います。

阿藤 それでも変わりつつあるわけでしょう。

津谷 私もそう思います。

科学研究費と人口学

阿藤 それこそ、ベルリンの壁崩壊以来といいますかね。さっきの話を続けると、ひとつはそういう一定のドグマに由来する部分もあるんだけど、政策科学というのに対して、やや忌避する傾向がある。とくに社会学会なんかではそれが非常に強いんですよ。政府と一緒にやるとか、政府の要望しているような研究テーマをやるとかということに対して忌避意識がある。

大淵 反権力というようなことですか。

阿藤 そういう側面がありますね。アメリカ人口学会というのは、8割が社会学者と言われるくらい、本来社会学者が非常にやりやすいというか、入り込みやすい分野であるにもかかわらず、日本の場合にはそのところが非常に弱いんですね。そういうニュアンスもあってね。けれども、いまは厚生労働省の政策科学研究費というのがすごく大きくなってきていて、しかも一般公募で非常にオープンにやっているわけです。審査も非常に公正になってきていますから、もし関心があって、そういう課題に適切に対応できる能力さえあれば、かなり研究費をもらえるというようになってきています。

たまたま、私もその評価委員というのをやっているんですけども、遺憾ながら、人口分野というのは非常にプロポーザルが少ない。それに、そもそも政策科学というのが分かっていない。純粹に人口プロパーな研究として出してくるんですね。それが全然政策ニーズと合っていない。たとえば、それがどういうふうに厚生労働省の行政、もうちょっと広くいえば、日本の行政にどう役立つかというような視点が全く欠けているんですね。ところが、たとえば経済学者とか医学部の人が出してきますと、これはもともと非常に政策科学的ですから、こじつけであれ何であれ、ともかく行政目的なり政策目的とうまく結びつけたプロポーザルとして出してくるわけです。そうすると、やはり評価もしやすいですね。ところが、人口学の人にはニュートラルすぎてしまって、どういうふうに政策に関係するのかわからない。私はなるべく人口分野の研究を増やしたいと思うんだけど、残念ながらそういうところが弱かったなという印象をもちました。たまたま、今回そういう経験をしたもんですから。

大淵 人口プロパーというのは、形式人口学的なという意味ではありませんね。

阿藤 ええ、そういう意味ではありません。厚生労働省の政策科学研究に応募するのに、たとえばアフリカのマリ共和国の人口動態の分析をテーマとして出したとしますよね。それがどういうふうに日本の政策に結びつくかというと、

全然脈絡がないわけですよ。そういうところは、ひと工夫、ふた工夫して出してもらったらいいいと思いますね。

津谷 俗にいう「科研費」である文部省の科学研究費と厚生科学研究費は、その目指すところが明らかに違いますので、応募する側もそれを理解して応募しないといけないと思います。文部省の科研費と同じ発想で、「今度は厚生省も行くか」ということでは、おそらく駄目ですね。ただ人口学の場合、文部省の科研費を取る方が、厚生科学研究費を取るより、ある意味で困難が大きいのではないのでしょうか。人口学なんて分野は科研費の募集要綱にはありませんから。ですから、もっと人口学会会員も厚生科学研究費を取るよう狙ってみるべきだと思いますし、そのための啓蒙活動を、もう少し学会を通じてした方がいいかもしれないですね。

阿藤 アメリカの人口研究の水準はきわめて高いわけですが、それを支えているのは何なのか。アメリカの人口学者の研究費がどこから出てくるのかというと、それは、アメリカのNIH (National Institute of Health; 国立衛生研究所) から大量に出ていますよね。NIHというのは明らかにヘルス (保健) で、広い意味で人口と関わるというところから来ているわけですよ。

津谷 とくにその中のNIA (National Institute on Aging) とNICHD (National Institute of Children) ですね。National Institute of Health の中でも、人口の高齢者層と子どもおよび若者世代のヘルスを取り扱う組織です。

阿藤 科学技術研究費というのは、別にそれをもらったからといって御用学者になるというものではない、という認識が日本でもっと高まる必要があるし、実際にそんなことはないわけですよ。学術的にきちんとした手続きをとって出された研究結果が、その時々政府の政策を肯定しているかどうか、というのはまったく別の問題ですからね。だから、プロポーザルの出し方というか、そういうものを訓練していく必要があるのかなと思っています。

津谷 アメリカ人口学会ですと、今度NIHの予算が倍になりましたので、さらにチャンスが広がりました。いままでですと、トップ10%くらいに入っていないともらえなかったのが、いまは20%とか25%、5人から4人に1人というので取りやすくなりました。アメリカの場合は出てくる研究費の額が違いますし、たくさん研究費が取れば自分の教える授業のコマ数を半分くらいにできるようなシステムもあります。日本の場合は、皮肉な話ですけど、研究費を取れば取るほど自分が忙しくなり、24時間首が回らなくなるという状況になることもあります。だから、ある意味でマゾじゃないと務まらないという感じがしています。ですから、研究費の問題も学校の制度との兼ね合いで見直さなくちゃならないと思います。

このことは置いておくとしまして、NIHにプロポーザルを出そうとするときによくあるのは、セッションとかワークショップみたいなものに参加することです。NIHの人を呼んできて、どういうふうにすればいいのかという説明を受けるんです。日本ではそこまでは無理かもしれませんから、最初はインフォーマルな形でもいいから、人口学者が研究費を取るためのプロポーザルの作り方についての講習会を開くといいと思います。いまは大学の中で研究費を取れるということもあるようですが、学校によっては厳しい状況が来ると思います。それこそ少子化の影響で、学生が集まらなくなっちゃいますから。この状況を学会としても意識して、学生に対する人口学教育と研究者を対象とした研究費獲得教育を並存するような形でやっていくのが一番望ましいように思うんですけれども。

阿藤 日本ではいま、ほかの予算は、財政事情が厳しい折から、どんどん減っているわけですね。ところが、科学技術研究費だけは、ある時点で自民党政府が科学技術立国ということを出してから、予算が非常に大きくなっているわけですね。社会科学の研究費も、いわゆる自然科学、工学系に引きずられて大きくなっているわけですね。その受け皿というか、それをきちんと実行できるだけのプロジェクトを学会として今後持てたら、もっともっと入り込めると思うんですね。

大淵 厚生科学研究なんかに申し込むということについて、学会がリードするというか、アドバイスするというか、仲介するというか、そういうことは可能なんですか。

阿藤 それは、いまは厚生労働省のホームページに、規約から、公募の規定から、書類の内容まで全部載っていますよね。

高橋 これからの重要な点としては、少子・高齢化という、人口研究者にとっては何となく追い風があるわけですね。その中で、そういう研究費がどんどん増えている。その時、学会としてそれをうまく活用できるような活動としてどんなものがあるか。いったい何ができるかということですが、そのためには、たとえば、I U S S P（国際人口学会）がやっているようなモータリティー・コミッティー（死亡に関する研究委員会）とか、ファミリー・デモグラフィのコミッティー（家族人口学に関する研究委員会）とかという、コミッティーを作って、それが研究プロポーザルを出す母体となるといい。予算額等のマネージメントもそこでやりながら研究費を取って、その委員会が研究成果を出していくというようなやり方があっていいと思う。廣嶋さんなんかは少しそういうことを考えているのかなという気はするんですけれども、学会としてそれをやっていくということが次のステップとしては必要だろうと思うんで

すけれどもね。

大淵 それは、いまある研究企画委員会を活用すればいいということですね。

高橋 それをもう少し前面に出していくということですね。ですから、重視したいのは、I U S S Pでやっているような委員会の活動ですね。委員会が、年に何回か、あるいは2年に1回でもセミナーを開いて、コールフォーペーパー（論文提出の呼び掛け）を行い、そこにはフルペーパーを提出してもらう。そういうような活動が最終的には理想的なものじゃないかということです。

津谷 もしそれをやるとすれば、例えば会議やセミナーを開催する時に、それに参加する方の半分くらいは学会側でリクルートし、残りの半分くらいは公募という形にすると、ある程度安定して継続的にやれるのではないかと思います。また、人口学研究会が大明堂からシリーズで本を出していますが、あのようなものを人口学会でも出すようにするとよいのではないのでしょうか。学会による本の出版も人口学の裾野を広げるという意味で大変有益ですが、もしまとまった資金があれば、複数年の研究プロジェクトを学会が支援して、その成果を本として刊行してもらうというふうにすれば、出版と研究プロジェクトを組み合わせることで、エネルギーと資金の効率の良い使い方ができるのではないかと思います。

山口 研究委員会というのですか。

阿藤 企画委員会ですね。

山口 企画委員会だけれど、研究委員会というのがある。

阿藤 企画委員会の下にね。

山口 4つか5つ研究委員会というのがあるようだが、あれの活動はどうなっているんですか。まだ全部続いているように思ったけれど。

嵯峨座 やっているんですよ。やっているけれど、成果がまだ。

山口 それが表に出てこないんですか。

嵯峨座 プロジェクト方式で、期間を決めて成果を出す、というふうにやっていたらいいですね。いまは勉強会をやっているという感じじゃないですか。

阿藤 ひとつ、たしか文部省の科研費を取ってやっているのがあるはずですが。

津谷 たしか高橋眞一先生と中川（聡）さんがやっていらっしゃる研究ではありませんか。

嵯峨座 大淵先生なんかが中心になってやっておられる人口学研究会ですね。あのメンバーは人口学会とほとんど重なっていると考えていいわけですね。あそこのプロダクティビティは非常に高く、うまいこと仕組みを考えてやっておられると感心してるんです。あれは非常によくやっておられるのですが、

考えてみれば、あれも人口学会が寄与しているとは言わないけれども、非常に密接に関係してお互いに切磋琢磨しているところがある。人口学会は直接関わってはいないにしても、人口学研究者がプロダクションを出す仕組みのひとつだと思うんですね。

それに対して、日本人口学会ではちょっとプロダクションが出にくい。いままで、翻訳（『人口学用語辞典』厚生統計協会、1994年）が出たのと、大事典（『人口大事典』培風館、2002年刊行予定）が今度出るので、そこでヒットになればいいんですけども、あまり刊行物はないですね。その辺も、全部そちらの人口学研究会におんぶするのではなくて、何か独自の刊行物が欲しいですね、ジャーナルのほかに。それは当然、ファンドを取ってやってもいいし、いろいろやり方はあると思うのですが、そういうものをもう少し活発にできないかなと私は思いますけれどもね。

大淵 そうですね。確かに人口学研究会というのは、刊行物を毎年1冊ずつ出すという、ああいうシステムを南先生が作られて、それで活性化してきたという歴史があります。もっとも、最初の頃は1年に1冊とはいかなかったけれども、とにかくああいうシステムを作って会を運営していったというのはすごいアイデアですね。

実際問題として、あの研究会に所属しているメンバーというのはほとんど首都圏にいる人口学会の会員で、実質的に人口学会の関東部会のような役割を長年果たしてきたんですよ。それがいまは東日本部会となっていますけれども。そういう刊行物を定期的に人口学会で作るという、そして、その財政的な基盤として厚生科学研究費を活用するというような、そういうことがシステムとして確立できれば、学会の発展のためには非常に寄与すると思いますけれどもね。

人口学教育と人口教育

大淵 先ほど、人口学教育ということが話題になりかけたんですけど、人口学教育と人口教育と、この2つはちょっとニュアンスなり内容が違うと思うんです。つまり、人口学教育というと、学教育ですから、これはだいたい大学とか大学院のレベルの研究なり教育に関わるものですが、人口教育というと、小学校、中学校、高等学校から人口についてのいろんな知識とか考え方を教育していく。その段階も充実させていく必要があると思うんですね。

いつか（1997年9月）、嵯峨座先生などと中国へ一緒したおりに、馬寅初記念館（浙江省紹興市）というところに立ち寄りました。そこで非常に印象的だったのは、そこに展示されている資料のひとつに、「人口小学」という小学

校の人口教育のテキストブックがあったことです。日本の戦前の国語の教科書みたいに見えましたけれども、大きく「人口小学」と書いてある。人口教育を小学校から、ああいうふうにひとつのテキストを作ってやっている。やっぱり、ああいうお国柄ですからね。小学校の時から、ちゃんといわゆる一人っ子政策の考え方をきちっと基本から学ばせているのかなと思って感心したことを覚えています。

日本でも、いまの少子化がさらに進行すると非常に深刻な事態になりますから、小学校から教育していかななくてはいけないと思うんですけれども、なかなか日本ではそういう雰囲気が出てきませんね、学校教育としては。

嵯峨座 私もそれは大賛成で、すごく関心を持っておりまして、最近では人口教育を小・中・高でやらなきゃいかんと思っています。極端に言えば、少子化対策としてそれが一番じゃないか。長期にわたるけれど、急がば回れで一番有効だというふうな感じがしています。このあいだも、小・中・高の指導要領を全部調べたんです。人口なんていうのは、昔と同じで、地理のところに出てくると、家庭科に出てくるだけです。

大淵 現代社会という、あれに入っていますね。

嵯峨座 ええ。そういうのを全部みて、人口という字が出ているところを調べたら、そういうふうに分散的に出ている。やはり人口現象というのは社会の基礎になっているわけだから、そういうものを学ぶことは、子どもの社会を見る目とか、将来を展望する力をつけることになる。初歩的でいいですから、そういうものが身につく教育になると思います。教科書を作るのは難しいにしても、私は人口教育が一番大事だと思いますよ、とくに21世紀はそうですね。

大淵 そこで勉強をして、それから大学へ入って人口学教育というわけですが、学部ゼミを志望する学生なんかに、面接で「どうして人口をやる気になったんだ」と聞くと、おっしゃるように、「地理で人口のことをやったら、おもしろそうだったので」というような答えが大半ですね。やはり、小・中・高でやっていけば、大学に入ってもそれに興味を持つということがあるので、人口学会としても、その辺も働きかけが必要かなというふうに思いますね。

阿藤 嵯峨座先生がさっきおっしゃったのは、「人口」という言葉が教科書のなかにあるかないかということですか。

嵯峨座 そうです。

阿藤 たとえば高齢化社会といった言葉は、また別にあるわけですね。

嵯峨座 高齢化社会は福祉のところから出てきます。社会福祉のところですね。障害を持った高齢者という、そういう言葉になって出てくるんです。これは非常に嫌な扱いですよ。障害を持った高齢者への対応をどうするかという、そ

ういう福祉のイメージです。本当にステレオタイプの、そういう高齢者というイメージで捉えられている。

阿藤 構造的な話としての高齢化とか、そういうのは出てこないですね。

嵯峨座 ないですね。

大淵 人口の高齢化というような、マクロ的な話は出てこないということですね。

嵯峨座 私は、教科書を買ってきて調べて、びっくりしましたね。

津谷 個人の高齢化と混同しているのでしょうか。高齢化社会というと、老人がいっぱいいる社会ということで、何かすごく固定したイメージがあるようですね。

高橋 最近のことなんですけれども、研究所（国立社会保障・人口問題研究所）にEメールで、「修学旅行で行きますから、少子化に関して講義をしてください」という要望が寄せられてくることがある。これが、昨年1年間でも、たしか4件くらいは出てきているんですね。ですから、中学とか高校で少子化という言葉を目にして、生徒たちが修学旅行へ行った先でそれを勉強しようということでしょう。いまはテーマを持って修学旅行に行きますから、そういう人たちの関心がものすごく出てきている。そういう意味でいうと、そうした関心があるものに答えていくと、裾野というのがどんどん広がっていく。いまの学校の教育制度の中で、それに答える窓口が教育のプログラムの中にないわけですからね。ですから、いろいろな形で裾野を広げていくというのが重要になるでしょうね。

大淵 それは高校ですか。

高橋 中学が多いです。

大淵 関心はあるんですね。

高橋 実際に子どものほうが関心を持っている。

大淵 それを教える先生がいないわけですね。

高橋 そうです。

阿藤 子どもが少子化に関心を持つようになっているんですね。

大淵 だけど、少子化と高齢化の関係なんかはまったくわかっていない。人口の高齢化がどうして起こるかということなんか、ほとんど知りませんね。学生たちに、高齢化は出生率の低下によって起こるんですか、それとも死亡率の低下によって起こるんですかと質問すると、100人が100人、死亡率が低下して寿命が延びたから、老人が増えて高齢化が起こるんだと、まずそう言いますよね。たまに当てずっぽうで出生率の低下というのがいるけれども、本当にわかっているわけではない。啓蒙的な書物の中にも、高齢化の原因は平均寿命が伸

びたためだと堂々と書いているのがあります。

阿藤 それは学生に限りませんよ。もっと一般的に、社会科学をやっている人でも理解が少ないという感じですよ。

津谷 人口学会の会員でも。

大淵 あり得ますね。

津谷 少子化というのも大変誤解されている言葉で、多くの人は夫婦の子ども数、つまり家族規模が減少していることだと思っているようです。少子化は超低水準への出生力低下を指すのですけれども、もちろん、夫婦の子ども数の減少も少子化の一因となるわけですが、近年のわが国の少子化は、主に晩婚化と非婚化によって起こっており、女性（そして男性）の結婚の年齢パターンの影響が大きいということは、一般の人にあまり知られていないようですね。

大淵 一人っ子が増えているとか、子どものいない夫婦が増えているとか、そういう理解をしている人が大半ですね。

山口 少子・高齢化というような風が吹き始めたのは、89年でしたっけ、あれは、1.57ショックという。（注：「1.57ショック」という言葉が1990年に流行した。それは、前年の1989年の合計出生率が丙午迷信によって急落した1966年の1.58を平時にもかかわらず下回ったことから世間の関心を引いたものである）

阿藤 少子という言葉は、92年の『国民生活白書』ですね。

山口 1992年版の『国民生活白書』で「少子社会」という言葉をはじめて使っていましたね。（注：『国民生活白書』の副題「少子社会の到来、その影響と対応」から、一気に少子化あるいは少子社会といった言葉が一般化した）

それ以前は、わたしもずっと気にしていたんだけど、おっしゃるように、高齢化というのは寿命の延びによって起こったんだとかいって、子どもが少なくなったから起こったということが分からなかったんですね。いまでも、よく分かっていない人がいる。

大淵 そうです。たくさんいます。みんな長生きするようになったからだと思い込んでいますね。最近では、悪性新生物（ガン）や心疾患、脳血管疾患など中高年に多い病気に起因する死亡が次第に減ってきて、死亡率の低下も高齢化に寄与するという要素も出てきているわけですが。

今後の学会のあり方について

大淵 まだほかにもいろいろ用意したトピックはあったのですが、時間も大分経ちましたので、最後に今後の学会のあり方というところで締めていきたい

と思います。それでは、津谷先生からお願いします。

津谷 この座談会の最初から、今後の学会のあり方について主にお話しをしているのですが、司会者からあらかじめ用意されたトピックのうち、まだ触れていないのが、学会賞の選考のことと『人口学研究』のことの2つでしょうか。私は、この2つは共通の問題をかかえていると思います。それは何かというと、学会員からの反応が非常に悪いということですね。まず、『人口学研究』に関しては、論文の応募数が少ない。掲載にふさわしい論文が少ないことに関しては、選考が厳しくて、応募しても掲載されないこともあると思いますが、選考に関しては、ハードルを低くして論文の質を落とすことがあってはいけないと思うんです。もちろん、あまり敷居を高くしすぎてもいけません、やはり人口学会の顔として、学会の見識を疑われるようなことになってはいけないので、掲載論文の選考基準を落とすべきではありません。ただ、選考基準どうこうという以前に、応募論文の絶対数が少ない。学会賞についても同様に、候補作について会員の意見を募ってもほとんど反応がありません。考えてみれば、学会員から直接意見を募ること自体、むしろ例外的なことかもしれませんね。たとえば、アメリカ人口学会には、優れた国際的人口学研究に贈られるアイリーン・トイバー賞とか、人口移動に関する優れた学生論文に贈られるドロシー・トーマス賞とかいったいろいろな学会賞があるわけですが、受賞作を決める際に、学会員から候補作を推薦させるということはやっていません。

いずれにしても、今後は、会員の皆さん、特に若い会員の方は気軽にインターネットを使ってくださいますので、学会賞選考委員会も編集委員会もホームページその他を活用していくべきだと思います。また、学会ホームページに関連サイトへのリンクをできる限り張って、広報活動をしていくこともいいと思います。そうすれば、いろいろな意味で、人口学会が会員に対してオファーできるものの幅が広がると思います。大変だとは思いますが、トータル・パッケージとして魅力のある学会を作ってゆくことによって得られるものは大きいのではないのでしょうか。その結果、人口学研究の水準が底上げされていくことになれば、すばらしいと思います。このためにも、学会員と理事など学会役員との間のコーディネーションが大変大切になってきています。インターネットの普及で、通信のスピードが非常に急速になり、時間との競争の中で、学会員にサービスを提供していくことはますます大変になってきていますが、頑張っていきたいと私は思います。

大淵 ありがとうございます。順番は問いませんが、いまインターネットの話が出ましたから、高橋さん、いかがでしょう。

高橋 今後のあり方の大前提としては、インターネット、IT化というのが

一方でどんどん進んでいくわけですね。それに対しては、学会もこれまで、ホームページ等を充実させる方向で動いてきていますが、お金がかかるんですね。

あと、サポートする体制をどう組むかということが大きな問題になる。これまでは、たとえば、学会の事務局の問題になりますけれども、社人研が長いこと支援するような形でそこそこ動いてきたけれども、実は、かつてのように徒弟制文化が残っていた時代には、その組織の方々が上から下への上意下達みたいな形の人の使い方をやってきたわけですが、そういうやり方は、もう既にできなくなっているわけですね。そういう中で、じゃあ、事務局というものを、そうしたベース、つまり組織内部の人間関係によらずに、ある程度割り切ってやるような体制が、いったいどうやったらできるのかということが大きな課題になってくると思うんですね。それと、いつまで学会事務局を社人研に置いておけるのかという問題も、もうひとつはあると思うんです。

これらは大きな課題ですけれども、今後はある程度研究者の層を厚くしていったって、その人たちがうまく分担していけるような、もうひとつレベルの高い組織にしていかなければならない。そのためには、どうしても大学にある程度、基盤整備といいますか、人口研究がしっかり根を張るような組織化をしていかなきゃいけないというふうに、いま思っています。この10年くらいの活動の中で、大学における中核の研究者として育てている方々もたくさん増えてきているわけですね。そういう中で、人口研究が大学の中でもう少し根を張って、そして人口研究全体が支え合えれば一番いいのではないかなというふうに思っています。

大淵 人口研究者を再生産をしている大学というのが、そうたくさんはないんですね。授業科目としては人口学とか、人口論とか、人口問題とか、いろいろあるわけですが、再生産まではいっていないという状況があります。それが、さっき阿藤さんが言われた、大学における研究の基盤が弱いということの実体だと思うんですね。では、阿藤さん、お願いします。

阿藤 あまり脈絡はないけれど、幾つかの点を申し上げたい。いま、高橋さんのほうから出た事務局体制の問題は、さっきの話の延長線上でいえば、次第に人口研究者の裾野が広がり、いろんな分野の、とくに若い人が増えてきて、必ずしも社人研とか、そういうものに関わりのない人も増えていますよね。そういう中で、本当はニュートラルに事務局があるほうがいいというか、それが理想だと思います。今回の組織・制度改革の目的のひとつもそこにあったと思います。当分の間というか、当面というか、社人研に事務局が置かれるというのは致し方ないことだと思うのですが、一昨年の改革で、事務の一部をシンフォニカ（統計情報研究開発センター）に移管して、それでだいぶ負担軽減には

なっているんですけども、その辺、将来に向けてもっときちんと考えていく必要があると思いますね。

次に、学会賞のことですけれど、もちろん津谷先生がおっしゃったように、広い意味では、会員が大いに書いて、そして会員から推薦があつて選ばれるというのが、これも理想なんでしょうけれど、なかなかそうはいかない。もし学会賞というものを続けるのであれば、これもまた当分というか、しっかりしたノミネーション・コミッティーというのを作って、たとえば10人くらいのメンバーを張り付けて選考作業を行う。それは理事も含めてですけども。そして、複数の担当者が重複してひとつの論文を読むという体制を作る必要がある。そうして選ぶしかないでしょうね。それをしない限り、まともな選考というのはできないんだと思うんです、とくに論文はね。本は限られていますから、そんなにむずかしくはないと思いますけれども。もし、学会賞制度をそのまま継続していくということにするとすれば、そういう制度を作らない限り、理想的な運営は難しいのではないかなという感じがしますね。

さきほどもちょっと触れましたように、これは論文ではないですけども、厚生労働省の科研費のプロポーザルを読む機会があつたんですね。全部で70本くらいあつたんですが、そのうちの、自分と関わりのない人のプロポーザルを割り当てられて読むんですけども、医学あり経済学ありで、本当に専門分野が違うんですよ。プロポーザルですから、実際の論文を読むよりはもちろん楽なんですけれど、それにしても分野が非常に違うのですが、しかしその評価というのは、面白いことに、数人の人が読んだものが結構一致しているんですね。手続きがきちんとしているとか、問題意識がはっきりしているとか、政策との関連がはっきりしているとか、そういうことでいえば、分野が違ってすらかなり共通した評価ができるので、同じような分野の人が集まっている人口学会で、評価がそんなに分かれるはずはないというふうにも考えられるんですね。ですから、きちんとやるのだったら、ある程度的人数を集めて選考していくということをやれば、公正な評価もできるのではないかなと、こんなふうに思っています。

もうひとつ『人口学研究』ですが、どう見ても投稿が大変少ないし、一説によると、それは大変評価が厳しいからだともいわれる。その辺、質をどこまで維持するかということももちろんあるんですけども、以前に特集みたいなことをやっていましたよね。これは、ある程度シニアの人が書くということもあって、一定の質が確保できる。

大淵 依頼原稿ですね。

阿藤 そうですね、依頼原稿でやるというやり方もある。逆に、それがなく

なってしまうと、シニアの人は忙しいということもあって全然投稿しないんですね。投稿しなければ出ませんから、シニアの人の論文はほとんど出てこないわけです。ということで、むしろ若い人だけが投稿するというふうになってきってしまうのではないかなと思うんですよね。その辺の編集方針も、年に2回出るということになると、そういう特集ものを、たとえば3回に1回は入れていくようなことも企画したほうが、むしろいいのではないかな、と考えています。

最後ですけれど、小川（直宏）先生から、今期の国際交流委員会でトレーニングコースみたいなことを企画しているという話がありました。健康寿命に関するトレーニングセミナーを、人口学会の一般の会員が参加して学べるというふうなものです。そういう試みというのをもっと強化していく努力が必要かなと思うんです。人口学の分析方法というのは特殊な分野であり、日本ではそれを学ぶ機会というのが限られています。とくに、コンピューターを利用した新しい人口モデルとか、人口分析テクニックが発達してきたときに、そうした技術を講習会といったものをうまく利用して広めていくことが必要ではないかと思います。つまり、そういう人口分析テクニックのノウハウを独占するのではなくて、むしろみんなが知ることによって裾野が広がっていくということが学会の発展につながるのではないかなと、こんなふうに思うんです。ですから私は、小川先生のやろうとしていることは大変結構なことだと思っておりまして、それを今後はもう少し一般化できればと願っています。

大淵 ありがとうございます。嵯峨座先生どうぞ。

嵯峨座 簡単に一言だけ。私は、今度は違う立場から社会的なアピールといえますか、学会としての社会的認知をもう少し図っていく必要がある。内実はしっかりしている学会だというふうに自認しているのですが、対社会的な面で、いままでちょっと努力が欠けていたような面もあるので、何とかそういうものをやっていく。たとえば、シンポジウムをやるとか、講演をやるとか、大淵先生とか阿藤さんなんかはしょっちゅう講演に行っているんだから、「人口学会の最先端の研究はこうだ」というくらい、時々講演で皆さんにご紹介いただくという必要があるのではないかな。人口学会の会員がもっと社会に出て、存在感を示すという面もできたらいいなと思います。つまり、先入観というか、人口学に対する偏見があるように思うんです。先ほども出ましたけれども、たとえば政策科学だという一方では、非常に形式論理的な、数理的な、統計的な研究で役に立たんというような誤解もあるんです。

もうひとつ、私がしょっちゅう批判されるのは、人口学はマクロ的すぎるということです。常に集団を考えている。日本人口とかそういうのはマクロすぎて、人間がいないじゃないか。ミクロな視点がないというわけです。人口学に

は、リプロダクティブ・ヘルス/ライツなんていう割合にミクロなレベルでのアプローチも出てきているわけですね。だから、私は両方必要だと思うのですが、それをやっているんだといたい。いつもマクロばかり言っているんじゃないか、といった誤解を解いていかなければいかんのでね。そういうことを、ぜひ、会員の皆さんがそれぞれ努力していくことによって、また人口学会も発展するのではないかと。そんなふうに思います。

大淵 ありがとうございます。最後に、山口先生お願いします。

山口 私は過去の人間だから、今日の座談会には出ても仕方がないと思っていたんですけれども、もう時間もないようなので、簡単に一言だけ申し上げておきますと、現在から将来の学会のあり方について、皆さんからいろいろと良いご意見が出てきて大変よかったと思います。

事務局の話が出ましたけれど、今度の会則でも、トップのところに事務局の名前が出なくなっちゃいましたね。付則に移っていましたね。事務局が社人研のほうにあるのが一番いいとは思っていたけれども、どうしてもその辺、具合が悪いというような話であれば、かつて名乗りを上げてくれたところがあるんですよ。そのようなところも検討されたらどうかなという気がちょっとしましたけれども、いまは、ちょっと時間の関係もありますから、それだけを申し上げて終わりにしておきます。

大淵 人口問題研究会ですか。

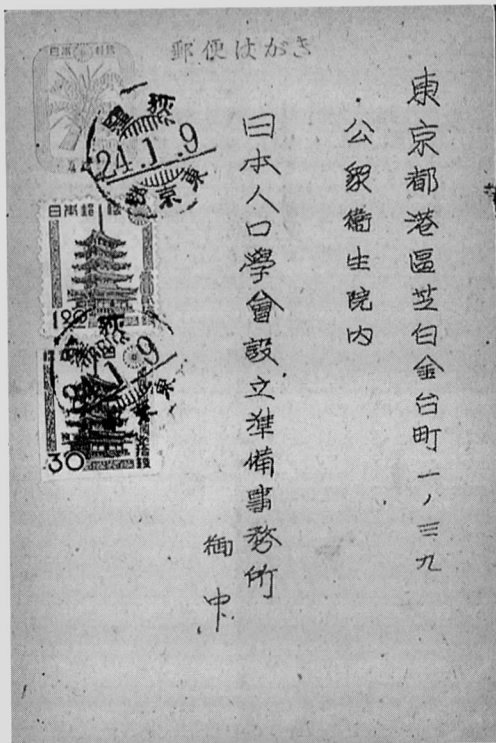
山口 ではありません。その辺はだいぶ前の話だから、いまはちょっとその機関名は言えませんが。まだ可能性があるかどうか、当たってみることはできますね。

大淵 ありがとうございます。

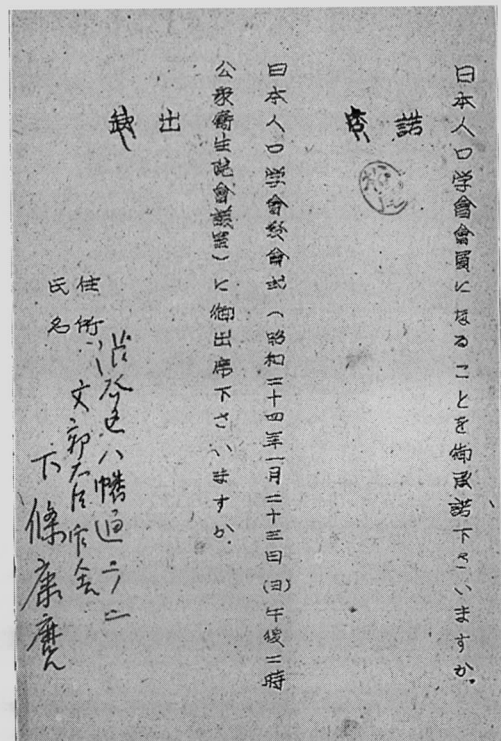
きょうは十分に時間をかけることができませんでしたのに、それぞれの方に、いろいろな問題について次々にお話しいただいたものですから、あとどのようにとまとめるかということで大変苦勞するのではないかといまから心配しています。

それはともかく、本日は長い会議のあとでお疲れのところ、貴重なご意見をいろいろいただきまして、本当にありがとうございました。過去2回の座談会と併せて、通算6時間ほど日本人口学会の過去・現在・将来についてさまざまな情報やご意見を頂戴したわけではありますが、これらは近いうちに『日本人口学会50年史』に掲載される予定です。それは、そこに収録される他の多くの関係資料とともに、学会関係者にとって、とりわけ若い会員の皆さんにとって貴重な指針を与え、学会の今後の発展に資するであろうことを祈念いたします。

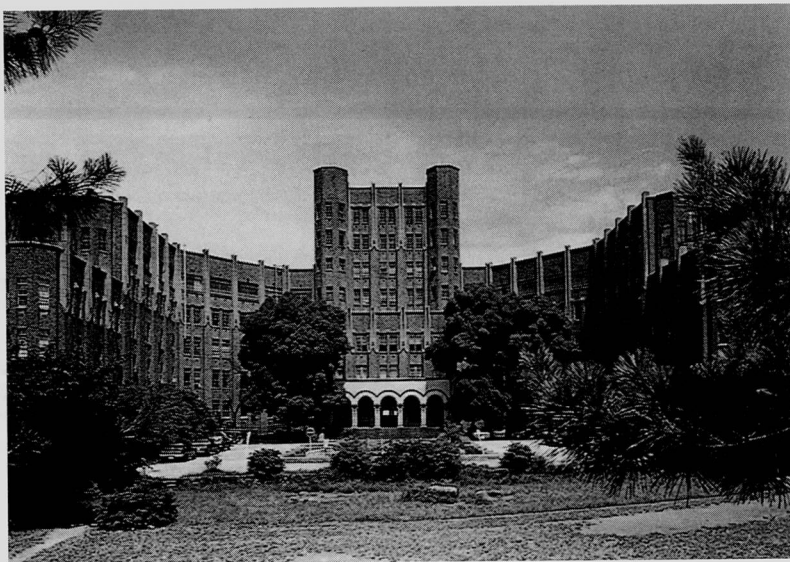
IV 写真で見る50年の歩み



創立直前に学会入会の意志確認のため
有志に送ったハガキ



初代会長 下條康麿氏からの回答



創立当初の事務局所在地および総会・研究発表会会場

第14回大会（1962年，日本大学）の会場風景

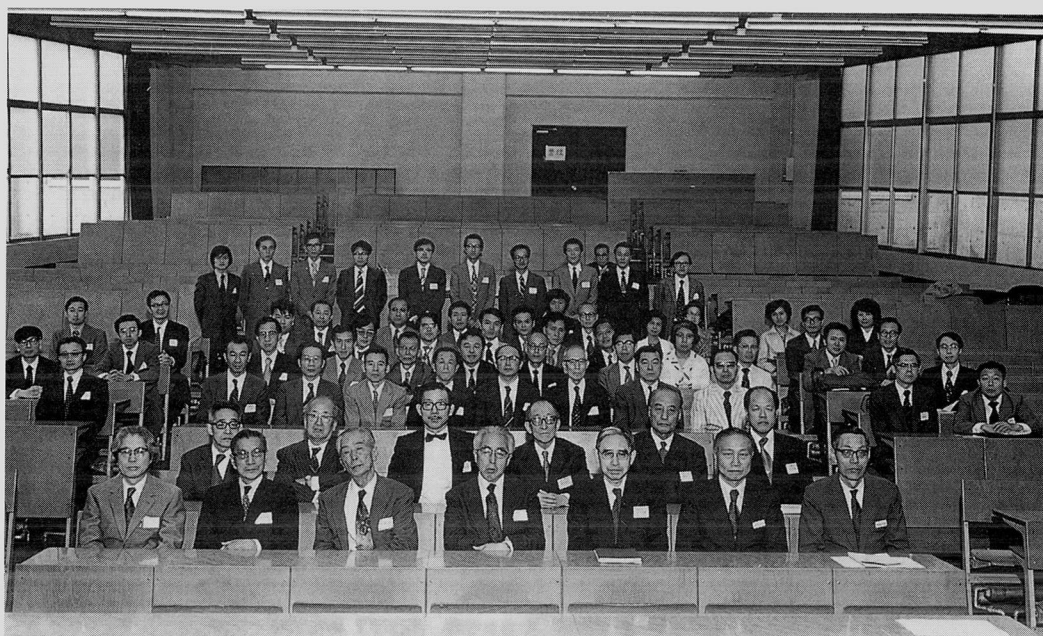




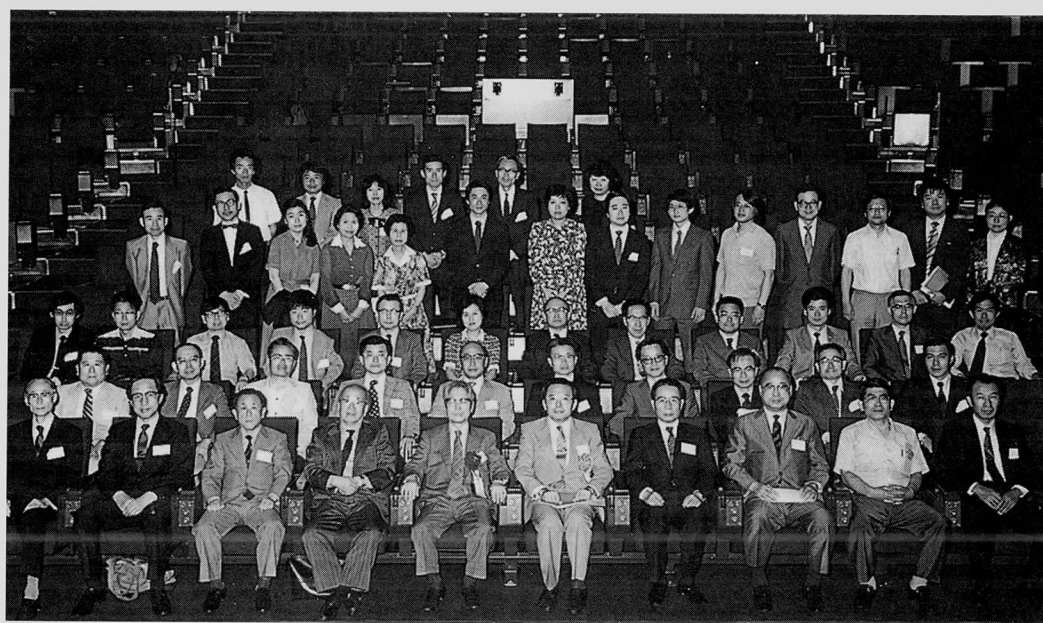
第20回大会（1968年，久留米大学）



第25回大会（1973年，慶應義塾大学）



第30回大会（1978年，成城大学）



第35回大会（1983年，琉球大学）



第40回大会（1988年，日本大学）



第45回大会（1993年，東北福祉大学）

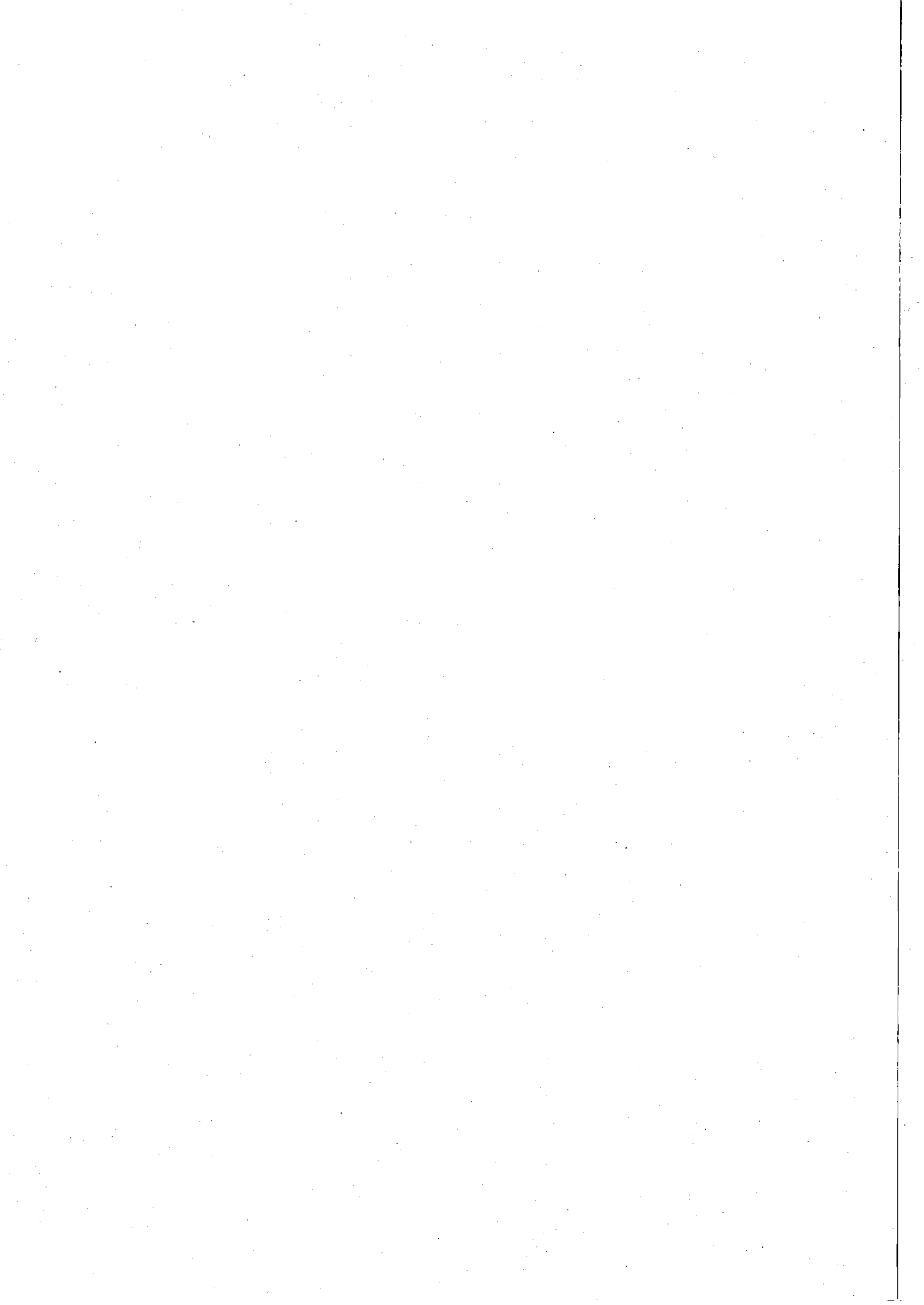


第50回大会（1998年，中央大学）



第53回大会（2001年，九州共立大学）

第2部 日本人口学会の運営と活動



I 理事会の構成と機能

1. 理事会の構成

日本人口学会会則によれば、「理事会は、会務の重要事項を審議する」機関である。会員総会との関係でいえば、それは学会の最高議決機関であり、理事会は会務の執行機関である。いわば、前者は立法、後者は行政を受け持っているといつてよい。こうした両者の性格あるいは機能は、創立当初からまったく変わっていない。

2001年6月に改正された最新の会則（第14次改正）では、理事会を構成するのは会長1名、副会長1名、理事20名以内、監事2名および事務局長1名となっている。そのうち、理事12名および監事2名は通常会員の中から選挙によって選任されるものとされるが、必要に応じて若干名の推薦理事の選任が慣行となっている。推薦理事の選任に当たっては、地域や専攻領域が考慮されている。

創立当初の理事会は、会長1名（当選理事の互選によって理事中から選出される）、理事12名、監事2名から構成され、うち4名が常務理事であった。その後、常務理事の数は多少変化した。役員総数14名の体制は40年近くにわたって維持されてきた。変化が起きたのは1988年の第10次改正時であり、理事会が理事若干名と事務局長を選出するとは別枠で役員として推薦する制度が生まれた。これは、会員数の増加と理事の職務増大に対応したものである。そしてさらに、2001年の第14次改正で役員的大幅な増加を見たのである。

会長は本学会を代表し、会務を統括する責任を負っている。かつては理事中より話し合いによって選任され、事実上年長者が推薦されてきた。しかし、2000年度に役員選挙規定が改正され、理事による選挙を通じて選任され、会員総会に推薦されることになった。また、副会長と事務局長は会長の指名によって選ばれる。

2. 理事会の職務内容

理事会の機能は前述の通り、会務の重要事項を審議するという点では創立時から基本的に変化していない。しかしながら、その実質的な職務内容は質量ともにまったく異なったものになっている。要するに、理事の仕事量は近年格段に増大し、複雑多岐にわたるものになっている。かつては、会員数が少なかったこともあって、年1、2回の理事会開催で十分用が足り、大会の開催準備にほとんどの精力が注がれていた。

しかし、1980年代に入る頃から、事態が徐々に変化し始めた。その契機は、理事の役割分担が行われるようになったことである。1982年度にはじめて、会長代理のほか、プログラム委員会、編集委員会、総務、大会の各担当が常務理事に任命され、その他地域部会、国際関係、財務などの担当理事も誕生した。当初は担当の職務を持たない理事もいたが、1988年度以降は全理事が何らかの職務を担当することになった。また、組織拡充、人口教育、学会賞選考、学会創立50周年記念事業、研究企画、広報など新しい担当職務が次々に生まれ、各理事に割り当てられた。

理事会の機能強化は、一言にして時代の要請にもとづくものであり、会員のニーズに応えた結果である。たとえば、機関誌『人口学研究』の発刊は学会の学術的水準を高める方策の一つであったし、学会賞は会員の研究意欲を刺激することを目的としている。研究企画も目的は同じである。地域部会は九州に始まって、関西、東日本に波及し、地方会員の発掘に寄与している。国際関係は国際化の流れに沿うものであり、東アジアを中心に学術交流の輪を広げている。また、広報は情報技術を活用して、会員相互間の情報交換を活発にし、非会員への情報開示を加速している。なお課題は多く残されているが、理事会は人口学会発展のために努力を惜しんでいない。

（大淵 寛）

II 各種委員会の活動

1 編集委員会

本学会最古の委員会の一つである編集委員会は1972年6月総会（議長：南亮三郎会長）の決定に基づき、1967年創刊で大会報告要旨を中心とする『日本人口学会会報』（以下『会報』）の内容を充実させることを目的として1972年度から創設され、第6号の編集・発行にあたった。その後、1977年度編集委員会（担当理事：畑井義隆・村松稔）は『会報』第11号の編集と並行して学会誌『人口学研究』（Journal of Population Studies）の創刊号の準備を進め、1978年3月に両者をほぼ同時に発行した。翌1978年度編集委員会（担当理事：畑井義隆）から任務が『人口学研究』の編集に移行し、会務報告を中心とする『会報』は第5号以前と同様に主として学会事務局（総務）が編集するようになった。

しかし、1990・91年度については『会報』を充実させるため、会報委員会（担当理事：廣嶋清志）が設置され、第27～32号を編集・発行した。1992年度以降、同委員会はなくなり、学会事務局が編集していたようであるが、1996年2月発行の第39号まで同委員会名で編集・発行がなされていた。他方、1952～63年には大会報告要旨が中心であるが学術論文も含む場合もあるという点で『人口学研究』の前身ともいえる和文・英文の『日本人口学会記要』（Archives of the Population Association of Japan）の第1～4号が刊行されたが、編集態勢については不明である。しかし、第1～3号には国立公衆衛生院、第4号には人口問題研究所が事務局所在地として記されていることから前者については古屋芳雄常務理事、後者については館稔常務理事が編集責任者であったものと推定される。

編集担当理事（敬称略）は1972年度（『会報』第6号）については特に設けられていなかったようであるが、1973年度（第7号）は上田正夫、1974・75年度（第8・9号）は吉田忠雄、1976・77年度（第10・11号および『人口学研究』第1号）は畑井義隆・村松稔、1978年度（『人口学研究』第2号）は畑井義隆・大淵寛であった。その後、編集委員長と呼ばれるようになり、1979～1983年度（第3～7号）は畑井義隆、1984～87年度（第8～11号）は濱英彦、1988～91年度（第12～15号）は大淵寛、1992～95年度（第16～19号）は石南國、1996～99年度（第20～26号）は大友篤、2000・01年度（第27～30号）は小島宏であった。なお、1997年度発行の『人口学研究』第21・22号から年2回の刊行となった。また、現在の編集委員会は2002年6月刊行予定の第30号でほぼ四半世紀続いたスタイルや表紙を一新する方向で準備を進めている。

（小島 宏）

2 大会プログラム委員会

大会プログラム委員会は、編集委員会と並ぶ本学会の代表的な常設委員会である。この委員会は、昭和47年に当時の南亮三郎会長より次年度の第25回大会準備のため、小委員会を設置してその任に当たるとの意向が示され、安川正彬大会準備委員長を含む6名の委員により小委員会が組織されたことに始まる。以後、組織的な委員会制度ができるに従い、若干の組織変更がなされたが、学会員の意見・要望を反映させながら、開催校委員と協力して大会のプログラムを企画・組織するという本委員会の主要職務は、今日に至るまで変わっていない。この委員会は2001年度現在、委員長と開催校代表をふくむ10名の委員によって構成され、これに4名の職務上委員が加わっている。人口学研究がより学際的になる中で、会員の多様な学問的興味に応えながら、社会一般の人々が関心をもち注目するような内容の大会を組織して行くことが本委員会の今後の課題である。2000年の学会会則改正とそれに伴う組織変更により、2002年度の第54回大会以降、この委員会は大会企画委員会として生まれ変わることになる。大会企画委員会は従来の大会プログラムの企画・組織のみならず、開催校によりなされていた大会開催に関わる諸業務の多くを担当することになる。今後一層の努力が委員会に求められている。

と言えよう。

(津谷典子)

3 大会運営委員会

日本人口学会は創設以来、原則として年1回の会員総会と大会(1964年以前は研究発表会と称する)を開催してきた。第1回(1949年)～第17回大会(1965年)は国立公衆衛生院を中心として行われ、特に大会のための委員会を組織しなかったが、第18回大会(1966年)から開催校の代表を委員長とする開催準備委員会が設置されることとなった。それは、第32回大会(1980年)から大会運営委員会と改名され、会則に明記されるようになった。1977年以後、大会担当理事が大会開催が可能な大学に関して情報収集、打診、交渉の責任をもつこととなった。第19回大会(1967年)まではすべて在東京の機関で開催されてきたが、第20回大会(1968年)がはじめて東京外の久留米大学で開かれてからは、原則として、首都圏の大学と首都圏外の大学において隔年で交互に開催する慣例ができ上がった。各大会の会員総会においては、大会運営委員会委員長ならびに開催校代表のあいさつが慣例となっている。

(阿藤 誠)

4 選挙管理委員会

選挙管理委員会は、会員による役員選挙を実施するための機関であって、隔年に選挙が行なわれるたびに設置されてきた。当初は、学会事務局が選挙事務を担当し、開票立会人あるいは選挙管理員1名が開票作業に立ち合っていた。1975年度に「日本人口学会役員選挙規定」が定められたことを受けて、はじめて選挙管理委員会が設置され、廣岡桂二郎会員が委員長を務めた。選挙管理委員会は、開票のほか、大会総会における結果の報告を主な任務としている。委員数の定めはないが、慣例としては3名とし、主催校から出た会員に委員長を委嘱することが多い。また、1名は学会事務局の置かれた人口問題研究所(現・国立社会保障・人口問題研究所)所属の会員を充てることを慣行としてきた。

(大淵 寛)

5 制度改正検討委員会

会員数の増加や社会環境の変化に伴って、日本人口学会の組織や制度を改編すべしとの意見が会員や役員のなかから出てきたことを承けて、1985年度に当時の小林和正会長を委員長とする制度改正検討委員会が設置された。これは、翌1986年度にも畑井義隆会長のもとにも設けられたが、実質的な審議はあまり行われなかった。1987年度には「常務理事会」が発足し、制度改正問題などもそこで扱われることになったため、この検討委員会は自然消滅した。

(大淵 寛)

6 組織拡充委員会

歴史

組織拡充委員会は本学会の研究活動を活発化と会員数の増大を目指して1986年度に創設され、4期8年度にわたって設置された。1996年度には研究企画委員会へと衣替えすることにより発展的に解消したが、2000年度より再び設置されることになった。

現状

本委員会は、現在、委員会独自の活動を行っていない。その理由は、本学会への参加を促進するた

めの制度改革実施を優先したためである。再生した委員会第1期の作業は、組織制度改革委員会の内部において、会員の継続登録と新規入会が容易になるように制度を作り替えることを目標に提言を行ってきた。

課題

本学会会員数は1949年に56名で発足した。その後順調に会員数を伸ばして、1975年には310名のピークを記録したものの、1980年には277名まで減少し、一進一退を繰り返した。ふたたび増勢に転じるのは1988年で、2000年度の会員登録者は419名となっている。

本会の会員が増加したのは、おおむね日本社会で人口が問題になった時期に重なっている。人口に対する社会的関心が高まると、会員が増える、ということができる。しかし根本的には学会としての活動を充実させることにより、会員に対して情報交換と研究成果報告の場をいかに提供できるかが、学会への参加を促す基本的な課題である。

人口学は諸分野を統合した複合領域の科学であるために、会員の大多数がそれぞれの学術研究基盤を置く学会に所属している。人口学を専門とするというよりは、人口学を副専攻とする研究者が多いのである。そのために本学会への活動はおのずから制約される傾向がある。また一方では人口は、社会的に関心を集めているテーマでもあるから、一般の市民も含めてひろく学会の活動を公開していくことも必要である。このギャップをどのように埋めるかが、本学会の今後の社会的貢献の実現の成否を左右するであろう。

(鬼頭 宏)

7 研究企画委員会

研究企画委員会は1996年度に発足し、6年間にわたり、会員の人口学の研究教育活動を促進するための活動を行ってきた。95年度まで組織拡充委員会が行っていた活動の一部を引き継いだものである。

研究活動促進については、第1に、人口学の各分野の研究を推進するため、5つの研究委員会を設置してきた(1997年度から)(別項参照)。第2に、人口学の研究助成を強化するため、文部科学省研究助成の分科細目表に複合領域「人口学」を設置することを文部科学省、日本学術会議経済政策研究連絡委員会等に働きかけることを提言し、会員の協力を得て資料を作成した(2001年1月申入れ)。第3に、官庁人口統計の整備については、前回(1993年9月)に引き続き、2000年国勢調査についての要望書をまとめた(1998年3月申入れ)。第4に人口学会ホームページ(試作版)を作成し、インターネットを通じた情報提供を開始した(1996年12月)。このページ上に『人口学研究』の総目次(英文目次)、会員業績(1993年以後)などのデータベースを作成した(最近分は検索可能)。なお、これらは人口情報研究委員会の協力を得て行った。なお、人口学の分析手法などのチュートリアル・セミナーの開催の要望も会員から出されているが実現していない。

つぎに、人口学教育の拡大充実については、会員を通して現状を調査し(1997年度、1999年度、2001年度)、人口学教育の普及について各方面への要望書を準備した。調査から得た人口学教育の行われている大学等の情報はウェブ上でも提供し、普及している。「人口学」の名称を用いた講義の着実な増大が見られる。人口学教育の内容と方法について、大会で2回(2000、01年)のセッションを組織し、多くの関心を集めた。人口学教育の講義内容は会員の協力を得て収集し、ウェブ上で閲覧提供しているが、まだ収集は部分的なものにとどまっている。さらに、人口学教育の教科書の刊行、外国書の翻訳など教材整備の要望もあるが、今後の課題である。

(廣嶋清志)

8 研究委員会

研究委員会は、人口学の各分野の研究を推進するため、1996年度から研究企画委員会のもとで公募審査により設立されている。研究委員会には必要な場合、活動補助金（年間3万円）が支出され、各委員会は大会などでの成果の報告、および会報での報告が義務付けられている。1997～2001年度に以下5つの研究委員会が設けられた。

(1) 地域人口研究委員会（代表 高橋真一 神戸大学）は、各回の大会において委員会を開催し、有志会員の話題提供をもとに、人口移動研究の諸問題について議論してきた。1999年度の委員会（北海道東海大学）で、1960年代以前の地域人口の統計の整備と分析の活発化が重要な課題であることを提起し、文部省科学研究費を利用して研究を行うことを呼びかけ、8名の参加を得て申請し、2000年度以後助成を得て、研究会を開催し、研究結果の報告を大会で行っている。今後さらに特定の課題による研究小グループを形成し、研究の活発化を考えている。

(2) 人口価値意識研究委員会（代表 坂井博通 埼玉県立大学）は、主に新聞報道の内容分析を通して、戦後の人口に対する価値観や意識の変化をさぐってきた。特に少子化・高齢化に関する調査の収集・整理に努めてきた。それらをまとめて人口観の流れを把握すると同時に、新しい調査項目を起こし意識調査を実施した。研究成果は大会において報告した。

(3) 人口情報研究委員会（代表 池周一郎 帝京大学）は、「人口の研究・教育を進める上で必要とされる人口情報の内容および人口情報の利用方法を研究する」ことを目的として、1996年末から発足した。各大会における委員会会合などでさまざまな情報交換、検討作業を行ったが、具体的な成果として、学会ホームページ試作版の作成、検索機能つき会員業績データベースの開発、会員のためのメーリングリスト demoinfo の運用を行い、人口情報の利用促進をはかった。今後、人口の研究・教育により密接した課題に取り組んでいくことが必要と考えられる。

(4) 応用人口学研究委員会（代表 安蔵伸治 明治大学、1998～1999年度）は、研究会の組織化をめざし、研究教育以外の企業や組織で、人口統計の利用にどのような関心や意向があるものかと聞き取り調査をおこない、応用人口学への関心と期待の高まりを実感したが、組織化に至らなかった。その理由は、個々の企業や組織にとっての人口統計の利用がそれぞれの特殊事情に起因しており、一般的な討議がしにくい点、第二に、営利を目的とする企業のもつ人口統計の利用やその方法を公開することに関しての問題などがあげられる。

(5) イスラム人口研究委員会（代表 小島 宏 国立社会保障・人口問題研究所、2000年度から）は、日本人口学会、日本中東学会等の関係者と連絡を取り、イスラム（ムスリム）社会の人口と関連する諸問題（家族・女性・民族・移民・都市・環境等）に対する関心を持つ研究者・大学院生等のネットワークを作り、研究会等を通じて情報交換をするとともに、将来の共同研究等に向けての準備作業を行う。現在、数カ月に1回程度、研究会を開催し、2001年大会で研究成果を発表した。

（廣嶋清志）

9 組織・制度検討委員会

学会創設以来50年を経過したため、学会の組織や制度に現実にそぐわない面が多く出てきたため、それらの問題点を検討し、組織・制度の改革案を、理事会に提出するために、1998年度に設置され、それ以降、活動を継続している。1999年度には、会長選出内規の改正案と理事・監事の任期を定めるための提案が理事会に提出され、承認された。また、2000年度には、会則の全面的な改正のための検討を行ない、その改正案を作成した。この改正案、理事会の承認を経て、2001年6月に開催された会員総会において、承認された。

2001年度においては、「役員選挙規定」の検討を行ない、成案を得て、理事会に提出される。

(1998年度以降各年度ごとの委員会メンバーは第4部のⅧに掲載されているので省略)

(大友 篤)

10 「会則」改正等に関する委員会

日本人口学会の憲法ともいえるべき「日本人口学会会則」は1948年の創立当初「日本人口学会定款」と呼ばれていたが、1968年の第1次改正を経て、1973年の第2次改正時に「会則」と名称変更した。その後も、会の発展とともに会則改正がたびたび行われたが、その素案作成に当たった委員会が過去数回設置されている。ただし、標記のような名称の単独の委員会が存在したことはなく、毎回異なる名称で呼ばれてきた。

最初は「定款改正小委員会」で、1972年度に設置された。これは「定款」の第2次改正を準備するための委員会であり、吉田忠雄会員ほか5名によって構成された。次は、翌1973年度に設置された「会則改正に関する委員会」で、吉田忠雄を委員長とし、「会則」の第3次改正に当たった。第3回は、1978年度に設けられた「会則変更の検討小委員会」である。畑井義隆会員ほか6名の委員により、「会則」の第6次改正が審議された。最後は、1985年度に設置され、吉田忠雄会員ほか3名からなる「規約改正小委員会」で、「会則」の第8次改正案を作成した。

本委員会は、会則改正のために臨時に設置された一回限りの組織であり、改正点も部分的に止まっていたが、最近より抜本的な検討の必要性が強く認識されて、常設的な組織・制度検討委員会が設置され、会則の本格的な吟味が行われている。

(大淵 寛)

11 「内規」に関する委員会

「内規」は、「会則」や「役員選挙規定」のような基本的な規定自体には盛り込みにくい細則や規約、申し合わせ事項などを指している。これは必要に応じてそのときどきに作られたり、明文化されていない場合もあって、内規間で整合性を欠いたり、文書で確認できないものすら見受けられた。会務の透明性を確保するために、「内規」を整理する必要性は早くから指摘されていたが、作業が煩雑になることが予想されて、なかなか着手にいたらなかった。これも複数の委員会の総括的な名称であり、実際には3つの委員会がここに含まれる。

第一は、1981年度に設置された「常務理事に関する内規検討委員会」である。吉田忠雄会員を委員長とし、4名の委員で構成され、「日本人口学会常務理事に関する内規」を制定した。この内規は、1982年6月に施行された。

第二は、「会員資格に関する特別委員会」で、これも吉田忠雄会員を委員長とする5名の委員からなっている。これは1982～83年度に設置され、「会員資格に関する内規」を定めた。この委員会は、「内規」が理事会の承認を受けたのち解散した。

最後は、「会長選出の内規を検討する特別委員会」である。これは1995年に設置され、吉田忠雄会員が委員長を務めた。「会長選出基準に関する内規」を制定し、1995年12月に理事会の承認を得て解散した。

これらの内規は現在、ほとんどが「会則」に盛り込まれて明文化され、事実上廃止されているといつてよい。

(大淵 寛)

12 広報委員会

日本人口学会の広報活動を展開することを目的に、1996年12月より「研究企画委員会」において「日本人口学会ホームページ」の試験運用が開始された。1998年度より、正式版のホームページを運営するために広報委員会が設置された。その後、ホームページの基本設計を経て、2000年8月よりサービスを開始した。このサービスは、国立情報学研究所が提供するWWWサーバ（学協会情報発信サービス）を利用し行われている。現在の日本人口学会のホームページアドレスは、次の通りである。

HTTP://www.soc.nii.ac.jp/paj/index.htm

（高橋重郷）

13 会報委員会

『日本人口学会会報』（以下、『会報』）は学会の主要な逐次刊行物の一つであり、現在も継続的に発行されている。『会報』は1967年12月に、『日本人口学会記要』に代わって創刊されたもので、主に大会記事や雑報を掲載してきた。『会報』の編集は当初、編集委員会の担当であったが、1978年に『人口学研究』が刊行されるようになってからは、学会事務局の総務担当の手に委ねられた。その後、1989年に会報委員会が設置され、その責任で『会報』が発刊されるようになった。会報委員会が『会報』の編集に携わったのは、第27号（1990年8月）から第39号（1996年2月）までの約6年間で、その後は再び事務局に業務が移管され、その時点で会報委員会は活動を停止した。

（大淵 寛）

14 日本人口学会賞選定委員会

日本人口学会賞は、人口学に関する会員の著書、研究論文、調査報告書、翻訳書などを対象として、人口学の進歩、発展に顕著な貢献を行った会員を表彰し、榮譽を称えとともに、広く会員の研究意欲を刺激することを目的として1986年に制定された。担当理事を長とする選考委員会は、会員の推薦にもとづいて候補作を選定し、理事会に推薦することを任務としている。本委員会が実際に選考作業を行ったのは1987年度に入ってからであり、最初の授与式は第40回大会（1988年）の記念行事の一環として行われた。

学会賞の種類は当初、①著書（共著を含む）に対しては「学会賞」、②研究論文に対しては「学会奨励賞A」、そして③翻訳書、共同研究報告書に対しては「学会奨励賞B」の3種としていたが、1996年の第5回学会賞選考から、「学会特別賞」を新たに設けることとした。これは規定上、人口学の普及に寄与した著書等となっているが、これまでは単一の著作を対象としながら、学界に対する多年の貢献という要素を加味して受賞作が決定されてきた。しかし、人口学の普及に対する貢献という見地から、優れた啓蒙書を対象に加えるべきとの意見が出ており、その方向で検討が進められている。

受賞作は別掲（第2部IV参照）されている通りであり、それぞれ優れた力作、労作揃いであるが、問題は会員からの候補作推薦がきわめて少ないことである。著書についてもそうであるが、研究論文の場合には推薦そのものがほとんどないこともあって、授賞が見送られるケースが目立つのは残念である。これは人口学の学際的な性格によるところもあって、むずかしい問題を含んでいるが、学会を活性化するためにも多数の応募を期待したい。今後もそうした状況が続けば、会員参加の選考手続きを見直さざるをえないであろう。

（大淵 寛）

15 人口研究教育の建議に関する委員会

1956（昭和31年）10月に日本学術会議が行った人口問題研究体制に関する要望決議が、一向に現実的成果を生んでこなかったというような背景もあり、本学会としても、わが国における人口研究・教育の必要性和ますますの緊急性を訴えるべく、1972年9月18日の理事会ないし会員総会において、大学における人口学の講座化などの重要性を盛り込んだ要望書を作成して文部省に提出することを決議した。

そのために、標記の委員会を設置して重要事項の取りまとめを行った。当委員会の委員には黒田俊夫（委員長）、畑井義隆、安川正彬の3名が選任され、1974年3月に至るまでその任にあたった。なお、1974年は「世界人口年」ということで本学会においてもいろいろの行事を計画したが、人口教育の推進を図ることも会長提案の一つとして示されていたものである。

要望書は1974（昭和49）年3月4日に、南亮三郎会長より「人口の教育および研究に関する要望書」として、奥野誠亮文部大臣宛に提出したが、その骨子は、(1)大学における人口講座の設置、(2)高校・中学・小学校のカリキュラムにおいて人口教育の比重を高めること、(3)大学における人口研究機関の設置などである（詳しくは〔参考〕として下に掲げた要望書全文を参照されたい）。

（山口喜一）

〔参考〕

文部大臣 奥野 誠亮 殿

人口の教育および研究に関する要望書

人口専門家の全国的組織である日本人口学会は、人口問題が日本においても世界的にも重大化してきたことと、日本におけるこの分野の教育が西欧諸国に比較して著しくたちおくれていることに鑑み、昭和47年9月18日の理事会において文部大臣に要望する方針をたて、そのために少数の専門家で構成された要望案作成小委員会を設置して構想をまとめ、越えて昭和48年5月18日の第25回日本人口学会総会において全会一致をもって要望の必要を議決した。そのさい要望案の作成およびその処理を一任された理事会は、さきに設置をみた小委員会で作成された要望案をもとに慎重に検討し、別紙の通り要望する。

昭和49年3月4日

日本人口学会会長 南 亮三郎

要 望

1. 大学における人口講座の設置

すでに日本学術会議は昭和31年の第22回総会（10月25・26日）において人口問題研究体制に関する提案を議決し政府に提出しているが、その中に「大学における人口学講座の設置についての提案」がふくまれている。この政府提案以来、すでに17年余の歳月が経過しているにもかかわらず、この提案はほとんど実現されていない現状に留意し、所管の各大学に対しては早急にその実現を促進する一方、所管外の教育機関に対しては適宜の方法によってその趣旨を伝達されることが必要である。

2. 高校・中学・小学校のカリキュラムにおいて人口教育の比重を高めること

すでに社会科等の学科において人口に関する若干の教育が行なわれているが、これを体系的に行な

うよう根本的な検討が必要である。なお、国連事務総長の提案により1972年の総会において採択された「世界人口年」(1974年)にあたり、人口問題の理解を促進するために特別の配慮を加えられることが切望される。

3. 大学における人口研究機関の設置

すでに、日本学術会議は昭和31年に前述の如く人口問題研究体制に関する要望決議を行なっているが、今日に至るまで特筆すべき発展はみられない。よって第一項の「人口講座の設置」と合わせて大学における人口研究機関の設置を促進することが必要である。もちろん、すべての国公私各大学において人口研究機関を設置することは望まれないが、それぞれ大学の特性や研究領域を考慮した特色のある研究機関が設置されることが望ましい。

要 望 の 趣 旨

人口問題は、今日、国際的にも国内的にもきわめて重大な問題となってきた。人口の理論や政策の科学的研究と共に問題の現実分析といった実際的研究の必要性が今日ほどさしせまった緊急課題となったことはかつてなかった。

日本人口は、今日先進国なみの人口増加率水準に低下し、いたるところに若年労働力の逼迫がさげばれているものの、人口の年齢構造の異例的な不規則化の進行と人口分布の著しい不均衡化の結果、深刻な社会的、経済的ならびに環境悪化の困難な諸問題に直面している。低水準の人口増加率とはいえ、人口密度のもっとも高いこの国土において今世紀末までの30年足らずの期間になお3000万の人口が増加すると予想される。

このような日本人口の変化は、先進諸国の歴史にもみられなかったものであるだけに、この人口変動と社会、経済、文化、政治、行政との相互関係についての理論的、実証的研究ならびにそれに応じた教育体制を確立することは焦眉の急を要する課題である。

他方において、世界の人口問題に対する関心も急速に高まってくると共に各国ならびに国連を中心とする国際機関の人口研究は活発化してきた。「国連人口活動基金」やアメリカの財団は、開発途上国における人口教育の促進に画期的な援助を行なっている。

世界人口の激増が人類史上初めての危機的問題となってきたことは、国連が昭和49年(1974年)を“世界人口年”と指定したり、大規模な政府間会議としての“世界人口会議”を同年8月に開催することを決定していることから推測することができよう。

人口についての地球規模的関心は、人口を軸とする開発、資源、環境、家族についての研究、いいかえれば人口と社会的、経済的、自然環境の条件との相互関係の研究を最優先課題として登場せしめてきた。

世界人口の70%を占める開発途上国では、人類史上経験したことのない人口激増により近代化への離陸が阻害されており、人口増加率の低い先進諸国では人口老年化や都市への人口過度集中による経済的、社会的問題に直面している。

このように、世界のすべての国が人口問題を認識し、そしてまた地球規模的観点から人口を考えねばならなくなったのは、第2次大戦後人口という要因がそれまでにみられなかった変化と速度をもってあらわれてきたことによるものである。かかる意識の普及と共に、人口の研究と教育は第2次大戦後急速に拡充されていった。先進諸国はいまでもなく、アジアの開発途上国においても大学に人口研究機関が続々設置され、研究と教育が活発に行なわれるに至った。

およそ、人口に関する学問的研究は本質的に諸科学の原理や研究成果の総合的利用を必要とする学際的な研究であることと、また特に大学院レベルにおける高度の人口教育を効果的に行なうためには人口研究組織をもつことが必要である。

以上のような世界における人口の教育、研究の画期的な発展に比較して、少なくとも組織や制度において日本のそれは著しくおくれているといわざるをえない。日本においても人口の教育や研究の経

験や基盤がないわけではない。特に研究については長い歴史とすぐれた実績がある。また、その必要性についての認識も全般に高まりつつある。このような気運と昭和49年の世界人口年を契機として、人口の教育と研究の体制を先進国水準に到達せしめるための格段の努力が行なわれることを要望する。

なお、このほかに日本の政府としては、既存の厚生省人口問題研究所の拡充、民間研究機関の助成、人口資料センターの設置などに意を用い、また国際会議への参加出張や国際共同研究拡大のための措置などこの機会に日本における人口研究の画期的発展をはかるべきであるが、さしあたって人口教育および研究機関の設置を要望してやまない。

(この要望書には、参考資料として I. 日本学術会議の人口問題研究体制に関する要望決議(昭和31年10月)、II. 各国における人口研究機関の概要が付されているが、かなりの枚数にのぼるので掲載は省略する)。

16 人口教育推進委員会

わが国の人口教育の推進を図ることを目的として、委員会が設けられた(1986~91年度)。委員は吉田忠雄(委員長)、河邊宏(副委員長)、鈴木継美、兼清弘之の4名であった。

人口教育の現状にかんする調査を行った。日本人口学会会員を対象としてアンケート紙を郵送し、1990年4月~1991年3月の1年間に会員が担当した人口学および関連科目、その受講学生数などについて調査した。その結果は、34大学(短大等を含む)に人口学の科目が設置され、演習を含めて59科目が開講されていることが明らかになった。また、国際人口学会および国連の資料により、世界諸国の大学における人口学関係科目の開設状況について調査した。

人口教育の推進のためには政府の真剣な取り組みが必要であるとの認識から、岡崎陽一会長より文部大臣にあてた「人口教育の推進に関する要望書」を提出することにした。その骨子は大学および大学院に人口関係の科目を増設すること、人口学部ないし人口学科を設置すること、高等学校および中学校の社会科に人口教育の比重をたかめること、など人口教育の推進に政府が配慮するよう要望するものであった。この要望書(上記調査結果を添付)は、第43回日本人口学会総会の決議を経て、委員長および委員が文部省を訪れて(1991年6月21日)、文部大臣秘書官に手渡すとともに、その趣旨を説明した。

(この要望書全文も〔参考〕として次に掲げておく)

(兼清弘之)

〔参考〕

文部大臣 井上 裕 殿

人口教育の推進に関する要望書

人口学研究の専門家が組織する学会である日本人口学会は、地球的規模での重大問題として関心を集めている人口問題の現代的意義を認識し、この問題に正しく対処するための基礎的条件として、人口教育がきわめて重要であると考え、1987年3月より専門家による「人口教育推進委員会」を組織してこの問題を検討してまいりました。このたび本委員会の成果を踏まえ、第43回日本人口学会総会の決議を経て、別紙要望事項のとおり、人口教育の推進に政府の立場から真剣に取り組んで下さるよう要望します。

〔別紙〕

要 望 事 項

〔1〕人口学研究および人口教育の重要性

人口問題は、国内的にも国際的にもますます重大な問題となっている。たとえば、日本国内をみても、出生率の減退にともなう人口の年齢構造の急激な変化が高齢化社会の到来をもたらす要因となり、また、人口の地域的な分布のアンバランスが過密過疎の問題をもたらして、地価高騰による住宅難をひきおこすなど、国民生活の条件の悪化をもたらしている。

国際的な地球規模の問題としては、資源の乱開発や環境汚染などが、重大な関心事となっているが、これは人口と地球環境の諸条件との相互関係の研究によってはじめて、適切な対策を発見できる性質のものである。

地球規模でみると、われわれの環境には看過できない重大な変化が起こりつつある。この原因が人為的なもので、増加を続ける人口と深いかかわりを持っていることは、衆目の一致するところである。わが国においても各種の科学領域の研究者が「地球環境」研究の重要性を認め、この問題に研究を集中し始めている。

こうして、学際科学としての人口学の重要性が、人口学の専門家のみならず国際機関や諸国の政府および政治家のあいだで、ますます強く認識されてきている。しかしながら、人口とその活動を扱う学問としての人口学の研究は、その課題の重要性に照らして考えると、未だ多分にたち遅れているといわざるをえない。地球環境の研究における人口学的研究も、未開拓の分野が多いのである。

このような地球環境という観点からすると、まさに歴史の曲り角に立つともいえる現在、わが国の学問研究および教育の分野で求められていることは、人口学研究および人口教育の充実にあるといえる。欧米先進諸国と比べて、いちじるしく遅れている日本は、まず人口学の専門的な研究者の養成のために、また広く国民の人口への関心と正しい知識の育成のために、さまざまな段階における諸施策がきわめて重要であるといわざるを得ない。

〔2〕大学および大学院における人口学講座および専攻コースの設置

人口学の専門的な研究者を育てるためにも、また人口に関する正しい知識を社会にひろめるためにも、大学および大学院における人口教育の体制の整備を急ぐ必要がある。

すでに1956年には、日本学術会議が「大学における人口学講座の設置についての提案」をふくむ人口問題研究体制に関する要望を政府に提出している。また、1974年には、日本人口学会が「人口の教育および研究に関する要望書」を文部大臣に提出している。その後長い年月が経過した。高校の社会科学に若干人口問題にかんする事項がとりいれられた等の成果はみられるが、国立大学におけるこの分野の研究および教育の進展はきわめて不満足なものであり、緊急の国内問題に対処するに十分な人材の養成に効果をあげているとはいえない。またわが国の国際的な責任を果しうる体制が整備されたとはいえない。よってつぎのことを要望する。

- 1 国公立大学の経済学、社会学、法学、医学、健康科学、工学などの関係学部において、人口関係の科目を増設すること。出来うれば、人口学部ないし人口学科を設置すること。
- 2 大学院に人口学専攻コースを設置し、各種の学部教育を終了した人材を集め、学際的な性格をもった人口学教育をおこなうこと。
- 3 大学院の人口学専攻コースには、人文科学、社会科学、自然科学の出身者で人口学を専攻する教育スタッフを集めること。そのさい医学、健康科学、農学、工学等における技術的色彩の濃い領域のスタッフの参加も必要である。

[3] 高等学校・中学校等における人口教育の重視

現在、高等学校および中学校の社会科の教育内容の一部として人口に関する教育がおこなわれているが、地球的な視野での環境問題や、高齢化社会の正しい認識など、人口教育の比重を高めるとともに、新しい視点から人口教育の再編成すること。

(この要望書には〔参考資料〕として、日本人口学会人口教育推進委員会の「日本における人口学の科目に関する調査(1990年度)」および「諸外国の大学における人口学関連講座(教室)の現状について」が付されているが、紙面の関係で掲載は省略する)

[付記]

人口研究・人口教育の充実に向けて

日本人口学会では、人口問題が日本においても世界的にも今日ますます重大化してきたとの認識のもとに、人口研究の発展と人口教育の普及をはかるために、関係機関に各種の提言を行ってきました。また、それと同時に会員の増加と研究水準の向上をめざした努力を行ってきました。しかし、現在までのところそのための体制や制度の整備については、みるべき成果が得られたとはいえません。

今後、人口研究・人口教育の充実に向けてひきつづき対応をはかっていく必要があります。とくに、次の3つの点に取り組むべき緊急の課題であると思います。

第1は、大学における人口研究の充実です。人口学の講座や演習をもつ大学は以前よりも増えてきていますが、充分とはいえません。最近では、講座や演習の設置は大学自身の意向によって実現する可能性が大きくなりましたので、人口研究者の実力の向上と努力が望まれます。

第2は、高校・中学・小学校における人口教育の充実です。人口教育の現状は、各教科に分散しており、かつ断片的で体系立ったものになっていません。また、高齢社会の問題もほとんどとりあげられていません。この点については、本学会が積極的に提言を行い、改善をはかる必要があります。

第3は、文部科学省の科学研究費申請の際に用いられる学問分野の分類に「人口学」を明示することです。この提言も成功していません。この分類は形式的なものであるにしても、他のところで学問あるいは科学の分類の基準としての機能を果たしているので重大です。それを実現するためには、会員数の増加と研究水準の向上とにより、人口学の重要性について広く学界や世間に認識してもらうことが最も重要だと考えます。

(嵯峨座晴夫)

17 官庁統計検討委員会

この委員会は、1989年度における組織拡充委員会の提言に基づき、設置されたもので、人口統計の利用の拡大や高度化が進展するなかで、プライバシー保護などの社会的風潮が広がり、人口統計調査の実施が困難な状況(統計調査の規模の縮小や調査項目の削減などの動き)が実施官庁の側に起こってきたことから、利用者の側から、困難の打開策を検討し、それを、人口統計調査の実施官庁に提言しようという目的の下に、1990年度から1993年度にわたって検討を重ね、提言書を作成し、1993年9月に、それを、統計審議会長(中村隆英)、総務庁統計局長(小山弘彦)、及び厚生省大臣官房統計情報部長(大澤進)あて、会長(濱英彦)名で提言した。提言の主要な内容は、人口移動統計の拡充、国勢調査の中間年における人口学的な詳細な情報を得るための新規調査の実施と実施のための具体的な方法、人口動態統計における外国人に関する情報の拡大、人口統計調査の個票利用の制約の解除などである。

(この要望書の全文を〔参考〕として次に掲載する)

(大友 篤)

〔参考〕

1993年9月24日

統計審議会会長

中村 隆英 殿

総務庁統計局長

小山 弘彦 殿

厚生省大臣官房統計情報部長

大澤 進 殿

日本人口学会会長

濱 英彦

人口統計の内容及び利用方法の改善に関する要望書

日本人口学会は、日本における人口学研究者が組織する学術研究団体であり、1947年に設立以来、人口学の研究とその成果の普及に関する活動をおこなってきました。

人口学の研究に従事する者にとって、研究上不可欠な資料は、人口統計であり、しかも、その大部分は、総務庁統計局をはじめとする統計作成主管官庁の提供によるものであることはいうまでもありません。提供される人口統計の種類や内容がしだいに拡大され、充実されてきていることに対しして、利用者として、大いなる謝意を表するものであります。

近年、社会経済の発展にともなって、純粋な学術研究の面からばかりでなく、行政上の要請から、また、企業経営の面などから、社会経済的諸現象の解明のための一つの重要な手段として、人口学の研究及びその成果への期待が、国内的にも国際的にも増大する傾向にあるといえます。一方、人口学界におきましては、近年、とくにコンピュータ化の進展にともなって、高度の人口分析手法や人口推計手法の研究開発が促進され、多くの研究成果がみられますが、これは、前述の期待に応えるものともなっております。しかしながら、このような研究をおこなうための基礎となる人口統計の種類や内容及びそれを入手するための手段には制約があり、しかも、従来から提供されているデータのなかには、一部、作成されなくなっているものも認められ、人口学の研究を発展的におこなうためには、決して十分であるとは言い難い現状にあります。

そこで、本学会では、内部に官庁統計検討委員会を設置し、1990年度以来、主として官庁において作成される人口統計の利用に関して、とくに、提供されている統計の種類及び内容、ならびにそれら統計への接近の方法に焦点を当て、純粋な学術研究の面からばかりでなく、行政上の利用という側面からも、検討を重ねてきました。

本学会としましては、この検討結果(下記2)に基づき、日本における人口統計の内容及び利用方法の改善に関して、下記1のとおり、要望いたします。

記1 要望事項

- (1) 各年の住民基本台帳人口移動報告において男女別のほか年齢5歳階級別移動者数の統計を提供することを要望する。
- (2) 5年ごとの国勢調査において、「現住居への入居時期」と「前住地」、または「1年前の常住地」の調査を行い、それに基づき、関連の集計を行うことを要望する。
- (3) 10年ごとの国勢調査において、「出生地」の調査を行い、前記(2)の「前住地」または「1年前の前住地」とのクロス集計を含む関連の集計を行い、その結果の提供を要望する。これにより、帰還移動(人口Uターン)に関する情報が得られるほか、人口定住に関する情報も得られ、行政上の利用も含めて、多面的な利用が可能となる。

- (4) 国勢調査の中間に、新しい人口統計調査の実施などにより、出産力、移動などの詳細な人口学的調査事項を調査し、小地域別に、詳細なクロス集計結果の提供を要望する。
- (5) 今後の住宅統計調査において、「移動の理由」を復活し、世帯移動に関する集計を充実させること、また、世帯の各個人属性などに関する調査事項を増加し、出生力と住宅要件との関係などの分析や、市町村別にも詳細な住宅要件に関する人口学的分析が可能となるようなデータの提供を要望する。
- (6) 人口動態統計において、日本人ばかりでなく、外国人の出生、死亡などの人口動態に関する統計を作成することを要望する。
- (7) 日本人のみを対象とする住民基本台帳人口移動報告ばかりでなく、外国人の市区町村間移動及び都道府県間移動に関する統計も作成することを要望する。
- (8) 地域メッシュ統計の秘匿措置は、それが人口データであると否とを問わず、廃止するか、または秘匿措置による利用上の制約を排除するような措置をとることを要望する。
- (9) 国勢調査及びその他の人口統計に関する調査の公表結果を、フロッピー・ディスクによっても提供するよう要望する。とくに、報告書に掲載されない統計表(非収録統計表)については、フロッピー・ディスクによる提供を、強く要望する。
- (10) 国勢調査及び人口動態統計の個票の匿名標本の一般的利用が可能となる措置をとることを要望する。
- (11) 上記の要望事項の一部には、秘密の保護に関わるものが含まれているが、日本以上に個人のプライバシー保護を遵守している国においても、これらは実現されており、最新の情報処理技術を活用し、「統計法」の改正や現行法規の弾力的な運用によって、これらが、早期に実現されるよう要望する。
- (12) 下記2において指摘した問題点のうちでここに特記していないものについても、その改善に向けて検討を行うよう要望する。

記2 日本の人口統計の利用上の問題点(検討結果)

(1) 日本の人口統計の種類と内容は、国際的にみても、十分に評価されるものであるが、人口学の分野にとどまらず、行政などの分野における人口データの将来の利用の動向を考慮し、また、欧米の一部の先進諸国における現状と比較すると、かならずしも満足すべき状況にはない。

すなわち、日本における人口統計の主要な供給源は、国勢調査と人口動態統計であるが、このうち、国勢調査により提供される人口統計は、行政上の利用はもとより、人口学、経済学、社会学、地理学などの社会科学の分野、公衆衛生学、人類生態学、建築学、土木学などの自然科学の分野における学術研究上の利用、マーケティングなどの企業経営上の利用など、広範な分野で利用されている。このような広範な分野における利用を前提にすると、現行の国勢調査における調査項目は、決して多いとはいえず、他の国々と比較すると、むしろ少ないほうである。一方、提供される統計の内容は、複数の調査項目のクロス集計が多くおこなわれているため、かなり詳細でかつ豊富であり、この点に関しては、人口学の研究にとって好ましい状況にあるといえる。

しかしながら、調査項目が他の先進諸国に比べて相対的に少ないため、他の先進諸国において得られているデータが、日本においては利用できないという現状が認められる。他の先進諸国において調査されているが、日本の国勢調査において調査されていない項目のうち、主なものは、つぎのとおりである。

- (ア) 出生地
- (イ) 現住居への入居時期
- (ウ) 前住地
- (エ) 1年前の常住地
- (オ) 初婚か再婚かの別(既婚婦人について)

- (カ) 初婚の時期または初婚年齢(既婚婦人について)
- (キ) 生んだこどもの数(既婚婦人について)
- (ク) 収入額
- (ケ) 身体障害の程度(または身体障害であるかどうかの別)

上記の事項の(ア)から(キ)までは、過去における国勢調査において調査されていたものであり、その後、調査上の都合などの理由により調査事項から除外されたものであるが、人口学の研究にとっては、いずれも必要な事項であり、行政上においても、決して不要なものではなく、現在における日本人口が抱えている諸問題を解明するためにはむしろ不可欠といえるものである。

現在、日本人口は、出生力の低下が顕著になっており、その将来の動向を把握するためには、過去における出生力を人口の各種の階層や地域ごとに明らかにする必要があると、とくに(キ)の事項はそのための不可欠のデータを提供するものであるだけに、昭和55年国勢調査以降、調査事項から除外されたことは、現在、緊急の課題となっている日本人口の出生力の将来動向の把握にとって大きな障害となっている。このことは、行政的な対応を考慮する際にも大きな障害となるものと思慮される。

一方、人口の首都圏への一極集中にみられるように、日本国内における人口の地域分布の不均衡化が顕著になっているが、各都道府県ばかりでなく各市区町村の将来における人口の動向の把握も、行政上、大きな関心がもたれている問題である。地域人口の将来動向を明らかにするためには、国内における各種の地域間人口移動の状況を多面的に把握することが必要であり、そのためには(ア)一(エ)の事項から提供されるデータが大きな役割を果たすことになるが、平成2年国勢調査における、(イ)及び(ウ)の事項から「5年前の常住地」への変更は、従前に比して、また昭和35年国勢調査における(エ)の事項に基づく結果に比較しても、人口移動に関する情報の不備な提供を招来することになったといわねばならない。

これまで、欧米諸国の人口センサスにおいては、人口移動に関するデータを得るため、5年前の常住地に基づく5年間の移動の状況を明らかにするものが多かったが、これは、人口センサスが10年ごとに実施されるという事情を配慮したものであり、むしろ、人口移動データを多面的に把握するという目的から、「出生地」のほかに、最近においては、日本の昭和35年・45年・55年の各国勢調査において採用されていたような人口移動に関する調査事項(「1年前の常住地」や「現住居への入居時期」など)を採用するような方向に向かっている。これに対して、平成2年国勢調査における変更は、対象数の増大にともなう市町村別集計の可能性を拡大するという利用上の一面的な効果は認められるが、時系列比較を不可能にしたばかりでなく、1年間の移動のデータに加えて5年間の移動などに関するデータの集計や人口の定着度の算出など多面的な利用の可能性を排除したことになり、かえって、欧米諸国やその他の国における新しい動向(たとえば、イギリス、カナダや韓国の最近の人口センサスでは、「出生地」や「5年前の常住地」に加えて、「1年前の常住地」も調査している。)にも沿わない結果となっている。さらに、「5年前の常住地」による場合には、配偶関係、就業状態、世帯構成などとのクロス集計の結果は、「1年前の常住地」または1年間の移動の場合と比較して、これらの属性は5年の間に変動する可能性がより大きいので、結果の評価が困難となり、全般的には利用上の効果の減少を招くこととなった。

(2) 人口動態統計は、日本人口の変動を把握するためには、不可欠の資料であり、これまで、日本における人口学研究の基礎資料として、国勢調査結果と並んで、大きな役割を果たしてきた。近年、国際化にともなって、日本に在住する外国人の数が飛躍的に増大してきているが、人口動態統計の表章対象が日本人のみに限定されていることは、日本人及び外国人についての出生や死亡などの動向を、完全にかつ正確に把握することをしだいに妨げるようになってきており、人口学の研究にとっても、また、行政上の資料としても不十分なものとなってきている。

(3) 住民基本台帳人口移動報告のデータは、各年における人口の市区町間移動及び都道府県間移動の状況を示していることから、国勢調査や人口動態統計のデータとともに、人口学の研究にとって不可欠なものとなっている。しかし、男女別にしか集計されていないため、限定された利用にとどまら

ざるを得ない状況にある。また、住民基本台帳人口移動報告のデータは、人口動態統計と同様に、日本人のみを対象としており、近年における外国人の数の増大にともなって、人口の市区町村間移動及び都道府県間移動の数をかならずしも正確に把握できない状況を生んできている。

(4) 国勢調査のデータのなかには、複数の調査項目のクロスによるものがあり、いずれも人口学の研究にとって貴重な資料としての役割を果たしており、有用である。これらのうち、産業（大・中・小分類）別結果は、常住地によるものと従業地によるものが集計・提供されており、いずれも有用なデータであるが、産業は、事業所の経済活動であり、個人の直接的な属性ではないので、全国についてのものを除けば、都道府県・市区町村別結果については、常住地によるものよりも、従業地によるもののほうが、利用上の価値はより大きいと考えられる。

すなわち、常住地による就業者の産業構成は、都道府県・市区町村については、いうまでもなく、当該都道府県・市区町村に居住する就業者の産業活動を示しているのであり、当該都道府県・市区町村に存在する事業所で従事する者の産業活動を示しているわけではない。ところで、都道府県・市区町村別の産業別就業者数のデータは、当該都道府県・市区町村で行われている産業活動を把握する目的で利用されることが多いので、その場合には、当然、都道府県・市区町村に存在する事業所で従業する者の産業活動を示す、従業地による就業者の産業構成に関するデータを使うのが望ましい。しかし、従前の国勢調査では、都道府県・市区町村についても、常住地による就業者の産業別結果のほうだが、従業地によるものよりも内容が豊富であるが、このような観点からすれば、従業地によるもののほうが内容がより豊富であるべきであると考えられる。

(5) 人口統計として利用されているものには、国勢調査、人口動態統計、住民基本台帳人口移動報告からの人口統計のほかに、住宅統計調査、就業構造基本調査、労働力調査などから得られる人口統計がある。しかし、これらの統計調査は、純粋な人口学的意味での人口統計を得ることを目的として行われているわけではないので当然ではあるが、利用上、いろいろな制約がみられる。このうち、住宅統計調査のデータは、人口の居住状況を把握するのに非常に有効であるが、この統計は、本来、小地域データによってこそ、その価値が発揮されるものであるのに、標本調査の方式によっているため、小地域データが得られず、有用性を半減させている。また、個人属性に関する調査項目が少ないため、人口学的な利用のみを前提にしても、十分にその価値が発揮されていない状況にある。一方、国勢調査にも、住宅に関する調査項目が含まれているが、項目数が少ないため、居住に関する人口学的分析のデータとしては不十分である。さらに、就業構造基本調査においても、女子就業などに関して、さらに多くの人口学的調査項目を加えることにより、深みのある分析が可能となるが、現状では、人口学的観点からは、不十分なデータとなっている。

(6) 住宅統計調査においては、昭和43年調査以降昭和58年調査まで、毎回、世帯の移動に関する調査が行われていたが、昭和63年調査では、「移動の理由」が廃止され、世帯移動に関するデータが十分に提供されない状況にある。

(7) 地域メッシュ統計は、多種類の人口データを含んでおり、小地域人口の分析のために非常に有用な役割を果たしているが、数字を秘匿した地域メッシュがかなり多く、人口学的分析ばかりでなく各種の利用上支障をきたすことがある。

地域メッシュは、抽象的な地域範囲であるためその境界の現地確認は困難であり、またその同定方法は個別同定ではないので、特定の世帯や事業所の位置の確認は一層困難である。まして、その統計からそれらのプライバシーの侵害となるような情報を把握することは困難であるので、秘匿措置は無意味であると考えられる。地域メッシュ統計が作成されるようになって20年以上経過し、またその有用性にもかかわらず、この統計の利用がかならずしも拡大していないが、その要因の一つは、このような秘匿措置にあるものと思量される。

(8) 国勢調査、人口動態統計、住民基本台帳人口移動報告などの人口統計の利用に際しては、利用者の多くは、主としてこれらの報告書つまり刊行物によっているが、近年、パソコン利用者が増大しているため、これらのデータをフロッピー・ディスクにより入手することを望む者が多い。

(9) 近年、人口学の分野においては、マイクロ・アプローチと呼ばれる手法が数多く使われるようになっており、これに対応して、外国においてはその人口センサスの個票データを利用者に提供する事例が増えていることから、利用者のなかには、日本の人口統計に関しても、その個票データの利用を望む者がみられる。

(10) 国勢調査などの集計結果は、毎回、その内容が豊富となり、人口学研究にとって好ましいデータ提供が行われてきているが、その結果、報告書に掲載されない統計表(非収録統計表)が増大しており、地方在住の利用者のなかに、その利用の困難性を訴える者がみられる。

18 官庁人口統計の整備に関する要望についてのワーキンググループ

研究企画委員会官庁統計部会として組織されたものであるが、上記17の官庁統計検討委員会の性格を有するもので1996～97年度に設置された。

2000年国勢調査における採択を視野に入れて、主として調査事項と集計事項について、人口学における研究資料という視点からばかりでなく、政府における政策立案や行政上の諸計画の立案を視点にして、「平成12年国勢調査に関する要望書」を取りまとめ、1998年3月に、総務庁統計局長(伊藤彰彦)あてに会長(岡田實)名で提出した。

なお、この要望書がきっかけとなり、平成12年国勢調査の企画のための研究会の委員として井上俊一、大江守之、大友篤、及び三浦由己の各会員が委嘱され、種々の提言を行なった。

(この要望書の全文も〔参考〕として次掲する)

(大友 篤)

〔参考〕

1998年3月23日

総務庁統計局長 伊藤 彰彦 殿

日本人口学会会長 岡田 實

平成12年国勢調査に関する要望書

日本人口学会は、日本における人口学研究者が組織する学術研究団体で、1947年に設立以来、人口学の研究とその成果の普及に関する活動をおこなってきました。

人口学の研究に従事する者にとって、研究上不可欠な資料は、人口統計であり、その大部分は総務庁統計局が主管する国勢調査結果であることはいまでもありません。国勢調査結果をはじめとする人口統計は、その種類や内容の面で、しだいに拡充されてきていることに対して、利用者として、大いなる謝意を表するものであります。

近年、社会経済の発展にともなって、純粋な学術研究の面からばかりでなく、行政上の要請から、また、企業経営の面などから、社会経済的諸現象の解明のための一つの重要な手段として、人口学の研究及びその成果への期待が、国際的にも国内的にも増大する傾向にあるといえます。一方、人口学界におきましては、近年、とくにコンピュータ化の進展にともなって、高度の人口分析手法や人口推計手法の研究開発が促進され、多くの研究成果がみられますが、これは、前述の期待に応えるものとなっております。しかしながら、このような研究開発をおこなうための基礎となる国勢調査結果をはじめとする人口統計の種類や内容及びそれを入手するための手段には制約があり、しかも従来から提

供されているデータのなかには、作成・提供されなくなっているものも一部認められ、人口学の研究を発展的におこなうためには、決して、十分であるとは言えない現状にあります。

そこで、本学会は、1993年9月24日付けで、統計審議会会長、総務庁統計局長、及び厚生省大臣官房統計情報部長に対して「人口統計の内容及び利用方法の改善に関する要望書」を提出いたしました。この要望書は、先般の「統計行政の中・長期構想の見直し」の審議に際して、資料として提出され、その一部が実現または検討されていることをお聞きしており、この機会に御礼申し上げます。しかしながら、大部分は、「統計行政の新中・長期構想」のなかには盛り込まれておらず、その検討もほとんどなされていないと仄聞しております。

本学会では、この「統計行政の新中・長期構想」を踏まえながら、再度、わが国における人口統計の内容及び利用方法の改善に関する検討をいたしました。とくに、平成12年国勢調査は、わが国にとって21世紀への飛躍の踏み台となる調査でありますので、その内容や方法について、利用者の立場から、学術研究の面からばかりでなく行政上の利用という観点からも、再度、検討を重ねました。この検討結果に基づき、本学会は、平成12年国勢調査に関して、別紙のとおり、要望いたします。

別紙

《国勢調査に関する要望事項》

1. 調査事項について

(1) 5年ごとの毎回の国勢調査において、「教育程度」及び「人口移動」に関する調査事項を含めるよう要望する。そのため、平成12年国勢調査に際して、必要な措置（国勢調査令の改正など）をとるよう要請する。

国勢調査においては、10年おきの大規模調査とその中間年の簡易な方法による調査の違いを、調査事項の数の違いとしているが、10年おきの大規模調査における調査事項は、他の多くの国々における人口センサスと比べると、基本的な事項に限定され、決して多いとは言えない。大規模調査で調査されているのは、具体的には、「教育程度」、「前住地」、「通勤通学のための利用交通手段」及び「家計の収入の種類」にすぎない。現代における社会変動のスピードは、国勢調査にこのような区別を規定した統計法が制定された当時とくらべて、非常に加速化されており、統計情報もそれに対応できることが望まれるが、「教育程度」、「前住地」や「通勤通学のための利用交通手段」のデータを10年間も固定した利用しかできないのでは、このような社会変動に対応しているとは言えない。とくに、「教育程度」と「前住地」は、多くの統計調査や社会調査におけるフェースシートとして常に調査されている事項であり、これまでの国勢調査においても、他の事項とのクロス集計により、多様で有用なデータを提供しているものでもあり、5年ごとの調査において調査することがぜひ望まれる事項である。

一方、近年、出生力低下の要因の一つとして晩婚化の影響が指摘されているが、晩婚化の要因として高学歴化が指摘されており、毎回国勢調査における「教育程度」と「配偶関係」とのクロス集計結果により、その動向を5年ごとに把握できることになり、出生力低下の動向を知る上での重要な情報が提供されることになる。

「教育程度」に関しては、これまで過大に申告されているという批判もあり、文部省の統計でも得られるという意見があるが、この事項は、本来、市区町村別に、しかも就業状態や職業、あるいは前住地などとのクロスすることにより、有用なデータとなるが、このようなデータは、国勢調査以外の調査からは把握できないのである。

各種行政の基礎資料として、都道府県・市区町村の男女年齢別将来人口は、きわめて有用なデータであるが、その的確な予測のためには、男女年齢別移動者数の統計が各年ないしは5年ごとにこれらの地域別に必要である。これまで、10年ごとの国勢調査において、人口移動に関する調査がおこなわれ、その集計結果が提供されているが、この集計結果だけではこれに応えることができない。できれ

ば、住民基本台帳人口移動報告において、男女年齢別移動者数の統計が都道府県・市区町村別に表章されることが望ましいが、統計局においてそのような試みが過去数度にわたり阻まれた経緯を伝聞すると、その実現までにはさらに多くの年月を必要とすると思われ、5年ごとの毎回の国勢調査において人口移動に関する調査をおこない、男女年齢別移動者数などの統計を都道府県・市区町村別に作成することのほうが容易でもあり、また、他の調査事項との組合せにより、より多種類の人口移動統計を得ることができるというメリットも考えられる。

(2) 上記(1)に関連して、平成12年国勢調査においては、「5年前の常住都道府県」と「1年前の常住地」の調査事項の採用を要望する。

平成2年国勢調査において、従前の「現住居への入居時期」と「前住地」の調査を廃止し、「5年前の常住地」を調査事項として採用されたが、採用前及び採用後に多くの利用者から指摘されているように、この調査事項に基づく人口移動集計結果は、従前のものと比較して、利用上の種々の欠点をもっている。例えば、移動属性と配偶関係、就業状態、世帯構成などとのクロス集計結果は、従前における1年間の移動の場合と比較して、5年の間に変動する可能性がより大きいので、結果の評価が困難となることや、この国勢調査における5年間の移動者数は、住民基本台帳人口移動報告の5年間の移動件数の約60%程度にしか相当せず、移動量としてかなり過少に把握され、その正確性において疑問が生じるなど、諸々の問題があり、利用上の効果の減少を招いている。

これらの諸問題を解決するために、「5年前の常住都道府県」と「1年前の常住地」（1年前の常住市区町村、及び同一市区町村内他所）の調査を要望するものであるが、とくに、「5年前の常住都道府県」を調査することにより、平成2年国勢調査における「5年前の常住地」に基づく集計結果との接続性を確保し、1年間の移動における結果の特異性を避けることができるとともに、「1年前の常住地」を調査することにより、移動量としての正確性と移動者の属性分析の有効性を増大させることが可能となる。さらに、「5年前の常住都道府県」と「1年前の常住地」を組合せることにより、移動者の移動経歴に関する新しい情報の把握も可能となり、人口移動の分析資料として、貴重で有用な情報源を提供することになる。

人口センサスにおいて「5年前の常住地」と「1年前の常住地」の両者を調査事項に採用している国としては、カナダ、韓国などがあり、すでに先例がある。

(3) 上記(1)と(2)に加えて、平成12年国勢調査においては、「出生地」の調査をおこなうことを要望する。

この事項は、これまで、大正9年、昭和5年、昭和15年及び昭和25年の各国勢調査において調査されたが、その後は調査されていない。それは、この事項から人口移動の状況とくに期間移動のデータを正確に把握することには不十分であるからであり、期間移動データを得るためにより有効な「前住地」への変更がおこなわれたことによっているが、その後、集計能力の飛躍的な増大にともない、「常住地」、「前住地」及びこの「出生地」のクロス集計が容易となり、その集計結果に基づいて、帰還移動すなわち人口Uターンのデータが得られるようになるほか、人口定住のデータや「国籍」によらないで外国人の把握をより広く可能にするという、統計利用上、多くの利点があるからである。なお、この場合、「出生地」は、「出生都道府県」及び「出生国」とする。

合衆国やイギリスをはじめとして、多くの国々の人口センサスにおいては、「前住地」に加えて「出生地」も調査されており、前述のカナダや韓国においても同様である。これらの国々においては、「出生地」のなかの「出生国」のデータに基づき、国際人口移動統計を作成している。平成12年国勢調査において「出生地」を調査することにより、国内人口移動統計の改善・充実ばかりでなく、きわめて不備な国際人口移動統計の改善に資することになる。

(4) 「結婚年月」及び「従前に生んだこどもの数」に関する調査事項を含めるよう要望する。

現在、日本は少子化社会と呼ばれ、将来における出生力の動向が不透明であるので、その基礎資料として出生力の現状の詳細な把握が不可欠であるが、国勢調査においては、昭和45年以降、「結婚年月」と「従前に生んだこどもの数」に関する事項は調査されていないため、出生力の現状の詳細な把

握は困難な状況にある。とくに、近年における出生力の低下は、晩婚化や非婚化によるものといわれているが、出生力や晩婚化・非婚化の状況は地域的に大きな差異があるとみられ、その把握のためには、市区町村別に「結婚年月」と「従前に生んだこどもの数」に関する調査の結果が必要とされており、平成12年国勢調査において、これらの事項の調査をおこなうことを要望する。

なお、昭和55年国勢調査以降、出生力を間接的に示す同居児数に関する集計がおこなわれているが、このデータだけでは、出生力の現状の詳細な把握には不十分であり、また、人口動態統計においては、教育程度や家族構成などの社会経済的事項が把握されていないので、同様に、出生力の現状の詳細な把握には不十分である。

(5) 「要介護者」に関する調査事項を含めるよう要望する。

日本社会のもう一つの特徴は高齢化社会であるが、高齢者の福祉に関する問題は、行政面においては、当然、重視されるべき問題である。このような高齢者福祉や社会福祉の視点から必要な基礎資料は、都道府県別はもとより、市区町村別の病気がちあるいは身体不自由な者、とくに「要介護者」に関する統計であるが、このような統計の作成のためには、国勢調査のような全数調査による把握が必要であり、平成12年国勢調査において、この事項の調査をおこなうことを要望する。

このような事項は、発展途上国では「身体障害の程度」として従前から調査され、一方、多くの先進国では、種々の福祉のための基礎資料を得るために調査されている。わが国では、きわめてプライバシーにかかわることとして、これまで調査されたことがないが、高齢化社会の到来とともに「要介護者」に関する情報はかならずしもプライバシーにかかわるものではなくなっているため、調査上の問題は従前に比し少なくなっていると思料される。イギリスでは、2001年の人口センサスにおいて、この事項を調査すべく準備しており、合衆国でも、1970年以降のセンサスにおいて調査している。このように、この事項は、先進国においてこそ、不可欠な統計であると言える。

なお、厚生省によって、在宅の要介護者については概ね把握されているものの、施設入所者については把握されておらず、要介護者の全体像が体系的に把握されているとはいえない。ましてや市区町村別には明らかにされていない。

(6) 「従業地・通学地」の詳細な調査をおこなうよう要望する。

「従業地・通学地」に関する調査事項は、昭和5年国勢調査以降、ほぼ毎回調査されており、通勤通学移動の状況や昼間人口の規模や構造などの把握のために、非常に有用な情報を提供している。しかし、「従業地・通学地」は「従業または通学の市区町村」として調査されているため、市区町村の境域が拡大している今日では、かならずしも有効なデータを提供しているとはいえない時代になっている。したがって、「従業地・通学地」を「従業または通学の市区町村」から「従業または通学の町丁・字」まで詳細に調査するよう要望する。

なお、上記に関連して、平成2年国勢調査において調査された「通勤通学時間」は従業地・通学地から推定することは容易であり、この事項は、「就業時間」などの事項とクロスされていれば、ある程度の利用価値はあるが、近年の国勢調査では就業時間は調査されておらず、上記の他の調査事項と比較すると、有用性の点では優先度が低く、住宅統計調査や社会生活基本調査などにおいても調査されている事項でもあり、調査票のスペースの有効活用という点からも、今回要望している他の調査事項と置き換えるべき事項と考えられる。

2. 集計事項および結果表の公表について

(1) 匿名標本による個別データの開示を要望する。

集計事項は、毎回の調査において増大されているが、利用目的によっては、かならずしも十分とは言えない状況にある。利用者の利用目的に柔軟に対応するためには、調査票に記載された個別データの開示しか有効な方法がないので、各市区町村別に特定の数までに限定した匿名標本による個別データの開示を要望する。

なお、ここでいう「個別データ」とは、世帯主及び世帯員の氏名を削除し、世帯主との続き柄等の

調査項目ごとの簡略化した分類コードを付したもので、同一世帯の一員であるかどうかの異同を明示した各個人ごとのデータをいう。

匿名標本による個別データの開示は、すでにイギリスが1991年人口センサスにおいて実施しており、先例がある。

匿名標本による個別データの開示は、他の世帯標本調査のデータによるものでも全国ベースまたは特定の目的の利用には非常に有用であるが、地域表章には利用できず、利用が限定されることになる。国勢調査において、匿名標本による個別データの開示を要望するのは、地域表章を含む多目的な利用を可能とするという理由によるものである。イギリスが1991年人口センサスにおいて、匿名標本による個別データの開示をおこなっているのは、このような理由によっている。

(2) すべての結果表を、市部・郡部別及びD I D・非D I D別に集計するよう要望する。

結果表のなかに、市部・郡部別に集計されていないもの（とくに従業地・通学地集計結果）があるので、これらについても、全国・都道府県別に市部・郡部別集計をおこなうことを要望する。

(3) 調査事項のすべてについて市区町村別に集計し、その集計結果のうち、すくなくとも基本的結果表は、非収録とはせず、報告書に収録することを要望する。

平成2年国勢調査報告には、教育に関する結果表のうち市区町村別に関するものは収録されておらず、利用上不便であるほか、調査結果の地元還元的主旨に反するので、すくなくとも基本的結果表は、非収録とはせず、報告書に収録することを要望する。

(4) 13大都市の区について、集計結果の扱いを一律にするよう要望する。

13大都市の区について、人口30万以上である区については、報告書に収録し、30万未満の区については、非収録としているものがあるが、統計利用上、一般に、特定市の特定区のみ統計を使うことは少なく、特定市のすべての区の統計を使うことが多いので、このような区分は不合理である。したがって、東京都の特別区については、人口規模の大小にかかわらずすべて収録し、政令指定市の行政区については、人口の規模のいかんにかかわらず、非収録とするなど、一律に扱うことを要望する。

(5) 基準メッシュに基づく地域メッシュ統計の秘匿措置を排除することを要望する。

地域メッシュ統計においては、1メッシュについて人口や世帯数ないしは事業所数が1ないし2という少数の場合、プライバシーの保護という見地から、その地域メッシュの数値を表現せず、その数を他の地域メッシュについての数に含めるという秘匿措置がなされているが、地域メッシュそのものがその境界線に意味をもつ実質的な統計地域ではなく、特定の個人や世帯を特定することは困難であり、そのような秘匿措置は無意味であるので、基準メッシュに基づく地域メッシュ統計については、早急に、秘匿措置を排除することを要望する。

(6) 国勢統計区の設定の対象となる全市について、市区町村別結果と同じ内容の国勢統計区別集計をおこない、その結果を公表するよう要望する。

国勢統計区別集計は、昭和45年国勢調査に始まり、その後毎回の国勢調査において集計がおこなわれているが、昭和55年からは、この集計を希望する地方自治体（人口20万以上の市または県庁所在市）のみに、その対象を限定するようになっていたが、国勢統計区別集計結果は、当該国勢統計区を含む市においてのみ必要とされるのではなく、人口学などの学術研究の面においても、非常に有用な基礎的資料となるものである。平成12年国勢調査において、国勢統計区の設定の対象となる全市について、市区町村別結果と同じ内容の国勢統計区別集計をおこない、その結果を公表するよう要望する。

とくに、各国勢統計区についての男女年齢5歳階級別人口の統計は、都市内部の小地域別に男女年齢5歳階級別将来人口の推計を可能にするものであり、都市の行政的需要とも見合うものであるはずである。

19 人口学用語委員会

当委員会は1984（昭和59）年10月に、当時の小林和正会長の提案によって設置された。その趣旨説明は、「この委員会を設けることを考えるようになったのは、人口学の専門用語が最近乱れていてその対策を講じようということからではない。人口学用語は、乱れているどころか、全体としては、むしろ、よく守られているといった方がよいかも知れない。しかし、問題はかえってそこにあるように思われる。従来から用いられてきている用語のなかで、しかも、比較的頻繁に使用されている用語のなかに、どうも不適當であり、より適切な表現に改めた方がよいのではないかという意見が、このごろ聞かれるようになってきたものが幾つかあげられる。そして、それらは大方ごく基本的な用語であるだけに、出来るだけ早い時期に、この問題について本学会として検討しておくことは、論文・図書の執筆に、教育に、また広報的、啓蒙的活動においても、かなり必要なことと考えられる。これが本委員会設置の理由である。」（1984年12月7日第1回委員会配付資料）というものであった。

実際の活動の成果としては、当初計画案の一部としての『官庁人口関係統計用語とその解説』（1991年度報告書）が刊行されているが、小林委員長健康上の理由もあって、当委員会は、一応この報告をもって活動が終了された。

（山口喜一）

20 人口学用語辞典（国際人口学会編）翻訳委員会

人口学用語辞典翻訳委員会は、1991年4月に国際人口学会（IUSSP）編の *Multilingual Demographic Dictionary* の翻訳を目的として発足した。人口関連用語についてこれまで若干の不整合、混乱がみられていたので、この国際人口学会編の辞典の翻訳・刊行を通じてその標準化と系統化に資すること、及び人口学を学ぶ学生諸君の間で人口関連用語についての正しい理解を深めることを主な目標としている。委員会は2年後の1993年5月にこの人口学用語辞典の全訳と編集を終え、1994年5月に財団法人厚生統計協会から出版された。

（この事典の翻訳に携わった委員名は第4部のⅧに掲載されているので省略した）

（河野稠果）

21 アジア人口学研究交流準備委員会

この委員会は、アジア諸国の人口学会との交流を促進させる目的で1995～97年度に設置され、河野稠果委員長のほか、大友篤、大淵寛、吉田成良、廣嶋清志の4人の委員で構成された。この委員会は、1996年6月に関東学園大学で開催された第48回大会の第1日目の活動として、太田市民会館でアジア人口学研究交流講演会を開催した。この講演会では「アジアの人口問題」がテーマであり、日本からは佐藤武男氏の「マルサス人口論をめぐって」と題する講演、そして中国からは鄔滄萍氏、韓国からは崔仁鉉氏、台湾からは孫得雄氏により、それぞれの国における最近の人口問題に関する講演が行われた。その後、この委員会は1998～99年に設置された人口学国際交流委員会として発展的に解消された。

（小川直宏）

22 人口学国際交流委員会

アジア人口学研究交流準備委員会を発展した形で新たに設置（1998年度に）された委員会は、小島宏委員長の下、嵯峨座晴夫、安蔵伸治、津谷典子の3委員で構成された。この委員会は、台湾および

韓国の人口学者との交流を活発化することを目的として、2000年5月に日本人口学会(石南國会長)、台湾人口学会(謝雨生会長)、韓国人口学会(朴商台会長)の間で相互交流協定の締結を実現した。また、2000年6月に早稲田大学で開催された第52回大会で、この委員会は「Population Aging and Family Change in East Asia」と題する英語特別セッションを開催した。このセッションでは、中国・韓国・台湾・カナダ・香港からの8つの報告が行われた。なお、このセッションの前半はエイジング総合研究センターの協賛を得て行われた。

この委員会は2000年7月に任期満了となったが、その後も新しいメンバーによって活動は引き継がれ、小川直宏委員長のほか、河野稠果、小島宏、阿藤誠、安藤博文、斎藤安彦、岩澤美帆の6委員によって構成された。この新委員会では、協定を結んだ韓国・台湾の人口学会との交流を引き続き推進するとともに、2002年3月には日本大学人口研究所がUNFPAの支援を得て行なった健康寿命に関するinternational training workshopの後援をし、学会員の参加の呼びかけを行った。このworkshopには、東アジア、南アジア、東南アジアに加え、メキシコ、チュニジア、アメリカ合衆国、ニュージーランドなどから20名ほどの参加者があり、参加した学会員との国際交流が図られた。

この委員会の活動がこれまでは東アジア中心であったが、今後はその他の地域の国々との交流も活発化することが期待されており、ニュージーランド人口学会との交流協定締結の可能性なども模索されている。

(小川直宏)

23 学会創立50周年記念事業委員会

1948年11月に発足した日本人口学会は、1998年に大きな節目となる創立50周年を迎えた。当委員会はこのことを記念する事業を推進すべく、その4年前の1994年6月の理事会において設置が承認された。委員長には当初から一貫して担当理事の大淵が当たり、委員には学会の歴史に詳しい山口喜一、吉田忠雄の両理事、そして西岡八郎事務局長(いずれも当時の役職)が就任した。第1回(1995年3月)および第2回(1995年4月)の委員会において、事業方針が次のように定められた。

- ① 50周年記念(第50回)大会の開催 50周年記念の年がちょうど第50回大会に当たるので、これを同時に祝賀する。また、この年は人口論の父マルサスの『人口論』初版の刊行(1798年)から200年目に当たることから、これを記念事業の柱の一つに据える。この大会をマルサス学会と連結して開催する。
- ② 50年史の編集と刊行 半世紀にわたる本学会の歴史を資料面から記録にとどめると同時に、過去の経緯に詳しい諸先輩の参加を得て、座談会を催し、50年史に掲載する。
- ③ 人口研究に関する東アジア諸国との交流促進 従来個人レベルで行われてきた諸外国の人口研究者との学術交流を学会レベルに引き上げ、学会の活性化につなげる。対象は中国をはじめ、東アジアの国々とする。
- ④ 『人口学大事典』の出版 50周年を機に、企画、編集、刊行を目指したいとの提案が行われた。

これらの記念事業は順次実施に移されたが、諸般の事情から完成はやや遅れている。記念大会は予定通り行われ、東アジア諸国との研究交流も徐々に進んでいる(アジア人口学研究交流準備委員会、人口学国際交流委員会の項参照)。座談会は、第1回が1995年10月に、黒田俊夫名誉会員、久保秀史元会員などの参加を得て催されたものの、第2回は2000年6月に、第3回は2001年4月にずれ込んだ。また、大事典については、1996年7月の常務理事会で人口大事典刊行検討委員会の設置が決まり、4回の委員会を経て、翌1997年3月の理事会で人口大事典編集代表委員会に衣替えした。その間、『人口学大事典』の名称は『人口大事典』に変更され、編集代表委員会によってその編集(第3部V参照)が進められて、『50年史』とほぼ同時期に培風館より出版の予定である。

委員会委員にはその後若干の異動があった。吉田委員に代わって、事務局長経験者の金子武治、佐

藤龍三郎の両会員が1998年度より参加し、和田光平会員が1996年度から幹事として会務を担当している。この委員会の任務は50年史の完成をもって終了の予定である。

(大淵 寛)

III 大会の開催機関とプログラム

(1) 大会¹⁾開催機関：組織と運営

回次 (年月)	開催機関	学会長	大会委員長 ²⁾	大会担当 理事 ³⁾	大会プロ ラム委員長 ⁴⁾	総会議長 ⁵⁾ (学会長)
1 (1949. 3)	国立公衆衛生院	下條康麿	(古屋芳雄)			
2 ('49. 6)	国立公衆衛生院	下條康麿	(古屋芳雄)			
3 ('49. 11)	国立公衆衛生院	下條康麿	(古屋芳雄)			
4 ('50. 9)	国立公衆衛生院	下條康麿	(古屋芳雄)			
5 ('51. 7)	国立公衆衛生院	下條康麿	(古屋芳雄)			
6 ('52. 10)	国立公衆衛生院	下條康麿	(古屋芳雄)			
7 ('53. 10)	国立公衆衛生院	下條康麿	(古屋芳雄)			
8 ('55. 3)	慶應義塾大学	下條康麿	(寺尾琢磨)			
9 ('56. 9)	一橋大学	下條康麿				
10 ('58. 1)	国立公衆衛生院	永井 亨	(齊藤 潔)			
11 ('59. 4)	中央大学	永井 亨	(南亮三郎)			
12 ('60. 4)	専修大学	永井 亨				
13 ('61. 4)	明治大学	永井 亨	(関場 保)			
14 ('62. 5)	日本大学	永井 亨				
15 ('63. 5)	国立公衆衛生院	永井 亨	(曾田長宗)			
16 ('64. 6)	立教大学	永井 亨	(小山栄三)			
17 ('65. 4)	明治大学	永井 亨	(関場 保)			
18 ('66. 5)	中央大学	永井 亨	中川友長			
19 ('67. 5)	東洋大学	永井 亨	三原信一			
20 ('68. 5)	久留米大学	永井 亨	安倍弘毅			古屋芳雄
21 ('69. 5-6)	国立公衆衛生院	古屋芳雄	曾田長宗			古屋芳雄
22 ('70. 7)	函館大学	古屋芳雄	和泉雄三			南亮三郎
23 ('71. 5)	駒澤大学	南亮三郎	南亮三郎			南亮三郎
24 ('72. 6)	北海道立総合 経済研究所	南亮三郎	長谷部亮一			南亮三郎
25 ('73. 5)	慶應義塾大学	南亮三郎	安川正彬		安川正彬	南亮三郎
26 ('74. 5)	明治大学	南亮三郎	吉田忠雄		篠崎信男	吉田忠雄
27 ('75. 6)	関西大学	寺尾琢磨	市原亮平	畑井義隆	村松 稔	青木尚雄
28 ('76. 6)	明治学院大学	寺尾琢磨	畑井義隆	畑井義隆	村松 稔	青木尚雄
29 ('77. 5)	福島県立医科 大学	森田優三	南條善治	青木尚雄	吉田忠雄	濱 英彦
30 ('78. 5)	成城大学	森田優三	木内信蔵	青木尚雄	吉田忠雄	水野朝夫
31 ('79. 5)	福岡大学	曾田長宗	江崎廣次	吉田忠雄	安川正彬	山本文夫
32 ('80. 6)	帝京大学	曾田長宗	山本幹夫	吉田忠雄	安川正彬	重松峻夫
33 ('81. 6)	東北学院大学	黒田俊夫	米澤治夫	吉田忠雄	安川正彬	加藤寿延
34 ('82. 6)	日本大学	黒田俊夫	黒田俊夫	吉田忠雄	安川正彬	兼清弘之
35 ('83. 4)	琉球大学	篠崎信男	飯淵康雄	吉田忠雄	大淵 寛	坂本政弘
				江崎廣次		
36 ('84. 6)	中央大学	篠崎信男	岡田 實	吉田忠雄	大淵 寛	上坂修夫

37 ('85. 5)	長崎大学	小林和正	竹本泰一郎	吉田忠雄	村松 稔	重松峻夫
38 ('86. 6)	駒澤大学	小林和正	上坂修夫	吉田忠雄	村松 稔	大友 篤
39 ('87. 6)	神戸大学	畑井義隆	石光 亨	吉田忠雄	岡崎陽一	坪内良博
40 ('88. 6)	日本大学	畑井義隆	河邊 宏	吉田忠雄	岡崎陽一	阿藤 誠
41 ('89. 6)	福島県立会津 短期大学	村松 稔	内海健寿	山口喜一	阿藤 誠	南條善治
42 ('90. 6)	城西大学	村松 稔	石 南國	山口喜一	阿藤 誠	小薊米清弘
43 ('91. 5-6)	島根医科大学	岡崎陽一	多田 學	山口喜一	阿藤 誠	江口 傳
44 ('92. 6)	明治大学	岡崎陽一	吉田忠雄	山口喜一	阿藤 誠	金田昌司
45 ('93. 6)	東北福祉大学	濱 英彦	辻 義人	山口喜一	岡田 實	阿部 隆
46 ('94. 6)	明海大学	濱 英彦	安川正彬	山口喜一	岡田 實	塩田長英
47 ('95. 6)	福岡大学	安川正彬	重松峻夫	山口喜一	岡田 實	江崎廣次
48 ('96. 6)	関東学園大学	吉田忠雄	石原正令	山口喜一	岡田 實	笹澤 武
49 ('97. 6)	麗澤大学	山口喜一	河野稠果	石 南國	嵯峨座晴夫	大場裕之
50 ('98. 6)	中央大学	岡田 實	大淵 寛	石 南國	嵯峨座晴夫	古郡頼子
51 ('99. 6)	北海道東海大学	河野稠果	原 俊彦	石 南國	嵯峨座晴夫	森岡 仁
52 (2000. 6)	早稲田大学	石 南國	嵯峨座晴夫	河野稠果	嵯峨座晴夫	店田廣文
53 ('01. 6)	九州共立大学	嵯峨座晴夫	杉野元亮	阿藤 誠	津谷典子	原 俊彦

注1) 第16回までは「総会・研究発表会」、第17回より「大会」と称するようになる。なお、ここには掲げていないが、本学会の発会式が行われた1949年1月23日には創立総会も開催されており、本会設立の経過報告や議事、会長の選任などが行われている（別掲の第4部の記事参照）。

2) 第17回大会までは、開催機関の代表的立場にある役職者が務めていたようであるが、第18回から明確な役職「大会準備委員長」が任じられ、第32回大会より現行の「大会運営委員長」となる。

3) 第26回大会以前は、特定の役職者を置かず事務局担当常務理事が掌理していたが、第27回大会において「集会担当理事」と役職が明確化され、さらに第29回以降「大会担当理事」と改称されている。

4) 大会プログラム委員会の委員長であるが、正規の役職として定められたのは第25回大会以降である。

5) 当初は学会長が会員総会議長も兼務していたが、第26回大会以降は一般会員から選出することになる。

(2) 大会プログラムの概要

〔各回の開催年月日、開催の場所（開催機関）および研究発表会の概要。内容の詳細は第3部のIを参照〕

第1回総会・研究発表会

昭和24年3月19日（土） 国立公衆衛生院

研究発表13題，特別講演

第2回総会・研究発表会

昭和24年6月29日（水） 国立公衆衛生院

研究発表10題

第3回総会・研究発表会

昭和24年11月13日（日） 国立公衆衛生院

研究発表17題

第4回総会・研究発表会

昭和25年9月15(金)～16日(土) 国立公衆衛生院

研究発表13題

第5回総会・研究発表会

昭和26年7月7日(土) 国立公衆衛生院

研究発表19題

第6回総会・研究発表会

昭和27年10月28日(火) 国立公衆衛生院

研究発表11題, 特別講演

第7回総会・研究発表会

昭和28年10月17日(土) 国立公衆衛生院

研究発表15題, 特別講演

第8回総会・研究発表会

昭和30年3月19日(土) 慶應義塾大学(三田)

研究発表14題

第9回総会・研究発表会

昭和31年9月29日(土) 一橋大学

研究発表11題

第10回総会・研究発表会

昭和33年1月30日(木) 国立公衆衛生院

研究発表15題, 特別報告3題

第11回総会・研究発表会

昭和34年4月25(土)～26日(日) 中央大学会館

研究発表12題, シンポジウム, 特別報告3題

第12回総会・研究発表会

昭和35年4月24日(日) 専修大学(神田)

研究発表13題, 特別講演

第13回総会・研究発表会

昭和36年4月20(木)～21日(金) 明治大学大学院

研究発表16題, シンポジウムⅠ(報告3題), シンポジウムⅡ(報告5題)

第14回総会・研究発表会

昭和37年5月17(木)～18日(金) 日本大学経済・商学部新館

研究発表20題, シンポジウムⅠ(報告4題), シンポジウムⅡ(報告7題)

第15回総会・研究発表会

昭和38年5月30(木)～31日(金) 国立公衆衛生院

研究発表19題, シンポジウム(報告4題)

第16回総会・研究発表会

昭和39年6月27(土)～28日(日) 立教大学5号館

研究発表20題, 特別講演2題

第17回大会

昭和40年4月23(金)～24日(土) 明治大学大学院

研究発表17題, シンポジウム(報告3題)

第18回大会〔マルサス生誕200年記念〕

昭和41年5月13(金)～14日(土) 中央大学会館

一般研究発表12題, マルサス関係研究発表6題, シンポジウム(報告3題), マルサス関係特

別講演

第19回大会

昭和42年 5月13(土)～14日(日) 東洋大学白山校舎1号館

研究発表19題, シンポジウム(報告3題), 特別報告

第20回大会

昭和43年 5月11(土)～12日(日) 久留米大学医学図書館

研究発表18題, シンポジウムⅠ(報告3題), シンポジウムⅡ(報告5題), 特別講演

〔備考〕初の地方大会を記念して大会前夜に公開講演会を開催(詳細は第3部Ⅰの(7)を参照)

第21回大会

昭和44年 5月31(土)～6月1日(日) 国立公衆衛生院

研究発表16題, シンポジウムⅠ(報告3題), シンポジウムⅡ(報告3題), 特別講演

第22回大会

昭和45年 7月4(土)～5日(日) 函館大学本館

一般研究発表19題, 北海道関係研究発表3題, シンポジウムⅠ(報告3題), シンポジウムⅡ(報告3題)

〔備考〕初の北海道開催を記念して大会前夜に公開講演会を開催(詳細は第3部Ⅰの(7)を参照)

第23回大会

昭和46年 5月14(金)～15日(土) 駒澤大学学生会館

一般研究発表22題, シンポジウムⅠ(報告3題), シンポジウムⅡ(報告3題)

第24回大会

昭和47年 6月28(水)～29日(木) 北海道厚生年金会館(北海道立総合経済研究所)

一般研究発表17題, 北海道関係研究発表5題, シンポジウム(報告3題), 追悼講演

第25回大会

昭和48年 5月18(金)～19日(土) 慶應義塾大学医学部講堂

一般研究発表24題, シンポジウム(報告5題), 記念講演

第26回大会

昭和49年 5月16(木)～17日(金) 千代田生命保険相互会社会議室(明治大学)

一般研究発表16題, 共通テーマ研究発表3題, シンポジウム(報告5題), 追悼講演

第27回大会

昭和50年 6月27(金)～28日(土) 関西大学会館

一般報告19題, シンポジウム(報告4題), 追悼講演

第28回大会

昭和51年 6月4(金)～5日(土) 千代田生命保険相互会社会議室(明治学院大学)

一般報告25題, シンポジウム(報告4題), 特別講演

第29回大会

昭和52年 5月30(月)～31日(火) 福島市市民福祉会館(福島県立医科大学)

一般報告23題, シンポジウム(報告4題), 特別報告

第30回大会

昭和53年 5月19(金)～20日(土) 成城大学経済学部

一般報告23題, 共通テーマ報告3題, シンポジウム(報告3題), 特別講演, 追悼講演

第31回大会

昭和54年 5月18(金)～19日(土) 福岡県看護等研究研修センター(福岡大学医学部)

一般報告23題, 共通テーマ報告10題, 会長講演, 追悼講演

第32回大会

昭和55年6月14（土）～15日（日） 帝京大学医学部

一般報告21題，シンポジウム（報告3題），フォーラム（報告5題），追悼講演

第33回大会

昭和56年6月5（金）～6日（土） 東北学院同窓会館（東北学院大学経済学部）

一般報告23題，シンポジウム（報告3題），会長講演

第34回大会

昭和57年6月4（金）～5日（土） 日本大学経済学部本館

一般報告28題，共通論題報告5題，シンポジウム（報告3題）

第35回大会

昭和58年4月21（木）～22日（金） 沖縄県医療福祉センター（琉球大学医学部）

一般研究報告27題，共通論題報告4題，シンポジウム（報告3題），会長講演

第36回大会

昭和59年6月1（金）～2日（土） 中央大学多摩校舎（経済学部）

自由論題報告27題，共通論題報告A（報告3題），共通論題報告B（3題），共通論題報告C（3題），シンポジウム（報告3題），記念講話

第37回大会

昭和60年5月17（金）～18日（土） 長崎県医師会館（長崎大学医学部）

自由論題報告23題，共通論題報告A（報告3題），共通論題報告B（3題），シンポジウム（報告3題），会長講演，追悼講演

第38回大会

昭和61年6月7（土）～8日（日） 駒澤大学本館

自由論題報告24題，共通論題報告A（報告3題），共通論題報告B（3題），シンポジウム（報告4題）

第39回大会

昭和62年6月6（土）～7日（日） 神戸大学経済学部本館

自由論題報告24題，共通論題報告A（報告3題），共通論題報告B（3題），シンポジウム（報告3題），会長講演，追悼講演

第40回大会

昭和63年6月3（金）～4日（土） 日本大学会館・経済学部

第40回大会記念講演会

自由論題報告32題，共通論題報告A（報告3題），共通論題報告B（4題），シンポジウム（報告4題），追悼講演

第41回大会

1989（平成元）年6月2（金）～3日（土） 会津若松市文化福祉センター（福島県立会津短期大学）

自由論題報告33題，共通論題報告A（報告3題），共通論題報告B（3題），シンポジウム（報告3題），会長講演

第42回大会

1990年6月1（金）～2日（土） 城西大学経済学部

自由論題報告34題，共通論題報告A（報告3題），共通論題報告B（3題），シンポジウム（報告4題）

第43回大会

1991年5月31（金）～6月1日（土） 島根大学教育学部（島根医科大学）

自由論題報告41題，共通論題報告A（報告3題），共通論題報告B（3題），シンポジウム（報

告3題), 会長講演

〔備考〕初の中国地方での開催を記念して大会前日に公開講演会を開催(詳細は第3部Ⅰの(7)を参照)

第44回大会

1992年6月5(金)～6日(土) 明治大学・大学会館

自由論題報告36題, 共通論題報告A(報告3題), 共通論題報告B(3題), シンポジウム(報告3題)

第45回大会

1993年6月4(金)～5日(土) 東北福祉大学

自由論題報告35題, 共通論題報告A(報告3題), 共通論題報告B(3題), シンポジウム(報告3題), 会長講演

第46回大会

1994年6月3(金)～4日(土) 明海大学浦安キャンパス

自由論題報告36題, 共通論題報告A(報告3題), 共通論題報告B(4題), シンポジウム(報告4題), 追悼講演

第47回大会

1995年6月8(木)～9日(金) シーホークホテル(福岡大学医学部)

自由論題報告40題, 共通論題報告A(報告3題), 共通論題報告B(3題), シンポジウム(報告4題), 会長講演

〔備考〕大会前日に公開講演会「高齢社会の保健福祉」を開催(詳細は第3部Ⅰの(7)を参照)

第48回大会

1996年6月6(木)～8日(土) 関東学園大学レクチャーホール・太田市民会館

アジア人口学研究交流講演会(講演4題)

自由論題報告38題, 共通論題A(報告3題), 共通論題B(報告3題), 準共通論題(報告5題), シンポジウム(報告3題), 会長講演

第49回大会

1997年6月13(金)～14日(土) 麗澤大学研修館

自由論題報告38題, 共通論題報告A(報告4題), 共通論題報告B(4題), 共通論題報告C(4題), シンポジウム(報告3題), 会長講演

第50回大会〔学会創立50周年記念・マルサス『人口論』初版刊行200年記念〕

1998年6月4(木)～6日(土) 中央大学駿河台記念館

国際フォーラム(講演1題, 報告7題)

自由論題報告32題, 共通論題A(報告4題), 共通論題B(報告3題), テーマセッション(1)(報告6題), テーマセッション(2)(報告5題), テーマセッション(3)(報告5題), シンポジウム(報告3題), 会長講演, 追悼講演

第51回大会

1999年6月5(土)～6日(日) 北海道東海大学札幌キャンパス

自由論題報告37題, 共通論題A(報告4題), 共通論題B(報告4題), テーマセッション(1)(報告4題), テーマセッション(2)(報告7題), シンポジウム(報告4題), 会長講演

第52回大会

2000年6月2(金)～3日(土) 早稲田大学国際会議場

自由論題報告35題, 共通論題A(報告4題), 共通論題B(報告4題), 共通論題C(報告4題), テーマセッション(1)(報告7題), テーマセッション(2)(報告4題), シンポジウム(報告4題), 会長講演, 英語特別セッション(報告7題)

第53回大会

2001年6月1(金)～2日(土) 九州共立大学深耕館・自由ヶ丘会館

自由論題報告44題, 共通論題A(報告4題), 共通論題B(報告4題), テーマセッション(1)
(報告5題), テーマセッション(2)(報告5題), テーマセッション(3)(報告4題), シ
ンポジウム(報告4題), 会長講演

IV 学会賞の制度と選考結果

日本人口学会賞は、人口学に関する会員の著書、論文、調査報告書、翻訳などを対象として、人口学の進歩、発展に顕著な貢献を行った会員を表彰し、榮譽を称えとともに、広く会員の研究意欲を刺激することを目的として1986年に制定された。これは、当時の畑井義隆会長の提唱を受けて理事会において決定され、翌1987年6月の大会総会において報告、了承された。その後、内規案の検討と選考委員会の設置を経て、選考作業の実施段階に入った。そして、一つの節目となる第40回大会（1988年）の記念行事として、学会賞授与が開始された。

学会賞の種類としては、①著書（共著を含む）に対しては「学会賞」、②研究論文に対しては「学会奨励賞A」、そして③翻訳書、共同研究報告書に対しては「学会奨励賞B」をそれぞれ授与することとした。このうち、研究論文については若手（具体的には40歳未満）研究者の育成に主眼を置くことが当初のねらいであり、年齢要素を選考基準の一つに加えていた。現在もその方針に変わりはない。賞の内容は、賞状と賞金（学会賞は5万円、その他は3万円）である。また、1996年の第5回学会賞選考から、「学会特別賞」を新たに設けることとした。これは、単一の著作を対象としながらも、学界に対する長年の貢献という要素を加味したものであり、賞状のみが授与される。特別賞は奨励賞とは対照的に、シニア会員に対する褒賞という色彩が濃厚であるが、特別賞は規定上、人口学の普及に寄与した著書等となっており、その趣旨に沿って優れた啓蒙書を対象に加えるべきだとの意見が出ている。

審査対象となる業績の発表期間は、第1回のみ選考に先立つ5年間としたが、第2回以降は2年間とし、賞の授与は隔年に行うこととした。選考方法としては、まず全会員から候補作の推薦を求め、これを参考に選考委員会で数点に絞ったのち、このなかから理事会が無記名投票により決定するという方式がとられている。もっとも、現実問題として会員からの候補作推薦がきわめて少なく、選考委員会が独自に候補作を選定する事例も少なくない。単行書は多数の会員の目に触れる機会も多いが、研究論文はそれぞれの研究領域の専門雑誌などに掲載されているため、推薦が出にくいという構造的な問題があり、選考委員会はむしろ積極的にその空隙を埋める役割を果たすべきなのかもしれない。事実、選考委員の人選に当たっては、多様な専門分野にわたるよう配慮されてきた。

ともあれ、学会賞の選考はこれまでに7回行われ、大会において表彰されている。受賞者および受賞作は次の通りである。

第1回（1988年6月4日、第40回大会会員総会）

選考対象：1983年1月～1987年12月刊行の出版物

学会賞 小林和正『東南アジアの人口』創文社、1984年。

学会奨励賞A 稲葉 寿「多次元安定人口理論の数学的基礎Ⅰ：古典編」『人口問題研究』第184号、1987年10月。

学会奨励賞B 南亮三郎（監修）・大淵 寛・森岡 仁・水野朝夫・吉田忠雄（訳）『マルサス人口の原理〔第6版〕』人口論名著選集Ⅰ；石 南國・鈴木啓祐・金田昌司・加藤壽延（訳）『マッケンロート人口論』人口論名著選集Ⅱ；岡田 實・大淵 寛・岩田文夫（訳）『ソーヴィエ 人口の一般理論』人口論名著選集Ⅲ、中央大学出版部。

第2回（1990年6月1日、第42回大会会員総会）

選考対象：1988年1月～1989年12月刊行の出版物

学会賞 大淵 寛『出生力の経済学』中央大学出版部。

学会奨励賞はA、Bとも該当なし。

第3回

選考対象：1990年1月～1991年12月刊行の出版物
学会賞，学会奨励賞A，Bとも該当なし。

第4回（1994年6月3日，第46回大会会員総会）

選考対象：1992年1月～1993年12月刊行の出版物
学会賞 大谷憲司『現代日本出生力分析』関西大学出版部，1993年。
学会奨励賞はA，Bとも該当なし。

第5回（1996年6月7日，第48回大会会員総会）

選考対象：1994年1月～1995年12月刊行の出版物
学会賞 山口喜一・南條善治・重松峻夫・小林和正（編）『生命表研究』古今書院，1995年。
学会奨励賞はA，Bとも該当なし。
学会特別賞 （故）伊藤達也『生活のなかの人口学』古今書院，1994年。

第6回（1998年6月5日，第50回大会会員総会）

選考対象：1996年1月～1997年12月刊行の出版物
学会賞 岡田 實・大淵 寛（編）『人口学の現状とフロンティア』大明堂，1996年。
学会奨励賞A 斎藤 修 “Historical Demography: Achievements and Prospects,”
Population Studies, Vol. 50, No. 3, 1996.
学会奨励賞B 若林敬子『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社，1996年。
学会特別賞 速水 融『歴史人口学の世界』岩波書店，1997年。

第7回（2000年6月2日，第52回大会会員総会）

選考対象：1998年1月～1999年12月刊行の出版物
学会賞 坪内良博『小人口世界の人口誌』京都大学学術出版会，1998年。
学会奨励賞はA，Bとも該当なし。
学会特別賞 岡崎陽一『日本人口論』古今書院，1999年，を代表とする一連の著作。
(大淵 寛)

V 国内諸団体との関係

1. 日本学術会議・日本経済学会連合との関係

(1) 加盟申請までの経緯

日本人口学会が学術会議や経済学会連合に登録されているか否かについては、昭和40年代に入ってから学会理事会などで確認のための調査や論議がなされるようになった。例えば、日本学術会議から、1966年太平洋学術会議への本学会の協力依頼が正式にきていることなどに鑑みて、既に昭和30年代には登録済みとの判断ができるのではとの記録があるが、必ずしも明確でないので、改めて調査のうえ然るべき手続きをとることを申し合わせている。

備考：既に、昭和36年5月本学会長宛に日本学術会議（事務局長名）より「学協会学術交流調査」の協力依頼がきていて、これに答えていることなど。因みに、当該調査の内容は①学協会の名称および性格、国内他学会との交流、②国際学術団体との関係、③外国との人的交流、④刊行物による国際学術交流、⑤定期刊行物調査票などである。

昭和45年2月5日の理事会において、日本学術会議・日本経済学会連合への加盟申請を行うことを決める。

南亮三郎会長より、学会連合の高橋幸八郎理事長宛に加盟申請文書（昭45.9.28付）を送付する。更に、館稔常務理事が同連合事務局に出向き本学会の組織・活動状況などの説明を行う。

この間に、学術会議より昭和46年11月25日に行われる第9期会員選挙に当たり、関係学会員に有権者名簿への登録周知方についての依頼文書（昭45.9.14付）が届いたりもしている。

(2) 日本経済学会連合への加盟—1971（昭46）年4月

日本経済学会連合理事長より日本人口学会会長宛に、同連合への加入を承認する旨の文書（昭46.4.27付）が届く。定期評議員会（4月20日開催）で承認されたもので、向後連合の構成員として協力されたい。ついては、評議員2名を直ちに推薦するようにとの付記あり。

初の評議員に、黒田俊夫（人口研）・畑井義隆（明学大）両会員を推薦（昭46.5.14承認）。評議員の任期は3年で、黒田・畑井評議員の初めの任期は1972年3月末までであった。以降の評議員を示すと次のとおりである。

1972年4月～75年3月	黒田俊夫、畑井義隆	
75年4月～78年3月	畑井義隆、吉田忠雄	
78年4月～84年3月	畑井義隆、大淵 寛	
84年4月～87年3月	畑井義隆、岡田 實	
87年4月～90年3月	畑井義隆、兼清弘之	
90年4月～93年3月	兼清弘之、石 南國	
93年4月～96年3月	石 南國、兼清弘之	(任期途中の交替)
(95年4月～96年3月)	〃 , 森岡 仁	
96年4月～99年3月	石 南國、森岡 仁	
99年4月～	森岡 仁、鬼頭 宏	

(3) 日本学術会議の学術研究団体に正式登録—1984（昭59）年11月

昭和59年9月12日理事会において、日本学術会議会員（第13期）の選出にかかわる学術研究団体の登録について協議し、本学会は正式に登録することを決め、これに基づいて、山口常務理事（総務担当）が同会議事務局に出向いて説明のうえ、「学術研究団体登録申請書」を提出（昭59.9.27）。

本学会は、正式に学術研究団体に登録された旨の通知を受ける（昭59.11.9付文書）。

次いで、指定を希望する第3部に所属の関連研究連絡委員会を「経済政策研究連絡委員会」に絞って届け出、会員候補者に畑井義隆理事、推薦人には安川正彬・吉田忠雄両理事を指名候補とすることを申し合わせる（昭59.12.7理事会）。

備考：この時期における一連の検討協議は、日本学術会議法が一部改正され、これに伴って、学術会議会員の選出方法が第13期（昭60.7.19～63.7.18）より、従来の直接選挙の方法から、各学会が候補者として推薦した者の中から、別に各学会が指名した推薦人によって選出を行う方法に変更されたことに対応するものである。これに伴って本学会としても、学術会議会員候補者の推薦母体となるための登録を済ませ、昭和60年1月に入って会員候補者の選定および推薦人の指名をすることとなった（上記の人選のとおり）。

学術会議より本学会届け出の会員候補者と推薦人の資格承認文書（昭60.3.28付）が届くも、残念ながらその後行われた選挙の結果（昭60.6.28付通知文書）により、本学会候補は会員としての推薦が得られなかったことを正式に確認。

日本学術会議第13期会員の選出にかかわる学術研究団体の登録に関する概要は以上のとおりであるが、本学会のこの期における登録関連研究連絡委員会は、第3部所属の「経済対策」の外に②経済理論、③経済統計学、④経済史の順の4研究連絡委員会に登録申請している。

その後の第14期以降についても引き続き登録を行っているが、各期ごとの研連委員会と会員候補・推薦人等を列記すると次のとおりである。

第14期（1988年7月～91年7月）

「経済政策研究連絡委員会」

会員候補：畑井義隆

推薦人：吉田忠雄、水野朝夫、推薦人予備者：大淵寛

第15期（1991年7月～94年7月）

「経済政策研究連絡委員会」

会員候補：大淵寛

推薦人：水野朝夫、推薦人予備者：兼清弘之

第16期（1994年7月～97年7月）

「経済政策研究連絡委員会」

会員候補：大淵寛

推薦人：吉田忠雄、推薦人予備者：兼清弘之

第17期（1997年7月～2000年7月）

「経済政策研究連絡委員会」

会員候補：岡崎陽一、岡田實、水野朝夫、兼清弘之、大淵寛

推薦人：小苺米清弘、推薦人予備者：森岡仁

「社会学研究連絡委員会」

会員候補：河野稠果、嵯峨座晴夫、阿藤誠

推薦人：清水浩昭、推薦人予備者：廣嶋清志

第18期（2000年7月～03年7月）

「経済政策研究連絡委員会」

会員候補：大淵寛

推薦人：兼清弘之、推薦人予備者：小苺米清弘

注：本会の候補者は未だ「会員」としての推薦が得られていない。

日本学術会議の関連研究連絡委員会の本学会からの委員は次のとおり。

経済政策研究連絡委員会委員

1984～87年度 畑井義隆

1988～91 岡崎陽一

1992～97 大淵 寛

1998～ 兼清弘之

社会学研究連絡委員会委員

1995～99年度 阿藤 誠

2000～ 高橋重郷

(4) 日本経済学会連合『経済学の動向』の刊行に協力

日本経済学会連合の創立25周年記念事業の一つとして、加盟各学会協力のもとに刊行の『経済学の動向』(上・中・下3巻)の中巻の「第13部 人口編」の編集(南亮三郎)および執筆(大淵寛、速水融、濱英彦、黒田俊夫、篠崎信男が5章を分担)に協力した。1975年1月、東洋経済新報社刊。

さらに、その続編をなす同連合編『経済学の動向 第2集』が創立30周年の記念事業の一つとして企画され、これにも専門分野である編「XIII 人口編」の編集(畑井義隆)、執筆(3章を大淵寛、鈴木啓祐、畑井義隆が分担)に協力。1982年3月、東洋経済新報社刊。

(5) その他

①1971年4月に加盟した日本経済学会連合から求められて、日本人口学会の紹介文を『日本経済学会連合ニュース』創立25周年記念特輯号(Nos. 8～9合本)、1974年10月発行に寄稿したが、さらに同「連合ニュース」の30周年特別号にもその後の活動状況などを継続掲載した。また、同連合が外国向けの英文年報(Information Bulletin of The Union of National Economic Association in Japan, No.1)を1981年に創刊したが、これにも本学会の活動についての紹介文を掲載している(いずれも山口喜一の執筆による)。

②日本学術会議第3部より依頼された『経済学文献年報』第17号(1986年版)に掲載する人口関係重要文献の選定に協力する。特別委員会を設置(昭和60年10月27日理事会承認)して対応し、文献5点を選定。委員長は畑井義隆(第3部の経済政策研連委員)。

③日本学術会議会長宛「日本高齢社会総合研究センターの設立勧告について(意見)」を具申する(畑井義隆会長名、昭63. 1. 30付文書)。これは、同学術会議第103回総会(昭62. 10)で議決された勧告に対するものである。

④文部科学省の科学研究費複合領域分科「人口学」設置の要望書を作成し、2001年1月に文部科学省研究振興局学術研究助成課長を通じて、科学技術・学術審議会学術分科会に「複合領域部「人口学」分科の設置の要請」を提出した(嵯峨座晴夫会長名、2001. 1. 10付文書)。同文書資料を日本学術会議第3部部長、経済政策研連委員長にも手交。

(山口喜一)

〔付記〕

日本経済学会連合とその関係

日本経済学会連合は経済学、商学、経営学関連諸学会の連合体として1950年1月22日に結成された。1990年に創立40周年記念を迎えた。この間加盟学会は35学会、加盟学会員は27,000人(延べ総人数)に達した。

その後、経済学の研究動向をまとめて『経済学の動向』の第1集（上，中，下全3巻，1974～75年）第2集（全1巻，1981年）を東洋経済新報社から刊行し、そして1984年度文部省科学研究費補助を受けて『経済学用語集』を編纂・刊行した。

国際化の急進展のなかで、世界の関連組織との緊密な連携に努めるとともに、加盟学会によるさまざまな国際交流活動に対する支援活動を行ってきた。

主たる活動は、国際経済協会（International Economic Association）への協力（日本を代表して）、諸種の事業活動がある。1977年のIEA第5回世界会議の東京開催を始めとした数時にわたる『東京円卓会議』の開催がある。

その他1981年9月には第37回国際財政学会を東京で開催し、そして同年8月には第6回国際商品学会シンポジウムを開催し、さらに同年10月には第6回国際会計教育会議の組織・運営への協力があった。

この他に、日本の学会活動を海外に紹介するインフォメーション・ブリティン『英文年報』と『連合ニュース』の定期的刊行物がある。前者は各国への送付のよって国際交流の活動化に寄与し、後者は連合加盟学会員への情報提供に寄与している。

さらに、加盟学会の国際会議への代表派遣に対し毎年数件の派遣補助を行うと同時に、諸外国から招聘する外国人学者に対しても毎年数件の滞在費の補助を行うことによって国際活動の活発化を支援している。

日本人口学会の活動については、これまで『英文年報』の第11号（1990年：阿藤誠執筆）、第13号（1993年：石南國執筆）、および第18号（1998年：森岡仁執筆）に掲載してきた。国際会議代表派遣には、河野稔果会員が選ばれ、1997年開催の国際人口学会（International Union for the Scientific Study of Population）、第23回北京大会に出席した。その出席報告は『連合ニュース』NO. 34（14-5ページ）に掲載されている。

2001年現在連盟加盟の学会数は50以上に達している。

（石 南國）

2. （社）日本医師会・（財）日本統計協会との関係

本学会の最も古い特別会員として、日本医師会は特別会員制度が制定された1975年以来、また日本統計協会は1985年以来、学会運営の資金面その他で多大な協力を得てきている団体である。

3. （株）古今書院との関係

本学会の機関誌『人口学研究』の創刊（1978年3月）以来、その販売委託をしているが、それは、本学会の理事や編集委員などとの関係が深く、地理学で月刊誌を持っていることなどが依頼理由となっている。古今書院には、現在本学会の法人会員としても協力を得ている。

4. （財）厚生統計協会との関係

本学会が翻訳・刊行を計画した国際人口学会（IUSSP）編『人口学用語辞典』の出版（1994. 5）を引受けてくれたほか、既に、1985年から特別会員として学会運営に尽力されている。

5. （社）エイジング総合研究センターとの関係

本学会が国際学術研究交流を図るうえで、特にアジア人口学研究交流講演会や国際フォーラム開催

で共催あるいは協賛団体として尽力を得ている。すなわち、第48回大会（1996. 6）の「アジアの人口問題」、第50回大会（1998. 6）の「東アジアの都市における高齢化問題」、ならびに第52回大会（2000. 6）における英語による特別セッション（Population Aging and Family Change in East Asia）などにおいてである。なお、当センターも1997年度以降法人会員として協力されている。

6. (財) 家族計画国際協力財団（ジョイセフ）との関係

本学会には1995年に法人会員として加入したのであるが、既に1970年代初期から保健会館グループの一つとして関連が深い交流があった団体である。例えば、1971年に本学会が母子保健推進会議の団体会員となったことや、1974・75年の両年に開催された「日本人口会議」の後援団体になった折りに、(社) 日本家族計画協会と共に協力しあった関係にある。

7. (財) 統計情報研究開発センター（シンフォニカ）との関係

1995年に特別会員として加入された団体であるが、2000年4月から本学会の事務局業務の一部（会員名簿管理と会費徴収業務）を委託することになる。

8. その他

(財) 矢野恒太記念会からの寄付金援助〔1963年、『日本人口学会記要』No. 4（和文版）の刊行に際して印刷発行費の寄付を受ける〕。

日本ユネスコ国内委員会に対する協力〔1970年、「日本における人文・社会科学研究主要動向調査」への協力要請に応じる〕。

千代田生命保険（相）の大会会場の提供〔第26回（1974. 5）および第28回（1976. 6）両大会において会場の提供を受ける〕

などがあったことを記しておきたい。

(山口喜一)

VI 国際学術交流の状況

(1) 草創期

日本人口学会創立の一つの契機として、戦後1948年の米国人口問題調査団のわが国への来訪があげられる。この調査団は、アメリカ人口学会の会長であったマイアミ大学教授のタムソン (Warren S. Thompson) 博士を団長にノートシュタイン (Frank W. Notestein)、ウエルプトン (Pascal K. Whelpton) といった著名な人口学者などの一行16人からなるもので、人口問題研究所ほか関係機関の視察調査を行ったのであるが、その一員であり、後に、大作『日本の人口』(1958)を著したトイバー (Irene B. Taeuber) 女史が九州大学の水島治夫教授を訪問した折に、日本における人口学会設立の可能性についての話が出たことにより、その後(水島教授が上京して国立公衆衛生院の古屋芳雄院長や人口問題研究所の館稔総務部長、総理庁統計局の森田優三局長といった)関係者の間での話しが促進されたという経緯がある。

本学会は1948(昭和23)年11月11日に発足したが、発会式(創立総会)は翌49年1月23日、国立公衆衛生院会議室において、会員26名と上記のタムソン博士(当時GHQ天然資源局顧問でもあった)のほか、国立公衆衛生院顧問であったマッコイ博士(ロックフェラー財団国際保健部代表)、それからディール氏およびストーンズ女史(いずれもGHQ経済調査局員)といった米国関係者出席の下に開催されている。

タムソン博士には、1949年3月19日に開催された第1回研究発表会において「アジアの人口問題」と題する特別講演をお願いしている。

(2) 1950～60年代

1952(昭和27)年8月に第1号が刊行された『日本人口学会記要 (Archives of the Population Association of Japan)』は、第3号(1954)までが米国マサチューセッツ州(アイボリー石炭株式会社社長)のギャンプル (C. J. Gamble) 博士の厚意による資金援助によって印刷・刊行された。第4号は和・英2分冊で1963(昭和38)年に発行されたが、「英文版」が米国の財団ポピュレーション・カウンスル (The Population Council Inc.) の寄付金によって刊行されている。

「記要」に掲載の研究論文は、すべて和文と同時に全文英訳して併載している(第4号は別冊)。これらは、国際学術交流を図るために広く外国の人口関係機関へ送付された。なお、第3号は特にローマで開催された(1954. 8. 31～9. 10)世界人口会議に提出・発表された会員11名の研究論文が収録されたものである。

ちなみに、このローマ会議は「国連が主催して国際人口学会 (IUSSP) および関係専門諸機関の緊密な協力の下に、専門家によってなる世界人口会議 (World Population Conference) を開催すること」

(国連経済社会理事会の決議、1952年6月)に基づく、純粋に学術会議であることを特徴としたものであった。この会議には日本から15名が出席しているが、その大多数は(下條康麿、古屋芳雄、岡崎文規、水島治夫、森田優三、館稔、美濃口時次郎などの役員をはじめ)本学会会員であり、国際学術交流の実をあげたが、以後のこの種の国際的会議に対する本学会の協力の端緒的なものであった。

1966(昭和41)年8月22日～9月10日に、東京において第11回太平洋学術会議 (The Eleventh Pacific Science Congress) が開催された。この会議における「太平洋地域の人口問題 (Population Problems in the Pacific)」と題するコンGRESシンポジウム、No. 1の開催準備段階から学会として協力したが(館稔常務理事が組織・企画担当者となったのをはじめとして)、会議運営など会期中の諸行事の役務分担や議事録の作成についても多くの有力会員が尽力した。

(3) 1970～80年代

1972(昭和47)年9月、アジア極東経済委員会(エカフェ)が設置した人口情報網 (ECAFE, Correspondent Network) の日本人口学会への協力要請があり、情報担当者として小林和正監事(正代表)、山口喜一幹事(代表代理)を指名(南亮三郎会長)してこれに協力することになる。以後頻繁に情報

提供がなされたが、これを契機としてアジア地域をはじめとした国際的な学術交流が促進されるようになった。

国連が1974（昭和49）年を「世界人口年（World Population Year）」と定めて、世界中に人口問題の重要性を喚起したのに呼応して、本学会としても1972年に「世界人口年の行事に関する委員会」（委員長：上田正夫常務理事）を設置するなどして、諸行事の企画・実施を行い国際協力を図ることとした。

1974年5月に開催された第26回大会において、共通テーマとして「人口静止への行動計画」が採り上げられたが、これは世界人口年の8月にブカレストで開催される第3回世界人口会議において、人口静止が論議の中心課題となろうことを想定し、これに先がけてのテーマ設定であった。ブカレストの会議には本学会の会員も相当数参加して国際交流を深めている。

1988（昭和63）年6月の第40回大会（日本大学会館）において、学術交流のためハワイ東西センターのリージェイ・チョー氏に依頼して「中国の人口ー最近の動向と将来への挑戦」と題する記念講演会の開催を計画した。

（4）1990年代

1980年代ないし90年代において、国際人口学会（International Union for the Scientific Study of Population）との交流が大変盛んになってきたが、わが国人口学界の人々の国際学会への入会者が増加して、1990年代初期においては約50名の会員を数えるほどになった。学会（総会・研究報告会）への参加者も、第21回（1989年、ニューデリー）、第22回（1993年、モントリオール）、第23回（1997年、北京）と回を追うごとに増加しており、北京では24名にも上る参加者があり、活発な学術研究活動を行っている。

1990（平成2）年には「IUSSP 人口学辞典翻訳委員会」（委員長：河野稠果常務理事）を設置して、国際人口学会（IUSSP）が編纂した“Multilingual Demographic Dictionary”の日本語版の翻訳・発行作業を行い、その成果は1994年5月末に、国際人口学会編・日本人口学会翻訳『人口学用語辞典』として出版された（（財）厚生統計協会より）。

国際的な学術交流は、1990年代後半に入ってからアジア地域、特に東アジア諸国との間に積極的な交流・協力が促進されている。1995（平成7）年には、アジア諸国のそれぞれ代表的な人口学会との研究交流を進めることを目的に、当面は日本、中国・台湾、韓国を中心とするプログラムを展開するとした、「アジア人口学研究交流準備委員会」を組織した（委員長：河野稠果常務理事）。具体的には、翌1996年6月の第48回大会において、アジア人口学研究交流講演会を初めて開催した（太田市民会館において、関東学園大学と（社）エイジング総合研究センターとの共催で）。テーマは「アジアの人口問題」で、日本、韓国、中国および台湾の代表的な学者による講演が行われた。

さらに、1998（平成10）年6月の第50回記念大会（中央大学駿河台記念館）においては、国際フォーラム「東アジアの都市における高齢化問題」を開催している。これも（社）エイジング総合研究センターとの共催で、Ⅰ. 報告会（都市の人口高齢化ー現状と将来ー）とⅡ. パネル（都市の高齢化問題と政策的対応）とに分けて、東アジア地域の専門家による講演、研究報告および活発な討論が盛会裡に行われた。

なお、この準備委員会は韓国や中国・台湾等の人口研究の現状（活動内容、研究者）の紹介の情報を一般会員に提供する用務も行っていたが、1997年度をもって、研究交流の準備的な役割を終え、1998年度より「人口学国際交流委員会」として発展改編することとなった。

（5）2000年以降

2000（平成12）年2月、日本学術会議から国際会議（インターアカデミーパネル2000年会議および第8回アジア学術会議）の後援依頼を受け、本学会はこれを承諾したが（理事会承認）、日本人口学会あるいは同学会員の外国関係学会や関係会議への協力ないし参加はますます積極的に行われるようになった。

特に交流が密なのは当初より関係の深い国際人口学会であるが、アメリカ人口学会やヨーロッパ人

口学会のほかアジア主要国・地域にある各人口学会、それから国際統計協会とか国際老年学会などの人口関連の学協会との交流も深まっている。また、国際連合やESCAPが主催する世界ないし国際人口会議やアジアなどの地域人口会議をはじめ、家族計画や高齢化問題などの人口に関連する国際会議・国際研究プロジェクトに対する協力・参加も非常に多くなっている。

2000年6月の早稲田大学国際会議場で開催された第52回大会では、国際交流委員会（委員長：小島宏理事）の企画による初めての英語による特別セッションが設けられ（エイジング総合研究センター協賛），“Population Aging and Family Change in East Asia”の主題の下、二つのパートに分かれて都合7題の研究報告が外国から参加した研究者によって行われた。このように、日本人口学会大会の国際化がますます進められており、近時外国研究者の本学会への入会、大会に参加しての一般自由報告もみられるようになった。

時期が若干前後するが、2000年5月に、日本人口学会（石南國会長）、台湾人口学会（謝雨生会長）および韓国人口学会（朴商台会長）の間で相互交流協定の締結がなされている。国際交流委員会（新委員長：小川直宏理事）では、協定を結んだ韓国・台湾の人口学会との交流を引き続き推進するとともに、2002年3月に日本大学人口研究所がUNFPAの支援を得て行った「健康寿命に関する国際ナショナル・トレーニング・ワークショップ」の後援をし、学会員の参加の呼びかけを行った。このワークショップは、アジア地域のみならず、アメリカ合衆国、ニュージーランド、メキシコ、チュニジアなどからも参加があり、参加した日本の学会員との国際学術交流が図られている。

（山口喜一）

第3部 日本人口学会の研究活動

I 日本人口学会大会の歴史

各大会（第16回までは研究発表会）ごとに、開催機関、主要テーマと個別の演題、司会・座長、組織者および報告者名などを次の順序で掲げる。

(1) シンポジウムおよびフォーラム、(2) 共通論題・共通テーマ報告等、(3) テーマセッション（最初は準共通論題）、(4) 自由論題・一般報告（一般研究報告・研究発表等と称していた時期もある）、(5) 特別講演・記念講演・会長講演等（追悼講演を含む）、(6) 学会国際交流関係（講演会・特別セッションなど）、(7) 記念公開講演会。

(1) シンポジウム・フォーラム

（注：フォーラムは第32回大会のみ）

[シンポジウム]

第11回研究発表会（1959年） 中央大学

東南アジアの人口問題（司会：南亮三郎）

1. 東南アジアの人口増加（舘稔）
2. 東南アジアの経済成長（大来佐武郎）
3. 東南アジア開発の問題点（安芸皓一）

第13回研究発表会（1961年） 明治大学

I. “人口学”への接近（座長：南亮三郎）

1. 経済学の立場から（南亮進）
2. 人口統計学の立場から（上田正夫）
3. 社会学の立場から（富田富士雄）

II. 人口都市集中をめぐる諸問題（座長：奥井復太郎）

1. 公衆衛生の立場から（東田敏夫）
2. 経済学の立場から（金田昌司）
3. 社会学の立場から（河野稠果）
4. 人口統計の立場から（黒田俊夫）
5. 農業経済学の立場から（畑井義隆）

第14回研究発表会（1962年） 日本大学

I. 人工妊娠中絶防止の再検討（座長：古屋芳雄、報告者：篠崎信男、久保秀史、森山豊、古沢嘉夫）

II. 大都市人口をめぐる諸問題（座長：寺尾琢磨）

1. 人口学的側面（濱英彦）
2. 経済および財政学的側面（柴田徳衛）
3. 社会学の側面一般（安田三郎）
4. 社会生態学的側面（矢崎武夫）
5. 社会心理学的側面（橋本重三郎）
6. 精神医学的側面（井上英二）
7. フィジカル・プランニングの側面（高山英華）

第15回研究発表会（1963年） 国立公衆衛生院

労働力人口の変動に関する諸問題（座長：森田優三）

1. 労働力人口の動向（濱英彦）
2. 労働力人口変動の経済的意義（梅村又次）

3. 労働力人口の変動と教育投資 (川田寿)
4. 労働力人口変動の問題点と対策の方向 (大宮五郎)

第17回大会 (1965年) 明治大学

農村人口の現状と将来 (座長: 林恵海)

1. 農村における脱農過程と農村人口 (皆川勇一)
2. 農村人口の移動と出かせぎ (並木正吉)
3. 国民経済の見地からみた農業人口の将来 (梅村又次)

第18回大会 (1966年) 中央大学

マルサスと現代 (座長: 南亮三郎)

1. デモグラフィの立場から (黒田俊夫)
2. 経済学の立場から (寺尾琢磨)
3. 後進国の問題点から (板垣興一)

第19回大会 (1967年) 東洋大学

家族の近代化と人口問題 (座長: 小山隆)

1. ファミリーサイクルからみた家族の近代化 (森岡清美)
2. 消費者行動と家族の近代化 (江見康一)
3. 農村家族の近代化 (皆川勇一)

第20回大会 (1968年) 久留米大学

I. 地域開発と人口移動 (司会: 栗村雄吉)

1. 九州における労働市場の最近の動向 (江口傳)
2. 労働力人口再生産構造の地域変動 (濱英彦)
3. 地域開発と人口移動の関係と今日の課題 (黒田俊夫)

II. 人口老年化に関する諸問題 (司会: 安部弘毅)

1. 近代化と人口の老年化 (安川正彬)
2. 長寿率からみた人口老年化の実態 (江崎廣次)
3. 老年者の心臓 (木村登)
4. 農村における人口老年化の分析と問題点 (柳澤文徳)
5. 人口老年化と社会保障制度の将来の問題 (井手一郎)

特別発言 (水島治夫)

第21回大会 (1969年) 国立公衆衛生院

I. 出生をめぐる諸問題 (座長: 舘稔)

1. わが国出生力の現状 (小林和正)
2. 出生抑制の要因分析 (久保秀史)
3. 出生抑制の遺伝的影響 (松永英)

II. 過疎地域人口の量と質 (座長: 曾田長宗)

1. 過疎化の人口学的過程と問題点 (黒田俊夫)
2. 経済発展過程と人口過疎 (鈴木啓祐)
3. 過疎地域人口移動の社会生物学的考察 (柳澤文徳)

追加発言 (東田敏夫)

第22回大会 (1970年) 函館大学

I. 日本の人口と経済発展 (座長: 南亮三郎)

1. 戦後日本の人口変動 (上田正夫)
2. 戦後日本の人口対策と経済成長 (吉田忠雄)
3. 今後の人口動向と経済成長 (大来佐武郎)

II. 歴史人口に関する諸問題 (座長: 安倍弘毅)

1. 歴史人口学の新しい方法－Family Reconstitution について－（速水融）
2. 衛生学からの諸問題（丸山博）
3. 日本人口史研究の系譜－特に明治初年から同23年に至る－（高橋梵仙）

第23回大会（1971年） 駒澤大学

I. 日本の産業革命と人口動態－歴史人口研究の第2年度として－（座長：猪谷善一）

1. 日本の産業革命（堀江保蔵）
2. 日本産業革命期の人口動態（安川正彬）
3. イギリス産業革命期における人口問題（永田正臣）

II. 大都市人口の諸問題（座長：館稔）

1. 大都市人口の構造と変動（濱英彦）
2. 大都市人口の経済的側面（小野旭）
3. 都市人口の環境衛生－「経済成長」下における都市環境の悪化と都市人口の階層分化について－（東田敏夫）

第24回大会（1972年） 北海道立総合経済研究所

産業革命後の日本経済と人口動態－歴史人口研究の第3年度として－（座長：矢島武）

1. 明治末期から昭和初期にかけての日本経済の発展と動揺（長岡新吉）
2. 産業革命後における日本の人口動態（皆川勇一）
3. 人口転換理論と日本の経験（大淵寛）

第25回大会（1973年） 慶應義塾大学

人口静止をめぐる諸問題

報告会（座長：森田優三・曾田長宗）

1. 問題の提起（村松稔）
2. 後進国成長への道（茅陽一）
3. 人口静止の社会生物学的考察（松永英）
4. 経済学からみた人口静止問題（安川正彬）
5. 昭和47年第6次出産力調査結果の概要とコメント（篠崎信男・青木尚雄・濱英彦）

総括討論会（座長：寺尾琢磨，補佐：村松稔・安川正彬・大淵寛）

予定討論（曾田長宗・上田正夫・国井長次郎・吉田忠雄）

第26回大会（1974年） 明治大学

人口静止への行動計画

報告会（座長：曾田長宗）

1. その国際的必要性（村松稔）
2. 日本人口静止の可能性（岡崎陽一）
3. 人口静止実現への道（安川正彬）
4. 出生抑制技術の発達（荻野博）
5. 人口教育（国井長次郎）

総括討論会（座長：篠崎信男，補佐：吉田忠雄・山口喜一・大淵寛）

予定討論（寺尾琢磨・黒田俊夫・久保秀史・松本清一・加藤シズエ）

第27回大会（1975年） 関西大学

世界の中の日本の人口問題（座長：村松稔・市原亮平）

1. 問題提起（黒田俊夫）
2. 人口と食糧（畑井義隆）
3. 人口と社会福祉（倉田和四生）
4. 人口と経済発展（川久保公夫）

第28回大会（1976年） 明治学院大学

人口政策の基本問題（座長：曾田長宗）

1. 総括－人口政策の動向と体系化－（黒田俊夫）
2. 社会的見地から（富田富士雄）
3. 経済的見地から（大淵寛）
4. 医学的見地から（小泉明）

第29回大会（1977年） 福島県立医科大学

日本人口高齢化の諸問題（座長：吉田忠雄）

1. 経済的見地（兼清弘之）
2. 社会的見地（青井和夫）
3. 福祉的見地（三浦文夫）
4. 医学的見地（山本幹夫）

第30回大会（1978年） 成城大学

日本人口高齢化の諸対策（座長：吉田忠雄）

1. 人口高齢化の経済的対策（水野朝夫）
2. 人口高齢化の社会的対策（村井隆重）
3. 人口高齢化の諸対策－保健の視点から（吉田寿三郎）

第32回大会（1980年） 帝京大学（注：フォーラムは別掲）

80年代の人口問題（座長：安川正彬）

1. 人口移動と老齢保障（江見康一）
2. 保健・医療からの諸問題（小泉明）
3. 人口増加の傾向と対応－世界における多様性－（村松稔）

第33回大会（1981年） 東北学院大学

わが国の出生率低下を考える（座長：安川正彬）

1. 経済学的見地から（大淵寛）
2. 社会学的見地から（阿藤誠）
3. 形式人口学的見地から（伊藤達也）

第34回大会（1982年） 日本大学

わが国の人口移動－その動向と政策（座長：黒田俊夫）

1. 人口移動と人口分布（大友篤）
 2. 定住圏と地域人口（河邊宏）
 3. 人口移動と開発（関清秀）
- 総括－過密・過疎は解消できるか－（黒田俊夫）

第35回大会（1983年） 琉球大学

高齢化社会における家族（座長：小林和正）

1. 社会学の立場から（清水浩昭）
2. 栄養学の立場から（尚弘子）
3. 経済学の立場から（兼清弘之）

第36回大会（1984年） 中央大学

〔マルサス没後150年記念〕マルサスと現代世界（座長：岡崎陽一・森岡仁）

1. 先進国におけるマルサス（岡田實）
2. 開発途上国におけるマルサス（大淵寛）
3. 社会主義国におけるマルサス（吉田忠雄）

第37回大会（1985年） 長崎大学

中国の人口（座長：村松稔・河邊宏）

1. 中国の人口動向（島村史郎）

2. 中国の人口政策 (若林敬子)
3. 食糧・農業問題と人口について (唯是康彦)

第38回大会 (1986年) 駒澤大学

我が国は高齢化を支えられるか (座長: 河野稔果・大淵寛)

1. 人口学的観点から (嵯峨座晴夫)
2. 経済学的観点から (小川直宏)
3. 社会保障の観点から (丸尾直美)
4. 福祉の観点から (岡田真)

第39回大会 (1987年) 神戸大学

明日の人口と資源を考える (組織者: 石光亨, 座長: 岡崎陽一・加藤寿延)

1. 食糧と人口 (唯是康彦)
2. エネルギーと人口 (宇田川武俊)
3. 水資源と人口 (森滝健一郎)

第40回大会 (1988年) 日本大学

先進国の出生減退をめぐる (組織者: 岡崎陽一, 座長: 小林和正・上坂修夫)

1. 日本 (阿藤誠)
2. 西欧 (岡田實)
3. 北米・オーストラリア・ニュージーランド (河野稔果)
4. ソ連・東欧 (入谷敏男)

第41回大会 (1989年) 福島県立会津短期大学

21世紀の日本の家族 (組織者: 河野稔果, 司会: 宮川實)

1. 家族変化のトレンド (阿藤誠)
2. 家族構造の地域差 (清水浩昭)
3. 国際比較からみた日本の家族 (坪内良博)

第42回大会 (1990年) 城西大学

アジアの人口転換 (司会: 阿藤誠・石南國)

1. NIESの場合 (津谷典子)
2. 中国の場合 (早瀬保子)
3. ASEANの場合 (高橋眞一)
4. 南アジアの場合 (西川由比子)

第43回大会 (1991年) 島根医科大学

長寿社会と生活の質 (組織者: 多田學, 座長: 多田學・能勢隆之)

1. 質を考慮した健康指標とその活用 (郡司篤晃)
2. 高齢者の生活行動と生活の質 (嵯峨座晴夫)
3. 高齢化社会と生活の質について (保母武彦)

第44回大会 (1992年) 明治大学

出生率低下と日本の将来 (組織者: 濱英彦, 座長: 吉田忠雄)

1. 女性の社会進出と出生率低下 (津谷典子)
2. 出生率低下の社会経済的影響 (大淵寛)
3. 出生率低下への政策的対応 (阿藤誠)

第45回大会 (1993年) 東北福祉大学

人口高齢化と福祉 (座長: 辻義人・岡田實)

1. 人口高齢化と家族の変化 (兼清弘之)
2. 福祉マンパワーの現状と見通し (大坂多恵子)
3. 経済と福祉—スウェーデンの経験と教訓 (丸尾直美)

第46回大会（1994年） 明海大学

地球人口を100億人以下に抑えこめるか（座長：安川正彬・岡田實）

1. 持続可能な開発と人口抑制（阿藤誠）
2. 女性の役割と人口問題（河野稠果）
3. 家族計画プログラムの有効性（林謙治）
4. 人口政策と人権（功刀達朗）

第47回大会（1995年） 福岡大学

人口ゼロサム社会の地域問題－九州圏を中心として－（座長：重松峻夫・岡田實）

1. 日本人の動向と地域（阿藤誠）
2. 新地方の時代の到来と九州経済（森本廣）
3. 保健福祉の地域問題（重松峻夫）
4. 地域政策－高齢化と人口再生産－（大江守之）

第48回大会（1996年） 関東学園大学

首都圏の人口問題（座長：大江守之）

1. 首都圏への人口集中は終焉したか（大林千一）
2. 首都圏人口構造の特性－ジェンダー・エスニシティ・エイジング－（渡辺真知子）
3. 首都圏の構造変動と将来展望－政策論的接近－（富士昌寿）

第49回大会（1997年） 麗澤大学

人口と文明のゆくえ（座長：河野稠果・嵯峨座晴夫）

1. 人口の波・文明の波（大淵寛）
2. 人口と家族の過去・現在・未来（鬼頭宏）
3. 地球人口と文明のゆくえ（阿藤誠）

第50回大会（1998年） 中央大学

マルサスは生きているか（組織者：大淵寛，座長：嵯峨座晴夫）

1. 近年におけるマルサス復興－ヴィクセルを中心として－（橋本比登志）
2. マルサスと現代人口論争（岡田實）
3. 21世紀のマルサス（岡崎陽一）

第51回大会（1999年） 北海道東海大学

世界人口60億－カイロ会議の夢と現実－（組織者：阿藤誠，座長：早瀬保子）

1. リプロダクティブ・ライツか人口抑制か（佐藤龍三郎）
2. 女性のエンパワーメントか経済開発か（西川由比子）
3. 国際人口移動－人権か国家主権か－（大塚友美）
4. NGOの役割－政府活動の補完かパートナーか－（池上清子）

第52回大会（2000年） 早稲田大学

長寿時代の人口問題：21世紀の日本人の生き方を考える（組織者：嵯峨座晴夫，座長：高橋眞一）

1. 健康・長寿の条件：「健康日本21」計画との関連で（瀬上清貴）
2. 少子高齢社会と家族（西岡八郎）
3. 少子高齢化と雇用（樋口美雄）
4. 人口流動と地域社会（井上孝）

第53回大会（2001年） 九州共立大学

21世紀日本の人口問題－少子・高齢化の光と影（組織者：津谷典子，座長：杉野元亮）

1. 経済成長と労働市場（加藤久和）
2. 社会保障と世代間公平（兼清弘之）
3. 個人のライフサイクルと家族の変貌－少子高齢化とライフサイクル変化－（高橋重郷）
4. 再編する九州の都市システム－人口推移にみる都市間成長格差－（高木直人）

〔フォーラム〕

第32回大会（1980年） 帝京大学

人口現象の解析方法—多変量解析を中心として—（企画：山本幹夫，ラポルトゥール：沖野哲郎）

基調報告（座長：黒田俊夫）

人口現象の生態学的研究—出生・死亡を中心とした多変量解析—（山本幹夫）

研究報告（座長：山本幹夫）

1. 指標の正規化と荷重に関する検討（植松稔）
2. 出生に関する多変量解析（阿藤誠）
3. 人口移動と社会的要因に関する若干の考察（谷勝英）
4. 解析の方法論から見た問題点（林知己夫）

（2）共通論題・共通テーマ報告等

〔マルサス関係研究発表〕

第18回大会（1966年） 中央大学

1. マルサスにおける穀物賃金と福祉（水野朝夫）
2. マルサスにおける生活標準の観念（大淵寛）
3. マルサスの寿命説について（安倍弘毅）
4. 後進国の人口動態と人口の経済構造変動（石南國）
5. マッケンロートのマルサス批判（皆川勇一）
6. 現代におけるマルサス（吉田忠雄）

〔北海道関係研究発表〕

第22回大会（1970年） 函館大学

1. 北海道アイヌ人口史私見（白山友正）
2. 開拓史時代の北海道の人口（石原正令）
3. 北海道における労働力流動と過剰人口—季節労働者を中心に—（徳田欣次）

第24回大会（1972年） 北海道立総合経済研究所

1. 北海道をめぐる人口流出入の特性について（濱英彦）
2. 北海道における人口流動の特徴（渡辺貞雄）
3. 北海道の増加都市人口と減退都市人口について（石南國）
4. 渡島地方の人口の史的盛衰と移動状況（石原正令）
5. 北海道アイヌのファミリーサイズについて（祐川勝巳・速水昇）

〔共通テーマ（報告）〕

第26回大会（1974年） 明治大学

人口静止への行動計画（座長：猪谷善一）

1. 人口静止と老人，若者の福祉—日本人はなぜ子どもを生むかをふまえての行動計画—（岡田真）
2. 人口静止への過程（安倍弘毅・矢野邦夫・江崎廣次・田中雅生）
3. 人口静止の社会学的認識（磯村英一）

第30回大会（1978年） 成城大学

都市人口の諸問題（座長：寺尾琢磨）

基調報告 大都市の環境と人口（木内信蔵）

研究報告

1. 都市圏人口集積の現状と転換 (濱英彦)
2. 大都市における移動人口の地域的選択性 (大友篤)
3. 人口の都市集中とアーバン・アメニティ (石南國)

総括 (木内信蔵)

第31回大会 (1979年) 福岡大学

生命表とその利用に関する研究 (I) (座長: 安川正彬・小林和正)

基調報告 生命表の研究—その医学・保健領域における利用 (重松峻夫)

研究報告

1. 生命表と特定死因に関する KEYFITZ の研究の一般化について (南條善治)
 2. 小集団の生命表 (小林和正)
 3. 平均余命に及ぼす環境諸条件の影響について (山本幹夫・寺尾浩明・山岡和枝)
 4. 死亡秩序の近代化とその社会的文化的要因について (1840~1969年における) (山本文夫)
- 生命表とその利用に関する研究 (II) (座長: 村松稔・岡崎陽一)

5. 初婚表 (初婚の生命表) と結婚数の推計 (青木尚雄・伊藤達也・山本千鶴子)
6. ラテンアメリカの大都市における結婚解消問題への生命表分析の応用 (尾中, アルン T.)
7. 卒業生名簿からの死亡生残表の研究 (丸山博)
8. 慶大医学部卒業生名簿による生命表 (川上理一)
9. わが国の将来人口推計—昭和53年安川推計— (安川正彬)
10. わが国の将来人口推計—日大推計について— (黒田俊夫・大塚友美)

討論

総括 (重松峻夫)

〔共通論題報告〕

第34回大会 (1982年) 日本大学

海外諸地域の人口移動 (座長: 小林和正・嵯峨座晴夫)

1. アメリカ合衆国の国内人口移動 (兼清弘之)
2. ヨーロッパにおける人口移動 (河野稠果)
3. 中東地域の人口・労働移動—産油国の外国人労働者の問題を中心にして— (水野朝夫・吉田良生)
4. アジア諸国の国内人口移動 (大友篤・早瀬保子)
5. 東南アジアにおける伝統的移動パターンとその変化 (坪内良博)

第35回大会 (1983年) 琉球大学

人間環境への人口学的アプローチ (座長: 飯淵康雄 補佐: 森岡仁)

1. 親と子の同居率の推移 (1940~2000年) について (廣嶋清志)
2. 八重山群島における人口変動 (坪内良博)
3. 生命の再生産と経済の再生産 (江見康一)
4. 主体環境系の指標としての人口扶養力 (小泉明)

第36回大会 (1984年) 中央大学

A. 人口研究におけるシミュレーション・モデルの役割 (組織者: 阿藤誠, 座長: 村松稔)

1. 出生力の生物人口学的モデル (河野稠果・廣嶋清志・渡邊吉利・高橋重郷・金子隆一)
2. ロジャーズ・モデルの意義とその日本人口への応用例 (南條善治)
3. 人口・経済モデル (山口三十四)

B. 労働供給と人口構造 (組織者: 水野朝夫, 座長: 石南國)

1. 経済成長と既婚女子の労働供給行動—研究動向と分析視角— (樋口美雄)

2. 有配偶女子の就業行動—実態調査分析を中心に— (中野英子)
3. 高齢者の労働供給行動 (兼清弘之)
- C. 死亡率の分析的枠組 (組織者: 小林和正, 座長: 小泉明)
 1. 死亡研究の新しい潮流 (河野稠果・高橋重郷)
 2. 死亡率および社会的文化的指標の年次別変動 (山本文夫)
 3. 環境抵抗とその緩和策—職業生活, 医療・保健活動— (鈴木継美)

第37回大会 (1985年) 長崎大学

- A. 人口学における生命表の利用 (組織者: 江崎廣次, 座長: 小林和正・兜真徳)
 1. 人口モデルにおける生命表の利用 (伊藤達也)
 2. 医学分野における生命表の応用—Segmented Cohort 分析による主要死因の動向— (重松峻夫・南條善治・久永富士朗)
 3. 生命表理論 (菱沼従尹)
- B. 出生力の決定要因 (組織者: 河野稠果, 座長: 濱英彦・兼清弘之)
 1. 社会学的立場 (阿藤誠)
 2. 経済学的立場 (小川直宏)
 3. 人類生態学的立場 (移住と出生力—ボリビアの日本人農業移住者における出生力—) (柏崎浩)

第38回大会 (1986年) 駒澤大学

- A. 幕末・明治期の都市化と人口 (組織者・座長: 小林和正)
 1. 前近代日本の都市の人口維持機構 (鬼頭宏)
 2. 近世都市労働市場における二重構造の形成とその人口学的帰結 (斎藤修)
 3. 明治期における日本の都市人口 (大友篤)
- B. 結婚と家族の人口学 (組織者: 阿藤誠, 座長: 坪内良博)
 1. 結婚市場と NUPTIALITY (安蔵伸治)
 2. 初婚年齢の経済学的分析 (松下敬一郎)
 3. 世帯構造行列法による規模別世帯数の推定 (廣嶋清志)

第39回大会 (1987年) 神戸大学

- A. わが国の人口統計の評価 (組織者: 嵯峨座晴夫, 座長: 山口喜一)
 1. 人口静態統計の評価 (松井博)
 2. 人口動態統計と人口動態率の評価 (伊藤達也)
 3. 人口統計の評価方法と統計環境の問題 (山田茂)
- B. 女性の地位と人口行動の変化 (組織者: 村松稔, 座長: 伊藤秋子)
 1. 結婚, 離婚, 再婚と女性の意識 (坪内良博)
 2. 家族計画, 中絶, 出産と女性の地位 (小川直宏)
 3. 労働力供給行動からみた人口行動の変化 (中野英子)

第40回大会 (1988年) 日本大学

- A. 大量失業時代は来るか (組織者: 兼清弘之, 座長: 小野旭)
 1. 失業理論の発展 (吉田良生)
 2. 失業率は何の指標なのか—失業概念の日米比較— (富田安信)
 3. わが国失業の実態と将来展望 (水野朝夫)
- B. 地域政策と人口分布 (組織者・座長: 濱英彦)
 1. 地域開発計画と人口分布 (河邊宏)
 2. 日本における人口分布の仮説的展開 (大友篤)
 3. 大都市圏における人口分布と地域政策 (大江守之)
 4. 過疎地域の現況 (皆川勇一)

第41回大会 (1989年) 福島県立会津短期大学

- A. 18世紀ヨーロッパの人口と人口思想 (組織者: 石南國, 司会: 吉田忠雄)
 - 1. ジュースミルヒの人口思想 (内海健寿)
 - 2. 18世紀ヨーロッパの人口史的背景 (原剛)
 - 3. ジュースミルヒの『神と秩序』とその思想史的背景 (岡田實)
- B. 死亡・健康研究のフロンティア (組織者: 小林和正, 司会: 鈴木継美)
 - 1. 死亡・健康統計調査の分析の課題 (花田恭・稲垣誠一)
 - 2. 健康度への公衆衛生学によるアプローチ: 糖尿病発症に及ぼす出生力の影響 (正木基文)
 - 3. 死亡率曲線の数理モデル: 全死因および主要死因 (南條善治・重松峻夫・吉永一彦)

第42回大会 (1990年) 城西大学

- A. 日本の前近代人口システムー近世後期の人口動態ー (組織者: 鬼頭宏, 司会: 石原正令)
 - 1. <転換>前の mortality パターン: 日本の経験 (斎藤修)
 - 2. 近世における出生率の規定要因 (松浦昭)
 - 3. 徳川後期における米価と出生率 (浜野潔)
- B. わが国の外国人労働力問題 (組織者: 大淵寛, 司会: 兼清弘之)
 - 1. 外国人就労者の現況 (廣嶋清志)
 - 2. 今後の労働市場と外国人労働力 (樋口美雄)
 - 3. 外国人労働力導入のバランス・シートー西欧の経験と教訓ー (吉田良生)

第43回大会 (1991年) 島根医科大学

- A. 過疎社会における人口変動と地域特性 (組織者: 濱英彦, 座長: 皆川勇一)
 - 1. 山陰地域における人口変動と過疎化・高齢化 (藤岡光夫)
 - 2. 家族構造から見た出雲と石見の地域特性 (清水浩昭)
 - 3. 小地域社会における人口動態と世帯構成の変化ー石見町, 五箇荘町, 真室川町の村落事例の比較研究ー (松下敬一郎)
- B. 青年の人口学ー出生率低下の背景を探るー (組織者: 阿藤誠, 座長: 坪内良博)
 - 1. 若年の勤労観と就業行動 (古郡頼子)
 - 2. 青年の性行動 (林謙治)
 - 3. 青年の居住行動 (伊藤速也)

第44回大会 (1992年) 明治大学

- A. 平均寿命はどこまで伸びるか (組織者: 河野稠果, 座長: 鈴木継美)
 - 1. 人口学的観点から (高橋重郷)
 - 2. 衛生統計学の観点から (府川哲夫)
 - 3. 疫学的観点から (重松峻夫・南條善治)
- B. 90年センサスー新しい人口動向を読むー (組織者: 嵯峨座晴夫, 座長: 三浦由己)
 - 1. 日本人口の構造変動ー年齢, 結婚, 教育, 世帯ー (渡邊吉利)
 - 2. 労働力人口の動向と就業構造の変化 (藤田峯三)
 - 3. 人口移動と地域人口の動向 (大江守之・坂井博通)

第45回大会 (1993年) 東北福祉大学

- A. 徳川時代の人口と社会経済史 (組織者: 斎藤修, 座長: 鬼頭宏)
 - 1. 日本農村における出生力・母乳哺育, 乳児死亡の相互関連について (友部謙一)
 - 2. 徳川後期の米価変動と出生率 (浜野潔)
 - 3. 東北一農村における世帯の変遷 (木下太志)
- B. 発展途上国人口の出生力 (組織者: 大友篤, 座長: 早瀬保子)
 - 1. アジア人口の出生力 (安蔵伸治)
 - 2. ラテンアメリカ人口の出生力 (坂井博通)

3. アフリカ人口の出生力 (小島宏)

第46回大会 (1994年) 明海大学

- A. 結婚の社会経済学 (組織者: 水野朝夫, 座長: 樋口美雄)
 - 1. 結婚をめぐる研究動向 (八代尚宏)
 - 2. わが国結婚の動向と特質 (小島宏)
 - 3. 変化する結婚の社会経済的インパクト (大沢真知子)
- B. ニュータウンの人口問題 (組織者: 大友篤, 座長: 小笠原節夫)
 - 1. 社会的視点から (嵯峨座晴夫)
 - 2. 経済的視点から (中井検裕)
 - 3. 地域的視点から (中川聡史)
 - 4. 行政的視点から (坂井貞彦)

第47回大会 (1995年) 福岡大学

- A. 出生の社会経済学—公共財としての子ども— (組織者: 高橋重郷, 座長: 森岡仁)
 - 1. 子供と社会性—公的欲求を充足するための「財」— (杉野元亮)
 - 2. 経済政策の視点から (石南國)
 - 3. 家族政策の視点から (小島宏)
- B. 人口と世代—戦後の人口変動との関連において— (組織者: 嵯峨座晴夫, 座長: 中野英子)
 - 1. コーホートでみた出生・死亡の戦後半世紀の変動 (渡邊吉利)
 - 2. 家族における世代関係の変化とその要因 (清水浩昭)
 - 3. 戦後の日本人意識の変遷—国民性調査のコーホート分析 (中村隆)

第48回大会 (1996年) 関東学園大学

- A. 近世日本の人口と人口思想 (組織者: 石原正令, 座長: 鬼頭宏)
 - 1. 農民の人口行動—会津地方の事例研究— (川口洋)
 - 2. 農民の出産, 育児および労働供給 (太田素子)
 - 3. 近世日本の人口の政策と思想 (石原正令)
- B. 地球環境と地域人口 (組織者: 鈴木継美, 座長: 林謙治)
 - 1. 伝統的な小集団における人口転換—パプアニューギニア, ギデラ族の長期的出生率変化— (大塚柳太郎)
 - 2. 農耕生態系における人口変動—東北タイの事例— (福井捷朗)
 - 3. 地球変化と今後の地域人口研究 (大江守之)

第49回大会 (1997年) 麗澤大学

- A. 形式人口学の最前線 (組織者: 高橋重郷, 座長: 大友篤)
 - 1. 数理人口学の応用と展開 (稲葉寿)
 - 2. 人口学モデル研究の展開 (金子隆一)
 - 3. 健康・死亡研究の発展 (斎藤安彦)
 - 4. イベント・ヒストリー分析手法の展開 (津谷典子)
- B. シングル時代を読む (組織者: 小島宏, 座長: 兼清弘之)
 - 1. 『未婚化の社会学』を中心に (大橋照枝)
 - 2. 『結婚の社会学』をめぐって (山田昌弘)
 - 3. 結婚の人口学的変化 (高橋重郷)
 - 4. 結婚の変化と世帯構成 (鈴木透)
- C. 就業形態の変化と労働人口 (組織者: 古郡頼子, 座長: 渡辺真知子)
 - 1. 国際化による雇用の流動化 (依光正哲)
 - 2. 年齢構造からみた日本女性の職業構造 (飯塚留美)
 - 3. 不本意パートについて (脇坂明)

4. 女性労働者の就業意欲と家庭内労働の外部化 (和田光平・古郡頼子)

第50回大会 (1998年) 中央大学

- A. 日本の人口学50年 (組織者: 大友篤, 座長: 加藤寿延)
 - 1. 経済学的立場から (小川直宏)
 - 2. 社会学的立場から (津谷典子)
 - 3. 医学・保健学的立場から (佐藤龍三郎)
 - 4. 地理学的立場から (高橋眞一)
- B. 21世紀の寿命と健康 (組織者: 河野稠果, 座長: 鈴木継美)
 - 1. 日本人の寿命と健康の統計的分析 (上村一夫)
 - 2. 日米における寿命と健康の研究のフロンティア (齋藤安彦)
 - 3. 寿命の伸びとその医療費への影響 (府川哲夫)

第51回大会 (1999年) 北海道東海大学

- A. 人口減少社会のフロンティアー北海道の特性と可能性ー (組織者: 原俊彦, 座長: 大友篤)
 - 1. 北海道人口の特徴と将来像 (原俊彦)
 - 2. 農業労働力の減少と農業経営組織 (鈴木充夫)
 - 3. 家族構造の変容と新たな社会的ネットワークの可能性ー札幌と夕張における高齢者家族の事例を中心にー (笹谷春美)
 - 4. 高齢化と地域福祉の展開 (金子勇)
- B. 日本の出生力はどこまで下がるかー超低出生率のメカニズムを探るー (組織者: 佐藤龍三郎, 座長: 廣嶋清志)
 - 1. 形式人口学的視点から (高橋重郷)
 - 2. 社会学的視点から (津谷典子)
 - 3. 経済的視点から (小川直宏)
 - 4. 家族政策・労働政策の視点から (小島宏)

第52回大会 (2000年) 早稲田大学

- A. 情報化時代の人口統計 (組織者: 大友篤, 座長: 三浦由己)
 - 1. 人口統計の利用者の立場から (加藤久和)
 - 2. 人口研究発展のための個票レベルのデータ公開 (安蔵伸治)
 - 3. 人口統計の作成者と利用者の立場から (伊藤薫)
 - 4. 2000年国勢調査と統計 GIS (松村迪雄)
- B. 少子化傾向の是正は必要か? (組織者: 井上俊一, 座長: 兼清弘之)
 - 1. 経済人口学の立場から (大淵寛)
 - 2. 社会人口学の立場から (阿藤誠)
 - 3. ジェンダー論の立場から (津谷典子)
 - 4. 歴史人口学の立場から (鬼頭宏)
- C. 人口学教育を考える (組織者: 廣嶋清志, 座長: 杉野元亮)
 - 1. 社会学の立場から (井上俊一)
 - 2. 人類生態学の立場から (大塚柳太郎)
 - 3. 経済学の立場から (小川直弘)
 - 4. 地理学の立場から (高橋眞一)

第53回大会 (2001年) 九州共立大学

- A. 補充移民: それは人口減少と高齢化の対策になりうるか? (組織者・座長: 河野稠果)
 - 1. "補充移民"の発想の展開と含意 (柳下真知子)
 - 2. 日本における国際人口移動の実態と政策 (早瀬保子)
 - 3. 欧米諸国における国際人口移動の光と影 (吉田良生)

4. 少子・高齢化と国際人口移動の接点 (大塚友美)
- B. 九州の人口問題—過去、現在、未来— (組織者：竹本泰一郎，座長：重松峻夫)
 1. 近世屋久島における家族と人口 (溝口常俊)
 2. 九州の医療費の人口学的特徴 (松田晋哉)
 3. 生活経営学からみた九州の人口問題 (赤星礼子)
 4. 産業連関分析による九州地域の産業構造と就業者動向 (杉野元亮)

(3) テーマセッション

(注：最初は準共通論題と称した)

[準共通論題報告]

第48回大会 (1996年) 関東学園大学

出産行動の外部性 (組織者：高橋重郷，座長：杉野元亮)

1. 外部経済と内部的出生力 (佐々木啓介)
2. 年齢別所得分布と出産行動 (河野稠果)
3. 子どもは公共財か (森岡仁)
4. 出産の非市場性と出産力復元の経済政策 (石南國)
5. 出産の外部性と人口政策 (大淵寛)

[テーマセッション]

第50回大会 (1998年) 中央大学

(1) 家族の歴史人口学 (組織者・座長：鬼頭宏)

1. 赤子養育法と家族—近世の福祉政策は人口増加をもたらしたか？— (高橋美由紀)
2. 近世農民社会における世帯構成のサイクル (岡田あおい)
3. 離家パターンにみる近世農民の人口と家族 (黒須里美・岡田あおい)
4. 明治初頭における親子同居と人口学的制約 (落合恵美子)
5. 近世における家系継承と人口学的要因—会津藩藩士の場合— (坪内玲子)
6. 近世中期屋久島における家族構成と生産基盤 (溝口常俊)

(2) ジェンダーと人口問題 (組織者・座長：阿藤誠)

1. ジェンダーの視点からみた日本の人口転換 (阿藤誠)
2. 高齢者とジェンダー (坂井博通)
3. ジェンダーと人口移動—アイルランド移民からの考察— (小林由紀子)
4. 東アジア諸国の出生性比 (林謙治)
5. ジンバブエの配偶関係とジェンダー (早瀬保子・カオリ・リャウ)

(3) マルサス人口論をめぐる諸問題 (組織者・座長：石南國)

1. マルサス人口論からみた日本人口の歴史 (石原正令)
2. マルサスは人口の敵か？ (原田理恵)
3. マルサス・モデルとボーズラップ・モデル (石南國)
4. マルサス人口論における資本蓄積とジェンダー格差 (野上裕生)
5. マルサス人口論における結婚制度 (岩澤美帆)

第51回大会 (1999年) 北海道東海大学

(1) マイノリティの人口学 (組織者・座長：石南國)

1. 徳川幕府のカラフト先住民人口調査 (速水融)
2. 人口政策の民主性とマイノリティの権利：ミュルダール再考 (野上裕生)

3. 雲南省ジノ族村落の人口変化－人口抑制策の影響と現状－ (阿部卓)
4. 在日韓国・朝鮮人の集住に関する研究：川崎南部地域を例として (三國恵子)

(2) 男性の家庭役割と雇用慣行 (組織者・座長：津谷典子)

1. 父親不在の夕食と男性の家庭役割－日米比較 (麻生武典)
2. イギリスにおける夫の育児と妻の就業 (富田安信)
3. 性役割の考え方と家族形成 (安蔵伸治)
4. 日本の雇用慣行の変化と働き方の変化 (吉田良生)
5. 男性の家庭における役割と男女の意識差 (多田學)
6. 夫の育児参加と職場環境 (早乙女智子)
7. 夫婦間の労働・家事時間配分と経済力 (吉田千鶴)

第52回大会 (2000年) 早稲田大学

(1) 形式人口学の新たな次元 (組織者・座長：河野稠果)

1. 初期故障のある雪崩モデルに基づく新しいモデル生命表 (中澤港)
2. イベント・ヒストリー分析の歴史人口学への応用 (津谷典子)
3. 人口動態モデルの新たな次元を探る (金子隆一)
4. 両性人口モデルによる結婚市場の分析 (鈴木透)
5. 人口移動と両性を考慮した安定人口モデル (石川晃)
6. 出生力のエイジ・シフトの効果について (稲葉寿)
7. ランダム・シナリオ法による人口の将来推計：全日本と地域 (南條善治・吉永一彦)

(2) 国際人口移動の動向と背景：開発、貧困、環境の視点から (組織者・座長：渡辺真知子)

1. マレーシアの経済発展と人口変動 (大塚友美)
2. フィリピンの国際労働力移動と経済発展 (吉田良生)
3. 諸外国の移民・外国人労働者受入れ政策の比較検討：量と質のコントロールという観点から (三好博昭)
4. 国際人口移動の所得分配効果 (野上裕生)

第53回大会 (2001年) 九州共立大学

(1) 出生力低下の形式人口学 (組織者・座長：稲葉寿)

1. 人口減少社会の親族資源 (鈴木透)
2. 拡張年齢依存モデルを用いた結婚年齢が出生率に与える影響 (萩原潤)
3. 初婚過程のコーホート変化と出生力低下 (金子隆一)
4. コーホート変数による合計出生率低下の分解 (廣嶋清志)
5. ドイツの出生力変動とその要因 (原俊彦)

(2) 人口学教育に明日はあるか：現状と課題 (組織者：小川直宏, 座長：廣嶋清志)

1. マスプロ式「人口分析」トレーニングとゼミ式「人口研究」論文指導の実例 (和田光平)
2. 学生が「人口学」に期待するもの (渡辺真知子)
3. 高等学校における人口教育 (浜野潔)
4. 米国と日本における人口学教育の比較 (河野稠果)
5. 人口学教育の展開のための戦略 (大友篤)

(3) 現代の人口政策：概念、正当性、評価をめぐって (組織者・座長：佐藤龍三郎)

1. 現代の人口政策：研究の枠組みについて (佐藤龍三郎)
2. 人口政策における社会的選択と権利 (野上裕生)
3. 日本の「少子化」問題に関する研究の動向－政策評価の視点から－ (白石紀子・佐藤龍三郎)
4. 少子化対策と不妊治療－人口政策の個への影響－ (仙波由加里)

(4) 自由論題・一般報告

(注：一般研究報告・研究発表等と称していた時期もある)

[研究発表]

第1回研究発表会(1949年3月19日) 国立公衆衛生院

1. 昭和23年の人口動態について(曾田長宗)
2. 蒙古人の人口生態(三浦運一)
3. 社会の大きさによる基本的人口現象の変化に関する人口統計学的研究(舘稔・上田正夫)
4. 我国人口の地方的移動について(上原轍三郎)
5. 日本人口史上における中條流祖について(高橋梵仙)
6. 性病の蔓延状態(古屋芳雄・宮入正人)
7. 人工妊娠中絶の最近の動きについて(立川清)
8. 東京都近郊町村における産児制限の実情について(篠崎信男)
9. 昭和22年の母の年齢別出生率について(渡辺定・森福省一)
10. 東京附近在住者の職業別出生力(久保秀史・熊沢清志・大森暢久)
11. 乳児死亡の動向(瀬木三雄)
12. 粗死亡率と平均余命との関係について(菱沼従尹)
13. 結核死亡者の生命表(水島治夫・上山教衛)

第2回研究発表会(1949年6月29日) 国立公衆衛生院

1. 出産の立会人について(立川清)
2. 母の年齢別出生率(菱沼従尹・森福省一)
3. 島の人口の研究について(舘稔・大間知千代)
4. 死因別に見たる死亡率の予測(古屋芳雄・久保秀史)
5. 最近の死亡減少について(渡辺定)
6. 人工妊娠中絶の医学的適当について(瀬木三雄)
7. 北海道に於ける死産統計について(西野陸夫)
8. 2児制による近い将来の日本人口(舘稔・高木尚文)
9. 三池炭鉱住民の生命表(水島治夫・平本文雄)
10. 安定人口について(舘稔・上田正夫)

第3回研究発表会(1949年11月13日) 国立公衆衛生院

1. 血族結婚部落の人類学的調査報告(新潟・長野両県の調査)(篠崎信男・青木尚雄)
2. 精神作業能力調査報告(クレペリン式連続加算法により)(篠崎信男)
3. 最近における都市と農村の人口現象について(上田正夫)
4. 本邦都鄙保健状態の分析 第1報(吉岡博人・諸岡妙子)
5. 第8回生命表について(1)(菱沼従尹・淵脇学)
6. 母の年齢別出産順位別死産率について(瀬木三雄・村松稔)
7. 死産の観察(瀬木三雄)
8. 人工妊娠中絶の実態について(古屋芳雄)
第1報(西川・石田・北・小倉)
第2報(湯浅・藤森・柳沢・小野)
9. 最近の婚姻統計について(久保秀史・湯浅恵美子)
10. 戦後に現われた婚姻の変化(東京都職員に関する調査)(舘稔・磯村光男)
11. 東北人口の縁事移動に関する一報告(本多龍雄・中島龍太郎)
12. 有配偶人口の統計的観察(岡崎文規・佐藤寧子)

13. 特殊動態離婚率について (館稔・石井喜一)
14. 戦後の婚姻と離婚統計の概要 (曾田長宗)
15. 世界の人口現象 (O. R. マッコイ)
16. 将来人口に関する研究 (館稔)
17. 産児調節と経済との関係 (美濃口時次郎)

第4回研究発表会 (1950年9月15～16日) 国立公衆衛生院

1. 保健所における統計的研究の一事例 (1) (館稔・菅野雅雄・横山やすえ)
2. 本邦都鄙保健状態の分析 第2報 (死亡) (吉岡博人・諸岡妙子)
3. 農村潜在失業人口の実態 (野尻重雄)
4. 北海道の将来人口と其の産業的発達について (上原轍三郎)
5. 人口の再生産について (菱沼従尹・沢井きよみ・細川ふみ子)
6. 戦後における日本人口の地域的研究 (1) -人口密度- (館稔・石井喜一・上村一夫)
7. 結婚の実態について (古屋芳雄・久保秀史)
8. 戦後日本の市郡別生命表 (館稔・高木尚文)
9. 第8回生命表について (2) (菱沼従尹・淵脇学・沢井きよみ・細川ふみ子)
10. 結核死亡の最近の動向 (渡辺定)
11. 乳児生存率についての一研究 (館稔・石井喜一・渡辺万里江)
12. 満洲中国人の人口動態と女子出産力について (三浦運一)
13. 福岡県下農村の人口動態 (水島治夫・菊野麟太郎)

第5回研究発表会 (1951年7月7日) 国立公衆衛生院

1. 指定医師及び助産婦を通じて見た人工妊娠中絶情報 (湯浅秀・安方魁人)
2. 長野県における人工妊娠中絶を2回以上継続実施したものの調査 - 特に再妊娠までの期間について - (高野武悦)
3. 長野県における比較的受胎調節を実施せる農村の妊娠率調査について (高野武悦)
4. 山形県における受胎調節の実行効果について (篠崎信男・青木尚雄)
5. 岩手県下山村における受胎調節不実行者の分析 (篠崎信男・小林和正)
6. モデル村の家族計画に関する研究 (古屋芳雄・久保秀史・乗木秀夫・西村義一)
7. 山梨県源村における家族計画 (安方魁人・湯浅秀)
8. 妊娠力に関する研究 (篠崎信男)
9. モデル村の出生速度について (古屋芳雄・寺村倫子)
10. 晩婚と避妊の人口制限的效果とその測定 (寺尾琢磨・尾崎巖)
11. 近年における府県別人口の動態 (水島治夫)
12. 本邦都鄙保健状態の分析 第三報 (死産) (吉岡博人・諸岡妙子)
13. 普通死亡率と静止人口死亡率との関係に関する研究 (予報) (館稔・上田正夫)
14. 戦後における日本人口の地域的研究 (2) -中位数人口密度- (館稔・石井喜一)
15. 昭和25～26年簡易静止人口表 (高木尚文・濱英彦)
16. クッチンスキーの生命表の方法について (館稔・石井喜一・原万里江)
17. 1945, 46, 48年の我国簡易生命表について (淵脇学・細川ふみ子・沢井きよみ)
18. 保健所における統計的研究の一事例 (2) -簡易生命表- (高木尚文・菅野雅雄)
19. 適度人口の概念 (安川正彬)

第6回研究発表会 (1952年10月28日) 国立公衆衛生院

1. 配偶関係と婚姻率について (館稔・川上光雄)
2. 最近の出産調節の出産率に対する影響 (久保秀史・古屋芳雄)
3. 延徳村における受胎調節の実施状況について - 特に妊娠率並びに生産率について - (高野武悦・小島温)

4. 東京近郷に於ける産児調節普及の実状について (篠崎信男)
5. 現行避妊薬検定基準の誤謬とその是正 (水野宏)
6. わが国の母性死亡の特性 (齋藤潔)
7. 死亡性比について (石田正広)
8. 保健所に於ける統計的研究の一事例 (No. 3) (館稔・菅野雅雄)
9. 本邦都鄙保健状態の分析 (第4～6報) —老年疾患による死亡— (吉岡博人・諸岡妙子)
10. 最も一般化した生命表の理論について (菱沼従尹)
11. 将来人口の推計について (館稔・渡辺定・上田正夫・高木尚文)

第7回研究発表会 (1953年10月17日) 国立公衆衛生院

1. 炭鉱従業員の家族計画に対する意向 (古屋芳雄・久保秀史・湯浅秀・荻野博)
2. 日本に於ける人工妊娠中絶の公衆衛生並びに人口学的研究—総論— (古屋芳雄・村松稔・安方魁人・古屋頼彦)
3. 大正10—14年府県別生命表 (水島治夫・馬島雄二郎)
4. 人口再生産率についての一つの考え方 (館稔)
5. 工場従業員の社会的通婚圏について (篠崎信男・青木尚雄)
6. 後年届出 (届漏れ) 出生の性比 (水島治夫・佐藤三男)
7. 明治初年の人口, 出生, 死亡に関する研究 (立川清・木村正文)
8. Population Curve の一般的研究 (館稔・篠崎吉郎)
9. 福岡県下の農村, 工場, 炭礦の人口学的研究 (水島治夫・菊野麟太郎)
10. 工場従業員の産児調節に対する態度の分析 (篠崎信男・小林和正)
11. 生活保護世帯の家族計画に関する調査 (古屋芳雄・久保秀史・湯浅秀・荻野博)
12. 長野県における生活困窮者の受胎調節実施状況について (高野武悦・山田悦郎)
13. 受胎調節実行率の低い地区に於ける非実行の理由とその対策 (水野宏・沖山昭・古沢嘉夫)
14. 日本人の性生活と産児調節 (篠崎信男)
15. 人口過剰度測定への理論的接近—人口成長率, 経済成長率と生活水準の関係— (尾崎巖)

第8回研究発表会 (1955年3月19日) 慶應義塾大学

1. 東京都の流入人口に関する地域的考察 (上田正夫・手塚保)
2. 簡単な平均寿命について (篠崎吉郎)
3. 女子不妊手術に関する公衆衛生的, 人口学的研究 (古屋芳雄・村松稔)
4. 人口移動について (菱沼従尹・上田耕三・丸山てるみ・入谷絢)
5. わが国人口再生産要因の変動と男女年齢別人口構造との関係 (館稔)
6. 国勢調査の申告年令の誤 (森田優三)
7. 1950年府県別生命表 (水島治夫・馬島雄二郎)
8. 青ヶ島の人口資質に関する調査について (篠崎信男・荻野嶋子・青木尚雄)
9. 島の人口の研究 (2) —青ヶ島の人口増加— (館稔・濱英彦)
10. 東京都青ヶ島村の世帯構成 (小林和正)
11. 家族計画モデル村の研究—第3報— (古屋芳雄・久保秀史・湯浅秀・荻野博)
12. 人口地域的分布の高度について (館稔・皆川勇一・米谷静二)
13. わが国人口の地域的移動の動向 (上田正夫)
14. 人口要因の統計学的考察 (尾崎巖)

第9回研究発表会 (1956年9月29日) 一橋大学

1. 江戸時代後期—農村住民の生命表 (小林和正)
2. 近世農村人口の変遷—仙台藩松川村「村人数改帳」について (高橋梵仙)
3. 動物個体の人口論的研究 (吉原友吉)
4. 年令構造変化の測定について (安川正彬)

5. 平均余命曲線 1 類型 (館稔)
 6. 安定人口出生率 (Intrinsic Birth Rate) についての一考察 (木村正文)
 7. 最近半世紀に於ける Perinatal Death について (第一報) (丸山博)
 8. 婦人の出産間隔に関する研究 (久保秀史・広沢毅一)
 9. わが国人口再生産力の地域構造 (上田正夫)
 10. 差別妊娠力に関する分析研究—昭和15年に結婚した初婚年令20才より25才までの夫婦の昭和25年までの妊娠力について— (篠崎信男)
 11. 年令階級別にみた届出人工妊娠中絶及び女子不妊手術の出生に対する比率 (村松稔・広沢毅一)
- 第10回研究発表会 (1958年 1月30日) 国立公衆衛生院
1. わが国における年齢構造の地域的分析 (上田正夫)
 2. 世界における人口問題と人口研究 (黒田俊夫)
 3. 人口移動について (菱沼従尹・上田耕三・入谷絢・丸山てるみ)
 4. 日本における地域的にみた人口学的影響力に関する一考察 (上田正夫・濱英彦)
 5. 人口学的基準構造 (館稔)
 6. 紅頭嶋ヤミ族人口の推移について (曾田長宗)
 7. 江戸時代の人口と石高の関係 (中間報告) —盛岡藩を中心として (高橋梵仙)
 8. 人口と経済の循環に関する一考察 (安川正彬)
 9. 昭和25年国勢調査における配偶関係申告の誤謬について (川上光雄)
 10. 本邦癌死亡の趨勢 (吉岡博人・中村ミヨ子)
 11. 日本における主要死因により、いずれ死亡する確率の時代的推移 (水島治夫)
 12. 血族結婚部落に関する系譜学的研究 (篠崎信男)
 13. 農村における婦人の生活 (青木尚雄)
 14. 人工妊娠中絶を行う理由について (木村正文)
 15. 分娩後の月経発来の時期について (荻野博)
- 第11回研究発表会 (1959年 4月25~26日) 中央大学
1. 本邦脳卒中死亡の趨勢 (吉岡博人・金銀滋)
 2. 出生力低下と有配偶率の低下との関係に関する地域的分析 (上田正夫)
 3. 最近我国の出生率低下の原因 (曾田長宗・久保秀史・木村正文・荻野博)
 4. 出生率低下の統計的研究 (寺尾琢磨・安川正彬)
 5. 我国戦後における都市生活者の食物費構造の変動に関する 1 研究 (第 1 報) (館稔・伊藤秋子)
 6. 簡略労働力生命表 (abridged working life table) : 1930, 1950, 及び1955年に関する日本男子の労働寿命 (上田正夫・河野稠果)
 7. 我国死亡率の特徴 (水島治夫)
 8. リーベンスティン・後進経済における不完全雇用の理論 (石南國)
 9. J.E. Meade の適度人口理論について (南亮進)
 10. ソ連人口の諸問題 (吉田忠雄)
 11. 最近における人口移動統計の比較検討 (濱英彦)
 12. 人口地域的分布の自然的均等と経済的均等 (館稔)
- 第12回研究発表会 (1960年 4月24日) 専修大学
1. 昭和30年結婚表, 附 配偶関係別生命表 (河野稠果)
 2. 出生力変動の一分析 (黒田俊夫)
 3. 子の年齢別にみた父母の生存する割合 (小林和正)
 4. 移動人口の年齢構造の推計に関する問題点 (上田正夫)
 5. “人口学的投資” に関する一研究 (館稔・伊藤秋子)
 6. 本邦都鄙の自殺死亡 (諸岡妙子)

7. 長寿県と短命県における高齢者人口消長 (安倍弘毅・矢野邦夫)
8. 人口投資におけるロスの測定 (三国一義)
9. 後進国における人口と経済開発 (加藤寿延)
10. 人口革命と近代人口理論 (南亮進)
11. 後進経済の発展と人口要因 (寺尾琢磨・安川正彬)
12. わが国における人口再生産力の地域性 (水島治夫)
13. わが国国内人口移動の potential - 人口の地域分布と所得のそれとの関係からみて (館稔・小山美紗子)

第13回研究発表会 (1961年4月20~21日) 明治大学

1. わが国における出生の届出洩れの推移について (上田正夫・上田耕三・丸山てるみ)
2. 家族循環と家計における教育費負担に関する1考察 (伊藤秋子)
3. 寛永10年 (1633年) 肥後藩人畜改帳による人口構成および家族構造の分析 (皆川勇一)
4. 府県別にみた世帯構造変動の分析 - 人口移動との関連において - (小林和正)
5. J. J. スペンダラー「厚生経済学と過剰人口の問題」の紹介 (南亮三郎・大淵寛)
6. 人口増加の経済分析 - 仮説的法則としてのマルサスの命題とその実証の試み - (南亮進)
7. 就業構造の産業連関分析 (岡崎陽一)
8. わが国における人工妊娠中絶調査の概要 (木村正文)
9. わが国人口移動の potential と実際人口移動との関係 (館稔・小山美紗子)
10. 大都市地域における人口の圏構造に関する1研究 - 東京都を中心とする大都市地域における人口密度と人口増加 (館稔・上田正夫・濱英彦・鈴木啓祐・天津るり子)
11. 水産資源の再生産力について (吉原友吉)
12. 大正9年乃至昭和30年に於ける高令人口の動向 (安倍弘毅・矢野邦夫)
13. 本邦配偶関係別死亡率 (諸岡妙子)
14. 死亡構造の1分析 (黒田俊夫・荻野嶋子)
15. 本邦における老衰死亡の趨勢 (吉岡博人)
16. 本邦死亡研究の動向について (曾田長宗)

第14回研究発表会 (1962年5月17~18日) 日本大学

1. 韓国の人口増加について (南亮三郎・石南國)
2. アイルランド人口の一研究 (岡田實)
3. 人口動態事象の発生から届出までの期間の観察と統計編整の包括範囲について (角田厲作)
4. 婚姻統計における届出と挙式のずれについて (上田耕三・福島絢・丸山てるみ)
5. 慢性疾患の人口学的, 社会経済的特性に関する1つの仮説 (黒田俊夫・荻野嶋子)
6. 明治36年以降府県別死亡構造の動向 (安倍弘毅・矢野邦夫)
7. 日本における最近の死亡率減少のリタルディション現象 (曾田長宗・平山雄・木村正文・角田厲作)
8. 出生力調査方法論 - 一つの提案 - (黒田俊夫・野田實)
9. わが国1890-1920年の出生数と総出生率 (General Fertility Rate) の推計 - 『人口転換』法則との関連によせて - (安川正彬)
10. 戦後農村出生力の低下形態 (皆川勇一)
11. 差別出生力に関する一研究 (黒田俊夫)
12. 人口移動法則300年 - Graunt 初版発行300年を記念して (館稔・小山美紗子)
13. 家族経済から見た人口移動の経済的ポテンシャル (伊藤秋子)
14. 館博士の「人口移動ポテンシャル」に関する理論的コメント (小野旭・南亮進)
15. わが国の地域的人口変動の形式人口学的研究 (鈴木啓祐)
16. 人口の「地域流動表」とその利用について (岡崎陽一)

17. Economic Take-Off の人口要因—マルサスの均衡の安定性 (南亮進)
18. 労働力人口の将来推計について (濱英彦)
19. 1930, 1955年職業別人口の比較について—1930年国勢調査職業別人口の暫定的組み替え— (小林和正)
20. 初期生産年齢人口を中心としてみた差別移動に関する研究 (上田正夫)

第15回研究発表会 (1963年 5月30～31日) 国立公衆衛生院

1. 低所得階層の保護児童に対する精神作業能力の研究 (篠崎信男・荻野嶋子)
2. 原発生不妊症の頻度について (久保秀史・荻野博)
3. わが国死亡減少の停滞現象について (曾田長宗・平山雄・木村正文・角田厲作・上田耕三・菅沼達治)
4. 死因群別にみた世界主要国の死亡率傾向について—寿命伸長に関連して— (渡辺定・上田耕三)
5. 日本人の過去の死亡統計 (安倍弘毅・矢野邦夫・藤井利一・外山勝之助)
6. 生長の logistic 理論における時間 (篠崎吉郎)
7. 中共の人口重心と人口ポテンシャルについて (暫定) (館稔・大澄一三)
8. 労働力人口の男女年齢別要因別変動 (上田正夫)
9. わが国における母の年齢, 出生順位, 配偶関係を考慮に入れた男女児合計純再生産力表—昭和25～26年と昭和35～36年— (河野稠果・井上俊一)
10. 日本のモデル生命表—その構想とパイロット・スタディー (安川正彬)
11. 共産圏人口の特質 (吉田忠雄)
12. 経済成長と出生力 (大淵寛)
13. わが国1900～1960年における実質賃金の変動と総出生率 (南亮三郎・水野朝夫)
14. モデルによるわが国の地域的人口変動の解析 (鈴木啓祐)
15. 東京都人口集中に関する戦前戦後の比較—男女年齢構造の側面より— (小林和正)
16. 北関東衛星都市人口の圏構造研究 (石南國)
17. 出産順位からみた最近における出生の地域差について (上田耕三・福島絢・丸山てるみ)
18. 都道府県別消費支出と出生力 (伊藤秋子)
19. 近世畿内—山村の歴史と人口変遷—大和国吉野郡高原村150年間の人口の衛生学的考察— (丸山博・松田武)

第16回研究発表会 (1964年 6月27～28日) 立教大学

1. 昭和37年第4次出生力調査結果の概要 (その1) (青木尚雄)
2. 地域出生力に及ぼす人口移動の擬装的効果 (黒田俊夫・内野澄子)
3. わが国1890～1920年の人口動向 (安川正彬)
4. 日本の人口傾向のロジスティック分析 (館稔・高橋晟子)
5. わが国世帯数推計の方法について (河野稠果)
6. 固定人口集団における剖検例入手計画 (松本, Y. スコット・竹雲昭一)
7. 糖尿病死亡の地域差と性差 (諸岡妙子)
8. 人口動態事象の社会経済的観察 (第1報) (角田厲作)
9. 都道府県別生命表 (1959～61年) と人口再生産率 (1960年) (水島治夫・重松峻夫)
10. 都道府県別長寿率の均一性の推移について (安倍弘毅・矢野邦夫)
11. わが国人口移動に及ぼす距離の効果 (鈴木啓祐)
12. 労働力人口の府県間移動量の推計 (上田正夫)
13. 人口移動と経済変動 (南亮進)
14. 人口移動と産業構造の変動に関する一研究 (南亮三郎・兼清弘之)
15. デモグラフィック・エラスティシティについて—マクロ・モデルによる分析— (館稔・岡崎陽一)

16. 家族循環と食料費の時間的変動 (伊藤秋子)
17. 農業経営主および跡継ぎの兼業化問題—その現状と将来— (皆川勇一)
18. 北海道道南地域における経済地帯別年齢構成の一考察 (小荊米清弘)
19. 北関東衛星都市人口の圏構造研究 (Ⅱ) (金田昌司)
20. 人口現象からみた阪神地域周辺の都市化—京浜葉地域周辺との比較— (岸本實)

第17回大会 (1965年 4月23～24日) 明治大学

1. 昭和37年第4次出産力調査結果の概要 (その2) (青木尚雄)
2. わが国出生力の要因分析 (大淵寛)
3. 李朝末期以降1925年に至る朝鮮人人口および出生数の推計 (石南國)
4. 1932年10月～33年9月生まれ全国日本人女子コーホートの人口学的分析 (小林和正)
5. 統計的に見た戦後日本の乳児死亡の問題点 (丸山博・佐道正彦)
6. 50歳以上死亡割合についての一研究 (館稔・高橋晟子)
7. 生命表における高齢者生存数に関する統計学的研究 (安倍弘毅・矢野邦夫)
8. 日本のモデル生命表—その中間報告— (安川正彬)
9. わが国6大都市の生命表 (1959～61) と人口再生産率 (1960) —それら所在都府県の郊外地域との比較— (水島治夫)
10. 府県の人口構造と死亡率について (角田厲作)
11. 東海道メガロポリスにおける若干の核心都市の家計の分析 (館稔・伊藤秋子)
12. 人口移動からみたメガロポリス (黒田俊夫・内野澄子)
13. 離島の人口変動 (上田正夫・井上敏夫)
14. 地域的産業別人口の変動要因についての統計的解析 (鈴木啓祐)
15. 労働力の産業間移動と産業構造の変化 (岡崎陽一)
16. 農家人口移動の推計と分析 (南亮進)
17. 農業人口の減少要因 (畑井義隆)

〔一般研究発表〕

第18回大会 (1966年 5月13～14日) 中央大学

1. 日本のモデル生命表— q_x パターンの探求— (安川正彬)
2. 日本縄文時代人の死亡年齢 (小林和正)
3. 生存競争の数学的理論の社会・経済現象への応用 (吉原友吉)
4. 労働力人口の就業形態について (岡崎陽一)
5. 在日朝鮮人の人口 (水島治夫)
6. 都道府県別所得と人口移動 (館稔・伊藤秋子)
7. 人口移動の一般理論について (兼清弘之)
8. Zipf の順位法則の成立機構 (鈴木啓祐)
9. 都市化と大都市人口の構造化—大阪市の人口動態を中心にして— (東田敏夫・日比健)
10. 出生力解析の方法論の発展 (木村正文)
11. 出生力に及ぼす社会・心理的要因：実地調査の概要 (河野綱果)
12. 社会移動と出生行動 (安田三郎)

〔研究発表〕

第19回大会 (1967年 5月13～14日) 東洋大学

1. 第3次産業の雇用と経済成長—北海道の実例について— (小荊米清弘)
2. 女子就業率の決定要因について (大淵寛)

3. 人口と経済成長 (高木尚文)
4. 都市人口分布の「成長的順位法則」—日本の都市人口分布に適用した logistic 曲線— (館稔・三澤緋佐子)
5. 最近の人口変動にもとづくメガロポリス形成に関する研究 (上田正夫)
6. 労働力人口の産業間移動について (黒田俊夫・内野澄子)
7. 労働力人口地域間流動の相関分析 (米澤治文)
8. 中学校卒新規就業者の地域間移動の統計的解析 (鈴木啓祐)
9. 「結婚と出産の経済的・社会的条件調査」の概要について (岡崎陽一)
10. Post-Partum Amenorrhea の人口学的社会的意義 (館稔・中野英子)
11. 家族計画の出生抑制効果について (青木尚雄)
12. 低開発地域における人口動態率の推定について—インドネシアの場合— (高橋晟子)
13. 北京市の生命統計 (木村正文)
14. 標準化死亡率と普通死亡率の関係について (角田厲作)
15. 年齢別死亡率についての若干の考察 附加 第8回国際傷病死因分類について (渡辺定)
16. 再帰数列による安定人口の解析 (矢野邦夫)
17. 長寿率と安定人口との関係 (安倍弘毅)
18. 日本のモデル生命表—国連方式による検討— (安川正彬・広岡桂二郎)
19. 米国の州別生命表: 1959~61 (白人) (水島治夫)

第20回大会 (1968年5月11~12日) 久留米大学

1. 小地域における将来人口の推計 (仮谷太一)
2. 就業構造からみた女子労働の特徴 (岡崎陽一)
3. 世帯規模と若干の人口学的要因との関係 (館稔・山口喜一・金子武治)
4. 若干の外国都市人口分布に適用した「成長的順位法則」 (館稔・三澤緋佐子)
5. 農村における中高年の労働力資質問題—典型的事例研究による考察— (篠崎信男・荻野嶋子)
6. 人口移動の類型理論 (兼清弘之)
7. 労働移動の経済分析 (高木尚文)
8. 新産業都市周辺の人口移動—松本諏訪地区の事例研究— (大淵寛)
9. 除籍簿による久留米市御井町住民の通婚圏について (高橋啓嗣・安倍弘毅・江崎廣次・中尾泰博・龍則子)
10. 地域的男女差の異常について (佐藤峰雄)
11. 八重山群島、黒島における乳児死亡、分娩状況および人口変動について (吉村健清・倉恒匡徳)
12. わが国夫婦の基本妊娠率について (青木尚雄)
13. 最近のわが国出生力の動向 (小林和正・山口喜一)
14. 日本人の出生、死亡と人口 (生残) の年次推移の研究—死亡表解明のための一つのころみ— (飯淵康雄)
15. 韓国のモデル生命表について (石南國)
16. 1965年都道府県別生命表 (水島治夫・重松峻夫)
17. 人口移動と人口学的基本構造、再生産力との関係 (上田正夫)
18. 人口指標を中心としてみた、わが国民の生活像に関する人間生態学的研究 (山本幹夫)

第21回大会 (1969年5月31~6月1日) 国立公衆衛生院

1. わが国における避妊リングの実態 (荻野博)
2. 出生順位別特殊出生率の動向について (青木尚雄)
3. 日本における出生年次別年齢別の累積死亡率はどのように変遷して来ているか (飯淵康雄)
4. デルター曲線の再検討 (丸山博)
5. 宗門改人別帳による人口学的研究 (安倍弘毅・江崎廣次・矢野邦夫・中尾泰博)

6. 保健指標, 特に死亡現象に対する人口構成の影響 (山本幹夫・坂田清子)
7. 出生死亡平行説に関する批判的研究 (曾田長宗・木村正文)
8. 人口再生産の地域構造における変化 (館稔・高橋晟子)
9. ファミリーサイクルのモデルの作成 (伊藤秋子・新垣都代子)
10. 「山村」の人口流出について (三国一義)
11. わが国農業労働力移動量の決定について (高木尚文)
12. 最近における人口移動の推移 (岡崎陽一)
13. 日本のモデル生命表—国連方式による男女込みの生命表作成を通じての検討— (飯尾晃一・広岡桂二郎)
14. 日本のモデル生命表—年代との関連において— (安川正彬・広岡桂二郎)
15. 産業別就業人口の推計 (仮谷太一・雑賀晋)
16. 韓国人人口の将来推計—1960～80— (石南國)

〔一般研究発表〕

第22回大会 (1970年7月4～5日) 函館大学

1. 二つの国勢調査年次にはさまれた期間における年齢別男女別社会移動率の推計 (仮谷太一)
2. 人口再生産力の地域構造における変化 (暫定) ((館稔・山口喜一)
3. 人口移動と地域分布 (黒田俊夫)
4. 年齢別にみた人口資質の問題 (篠崎信男)
5. 社会的側面からみた人口資質について (駒井洋)
6. 戦後日本の経済成長と人口動態—特に出生力との関係において— (森岡仁)
7. サービス産業労働力の諸特徴 (小苺米清弘)
8. 労働力分配と賃金変動 (水野朝夫)
9. J.E. ミードの経済成長モデルについて (高木尚文)
10. 人口学の方法について (大淵寛)
11. 年齢階級別死亡率相関の年次推移—1950年と1965年の比較— (諸岡妙子・甕君代)
12. 死亡統計解析の新しい方法 (植松稔)
13. 明治32年 (1899年) 生れの日本人男女別世代生命表 (飯淵康雄)
14. 平均余命に影響する諸条件 (山本幹夫・坂田清子・高谷秀子)
15. 健康指標と就業構造・気温 (竹本泰一郎・鈴木継美・勝沼晴雄)
16. ファミリー・サイクルに対応する教育費 (伊藤秋子・杉原由機)
17. 婦人労働と出生力 (青木尚雄)
18. わが国将来出生力の予測方法とその問題点 (濱英彦)
19. 1865年以降1920年にいたるわが国人口の逆進推計 (安川正彬・広岡桂二郎)

第23回大会 (1971年5月14～15日) 駒澤大学

1. 人口要因の安定と経済発展 (木村秀昭)
2. S.C. Tsiangの経済成長モデルについて (高木尚文)
3. 第3次産業における就業者変動の分析 (水野朝夫)
4. 人口増加と消費水準 (畑井義隆)
5. 明治・大正年間の人口推計と人口動態 (安川正彬・広岡桂二郎)
6. 性別年齢別累加死亡数を用いた生残曲線の作図法 (飯淵康雄)
7. 人口動態率の標準化について (植松稔)
8. 人口総数の変動と安定人口 (安倍弘毅・矢野邦夫・江崎廣次)
9. 不完全移動の概念 (兼清弘之)
10. クラッセンの地域別労働力人口モデルに関する一考察 (鈴木啓祐)

11. 人口移動の動向－広島県調査を中心として－（黒田俊夫）
 12. 人口移動の社会学理論（富田富士雄）
 13. 人口再生産力の地域構造の変化（館稔・山口喜一・金子武治）
 14. 人口学における情報科学の活用（山本幹夫・寺尾浩明・塩原秀子・林知己夫・館稔・黒田俊夫・長尾春雄）
 15. 人口論における財政の条件（西村紀三郎）
 16. 家族手当制度と人口（室三郎）
 17. 日本人の健康度について（青木尚雄）
 18. わが国における近年の出産抑制の分析（村松稔）
 19. わが国出産減退の計量経済分析（大淵寛）
 20. 出生力に及ぼす社会的要因について（石南國）
 21. ミラボーの人口論（岡田實）
 22. 人口問題と人口政策の転換期（北岡寿逸）
- 第24回大会（1972年6月28～29日） 北海道立総合経済研究所
1. ミルダールの人口論（室三郎）
 2. スウェーデンの人口政策（森岡仁）
 3. 適度人口の概念（高木尚文）
 4. わが国労働供給行動の分析（水野朝夫）
 5. 道路の人口分布に及ぼす影響について（鈴木啓祐）
 6. 2つの国調人口にもとづく人口推移確率の推定（仮谷太一）
 7. 明治・大正年間の人口推計と人口動態（続）（広岡桂二郎・安川正彬）
 8. 人口総数の変動と安定人口 第2報（江崎廣次・安倍弘毅・矢野邦夫・田中雅生）
 9. 高年齢人口の増加と偏在（山口喜一・館稔）
 10. 出生力転換（黒田俊夫）
 11. 出生率水準の経済的、社会的背景－国際比較の一試算（岡崎陽一）
 12. 第5次出産力調査における生涯出生児数について（青木尚雄）
 13. 農家の差別出生率の動向と問題について（林茂）
 14. 消費行動と若干の出生率および死亡率との関係（伊藤秋子・杉原由機）
 15. 「死因」から見た日本人の世代生命表（飯淵康雄）
 16. わが国民の健康状態に関する生態学的研究（山本幹夫・寺尾浩明・塩原秀子・林知己夫）
 17. 人口資質とエコシステム（篠崎信男）
- 第25回大会（1973年5月18～19日） 慶應義塾大学
1. 都市人口の分布の型について（鈴木啓祐）
 2. ライフサイクルからみた婦人労働（青木尚雄・中野英子）
 3. Life Cycle Saving の理論について（高木尚文）
 4. 農家労働力流出構造の変貌とその問題（林茂）
 5. 経済離陸期の人口動態（大淵寛）
 6. 経済成長と産業構造（畑井義隆）
 7. 人口推移率からみた全国都道府県の情勢（仮谷太一・大森健三）
 8. わが国有配偶女子出生力の最近の動向（小林和正・山本道子）
 9. 年齢別推計人口についての一考察（水野坦・長田富子）
 10. 人口移動の統計的分析（岡崎陽一）
 11. 国勢調査における社会経済分類別表章について（大友篤・石田保夫）
 12. 大都市周辺における都市成長前線帯の人口地理学的研究（岸本實）
 13. 人口移動と文化の変動（富田富士雄）

14. フランスの人口老齡化と老人福祉対策 (岡田實)
15. アルフレッド・ソーヴィと日本の優生保護法 (室三郎)
16. 平均寿命の延長と人口増加の相關関係について—人口爆発のメカニズム— (永木春雄)
17. 人口政策の展開 (黒田俊夫)
18. 世界人口年および世界人口会議と日本の問題 (北岡寿逸)
19. 地域人口の解析 (鈴木継美・松山恒明)
20. 死亡率の標準化について (植松稔)
21. 「死因」からみた世代生命表と靜態的年齡別死亡数の比較的研究 (飯淵康雄)
22. 人口総数の變動と安定人口(第3報) (安倍弘毅・矢野邦夫・江崎廣次・田中雅生)
23. わが国民の健康状態に関する生態学的研究 (コンピューターを用いた多変量解析) 第Ⅱ報 健康指標に与える生活時間の影響 (山本幹夫・寺尾浩明・塩原秀子・土屋基)
24. 戦後における女子人口再生産率のコーホートの觀察 (山口喜一・金子武治)

第26回大会 (1974年 5月16~17日) 明治大学

1. 「死因」からみた世代生命表と靜態的年齡別死亡数の比較的研究—1919(大正8)~1923(大正12)年生れの COHORT を中心にして—(その7) (飯淵康雄)
2. 昭和44~46年都道府県別生命表 (重松峻夫・南條善治)
3. 吉田顯三遺稿『聖運録』(1924)について—リンドハイム(1909)著・吉田顯三(1913)訳「保寿利国論」の寿命統計との関連において (丸山博)
4. 出生率の地域差 (植松稔)
5. 第6次出産力調査に基づく出生抑制の動向 (青木尚雄)
6. 子供に対する価値意識の國際比較的研究 (三原信一・入谷敏男)
7. シミュレーションによる都市人口の解析 (鈴木啓祐)
8. 人口移動の費用—便益モデル (三国一義)
9. 投入財輸入国の經濟成長の条件 (高木尚文)
10. 世帯構造からみた妻の就業状態 (中野英子)
11. 食糧問題と人口問題 (畑井義隆)
12. 日本の大都市への人口集中と人口逆流 (岸本實)
13. 都市化の進展と地域別出生力 (鈴木継美・松山恒明)
14. 社会開発の要因 (山本幹夫)
15. 日本の人口爆発と人口靜止と人口減少 (齊藤得七)
16. 人口靜止政策の社会經濟的諸要因 (加藤寿延)

〔一般報告〕

第27回大会 (1975年 6月27~28日) 関西大学

1. わが国の人口成長と經濟發展 (山口三十四)
2. 通婚圏の諸問題 (篠崎信男)
3. 人口移動における進学人口 (岡田真)
4. 大都市地域における住居移動 (岸本實)
5. 都市化と人口移動の一考察—東京大都市圏の場合 (谷勝英)
6. 年齡別人口移動に対する所得較差効果の測定 (中山雅彦・鈴木啓祐)
7. ニホンザルのデモグラフィ— (増井憲一)
8. 世代生命表と普通生命表との組合せ利用による生命表の作成法—1899年と1904年に生まれた人々の場合— (飯淵康雄)
9. 都道府県別にみた健康度と労働力としての平均余命—昭和40年, 45年男子 (南條善治・重松峻夫)

10. 昭和45年都道府県別標準化死亡率 (植松稔)
11. 1965年配偶関係別生命表 (山本文夫)
12. 1970年日本人死亡の生態 (山本幹夫・沖野哲郎・寺尾浩明・山田和枝)
13. わが国女子の労働力生命表(暫定) (金子武治)
14. 農林漁業従事者の人口高齢化の計測について (高木尚文)
15. 日本近世農村の人口―事例報告― (松田武)
16. 出生抑制動向のモニタリングについて (小林和正・松永英)
17. 人口調節と基本的生存権 (長倉功)
18. 大都市における最近の出生力の動向―厚生省人口問題研究所「第6次出産力調査」の結果― (高橋眞一)
19. 出生児数追加確率の分析 (青木尚雄)

第28回大会 (1976年6月4～5日) 明治学院大学

1. サミュエルソンの最適人口成長率について (高木尚文)
2. 移動の効用函数を導入した地域の人口変動モデルの検討 (鈴木啓祐)
3. 1920～1975年間に於ける日本の市制都市の人口変動率 (岸本實)
4. DID人口の遡及推計(1888～1955) (大友篤)
5. 人口と食糧の長期的検討 (畑井義隆)
6. 明治期におけるわが国の人口と農産物 (飯淵康雄)
7. 職業群別標準化出生率 (植松稔)
8. 国勢調査における年齢別人口の完全性について (伊藤達也・山本千鶴子)
9. 昭和50年国勢調査全国速報集計結果について (水野坦・山上博美)
10. 「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の概報 (中野英子)
11. 1974年世界出産力調査と第6次出産力調査との比較研究 (竹崎勁彦・古谷博子)
12. 最近における出生力経済理論の発展 (大淵寛)
13. 出生率の将来を見通す方法について (岡崎陽一)
14. 明治・大正年間の人口動態率推計 (安川正彬)
15. 1899年出生集団のコーホート生命表 (安川正彬・広岡桂二郎)
16. 配偶関係別年齢集団の婚姻動態(1965年) (山本文夫)
17. 小笠原島混血者の配偶選択とその人種像 (木村正文)
18. ボリビアの日本人移民の出生力について (柏崎浩・鈴木継美)
19. 在ボリビア沖縄移民の背景とその転住 (鈴木継美・柏崎浩)
20. 鯨のデモグラフィ (菱沼從尹)
21. 人口政策の地域住民への普及過程 (岡田真)
22. 社会主義諸国の人口政策 (石南國)
23. 東欧圏諸国の人口政策について (室三郎)
24. 人口の計画分散のためのアプローチ (佐々木宏)
25. 人口調節と生命尊重 (長倉功)

第29回大会 (1977年5月30～31日) 福島県立医科大学

1. 死亡秩序の近代化, とくに平均寿命の地域別格差とその社会的文化的要因について (山本文夫)
2. 都道府県別死亡格差の変動に関する衛生統計的研究 (第2報) (江崎廣次・津村幸子)
3. ある簡略生命表の作成に関する一考案 (南條善治・楠純一)
4. 日・英両国における COHORT LIFE TABLE の比較的研究―1913年出生 Cohort を男女に分けた場合―(その2) (飯淵康雄)
5. 人口Uターンと首都圏隣接県行政 (岡田真)
6. 都市における人口の流動と移動―東北新幹線と福島市の関係― (磯村英一)

7. 人口構成の東北的特性の把握—仙台市人口構造に見られた地域的性格（米澤治文）
8. 東北地方の人口移動の最近の変貌について（岡崎陽一）
9. 九州地域住民の健康と人口の再生産（重松峻夫）
10. 都内の地域別人口変動と出生力について（兜真徳・小泉明）
11. 同居児法 (Own Children Method) による最近の差別出産力動向の計測（伊藤達也・山本千鶴子）
12. ライフサイクル分析における問題点（前田正久）
13. 昭和50年度人口動態社会経済面調査(複産)の集計結果について（竹崎勁彦・古谷博子）
14. モデルによる都市内人口分布の解析（鈴木啓祐）
15. ボリビア熱帯低地の日本人移住地における社会経済的変容と移住者の出生行動（柏崎浩）
16. 人口成長と二重経済発展に関する経済モデル（高木尚文）
17. 人口の年齢構造の変化が消費行動に及ぼす影響について（堀恒一・高木尚文）
18. 都市発生の数理（川上理一）
19. 景気循環と出生力（大淵寛）
20. フランスの人口政策理念の歴史（岡田實）
21. 人工妊娠中絶の国際的動向（村松稔）
22. 西暦2000年のわが国の人口と食糧（畑井義隆）
23. 人口転換と移動転換（黒田俊夫）

第30回大会（1978年5月19～20日） 成城大学

1. 戦後30年における出生・死亡の変化に関する要因分析（堀恒一）
2. 日本における「丙午」年の出生率研究について（井下理）
3. わが国の結婚率と結婚年齢の推移（小林和正）
4. 人口再生産力の地域差の問題（岡崎陽一）
5. 死産の都道府県別格差の変動に関する衛生統計的研究（江崎廣次・津村幸子）
6. 死亡秩序にみられた地域差—戦前の都道府県別生命表の解析より（正木基文）
7. 人口移動と世帯構成の変動—愛知県佐久島調査から—（高坂宏一・正木基文）
8. 千葉県の地域別人口変動と出生力（兜真徳・小泉明）
9. 労働移動からみた地方自治体の教育・訓練投資について（三国一義）
10. 新卒労働力流動の現状と問題点（濱英彦）
11. 人口分布の中心的位置とその変動の指標（鈴木啓祐）
12. 出生力の国際比較をめざして—世界出産力調査プロジェクトの意義—（野原誠）
13. わが国人口の計量的研究（山口三十四）
14. 日本人口の転換の諸相（黒田俊夫）
15. 人口増加と食糧需給（畑井義隆）
16. 日本の食料の安全保障と人口減少政策（斉藤得七）
17. 人口問題・公害問題の緊急対策（川上理一）
18. 在米韓国人の移住生態（金潤信）
19. 台湾経済における人口増加と労働構造（邢鑑生）
20. 戦後ポーランドの人口移動と都市化の傾向（入谷敏男）
21. A・ソービィの静止人口批判について（室三郎）
22. モーア『フランス人口の研究と考察』200年に寄せて（岡田實）
23. 人口政策の目的について（大淵寛）

第31回大会（1979年5月18～19日） 福岡大学

1. 人口動態率の都道府県別格差の変動について（第3報・出生）（江崎廣次・津村幸子）
2. 結婚出生力格差についての一考察（高橋重郷）
3. 国勢調査の既往出生児数データによる地域出生力指標（渡邊吉利）

4. 最近の出生率の動向についての一考察 (河野綱果)
 5. サゴヤシと狩猟に依存する低地ニューギニア人の人口再生産 (大塚柳太郎)
 6. 南スマトラにおける人口増加と土地利用 (坪内良博)
 7. 地域人口から見た老人問題 (篠崎信男)
 8. 人口高齢化期におけるわが国世帯構成の変化 (山口喜一・山本千鶴子・伊藤達也)
 9. 長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査(その1)「人口意識調査」(濱英彦)
 10. 同上(その2)「保育環境調査」(廣嶋清志)
 11. 同上(その3)「定住意識調査」(若林敬子)
 12. 出生力の経済学—その方法的意義— (大淵寛)
 13. 江戸時代の人口思想—本多利明の人口思想を中心として (石原正令)
 14. 十八世紀フランスの人口事情 (岡田實)
 15. 吉田顕三の寿命統計研究—聖運録について (第2報) (丸山博)
 16. 労働力人口の産業別配分の特性と問題点 (畑井義隆)
 17. 最適生涯貯蓄と最適人口成長 (高木尚文)
 18. 人口移動の転換と政策論的意義 (黒田俊夫)
 19. コーホートにおける地域的分布の変化の測定 (鈴木啓祐)
 20. 中国縦貫自動車道開通に伴う人口の移動 (仮谷太一)
 21. 愛知県日間賀島東里の人口変動 (正木基文)
 22. 人口移動と頭脳流出 (岡田真)
 23. 姓氏の地域集積性および移動 (川上理一)
- 第32回大会 (1980年6月14~15日) 帝京大学
1. 戦前の日本の地域別出生力について (高橋眞一)
 2. 出生力の年齢パターンについて (大淵寛)
 3. スリランカに於ける結婚年齢と出生力の変化について (小川直宏)
 4. 農村地域の出生力—東北農村における事例報告— (渡邊吉利)
 5. 結婚数と結婚コウホート別出生率とによって出生児数の年次推移を推定する方法 (青木尚雄・伊藤達也・山本千鶴子)
 6. わが国の各種調査における世帯統計 (山本千鶴子・伊藤達也)
 7. 人口資質概念の形成過程—人口食糧問題調査会の「人口統制ニ関スル諸方策」について— (廣嶋清志)
 8. A. ソービィの人口の質に関する所説について (室三郎)
 9. 最近の中国の人口政策について (若林敬子)
 10. 就業人口の産業別配分の予測 (畑井義隆)
 11. サミュエルソンの「ライフ・サイクル成長モデルにおける最適な社会保障」について (高木尚文)
 12. マルサス人口原理の一解釈 (南亮三郎)
 13. 死亡秩序の近代化と関連する社会的文化的諸指標の特性について (山本文夫)
 14. 1918年と1920年の死因分析—インフルエンザ死亡の解明— (安川正彬)
 15. 明治32(1899)年以降における日本の低年齢人口の死亡現象に関する研究(その1) (飯淵康雄)
 16. 著名大学出身者のわが文化に貢献した重み (川上理一)
 17. 孤立小型離島における人口構造について—1979年7月高知県宿毛市沖の島の場合— (邢鑑生)
 18. 男女年齢別人口移動率と生命表 (小林和正)
 19. 地域人口変動の転換局面について (濱英彦)
 20. 大都市地域における高年人口の移動性 (大友篤)
 21. 人口移動・分布論—日本を中心として— (黒田俊夫)

第33回大会（1981年6月5～6日） 東北学院大学

1. インド北部の人口都市化の特徴－カルカッタ大都市圏の周辺地域を中心に－（谷勝英）
2. 中国の人口政策をめぐる最近の諸問題－婚姻法改正と計画生育条例－（若林敬子）
3. タイにおける家族計画（西岡和男・村松稔）
4. タイ国の地域別人口増加（小林和正）
5. 天才遺論補遺（川上理一）
6. 都市居住者の居住年数別死亡率（正木基文）
7. 中年期死亡者に関する統計学的観察（飯淵康雄）
8. ジップの順位規模法則の「可分解性」（鈴木啓祐）
9. 地域人口移動のパターン－宮城県の事例－（岡崎陽一）
10. 地域別の人口流動と産業構造（高木尚文・堀恒一）
11. 人口の地域的変動と水需給（上坂修夫）
12. 移動人口の定着度（大友篤）
13. 男女年齢標準化世帯主率（山本千鶴子・伊藤達也）
14. 世帯数推計の方法について（河野稠果）
15. ヒトの自然出生力の系統論的位置づけの試み（増井憲一）
16. 合成コーホートの利用とその問題点（坪内良博）
17. 配偶関係の年次別変動（山本文夫）
18. 職業小分類による女子就業者の特性（濱英彦）
19. 我が国の明治期における人口変動と経済発展に関する計量的分析（小川直宏）
20. 古代日本における関東地方への朝鮮人労働力の流入（石原正令）
21. 人口問題の経済学的理念（畑井義隆）
22. 最近の地域別出生力について（高橋眞一）
23. コウホート観察による出生力水準と出生意欲の推移－各種出生力調査の整理－（渡邊吉利）

第34回大会（1982年6月4～5日） 日本大学

1. パプアニューギニア低地に住むギデラ族の人口移動（大塚柳太郎・鈴木継美）
2. フィリピンの人口都市化の特徴－マニラ大都市圏を中心に－（谷勝英）
3. 地域人口－斉予測法－その問題点と改善策（佐々木宏）
4. クロス・セクション・データによる人口密度・増加率曲線に関する一考察（鈴木啓祐）
5. 人口移動データと多地域生命表（南條善治）
6. 東北農村における出生力低下－岩手県と秋田県における事例調査－（渡邊吉利）
7. 府県にみる出生力水準の地域差とその意義（濱英彦）
8. 1980年代の出生力動向－イースタリン仮説を援用して－（大淵寛）
9. わが国の将来の出生変動に影響を与える人口学的要因について－高学歴化と有配偶率－（伊藤達也）
10. 出生力低下の背景に在るもの（岡崎陽一）
11. 配偶関係における年次別変動の社会的文化的要因（山本文夫）
12. E. C. ローズの人口の成長曲線とその適用について（高木尚文）
13. 健康生存数曲線開発の試み（小泉明・三浦邦彦）
14. 戦後日本の死亡力水準とその変動要因（高橋重郷）
15. そのごの明治32年（1899）の世代生命表（飯淵康雄・比嘉恵子）
16. 人口移動補償関係の均衡化とその要因変化（前田俊二）
17. 北海道の開発過程と人口変動－特に昭和30年以降について－（関清秀・加藤修一）
18. 世帯構成の地域差（山本千鶴子・伊藤達也）
19. 戦後出生減少世代の世帯形成と移動（廣嶋清志）

20. 人口移動と家族構成－「地域」研究の一視点－（清水浩昭）
21. 絶対的過剰人口論の一考察－マルサス＝ダーウィン問題を中心として－（柳田芳伸）
22. 人口移動の経済理論分析（松下敬一郎）
23. 高齢化に関する人口・経済モデル研究（小川直宏）
24. サービス経済化、高齢化及び失業率－都道府県データによる分析－（水野朝夫）
25. 出生抑制効果の日米比較－コンポウネンツ・アナリシスによる計画外出生の分析－（阿藤誠）
26. 「排日」移民法の虚実（吉田忠雄）
27. 人口食糧問題の世界的課題（畑井義隆）
28. 人口問題理念の研究（その1） 問題意識の追求（篠崎信男）

〔一般研究報告〕

第35回大会（1983年4月21～22日） 琉球大学

1. ハリス＝トダロ・モデルの実証研究（小川直宏）
2. 労働力人口の産業間および就業・不就業間移動－センサス・データによるコウホート分析－（大淵寛）
3. わが国労働力フローの規模別考察（水野朝夫）
4. 結婚後の女子の雇用労働力化について（中野英子・山口喜一）
5. 「世帯主生命表」－沖縄県について－（山本千鶴子）
6. 節約されたデータに適合する生命表の作成法（南條善治）
7. 男女の死亡格差の人口学的分析（高橋重郷）
8. 日・英の世代生命表の比較（比嘉恵子）
9. 都市地域における現代夫婦の出生行動（渡邊吉利）
10. 日本の地域別出生力の動向，1970～80年（高橋眞一）
11. わが国夫婦の出生行動はどう変わったか－第8次出産力調査の結果から－（阿藤誠・高橋重郷・小島宏・大谷憲司）
12. 日本の出生力の生物人口学的分析（河野稠果・廣嶋清志・渡邊吉利・高橋重郷・金子隆一）
13. 現代インドにおける出生力動向－ケララ州の事例を中心として－（西川由比子）
14. フィリピンの家族計画意識調査（飯尾晃一）
15. フランスにおける出生減退の効果に関する思想（岡田實）
16. 出生力変動と結婚難（小島宏）
17. 配偶関係の変動に関する因子分析（山本文夫）
18. 地域的人口分布の「頑健性」の測定（鈴木啓祐）
19. 人口の都市内流動性と定着性（関清秀）
20. 地方都市における建家数分布とその変化（仮谷太一）
21. 戸籍による出生力の分析－三河湾佐久島の事例（正木基文）
22. 漁業集団の出生力－松島湾で養殖漁業に従事する婦人での出生力分析－（守山正樹・竹本泰一郎・柏崎浩・鈴木継美）
23. 政策科学論の視点としての人口－ソーク親子の见解を中心にして－（加藤寿延）
24. ケインズの経済学説と人口－生誕100年によせて－（安川正彬）
25. 人口と食糧の超長期分析－戦前～1980年－（畑井義隆）
26. 人口問題理論への接近（篠崎信男）
27. 年齢構造転換の人口学－人口高齢化を中心に－（黒田俊夫）

〔自由論題報告〕

第36回大会 (1984年 6月 1～2日) 中央大学

1. 「結婚難」に関する一考察 (安蔵伸治)
2. 避妊と出生間隔－3つの都市地域の事例－ (渡邊吉利)
3. 家族行列の理論と応用 (廣嶋清志)
4. 発展途上国の人口分析におけるアルファ・インデックスの現代的意義 (丸山博・藤岡光夫)
5. ベイズ型コウホート・モデルについて (中村隆)
6. 昭和55年におけるパリティ別人口の推計について (松村迪雄)
7. 出生性比の構造分析 (石南國)
8. 出生及び死産の曜日による変動について (江崎廣次・渡辺大介・百瀬義人)
9. 労働力参加行動の動態的分析 (今井英彦)
10. 年齢構成変化が与える労働市場への影響 (小川直宏)
11. 女子労働力供給の地域的分析 (水野朝夫)
12. 低開発国の人口と食糧の長期分析 (畑井義隆)
13. 特定被害に影響された死亡率についての一考察 (前田行雄)
14. わが国の死亡率低下に医療技術が果たした役割について (西田茂樹・村松稔)
15. わが国における零歳平均余命延長の特異性について (正木基文)
16. 世代生命表と普通生命表の考え方を組み合わせた利用法の一法 (飯淵康雄・笠置恵子・加藤種一)
17. 1975年配偶関係別生命表 (山本文夫)
18. 人口移動率の推移と人口転換と家族制度 (伊藤達也)
19. 地域別都市人口構成比率の推移に関する一考察－ロジスティック曲線の集計－ (鈴木啓祐)
20. 日本における高齢人口の移動 (大友篤)
21. ロジャーズ・モデルによる福岡県を中心とした地域の人口解析 (重松峻夫・南條善治)
22. 都道府県別将来人口推計－一試論－ (安川正彬)
23. マルサス『人口論』初版について－マルサス理論との関連において－ (柳田芳伸)
24. 人口転換理論の一考察－エントロピー・サイパネティックスとの関連－ (麻生武典)
25. 静止人口思想に関する一研究－経済学的見地から－ (森岡仁)
26. P. A. ヴィクターの大気汚染防除の動学的考え方 (高木尚文)
27. 人口都市化と消費生活行動－都市化の人口学－ (黒田俊夫)

第37回大会 (1985年 5月 17～18日) 長崎大学

1. 人口高齢化と医療モデル (小川直宏・斎藤安彦・佐藤貴一郎)
2. 医療人口学試論 (倉科周介)
3. 南インドにおける出生力格差 (西川由比子)
4. フランスにおける出生力減退の効果に関する思想 (岡田實)
5. 近世日本の人口「高齢化」－18世紀における人口変動の一断面－ (鬼頭宏)
6. 肥前国松瀬村竈帳の社会人口学的分析 (山本文夫)
7. 生命表の組み合わせ利用の一法 (飯淵康雄)
8. 出生力表(fertility table)について (河野稠果)
9. 乳児死亡率と出生率の関係について (大塚友美)
10. 分子的人口構造論にもとづく世帯変動の分析モデル (廣嶋清志)
11. 結婚難と結婚力－わが国における実証分析：1950～1980年－ (安蔵伸治)
12. 昭和55年における離婚の地域別動向に関する統計的分析 (高木尚文・山本道子)
13. コールの結婚モデル拡張の試み (小島宏・阿藤誠・伊藤達也・大谷憲司)
14. 府県間移動パターンからみた国内人口移動の推移 (渡辺真知子)
15. 人口の逆転現象とその地域的特性 (宮崎禮次郎)

16. 流動的人口予測—地域人口—斉予測法の改善— (佐々木宏・佐々木茂三)
17. 人口統計からみた長崎県 (岡崎陽一)
18. 労働市場参入・退出フローの決定因 (今井英彦)
19. アフリカの飢餓人口—その形成要因の分析— (畑井義隆)
20. 人口変動の日中比較論 (黒田俊夫)
21. マルサス「人口論」(初版)成立過程の人間論的考察 (赤澤昭三)
22. 人口政策について (伊部英男)
23. 人口政策(論)における「目的」について (加藤寿延)

第38回大会 (1986年 6月7～8日) 駒澤大学

1. 出生力媒介変数について—日本の事例研究— (大塚友美)
2. インド都市部における出生カーデリーの事例— (西川由比子)
3. 出生力経済理論の新動向 (大淵寛)
4. 日・英の男女別生命表の比較的考察 (飯淵康雄)
5. 1965年配偶関係別生命表(改作) (山本文夫)
6. 有配偶女子の雇用歴—「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」の結果から— (中野英子・山本千鶴子)
7. 雇用調整パターンの国際比較 (水野朝夫)
8. 高齢・若年従属負担とコミュニティ・ケア—シンポジウムでの問題提起への資料提供として (岡田真)
9. 人口高齢化と従属負担 (森岡仁)
10. 中国の人口政策 (黒田俊夫)
11. 多次元人口過程の安定分布について (稲葉寿)
12. ロジスティック曲線の生成機構 (鈴木啓祐)
13. 人口学における Spline 関数の利用 (南條善治)
14. 数理人口学の課題 (河野稠果)
15. 人口構造と疾病 (倉科周介)
16. 死亡の変化とその人口構造への影響 (高橋重郷)
17. 厚生行政基礎調査に基づく出生タイミングの計測 (伊藤達也)
18. 先進諸国における結婚の将来 (小島宏)
19. 日本人女子コウホートの結婚と出産のパターン—ライフコースの一試算— (渡邊吉利)
20. 最近におけるわが国の国内人口移動の決定因子 (小川直宏)
21. 1975年および1980年都道府県別人口の再生産率—新しい計算方法を用いて— (重松峻夫・南條善治・吉永一彦・久永富士朗)
22. 江戸末期における—農村人口の特性—上野国碓氷郡五料村住民生命表— (石原正令)
23. 明治時代人口の推計 (岡崎陽一)
24. マルサス「人口論」におけるJ. ステュアート (柳田芳伸)

第39回大会 (1987年 6月6～7日) 神戸大学

1. わが国の1900年以前の婚姻、離婚、身分別出生について (木村正文・西田茂樹)
2. 国勢調査前都道府県別生命表について (正木基文)
3. 社会経済指標としての α インデックスの利用可能性 (丸山博)
4. 中都市の人口と開発—アジアにおける中都市人口会議をめぐって— (黒田俊夫)
5. 高齢化研究の枠組みについて (嵯峨座晴夫)
6. 将来所得の不確実性と結婚年齢 (松下敬一郎)
7. 経済学からみた受胎調節 (小野島智子)
8. 子供の量と質、女子の労働供給および賃金 (大淵寛)

9. 女子の労働市場行動一年間労働経験調査による解析－（水野朝夫）
10. 日本人女子コウホートのライフコース－結婚年齢と出産年齢の差異を中心として－（渡邊吉利）
11. タイの国内人口移動－1970年代の変化を中心に－（渡辺真知子）
12. コホート分析による階層別人口移動把握の方法（藤岡光夫）
13. 世帯形成の人口学的要因（河野稠果）
14. 近年の世帯主率変動の要因（廣嶋清志）
15. J.GRAUNTとCh. DARWINと△－Curve（飯淵康雄）
16. 戦後フランスの人口思想の発展（岡田實）
17. 昭和人口論争と高田保馬の人口理論（中西泰之）
18. 前工業化社会における出生力分析（石原正令）
19. 「若年従属人口」と「女性の人口行動」－教育費と厚生費との関連のもとに－（岡田真）
20. モデル生命表を用いた開発途上国の死亡水準の推計におけるPMI(50歳以上死亡割合)の利用について（勝野真人）
21. 知識生成支援システムを用いた人口現象の復元（倉科周介）
22. 人口過程と作用素半群（稲葉寿）
23. 明治以降の日本の人口曲線（篠崎吉郎）
24. 年齢5歳階級別人口動態率の各歳率への補間－スプライン補間とモデルを用いた補間－（南條善治・重松峻夫・吉永一彦）

第40回大会（1988年6月3～5日） 日本大学

1. 年齢別死亡率のリレーショナル・モデルの開発と応用（金子隆一）
2. 死亡率の変化と結婚構造の変動（高橋重郷）
3. 平均寿命の男女格差の社会経済的分析（大塚友美）
4. 年金財政に及ぼす平均余命の伸長の影響の指標（花田恭）
5. 死亡構造指標による保健水準の国際比較（勝野真人）
6. α インデックス研究の現代的意義と方法－近年の乳児死亡に関する統計的研究とパターン分析－（丸山博・藤岡光夫）
7. 従属負担と貯蓄（森岡仁）
8. 人口高齢化と高齢者扶養の問題（岡崎陽一）
9. 農業就業人口の予測－作目別規模拡大を前提にして－（唯是康彦・三浦洋子）
10. ブラジル日系人の実態調査について（水野坦）
11. 新世帯推計法HOMESとその適用性について（小川直宏）
12. 世帯構成と世帯形成の地域差の計測（伊藤達也）
13. 老人の世帯構成及び配偶関係と医療費（江崎廣次・仲吉則雄・百瀬義人・渡辺大介）
14. 東京都の移動理由別人口移動（嵯峨座晴夫）
15. 大都市圏人口のダイナミズム－移動・分布運動の新しい動向－（黒田俊夫）
16. 移住を許す安定人口モデルについて（稲葉寿）
17. 生後1年間の死亡モデル（小林和正・南條善治）
18. Contour Maps Approachによる年次別死因別死亡率の解析（重松峻夫・南條善治・吉永一彦・久永富士朗）
19. 明治以降の日本の人口曲線(その2)（篠崎吉郎）
20. 明治期人口推計の一つの試み（高橋眞一）
21. 中国人口の現況と人口政策（早瀬保子）
22. 中国吉林省農村における避妊方法の「選択」（津谷典子）
23. 中国の人口政策と人口の動向（佐藤龍三郎・林謙治）
24. 人口波動論と「二人のマルサス」論（中西泰之）

25. J. Graunt と J. P. Süßmilch の比較的研究 その5 (飯淵康雄)
26. 寿命の比較文化論的一考察—『植物的文化』の効果— (高須裕三)
27. インドにおける出生力転換 (西川由比子)
28. 出生過程における女子の就業行動のコウホート分析 (中野英子)
29. 日本人男子における結婚と出産の生活段階 (渡邊吉利)
30. 明治以降の出生力変動 (大淵寛)
31. ロリマー・デービス仮説と日本人の出生行動 (大谷憲司)
32. 近年の東京圏の低出生力の分析 (廣嶋清志)

第41回大会 (1989年6月2～3日) 福島県立会津短期大学

1. 社会指標における人口統計の利用 (嵯峨座晴夫)
2. 人口高齢化の要因について (石川晃・河野稠果)
3. 高齢人口移動の理由に関する一考察 (坂井博通)
4. 21世紀初頭の日本の都市人口 (大友篤)
5. 将来人口推計の新視点 (安川正彬)
6. 乳幼児生存仮説の検証 (大塚友美)
7. ボリビア・アンデス高地および低地住民の出生力 (柏崎浩・高坂宏一)
8. 我が国における避妊器具・葉の供給について (佐藤龍三郎)
9. Locus of Controlと日本人女子の結婚および妊娠 (大谷憲司)
10. 女子の労働参加と出生変動 (小川直宏)
11. オーストラリアにおける中国系移民 (長山光治)
12. 中国の人口移動と都市化 (早瀬保子)
13. J. P. Süßmilch と L. A. J. Quetelet との学問的つながりについての批判的研究(その3) (飯淵康雄)
14. 出生促進政策の有効性 (小島宏)
15. 人口転換理論の再構築 (黒田俊夫)
16. PMI (50歳以上死亡割合)の人口学的意義について (勝野真人)
17. 成人病の粗死亡率から訂正死亡率を推計する試み (郡司篤晃)
18. 我が国のセンテナリアン生命表 (花田恭)
19. 小地域生命表のベイジアン・アプローチ (府川哲夫・清水時彦)
20. 死亡率の変化とライフサイクル変数の変動 (高橋重郷)
21. 家族構造変化の分析—農村における世帯構成の変化の分析— (松下敬一郎)
22. 戦後日本における離婚傾向の推移 (津谷典子)
23. 人口学的事象による日本人のライフコース (渡邊吉利)
24. コウホートデータによる女子のライフコース・パターン (中野英子)
25. 「宗門改帳」データベース(DANJURO)を用いた陸奥国会津一農村の人口動態 (川口洋)
26. 日本における前工業化社会の人口政策 (石原正令)
27. 明治以降の日本の人口曲線 (3) (篠崎吉郎)
28. 徳川後期—明治期の人口推計の試み (高橋眞一)
29. 明治後期の日本人口 (菊池芳樹)
30. 日本の産業構造変化と人口移動 (渡辺真知子)
31. 親子の居住関係と移動: 第2回全国人口移動調査結果から (廣嶋清志)
32. 農業就業人口の推計 (唯是康彦・三浦洋子)
33. 東京における女性と老人の通勤特性 (大江守之)

第42回大会 (1990年6月1～2日) 城西大学

1. 女子の結婚および出生構造の動向 (石川晃)

2. コウホート結婚年齢分布に対する曲線のあてはめ (大谷憲司)
3. メキシコの出生力とその性格—人口政策との関連で— (西岡八郎)
4. 農家人口の戦後における出生力低下の実証分析 (松下敬一郎)
5. 日本の人工妊娠中絶に関する文献の検討 (佐藤龍三郎)
6. 都市内人口分布の中心点に関する新しい概念 (井上孝)
7. 地域間就業格差と広域人口移動 (1955年～1985年) (伊藤薫)
8. 地域経済と福祉水準—福祉指標によるアプローチ— (新田功)
9. 労働市場の変貌と日本経済 (大淵寛)
10. 高齢化の経済学 (伊部英男)
11. 子供の人口学的状況の変化 (坂井博通)
12. 世帯形成行動に関する指標—世帯主率で測る家族制度— (伊藤達也)
13. 医療人口学的観点から見た人口現象—データベースの構築について— (倉科周介・池田一夫・大橋誠)
14. 農家人口の社会的移動の分析 (唯是康彦・三浦洋子)
15. 都道府県別人口の将来像—一つの試み— (安川正彬)
16. 社会的通婚の計量法 (鈴木透)
17. 人口学的事象による生活段階の変化—世代と学歴によるその変化— (渡邊吉利)
18. 死亡および結婚の変化とライフサイクル変数の変動—結婚の多相生命表モデルによる分析— (高橋重郷)
19. 配偶関係構造の変化 (嵯峨座晴夫)
20. 性比の人口分析: 結婚スクイーズと寡婦(夫) (河野稠果)
21. オーストラリアにおける砂糖産業の発達と太平洋諸島民 (長山光治)
22. マレーシアにおける国際労働力移動 (大塚友美)
23. アジアからの労働力移動に関する分析 (小川直宏)
24. 中国における人口流動“盲流”—就学生・偽装難民流出の背景— (若林敬子)
25. 人口政策としての外国人労働者受け入れ—フランスの事例を中心として— (小島宏)
26. わが国の死亡率はいつから低下したか? (勝野真人)
27. 世代生命表と Separating Factor について (飯淵康雄)
28. 死因別死亡率のパラメタライズドモデル (南條善治・重松峻夫・吉永一彦)
29. 成人病の死亡構造の法則性とそれに影響を及ぼす要因の分析 (堀井洋一・郡司篤晃)
30. 東北地方—農村の結婚と出生, 1760～1870 (木下太志)
31. 日本における前工業化社会の人口移動の特徴 (石原正令)
32. 19世紀末英国ランカシャーにおける労働者階級の結婚行動の変化 (原剛)
33. 清朝における人口爆発とその経済, 社会的要因 (尹豪)
34. 家族形態の変動の国際比較—日本と中国— (黒田俊夫)

第43回大会 (1991年5月31～6月1日) 島根医科大学

1. J. P. Süßmilch (1707-67) と T. R. Malthus (1766-1834) との学問的つながりについての比較的研究 (その3) (飯淵康雄)
2. 宗教教徒別乳児死亡率の比較—丸山博著作集第1巻を基調として— (内海健寿)
3. 人口統計における mesh (メッシュ) をめぐって (丸山博)
4. 向精神薬服用中の女性の出産について (土井清・能勢隆之・大城等・黒沢洋一・岩井伸夫)
5. 出生児数の減少にともなう長男・長女比率の変化について (原俊彦)
6. ロジャーズモデルによる山陰二県の人口解析 (重松峻夫・南條善治・吉永一彦)
7. 韓国の労働力変動と経済成長 (李相蓮)
8. 韓国の人口転換について (石南國)

9. 社会変動と家族関係の変化の日韓比較 (津谷典子)
 10. 新中国40年の出生力動向 (尹豪)
 11. 中国の1980年代の出生力の変動と要因 (佐藤龍三郎)
 12. 出生力転換について (河野稠果)
 13. 先史人口集団の拡散過程のマイクロシミュレーション (大場保・正木基文)
 14. 近世日本農村におけるミクロ・デモグラフィー：〈人口転換〉前西欧パターンとの比較 (友部謙一)
 15. センサス年齢別人口の補正について (浜野潔)
 16. 江戸時代における農民の死亡構造－宗門改帳の分析を通して－ (木下太志)
 17. 日本前工業化期における農業労働力 (石原正令)
 18. 人口移動の文明史論的視点－世界の new 秩序と“国境なき世界”－ (黒田俊夫)
 19. わが国初婚行動の人口学的分析 (金子隆一)
 20. 都道府県別未婚率およびSMAMの推移 (渡邊吉利)
 21. 家族構造が結婚年齢に与える影響 (坂井博通)
 22. 結婚と世代間関係に関する規範意識の構造 (鈴木透)
 23. 個人差・地域差にみる多世代家族 (黒須里美)
 24. 老親扶養の規範と老後保障の期待に関する時系列的分析 (小川直宏)
 25. 出生数と生残率の変動が平均年齢に与える影響について (大谷憲司)
 26. 合計死別率などの合計動態率について (廣嶋清志)
 27. 生命表によるライフ・サイクル指標 (府川哲夫)
 28. 世代マップ－人口動態統計の情報表現－ (池田一夫・倉科周介・大橋誠)
 29. 小地域人口推計方法の改良－コーホート変化率法の都市内部地域への適用に関して－ (大江守之)
 30. 人口の東京一極集中と地域移動の動向－昭和50年以降の動向－ (藤田峯三)
 31. 新生児が生存可能な出生時体重の閾値 (花田恭)
 32. 小地域別にみた出生数の変化に関する考察 (梅崎昌裕・大塚柳太郎・鈴木継美)
 33. 明治・大正期における乳児死亡率の上昇について (高瀬真人)
 34. わが国の死亡率低下についての一解釈 (西田茂樹)
 35. 死因別死亡率のパラメタライズドモデル (2) (南條善治・重松峻夫・吉永一彦)
 36. 農家人口の性別・事由別異動の経済分析 (唯是康彦・三浦洋子)
 37. 最近の死亡変動と人口高齢化：とくに死因別死亡の動向を考慮して (高橋重郷)
 38. 人口高齢化の経済的効果 (大淵寛)
 39. 需給バランスと労働市場の構造変化 (水野朝夫)
 40. インドネシアの移住政策と人口移動 (渡辺真知子)
 41. Brazil日系人調査について (水野坦)
- 第44回大会 (1992年6月5～6日) 明治大学
1. 地域出生力構造の変動 (石川晃)
 2. 合計特殊出生率(TFR)に基づく地域特性分析 (上原浩人)
 3. 産後母乳哺育の動向と出生力抑制効果について (佐藤龍三郎)
 4. 死亡発生時のスペクトル解析 (大場保)
 5. 世代マップによる疾病の世界像 (池田一夫・倉科周介)
 6. ユニセフにおける「5歳未満死亡率」指標採用の意義 (丸山博)
 7. 親族数分布に関する解析的モデル (鈴木透)
 8. 先史人口集団の拡散過程の人口学的シミュレーションモデル(応用例) (正木基文・大場保)
 9. パプアニューギニアにおける農村－都市移住：言語族を単位とした分析－ (大塚柳太郎)

10. 開発途上国の経済開発と人口および環境問題 (大塚友美)
 11. 韓国の人口変動と資本供給 (李相蓮)
 12. 中国の経済成長と労働市場 (尹豪)
 13. 都市内部における人口移動現象の発生メカニズム (井上孝)
 14. 多地域 Leslie 行列を用いた47都道府県将来人口推計の試み (南條善治・重松峻夫・吉永一彦)
 15. 結婚にともなう県間人口移動 (河邊宏・カオリー・リヤウ)
 16. 大都市における高齢人口移動の要因 (大友篤・吉田成良)
 17. 長男長女比率の変化と晩婚化についての考察 (原俊彦)
 18. 長野県と山梨県の高い平均初婚年齢について (坂井博通)
 19. 最近の親子同居の動向 (廣嶋清志)
 20. 年齢別世代数別延べ人口の分布—人口構造の一分析— (松下敬一郎)
 21. 山形県・鹿児島県の平均世帯主余命等の比較 (山本千鶴子)
 22. 都市の女性のライフスタイル (大内修)
 23. 社会病理の地域構造—アノミー・インデックスによる分析— (新田功)
 24. 経営人口学における事例研究—消費者と葬祭業— (今井孝平)
 25. 世帯数の増加と住宅建設循環 (石南國)
 26. 賃金プロフィールに関する時系列的分析 (小川直宏)
 27. 奥会津地方における人口変動(18~19世紀) (川口洋)
 28. 日本の前工業化期における世帯の特徴 (石原正令)
 29. 江戸時代後半期東北地方—農村における人口移動—宗門改帳の分析を通して— (木下太志)
 30. 近世後期日本の乳児死亡 (鬼頭宏)
 31. 明治以降の日本の人口曲線 (4) (篠崎吉郎)
 32. ビジネス・デモグラフィーに関する一考察 (安藏伸治)
 33. 人口政策としての国際移動者の統合 (小島宏)
 34. アルフレッド・ソーヴィーの思想—その死を悼み— (岡田實)
 35. 出生力転換について (河野稠果)
 36. 人口転換論再考—社会過程への統合— (黒田俊夫)
- 第45回大会 (1993年6月4~5日) 東北福祉大学
1. 人類生誕以降の累積出生数について (大淵寛)
 2. コウホート出生力と Cigno モデル (大谷憲司)
 3. 人口性比の考察 (河野稠果)
 4. 家族形成と出生力水準—沖縄県の事例 (西岡八郎)
 5. 最近における出生低下の経済学的分析 (小川直宏)
 6. 年齢別出生率の推計システム (金子隆一)
 7. 初婚によって再生産される人口のモデルとその応用 (稲葉寿)
 8. 死亡延年数による寿命の男女差の検討—1990年日本人について、死因別・年齢別検討— (村田春枝)
 9. 明治23年生まれの日本人の世代生命表 (飯淵康雄)
 10. 世代マップによる疾病の世界像 (2) (池田一夫・倉科周介)
 11. 韓国の人口成長率の低下とその経済的帰結 (李相蓮)
 12. 出生力と女子労働—インド・ケーララ州の事例— (西川由比子)
 13. 人口移動が出生力に与える影響—パプアニューギニア、コンピオ族の調査結果分析— (大塚柳太郎・梅崎昌裕)
 14. 人口・食糧・エネルギーの研究—日本・中国— (笠原弘義)
 15. 1982年以前の中国人口に関する一考察—Mortpak (国連) の利用および Demographic Discontinuity

の立場からー (南條善治・黄榮清)

16. 中国の人口政策と経済発展 (尹豪)
17. スウェーデンにおける出生率変化と家族政策 (津谷典子)
18. カナダ日系移民の軌跡 (吉田忠雄)
19. フランスの人口政策 (岡崎陽一)
20. 人口転換の重層構造と経済成長ーアジアを対象としてー (黒田俊夫)
21. ファジィ回帰分析による総人口推計について (新田時也)
22. 拡大 Logistic 関数による将来人口推計 (坂井貞彦)
23. きょうだい数を用いた安定人口増加率の推計方法について (鈴木透)
24. 世帯主のコーホートに着目した家族類型別世帯数推計手法 (大江守之)
25. 高齢者の世帯状況の将来推計 (廣嶋清志)
26. 戦後日本の国内人口移動の変化とその要因 (渡辺真知子)
27. 国内人口移動の逆流のタイムラグ (阿部隆)
28. 年齢(5歳階級)別にみた東京大都市圏の人口移動と居住パターン変化 (中川聡史)
29. 近世後期畿内一村落の結婚・出生について (松田武)
30. 江戸期一農村の宗門改帳ー生命表の作成ー (石原正令)
31. 経営人口学における事例研究: 消費人口と葬祭企業 (2) (今井孝平)
32. 結婚の経済モデルと仲人の経済性 (松下敬一郎)
33. 過剰人口と経済発展 (山口三十四)
34. 単身生活者の動向ー1980年および1990年の比較ー (山本千鶴子)
35. 中高年を対象とした交流組織案を求めて (吉井弘)

第46回大会 (1994年6月3～4日) 明海大学

1. わが国における法律婚と事実婚 (石川晃)
2. 生命保険への加入が結婚の社会経済学に与える影響 (笠原弘義)
3. 都道府県別出生率格差の分析 (廣嶋清志・三田房美)
4. 1966年丙午の新事実 (坂井博通)
5. 結婚・出産・保育に関する大学生、卒業生の意見 (旗野脩一)
6. ファジィ理論による明治期人口動態の推計 (新田時也)
7. 大正・昭和前期の人口動態統計について (高橋眞一)
8. アジア諸国における2つのセンサス人口に基づく出生率及び死亡率の推計ーPOPSYNを用いてー (南條善治・重松峻夫・吉永一彦)
9. 江戸後期における農業労働と役畜の利用 (石原正令)
10. 19世紀日本の出生力と乳児死亡ー北関東農村の事例からー (鬼頭宏)
11. カンティロンの人口経済モデル (和田光平)
12. 我が国の人的資源開発におけるコスト・ベネフィット分析について (案浦崇)
13. 明治期以降におけるわが国の消費水準の推移ー消費水準と出生率の時系列分析ー (新田功)
14. 消費人口の分類: 経営人口学の一研究 (今井孝平)
15. 日・英の生命表に関する衛生統計学的比較研究 (その2) (飯淵康雄)
16. エイズと人口学 (稲葉寿)
17. 人口移動と平均寿命との関係についてー埼玉県を事例とした考察ー (飯坂正弘)
18. 地域間人口移動パターンの特性ーUターン, Jターン, Iターンの属性別分析ー (西岡八郎)
19. 青年人口の移動歴の分析 (酒井高正)
20. わが国の人口移動統計の現状と整備の方向 (藤田峯三)
21. カザフスタン共和国の人口問題 (塩田長英)
22. インド人口転換における州間格差 (西川由比子)

23. 開発途上諸国における母乳哺育の動向と要因 (佐藤龍三郎)
24. 人口増加と土地利用の変化—パプアニューギニアの調査から— (梅崎昌裕)
25. パプアニューギニア高地Huli語族の死亡構造 (中澤港)
26. ニューギニア高地における人口支持力、適度人口及び Boserup モデル (木下太志)
27. 中国の社会主義市場経済と人口政策のあり方 (尹豪)
28. スウェーデンの出生動向と社会政策に関する分析 (林謙治)
29. フランスの家族政策 (岡田實)
30. 日本の人口政策 (岡崎陽一)
31. 世界人口100億論 (黒田俊夫)
32. レオンティエフ逆行列を利用した労働力人口の将来分布の推計 (加藤久和)
33. 女性のキャリアと人口学的インパクト (小川直宏)
34. わが国における性別職業分類の構造と趨勢 (水野朝夫)
35. 日本人の生活段階と直系尊属数 (渡邊吉利)
36. 高齢者の世帯動態について (府川哲夫)

第47回大会 (1995年 6月 8～9日) 福岡大学

1. 人口高齢化と介護需要 (今井香織)
2. 人口構造の変化と経済成長への影響 (加藤久和)
3. 人口高齢化の経済分析 (小川直宏)
4. 人口と開発・環境に関するリビジョニズム (河野綱果)
5. 21世紀の課題—Population Momentum40年の危機— (黒田俊夫)
6. 中国国内人口移動の分析—1990年人口センサスデータから— (王徳)
7. 都道府県間人口移動の動向分析 (稲葉寿・三田房美)
8. 大都市圏における人口と輸送量の推移 (中村和浩)
9. 都市内人口移動の移動ベクトルと移動理由の分析—宇都宮市の事例— (五十嵐寧史)
10. バンコク郊外地域における都市化と居住者の移動歴 (中川聡史)
11. 労働人口の質 (1995年) (笠原弘義)
12. 有配偶女子の就業構造—子育て期の妻の就業要因についての分析— (小島克久)
13. 農業就業人口をめぐる問題の検討 (皆川勇一)
14. タイにおける労働需給の将来像 (大塚友美・新谷正彦)
15. シンガポールの労働市場と外国人労働者 (吉田良生)
16. 個人ベースモデルによる完結パリティの分析 (中澤港)
17. 生殖に関する生物人口学的研究の動向 (佐藤龍三郎)
18. 死亡発生頻度時系列へのスペクトル解析の適用 (大場保)
19. 1899年以前における日本人の COHORT LIFE TABLES と STATIC LIFE ONES の比較的研究結果とそれらの特徴点 (その3) (飯淵康雄)
20. 中国の死亡率の年齢パターンの検討と粗出生率および粗死亡率の推計 (南條善治・黄栄清)
21. 新版 水島府県別生命表 (1921—76年) の作成について (重松峻夫・南條善治)
22. 19世紀の奥会津地方における他邦者引入人の動向 (川口洋)
23. 近世農村における世帯の継承と結婚 (浜野潔)
24. 江戸後期における一農村人口の特徴 (石原正令)
25. 明治期における人口増加システムの分析 (新田時也)
26. フランスにおける古代人口論争 (和田光平)
27. 19世紀前半のアメリカにおける出生率低下とその原因—土地アベイラビリティ仮説のその後の展開— (安場保吉)
28. インドにおける出生力の地域格差に関する分析 (西川由比子)

29. 女性の社会的地位と出生 (渡辺真知子)
30. 女兒選好傾斜の関連要因と影響 (坂井博通)
31. 近年の晩婚化, 晩産化の要因に関する人口学的分析 (金子隆一)
32. 大都市地域の出生率の分析—結婚年齢の分析— (廣嶋清志)
33. 韓国における出生率低下の要因分析 (林謙治)
34. 日本の世帯主と親の同居傾向の多変数分析 (カオリ・リャウ)
35. 過疎化のシステム・ダイナミックス・モデルの構築 その1 (原俊彦)
36. 集落人口・世帯の分析 (松下敬一郎)
37. ニュータウン学区の人口属性の推移 (坂井貞彦)
38. Geodemographics の展開 (大友篤)
39. 東京首都圏の人口分布—ビジネス・デモグラフィ—の視点から (安蔵伸治)
40. 消費人口と小売業 (今井孝平)

第48回大会 (1996年6月6～8日) 関東学園大学

1. 戦後日本における人口変動と交通体系の変容について (中村和浩)
2. 年齢階級別の人口移動連鎖にみられる空間的パターン (井上孝)
3. 阪神大震災と人口移動 (酒井高正)
4. 過疎地域の一考察 (笹澤武)
5. 人口密度に関するクラーク・モデルの再評価 (大友篤)
6. 人口の量と質の問題に関する学説に対しての一つのテーゼ—労働力としての Cost-benefit performance — (笠原弘義)
7. 人的資本ストックの推計—日本とオーストラリアの比較— (小沼博義)
8. 高齢化と介護に関する地域分析 (今井香織)
9. 消費人口と小売業売上げ (今井孝平)
10. 妻の就業と家計所得分布に関する分析 (小川直宏)
11. バツ=ウォード型モデルによる日本の出生力分析 (今井博之)
12. 社会から孤立する出産・育児 (岩澤美帆)
13. 東京大都市圏における出生力の地域格差 (吉田早苗)
14. 差別出生力の諸要因 (木村秀昭)
15. 未婚男女の結婚意識の日米比較 (津谷典子)
16. リプロダクティブ・ヘルスと出産行動—出産に関わる生物学的ファクターの検討— (早乙女智子)
17. 母親のプランテーション賃金稼得労働と乳幼児の栄養状態—メキシコ, チアパス州バナナ生産地帯の事例— (三澤健宏)
18. わが国における人工妊娠中絶の規定要因 (小島宏)
19. 人口増加と持続的発展 (加藤久和)
20. 先進諸国の低出生率問題—価値観変動仮説の再検討— (阿藤誠)
21. 人口の世紀への挑戦 (黒田俊夫)
22. 農民社会における出生順位と離家(leaving home)パターン—明治初期多摩戸籍を中心にして— (黒須里美)
23. 農民社会における出生順位と離家(leaving home)パターン—近世末期会津山間部の宗門改帳を中心として— (岡田あおい)
24. 江戸の名残りとしての明治期の離婚率—三くだり半を素材として— (高木侃)
25. 戦前日本人の東アジア進出と植民地支配 (高橋泰隆)
26. 英国近代初期イングランドにおける世帯継承と人口移動の比較史的考察—都市と農村— (高橋基泰)

27. 世帯の継続・発生・合併—第3回世帯動態調査から— (廣嶋清志・三田房美)
28. 親と子の同・別居—第3回世帯動態調査から— (佐々井司・山本千鶴子)
29. 男女年齢別に見た世帯状況の変化 (坂井博通)
30. 分岐過程にもとづく親族モデル (鈴木透)
31. アフリカの一夫多妻婚 (早瀬保子・カオリ・リャウ)
32. 人口増加・女性の地位・生活の質 (都市行政官の意識) (松下敬一郎)
33. matrix population model の数理 (新田時也)
34. Brass モデルによる都道府県別生命表の時系列観察 (重松峻夫・南條善治・吉永一彦)
35. アジア諸国の死亡率の年齢パターン (吉永一彦・南條善治・重松峻夫)
36. タイ東北部農村の出生力低下 (高橋眞一)
37. ソロモン諸島の都市近郊村落における人口動態 (中澤港)
38. パプアニューギニア・フリ族における人口増加が地球環境に及ぼす影響について (梅崎昌裕)

第49回大会 (1997年6月13~14日) 麗澤大学

1. 19世紀以降のタイの人口増加—人口推計の評価— (高橋眞一)
2. マレー農村の人口動態と世帯構成の変化—Galok 村の事例— (松下敬一郎)
3. 外国人労働者の健康問題 (林謙治)
4. 在日韓国・朝鮮人人口の動向 (石南國)
5. 近代日本の移民について (高橋泰隆)
6. 矢内原忠雄「人口問題と聖書」(1928年)の今日的意義 (内海健寿)
7. 人口・開発・人権・倫理—人口論の新たな展開?— (佐藤龍三郎)
8. 現金給付と現物給付 (大森正博)
9. 人口高齢化と貯蓄率—ミクロ・データに基づく分析— (小川直弘・福井武弘・A. メーソン・松倉力也)
10. 消費者市場の将来—人口要因を中心として— (今井孝平)
11. JA沢田における1.5次産業と過疎対策の一考察 (笹澤武)
12. 少子化と家族—ジェンダー視点から見た子どもの位置— (天童睦子)
13. 母親と子どもの居住距離—子どもの男女組み合わせから見て— (坂井博通)
14. 我が国の世帯構造の地域性 (小島克久)
15. 出生力の指標としてのTFRと完結パリティの評価 (中澤港)
16. 過疎化のシステム・ダイナミックス・モデル その2 —生活環境セクターについて— (原俊彦)
17. 多地域人口モデルによる福岡県の将来人口推計—福岡市と北九州市を中心に (重松峻夫・南條善治・吉永一彦)
18. 傷病別死亡率とその高齢化への影響 (府川哲夫)
19. 1985年配偶関係別生命表 (山本文夫)
20. Ewbank モデルによる都道府県別生命表の時系列観察 (大塚友美)
21. 統一ドイツの人口問題に関する研究動向—人口移動と女性の就業をめぐる— (中川聡史)
22. ジンバブエの農村／都市間移動, 1982-92年: 男女, 出生地, 教育水準による選択性 (カオリ・リャウ・早瀬保子)
23. タイの国内人口移動—1980年代の動向— (渡辺真知子)
24. 大都市住民のUJIターン動向 (小林由里子)
25. 東京都の人口移動圏 (田村朋子)
26. 地域人口分布と交通流動の関連性について (中村和浩)
27. わが国におけるButz-Wardモデルの適用可能性の検証 (加藤久和)
28. 教育コストを入れた人的資本の推計 (小沼博義)

29. 近年の合計出生率低下の要因分解 (廣嶋清志)
30. 都道府県間出生力格差の分析—女子の時間配分の観点から— (今井博之)
31. トルコにおける有配偶女子の就業と出生 (小島宏)
32. 二世世代の結婚年齢に対する規定要因—メキシコ日系移民の家族ストラテジーの観点から— (三澤健宏)
33. 19世紀中葉の英国ウィリಂಗム教区における人口・家族・経済 (伊東栄晃)
34. スウェーデンの人口転換について (干場輝一)
35. 近世日本の人口現象の特徴 (石原正令)
36. 宗門改帳から乳児死亡率を算出する際の2つの課題 (木下太志)
37. 明治初期多摩戸籍にみる結婚と出生—同居児法分析を中心として— (黒須里美)
38. 国調前日本の出生と乳児死亡 (鬼頭宏)

第50回大会 (1998年6月4～6日) 中央大学

第11回出生動向基本調査関連報告 (1～3)

1. 夫婦の結婚行動と意識 (岩澤美帆・三田房美・金子隆一)
2. 夫婦の出生行動と意識 (佐々井司・池ノ上正子・高橋重郷)
3. 妻の就業・保育環境と出産・子育て (新谷由里子・佐藤龍三郎・渡邊吉利)
4. 近年の出生率低下の要因分解—再論— (廣嶋清志)
5. 都道府県間出生力格差の多角的検討 (今井博之)
6. 日本の「大都市圏」の範囲と戦後の国内人口移動 (阿部隆)
7. 交通流動の地域構造について—地域人口変動との対応から— (中村和浩)
8. 丙午生まれのライフコース (坂井博通)
9. 世帯変動の要因分析 (鈴木透)

第4回人口移動調査関連報告 (10～14)

10. 人口移動と人口分布変動 (中川聡史)
11. 近年の人口移動理由 (清水昌人)
12. わが国における離家と人口移動 (西岡八郎)
13. 大都市圏における近年の人口移動動向 (井上孝)
14. 居住地移動の見通しと人口分布変動 (大江守之)
15. コーホート有配偶出生力低下プロセスの数理モデル— Logistic Model による説明— (池周一郎)
16. 出生率のモデリング (小川直宏・松倉力也)
17. 出生動学モデルとその実証可能性について (和田光平)
18. 重複世代モデルによる人口増加、資本蓄積および社会保障の分析 (加藤久和)
19. 適度人口論再考—所得不確実性、危険回避、そして出生力 (佐々木啓介)
20. 過疎化のダイナミクス・モデル その3—地域の福祉、教育、生活環境、行財政が人口流出に与える影響— (原俊彦)
21. キクユ社会における家族計画の受容—ケニア・ムランガ県・G村の調査報告から— (石井洋子)
22. パプアニューギニア低地ギデラ族の出生力の生物人口学的分析 (中澤港・大塚柳太郎)
23. メキシコ南部農村の生業体系と出生力—先住民とラディーノ村落の事例— (三澤健宏)
24. 南インドの人口動態—1883年～1948年— (斎藤修・Ajay Singh・高濱美保子・山本千映)
25. マレー農村の人口動態と世帯構成の変化—Galok村とPadang Lalang村の比較— (松下敬一郎)
26. 平均識字余命の意義とその中国各地域への応用 (黄榮清・南條善治)
27. 人口高齢化と扶養負担 (辻明子)
28. 沖縄の平均寿命の統計的研究 (河野稠果)
29. 長寿論と高齢化社会 (黒田俊夫)
30. 人口研究におけるフォーカス・グループの可能性 (小島宏)

31. デモグラフィックスとマイクロマーケティング (安蔵伸治)

32. インターネットによる人口動態統計の提供 (池田一夫・上村尚)

第51回大会 (1999年 6月 5～6日) 北海道東海大学

1. 結婚年齢と出生制限が人口増加に与える影響—年齢依存両性モデルによる simulation 解析— (萩原潤・大塚柳太郎)

2. シミュレーション人口によるハテライト指標の評価 (中澤港)

3. 日本における夫婦出生タイミングの変化とその要因 (佐々井司)

4. 結婚年齢の上昇とその少子化への影響—出産力調査の予備的検討— (渡邊吉利)

5. 未婚青年層の結婚意欲とその決定構造 (岩澤美帆・金子隆一)

6. 子育て支援策と出生力 (今井博之・金子能宏)

7. 数理モデルによる年齢構造分析—Ewbank モデルの適用— (大塚友美)

8. インドの人口転換 (井上俊一)

9. 中国における妊娠婦死亡率の推計 (林謙治)

10. スリランカ農村の世帯構成の特徴 (松下敬一郎)

11. ヨルダン・南ゴール地区の高出生率 (大塚柳太郎・末吉秀二・佐藤都喜子)

12. 高齢者の世帯動態 (鈴木透)

13. 都市高齢者における移動と家族・健康要因 (佐々佳子)

14. 札幌市における高齢者の居住移動実態—エイジング総合研究センター(1997年)調査に基づいて— (東川薫)

15. 離婚率変動の要因分解 (村上あかね)

16. 独立でない場合の Net Probability of Dying by Specific Cause (大場保)

17. 日本の0～100歳における死亡率の年齢パターン (I) (南條善治・重松峻夫・吉永一彦)

18. ジェンダー、出生力および教育—家計内教育投資と動学的意志決定— (佐々木啓介)

19. 出生、結婚及び労働市場の計量分析—構造型VARによる動学分析— (加藤久和)

20. 日本の出生率決定要因の分析—イースタリンによる相対所得仮説の検証— (原田理恵)

21. 出生力のライフ・サイクル・モデル分析—出生のタイミングと間隔— (和田光平)

22. 地域の人口と主産業の関係について—明治期以降の長期的分析— (伊藤薫)

23. 林業労働力の人口学的分析 (永田信)

24. 生活保護人口の変動要因分析 (辻明子)

25. 大都市圏の人口分布と通勤流動の動向について (中村和浩)

26. 地方都市をめぐる人口移動—経済変動との関連で: 釧路市の事例— (西岡八郎・中川聡史・清水昌人)

27. 十勝圏の人口移動と地域変化—1980年以降を中心に— (羽田野正隆)

28. 東京大都市圏における出生力の地域格差と自治体の保育サービス (田中恭子)

29. 人口構造の変化と住宅着工の変化—年齢別住宅事情が住宅市場に与える影響— (三宅醇)

30. 島根県の世帯形成 (廣嶋清志)

31. 日本の人口転換へ至る“前工業化期”の人口政策 (石原正令)

32. 近世京都・町の人口学的復元—西九条境内志水町の事例— (浜野潔)

33. 家族崩壊か、再形成か—徳川農民離婚のイベントヒストリー分析— (黒須里美)

34. 明治期神奈川県人口—県統計書を通じて— (小嶋美代子)

35. 「人口」概念の再検討—なぜ「人口現象は社会科学と自然科学の橋渡し」といえるのか— (佐藤龍三郎)

36. 完全雇用政策の人口学的帰結 (野上裕生)

37. 少子化、高齢化を支援する均衡仮説—人口動態均衡と地球扶養力均衡— (黒田俊夫)

第52回大会 (2000年 6月 2～3日) 早稲田大学

1. タイの過剰人口と経済発展:日本との比較 (山口三十四)
2. 出稼ぎによる農村女性の労働移動: 中国広東省の出稼ぎ女性の実態調査報告 (陸小媛)
3. インドにおける出生力変動: 1981年、1991年データの比較 (西川由比子)
4. パプアニューギニア・バルアン島における農村-都市間移住の人口動態に及ぼす影響
(安高雄治・大塚柳太郎)
5. HIV/エイズが人口に与える影響 (小松隆一)
6. 奈良県の人口変動と職業変化 (坂西明子)
7. 日本女性の就業と結婚: パネルデータによる分析 (吉田千鶴)
8. 転勤移動者の属性分析 (清水昌人)
9. 通勤流動からみた東京大都市圏の人口構造について (中村和浩)
10. 地理情報システムを用いた都市圏再生産構造の分析 (梅崎昌裕)
11. 片品村の地域づくりの現状と課題: 産業構造を中心として (笹澤武)
12. 人口をめぐる政策と倫理: 「人口政策」論再考 (佐藤龍三郎)
13. 低用量経口避妊薬 (OC: Oral Contraceptives, ピル) と少子化 (早乙女智子)
14. 河野彌果先生の「人口変動とホメオスタシス」について (内海健寿)
15. 宗教と出生政策 (小島宏)
16. 人口分野における日本の開発援助とその「包括的アプローチ」の問題点 (柳下真知子)
17. “人口” 最先進国日本の国際的協力と貢献 (黒田俊夫)
18. 宗門改帳における出生と乳児死亡の過少登録: 日本歴史人口学の残された課題 (木下太志)
19. 近世日本における人口政策 (石原正令)
20. 19世紀ケムブリッジ州チペナム教区における人口・家族・社会・そして経済 (伊藤栄晃)
21. 戦後日本の人口移動に対する所得格差説と就業機会説の説明力について (伊藤薫)
22. 既婚女性の出産、就業継続と結婚観 (永瀬伸子)
23. 近年の米国における離婚率低下は本物か: 日米比較 (麻生武典)
24. 少子化と日本経済 (1): 置換水準を回復した場合の将来推計人口 (和田光平・大淵寛・
加藤久和)
25. 少子化と日本経済 (2): 長期モデルによる将来展望 (加藤久和・大淵寛・和田光平)
26. 出生力、教育投資及びその外部性: 少子化是正の経済モデル分析 (佐々木啓介)
27. 拡張年齢依存モデルを用いた確率論的シミュレーションモデルの構築 (萩原潤)
28. 過疎化のシステム・ダイナミックス・モデル その4: 過疎対策の可能性とその効果 (原俊彦)
29. 市区別将来人口推計の適合度 (田村朋子)
30. 東欧諸国における近年の出生率低下 (中川聡史)
31. 1970年代半ばからの合計出生率低下分析: コーホート変数による要因分解 (廣嶋清志)
32. 近年における出生率変動のタイミング効果 (別府志海)
33. 少子化における子どもの人口学的状況 (坂井博通)
34. 子供の価値: 費用・便益の推計と比較 (守泉理恵)
35. 少子化の動向と子育て支援策: 保育サービス供給コストの視点から (今井博之)

第53回大会 (2001年6月1～2日) 九州共立大学

1. マレーシアにおける新経済政策と人口移動-マレー系と非マレー系の比較- (千年よしみ)
2. 日本における生涯移動-第4回人口移動調査の結果を用いて- (井上孝)
3. 岐阜県の人口移動理由の変化 (1981年～2000年) (伊藤薫)
4. 日本における土地形状別人口分布と人口構造 (大友篤・笹川正・角田敏)
5. 人口と人口増加率の重格差係数 (坂井貞彦)
6. 国勢調査からみた1920年以降の地域出生力変動-「1960年代以前のわが国の地域人口の研究」
の予備的考察- (高橋眞一)

7. 国勢調査からみた1920年以降の人口分布変動－「1960年代以前のわが国の地域人口の研究」の予備的考察－（中川聡史）
8. 都市蟻地獄説と人口移動（高橋美由紀）
9. 人口史料からみる男性の離婚vs. 女性の離婚（黒須里美）
10. A Bayesian Analysis on Historical Change of the Determinants of Unmet Need for Contraception in Bangladesh (Syeda Shahanara Huq・石黒真木夫・中村隆)
11. 意図せざる妊娠の数量分析（岩澤美帆）
12. 高齢者の所得格差（小島克久）
13. 日本の出生力転換と経済発展：第1次出生力転換期（1920－40）（守泉理恵）
14. 低出生力の経済分析－戦後日本の事例研究－（天池一枝）
15. 乳児の母親に注目した出生力分析（今井博之）
16. 内生的目標出生力の計量分析－スリランカDHS1993の分析－（松下敬一郎）
17. 世論に見る少子化の原因認知（坂井博通）
18. アジア諸国における出生力の年齢パターン（ワーワー・ウィン）
19. 社会経済的属性からみた出生パターンの検討（渡邊吉利）
20. 高齢者の健康度と家族の介護負担（小川直宏・松倉力也）
21. 労働力人口から見た扶養負担（辻明子）
22. 高齢者の生活を支えるのは誰なのか？－高齢期の不確実性に対する公私の役割に関する一考察－（菅桂太）
23. 情報化・国際化においてリーダーシップを発揮するゴールドカラーの出現（案浦崇）
24. インド就業人口の地域特性（西川由比子）
25. 日本における結婚のサーチ過程について（吉田千鶴）
26. 生命表形式手法による結婚の分析（別府志海）
27. 時代と世代－結婚・離婚のコーホート分析（井上俊一）
28. 離婚に関する要因分析（安蔵伸治）
29. 保育ニーズと出産意欲の要因－横浜市の事例－（津谷典子）
30. 出産・育児期における女性正規従業員の就業継続にかかわる要因－一般職と総合職の比較－（仙田幸子）
31. 感染症による死亡を考慮した死亡モデル（中澤港）
32. 複数ソース不完全データのもとでのロジャースモデルによる都道府県人口推計の実現と一般化（五十嵐寧史・斎藤参郎・山口直人）
33. ランダム・シナリオ法による日本の多地域人口推計の試み（南條善治，吉永一彦）
34. 市区町村別将来人口推計の適合度（田村朋子）
35. イスラムと人口移動（小島宏）
36. イスラム社会の人口都市化（店田廣文）
37. アラブ湾岸諸国における移入外国人の動向（林玲子）
38. 国際労働移動の推計について（大塚友美）
39. 経済発展に伴う出生率および死亡率の低下現象について（林仁史）
40. 出生力と労働市場の変化－人的資本の形態と出生力の経済モデル分析－（佐々木啓介）
41. 人口成長と経済発展－日・台・タイ比較－（山口三十四）
42. 聖書の視点からみた人口論－ヨベルの年と今日－（内海健寿）
43. ダーウィンに及ぼしたマルサスの影響とその後の発展（横山利明）
44. 非西欧型人口転換への途－Van de Kaa と J. C. Caldwell－（黒田俊夫）

(5) 特別講演・記念講演・会長講演等（追悼講演を含む）

〔特別講演〕

- 第1回研究発表会（1949年） 国立公衆衛生院
アジアの人口問題（W. S. Thompson（タンブソン））
- 第6回研究発表会（1952年） 国立公衆衛生院
避妊薬検定基準について（C. J. Gamble（ギャンブル））
- 第7回研究発表会（1953年） 国立公衆衛生院
……（M. C. Balfour（バルフォア））
- 第12回研究発表会（1960年） 専修大学
精神障害者の実態調査について（長友浪男・津田信男）
- 第16回研究発表会（1964年） 立教大学
人類遺伝からみた人口の資質（田中克己）
人口問題からみた人間能力の開発（坂本二郎）
- 第18回大会（1966年） 中央大学
マルサスの旧地をたずねて（南亮三郎）
- 第20回大会（1968年） 久留米大学
人口学最近の動向－人口政策学への道－（南亮三郎）
- 第21回大会（1969年） 国立公衆衛生院
社会学における人口の問題（富田富士雄）
- 第28回大会（1976年） 明治学院大学
戦後日本の人口政策の変遷（寺尾琢磨）
- 第30回大会（1978年） 成城大学
日本人形質の時代的变化－とくに江戸時代貴族形質の発現について（鈴木尚）

〔記念講演〕

- 第25回大会（1973年） 慶応義塾大学
人口研究の諸方途－日本人口学会創立25周年記念－（南亮三郎）

〔会長講演〕

- 第31回大会（1979年） 福岡大学
高齢人口の量と質（曾田長宗）
- 第33回大会（1981年） 東北学院大学
人口政策論（黒田俊夫）
- 第35回大会（1983年） 琉球大学
日本人口学会の回顧－第35回大会を記念して－（篠崎信男）
- 第37回大会（1985年） 長崎大学
人口学とその周辺（小林和正）
- 第39回大会（1987年） 神戸大学
人口問題の所在（畑井義隆）
- 第41回大会（1989年） 福島県立会津短期大学
医学と人口研究（村松稔）
- 第43回大会（1991年） 島根医科大学
日本の人口政策（岡崎陽一）

- 第45回大会（1993年） 東北福祉大学
地域と人口研究（濱英彦）
- 第47回大会（1995年） 福岡大学
人口再生産力理論と私（安川正彬）
- 第48回大会（1996年） 関東学園大学
戦後日本の人口思想家群の思い出（吉田忠雄）
- 第49回大会（1997年） 麗澤大学
学会創立50年を迎えるにあたって（山口喜一）
- 第50回大会（1998年） 中央大学
近年におけるマルサス像について（岡田實）
- 第51回大会（1999年） 北海道東海大学
人口変動とホメオスタシスー出生率回復の条件ー（河野稠果）
- 第52回大会（2000年） 早稲田大学
マルサスと人口・政治経済学（石南國）
- 第53回大会（2001年） 九州共立大学
エイジングの人口学（嵯峨座晴夫）

〔記念講話〕

- 第36回大会（1984年） 中央大学
マルサスと私（南亮三郎）

〔特別報告〕

- 第10回研究発表会（1958年） 国立公衆衛生院
主要国における人口学教育の現状（水島治夫）
ベルリンにおける家族計画会議，エジプト・インドにおける家族計画の現状（古屋芳雄）
国連アジア及び極東人口センターの設置（館稔）
- 第11回研究発表会（1959年） 中央大学
国際会議出席報告
1 国際家族計画会議より帰りて（北岡寿逸）
2 国際統計学会に出席して（寺尾琢磨）
低開発国の人口と経済発展（南亮三郎）
- 第19回大会（1967年） 東洋大学
ジュースミルヒ歿後200年記念にあたって（森田優三）
- 第29回大会（1977年） 福島県立医科大学
故渡辺定氏の業績について（菱沼従尹・竹崎勁彦）

〔追悼講演〕

- 第24回大会（1972年）：故館稔常務理事追悼講演（寺尾琢磨）
- 第26回大会（1974年）：故永井亨名誉会員追悼講演（篠崎信男）
故古屋芳雄名誉会員追悼講演（曾田長宗）
- 第27回大会（1975年）：故水島治夫元常務理事追悼講演（丸山博）
- 第30回大会（1978年）：故安倍弘毅博士を悼む（曾田長宗）
- 第31回大会（1979年）：故岡崎文規元理事の逝去を悼む（森田優三）
- 第32回大会（1980年）：故青木尚雄理事の御逝去を悼む（篠崎信男）

- 第37回大会（1985年）：故曾田長宗名誉会員を悼む（丸山博）
故寺尾琢磨名誉会員を悼む（安川正彬）
故南亮三郎名誉会員を悼む（黒田俊夫）
第39回大会（1987年）：故上田正夫名誉会員を悼む（黒田俊夫）
第40回大会（1988年）：故三原信一名誉会員を悼む（黒田俊夫）
第46回大会（1994年）：故小林和正名誉会員を悼む（濱英彦）
故森田優三名誉会員を悼む（黒田俊夫）
第50回大会（1998年）：故篠崎信男名誉会員を悼む（岡崎陽一）

（6） 学会国際交流関係（講演会・特別セッションなど）

〔第40回大会記念講演会〕

第40回大会（1988年）

6月3日（金） 日本大学会館

中国の人口－最近の動向と将来への挑戦（リージェイ・チョー）（欠席・代読）

〔アジア人口学研究交流講演会〕（関東学園大学・エイジング総合研究センターと共催）

第48回大会（1996年）

6月6日（木） 太田市民公館

アジアの人口問題（司会：河野稠果）

- 講演 1. マルサス人口論をめぐって（佐藤武男）
2. 中国の人口問題（鄔滄萍）
3. 韓国の人口問題（崔仁鉉）
4. 台湾の人口問題（孫得雄）

〔国際フォーラム〕（エイジング総合研究センターと共催）

第50回大会（1998年）

6月4日（木） 中央大学駿河台記念館

東アジアの都市における高齢化問題

I. 報告会

都市の人口高齢化－現状と将来－（司会：河野稠果）

1. 中国の都市の人口高齢化（桂世勛）
2. 韓国の都市の人口高齢化（崔仁鉉）
3. 台湾の都市の人口高齢化（孫得雄）
4. 日本の都市における人口高齢化の現状と将来動向（大友篤）

II. パネル

都市の高齢化問題と政策的対応（座長：岡崎陽一）

〔講演〕

馬寅初と『新人口論』（徐愛光）

〔報告〕

1. 上海市の高齢化社会とその対応（朱即明）
2. ソウル市の高齢化事情とその対応（尹鍾周）
3. 大邱市の高齢化事情とその対応（李誠國）
4. 台北市等の高齢化問題とその対応（張明正）

5. 日本の大都市の高齢化対策 (丸尾直美)

〔英語特別セッション〕 (エイジング総合研究センターと協賛)

第52回大会 (2000年)

6月3日 (土) 早稲田大学国際会議場

Population Aging and Family Change in East Asia ((組織者・座長: 小島宏)

Part 1: Organized by the Japan Aging Research Center

1. Population Aging and Family Change in Shanghai(Xuejin ZUO)
2. Population Aging and Family Change in Korea(Yong Chang BYUN)
3. Population Aging and Family Change in Taiwan(Hui Sheng LIN)

Part 2. Organized by the Population Association of Japan

4. Different Patterns of the Living Arrangements of the Elderly in Urban and Rural Korea(Ik Ki KIM)
5. A Longitudinal Study on Living Arrangements of the Elderly in Taiwan(Ming Cheng CHANG)
6. Migration and Population Replacement in Low Fertility Population:The Case of Hong Kong(Jow Ching TU)
7. Location of Adult Children as an Attraction for Black and White Elderly Migrants in the United States (Kao Lee LIAW・William H. FREY・Ji Ping LIN)

(7) 記念公開講演会 (注: 人口学会大会を初めて地方で開いた時などの記念として催しているもので、大会の前日開催が通例)

〔記念公開講演会〕

第20回大会 (1968年)

5月10日 (金) 石橋文化ホール (久留米大学・久留米教育クラブ・西日本新聞社等と共催)

- 講演 1 「健康長寿への道」 (遠城寺宗徳)
2 「明治百年と日本の人口問題」 (館稔)

第22回大会 (1970年)

7月3日 (金) 函館市民会館 (函館市・函館商工会議所・函館大学等と共催)

- 講演 1 「日本百年の人口と経済発展」 (南亮三郎)
2 「日本経済の現状と将来」 (大来佐武郎)

〔公開記念講演会〕

第43回大会 (1991年)

5月30日 (木) 島根厚生年金会館 (出雲市等と共催)

- 講演 1 「豊かな長寿社会のためにー人口学からみた高齢社会への対応ー」 (安川正彬)
2 「老人と性」 (能勢隆之)

〔公開講演会〕

第47回大会 (1995年)

6月7日 (水) 福岡市役所講堂 (福岡市等と共催)

『高齢社会の保健福祉』

- 講演 1 「高齢化社会と政治の枠組み」 (藪野祐三)
2 「高齢社会は新しい活性化の時代」 (黒田俊夫)

II 地域部会の設立と発展

日本人口学会第20回大会(久留米大学)と九州地域部会について

江崎廣次(名誉会員)

第20回久留米大会:初の地方進出

1966年に私が安倍弘毅先生のもとで助教授になった頃から、先生は久留米大会の構想をお持ちでした。私に久留米大学で人口学会大会を引き受けたいから、第19回大会(1967年5月、東洋大学)で会員になって、大会の運営をよく見聞してもらいたいといわれました。その総会で、第20回大会を地方ではじめて久留米大学で開催すること、そして安倍先生が大会準備委員長になることが決定されました。また、そのとき先生が学会の理事に選出されています。大会開催については、久留米大学はもとより、大学の理事長でもあったブリジストンタイヤの石橋社長が絶大な援助を約束されていたことも、安倍先生の自信になっていました。宿舎に石橋迎賓館を提供したり、公開記念講演会に石橋文化ホールの使用を優先させたことなど、大会の運営に惜しみないご協力を得ました。

人口学会大会がはじめて地方で開催されるのであるから、人口問題に市民の関心を持たせるために、またとない機会であるということから、市民公開記念講演会が行われました。大会の前日に、遠城寺久留米大学学長の「健康長寿への道」と館人口研所長の「明治百年と日本の人口問題」と題する講演が盛大に行われ、市民に有益な講話であったと好評でした。大会特別講演は、南先生にお願いしました。

私は大会幹事を命じられ、事務的な仕事をしましたが、これまで経験していた医学関係の学会運営とは一味違って、戸惑いながらやりました。不行き届きのところがあるのではないかと心配していましたが、会員の皆様から喜んでいただき、ホッとしたものでした。1968年は奇しくも明治100年の節目に当たりましたが、この大会は九州の人口学研究者により刺激となり、九州関係の新会員を15人も推薦して総会で承認を得ました。皆さんが人口学会の趣旨に賛同し、快く入会して下さったことに感激したものでした。この大会がその後、九州地域部会へと発展する足掛かりとなりました。日本人口学会にとって画期的な大会になったのではないかと思います。

九州地域部会のはじまり:最初の地域部会設立の経緯とその後の発展

久留米大会を機に、九州の人口学研究者の間に定期的に集まって研究会を開きたいとの意見が出てきました。そこで、安倍先生が中心となって、第1回の集会在1974年8月に久留米市で持たれました。出席者はわずか8名でしたが、その後地域部会の強力な推進者になりました。そのときに挨拶のなかで、安倍先生は「第25回大会(1973年5月、慶応大学)の際の理事会で、九州地域部会の趣旨を提案して、南会長の了承を得た。とくに幹事の積極的な支持があった」と述べられました。

部会の設置は、第26回大会(1974年5月、明治大学)の総会で承認されました。九州地域部会は年2回開催することにし、各回の世話人を決めて、会期や会場、報告者(文系と理系から各1名)などを組織してもらうことになりました。若干の経費は参加費で賄っていました。その後、学会から補助を受けるようになりました¹⁾。地域部会の様子は、安倍先生が逐次理事会に報告されています。担当理事は別紙資料の通り、第13回地域部会から当初の安倍先生を引き継いで江崎が第36回まで務め、重松理事を経て、現在の竹本理事にいたっています。

九州地域部会はすでに52回の多きを数えています。しかも、第1回から休むことなく定期的に年2回開催されているのは、会員の意欲と協調によるものと確信しています。世話人、報告者が積極的に引き受けて下さったことが大きく寄与しています。また、会員懇談・懇親会を毎回持ったことも長続きに役買っていると思っています。九州地域部会のメンバーを中心に、人口学会大会が九州で6回

も(島根大会を含む)開催されていることも特筆に値すると思っています。地域部会はその後、1987年に関東、89年に関西、93年に東北へと広がっていきました。人口学会発展の過程での九州地域部会の意義はきわめて大きかったと自負しています。

注)地域部会への学会補助金は1984年度から支給されている。当初の金額はわずかに1万円であった。

参考資料

1. 日本人口学会会報No. 1 1967年版
2. 日本人口学会会報No. 2 1968年版
3. 日本人口学会会報No. 8 1974年版
4. 江崎廣次「日本人口学会九州地域部会の歩み:第1回(1974年)～第43回(1995年)」 第44回九州地域部会報告資料, 1996年1月.

(2000年12月9日記)

地域部会の研究報告題目および報告者

九州地域部会

- 第1回(昭和49年8月30日, 久留米市, 担当理事: 安倍弘毅 世話人: 安倍弘毅)
1. 運営活動方針について(安倍弘毅: 久留米信愛女子短期大学)
 2. 日本人口会議に出席して(矢野邦夫: 久留米大学)
- 第2回(昭和50年1月31日, 久留米大学医学部, 担当理事: 安倍弘毅 世話人: 江崎廣次)
1. 配偶関係別生命表(山本文夫: 佐賀大学)
- 第3回(昭和50年8月29日, 福岡市, 担当理事: 安倍弘毅 世話人: 重松峻夫)
1. 九州地域住民の生命力(重松峻夫: 福岡大学)
- 第4回(昭和51年1月30日, 佐賀大学, 担当理事: 安倍弘毅 世話人: 山本文夫)
1. 労働力構成と所得水準の変化(杉野元亮: 中九州短期大学)
- 第5回(昭和51年8月27日, 久留米大学, 担当理事: 安倍弘毅 世話人: 江口傳)
1. 福岡県内人口移動の補償法則について(前田俊二: 久留米大学)
 2. 都鄙別, 職業別にみたわが国死亡の特徴(江崎廣次: 福岡大学)
- 第6回(昭和52年1月28日, 福岡大学医学部, 担当理事: 安倍弘毅 世話人: 江崎廣次)
1. 動物における生産量, 死亡量, 現存量の間の関係—数理的考察—(田中雅生: 九州大学)
 2. 久留米市の就業構造について(江口傳: 久留米大学)
- 第7回(昭和52年8月26日, 久留米市, 世話人: 矢野邦夫)
1. ブラジル訪問談—特に日系二世の活動を中心に—(井手一郎: 聖マリア病院)
 2. 博多駅周辺の商店街における出入者(津村俊博: 西日本短期大学)
- 第8回(昭和53年1月27日, 福岡市, 世話人: 重松峻夫)
1. 死亡秩序の地域別格差とその社会的文化的要因(山本文夫: 佐賀大学)
 2. しづく貝の成長曲線(田中雅生: 九州大学)
- 第9回(昭和53年8月26日, 九大臨界実験所, 世話人: 田中雅生)
1. 消費に与える年齢の影響について(杉野元亮: 中九州短期大学)
 2. 昭和49—51年都道府県別生命表(山崎むつ子: 福岡大学)
- 第10回(昭和54年1月26日, 久留米大学, 世話人: 江口傳)
1. 人口ポテンシャルの今日的意義(前田俊二: 久留米大学)
 2. 高齢者比率について(矢野邦夫: 久留米大学)

- 第11回（昭和54年8月25日，熊本県八代市・厚生会館，世話人：杉野元亮）
1. 高齢者と賃金（江口 傳：久留米大学）
 2. 十大都市，その他の市部との比較から見た郡部死亡の特徴（昭和50年）（津村幸子：福岡大学）
- 第12回（昭和55年1月26日，福岡銀行若松支店，世話人：林田博）
1. 労働移動性の経済的意義（元山啓：福岡大学）
 2. 北九州市の周産期の指標の推移（田端実：北九州市衛生局）
- 第13回（昭和55年8月29日，中村学園大学，担当理事：江崎廣次 世話人：山本文夫）
1. 配偶関係の年次別変動（山本文夫：中村学園大学）
 2. COHORT LIFE TABLEとSTATIC LIFE TABLEの比較研究考—1899年以降における日本の場合を中心にして—（飯淵康雄：琉球大学）
- 第14回（昭和56年1月30日，久留米大学商学部，担当理事：江崎廣次 世話人：前田俊二）
1. 平均寿命に及ぼす主要死因の影響（重松峻夫：福岡大学）
 2. 出生力に及ぼす社会経済的要因の効果（杉野元亮：中九州短期大学）
- 第15回（昭和56年8月28日，九州大学，担当理事：江崎廣次 世話人：砂浜敬郎）
1. 社会指標に関する一考察—SSDSと社会指標—（山田茂：九州大学）
 2. 日本における老人の健康と福祉について（江崎廣次：福岡大学）
- 第16回（昭和57年3月26日，琉球大学，担当理事：江崎廣次 世話人：飯淵康雄）
1. 人口移動補償性の強さの要因に関する一考察—特に地域の類似度との関連において—（前田俊二：久留米大学）
 2. 福岡県における成人病死亡の地域分布について（重松峻夫：福岡大学）
- 第17回（昭和57年8月27日，福岡市，担当理事：江崎廣次 世話人：重松峻夫）
1. 安定人口について—収斂速度に関して—（矢野邦夫：久留米大学）
 2. 肥前国松瀬村電帳の社会人口学的分析（山本文夫：中村学園大学）
- 第18回（昭和58年1月29日，中九州短期大学，担当理事：江崎廣次 世話人：杉野元亮）
1. 福岡市における人口重心と人口比重—地域メッシュ統計の利用—（津村俊博：福岡教員養成所）
 2. 自殺と死亡率（近沢敬一：福岡大学）
- 第19回（昭和58年8月26日，福岡市，担当理事：江崎廣次 世話人：津村俊博）
1. タイ国における人口政策（西岡和男：福岡市衛生局）
 2. 都市規模分布の均衡化と人口移動（前田俊二：広島大学）
- 第20回（昭和59年1月28日，北九州市，担当理事：江崎廣次 世話人：竹内武雄）
1. 中国の国勢調査（山田 茂：九州大学）
 2. 稠密人口の健康影響（竹本泰一郎：長崎大学）
- 第21回（昭和59年8月24日，久留米市，担当理事：江崎廣次 世話人：江口傳）
1. 重回帰モデルによる乳幼児死亡率の分析（杉野元亮：中九州短期大学）
 2. 出生と曜日との関係について（江崎廣次：福岡大学）
- 第22回（昭和60年2月9日，長崎市，担当理事：江崎廣次 世話人：竹本泰一郎）
1. ダウン症児・者の平均余命—早期老化をめぐる生態学的研究—（兜 真徳：長崎大学）
 2. 結核登録者の死因に関するコーホート研究（渡辺大介：福岡大学）
- 第23回（昭和60年8月25日，水俣市，担当理事：江崎廣次 世話人：鈴木猛郎）
1. 主要死因のcohort分析（久永富士朗・重松峻夫：福岡大学）
 2. 高齢化と賃金（江口傳：久留米大学）
- 第24回（昭和61年1月25日，福岡市，担当理事：江崎廣次 世話人：江崎廣次）
1. 1965年配偶関係別生命表（改作）（山本文夫：中村学園大学）
 2. 福岡県における主要死因死亡の地域差に関する研究（昭和53～57年）（重松峻夫：福岡大学）
- 第25回（昭和61年8月23日，久留米市，担当理事：江崎廣次 世話人：浅見良露）

1. わが国の地域人口予測の現状 (西村善博：大分大学)
 2. 福岡都市圏の人口とくに人口比重と通勤・通学人口 (津村俊博：福岡教員養成所)
- 第26回 (昭和62年1月17日, 北九州市, 担当理事：江崎廣次 世話人：杉野元亮)
1. 中国人口の現状と特徴について (元山啓：高山学園)
 2. 都市と郡部の死亡率の比較—昭和40～55年の推移 (江崎廣次：福岡大学)
- 第27回 (昭和62年8月22日, 福岡市, 担当理事：江崎廣次 世話人：津村俊博)
1. 主成分分析による地域特性分析 (杉野元亮：九州共立大学)
 2. 健康生命表の作成について (南條善治：福島県立医科大学・重松峻夫：福岡大学)
- 第28回 (昭和63年2月6日, 長崎市, 担当理事：江崎廣次 世話人：竹本泰一郎)
1. インドネシア農村の人口動態と暮らし (門司和彦：長崎大学)
 2. 高齢化と賃金 (江口 傳：久留米大学)
- 第29回 (昭和63年8月27日, 福岡市, 担当理事：江崎廣次 世話人：重松峻夫)
1. 福岡県域における新規求人数の変動の地域的パターン—Box-Jenkins法を用いて— (浅見良露：久留米大学)
 2. 1930年生まれCohortの死亡率の動向 (久永富士朗・重松峻夫・吉永一彦：福岡大学・南條善治：福島県立医科大学)
- 第30回 (平成元年2月4日, 北九州市, 担当理事：江崎廣次 世話人：林田博)
1. 県間人口移動の年齢構造への影響について—人口移動の年齢パターンと年少, 老年人口指数— (加藤種一・飯淵康雄：琉球大学)
 2. 人口動態統計の問題点—主に死亡を中心として— (吉村健清：産業医科大学)
- 第31回 (1989年8月19日, 久留米大学, 担当理事：江崎廣次 世話人：浅見良露)
1. 中心都市からの距離と人口特性—広島湾沿岸地域の場合— (前田俊二：広島大学)
 2. 高島炭鉱閉山後の人口減少と地域住民の健康 (守山正樹：長崎大学)
- 第32回 (1990年1月27日, 福岡大学, 担当理事：江崎廣次 世話人：江崎廣次)
1. Separating Factorsに関する比較的研究—昭和15年と昭和30年の日本の「国調」の完全性と正確性との関連で— (飯淵康雄：琉球大学)
 2. 高齢化と労務管理の変化 (江口傳：久留米大学)
- 第33回 (1990年8月18日, 産業医科大学, 担当理事：江崎廣次 世話人：吉村健清)
1. 医療経済に関する一分析 (杉野元亮：九州共立大学)
 2. 人口動態統計の利用 (池田正人：産業医科大学)
- 第34回 (1991年1月26日, 佐賀市, 担当理事：江崎廣次 世話人：山本文夫)
1. 旅客地域流動からみた交通の変革と労働力の地域間移動率の変化 (浅見良露：久留米大学)
 2. Contour Maps法による死亡率解析 (久永富士朗・重松峻夫・吉永一彦：福岡大学)
- 第35回 (1991年8月24日, 福岡市, 担当理事：江崎廣次 世話人：津村俊博)
1. 広島市西部井口地区の人口と産業 (前田俊二：広島大学)
 2. 福岡県における市町村別人口密度と死亡の関係 (江崎廣次：福岡大学)
- 第36回 (1992年1月25日, 九州共立大学, 担当理事：江崎廣次 世話人：杉野元亮)
1. 沖縄県八重山群島におけるマラリア流行と人口変動 (山口景子：長崎大学)
 2. 出生力行動要因に関するリッジ分析の応用 (杉野元亮：九州共立大学)
- 第37回 (1992年8月22日, 長崎県医師会館, 担当理事：重松峻夫 世話人：竹本泰一郎)
1. 人口移動を考慮したロジャーズの多地域生命表法の検討—九州各県間および2大主要都市との関係— (吉永一彦：福岡大学)
 2. 死亡率の配偶関係別格差とその要因の分析事例 (山本文夫：佐賀大学)
- 第38回 (1993年1月30日, 福岡大学文系センター, 担当理事：重松峻夫 世話人：重松峻夫)
1. 長寿社会のための性活動について (能勢隆之：鳥取大学)

2. 地域人口の将来推計に関する国連の方法論—マニュアルⅦを中心として— (西村善博：大分大学)

第39回 (1993年8月21日, 久留米大学図書館, 担当理事：重松峻夫 世話人：江口傳)

1. インド・カルダハ村の人口変化 (前田俊二：広島大学)
2. 平均余命からの生命表の作成 (吉永一彦：福岡大学)

第40回 (1994年1月29日, 広島南区民文化センター, 担当理事：重松峻夫 世話人：前田俊二)

1. 高齢化社会の労働市場 (江口 傳：久留米大学)
2. 隠岐島における高齢者のライフスタイルと健康 (多田學：島根医科大学)

第41回 (1994年8月27日, 九州共立大学自由が丘会館, 担当理事：重松峻夫 世話人：杉野元亮)

1. 長寿社会と高齢化社会—地域比較— (大城保：沖縄国際大学)
2. 労働力人口の予測 (池田正人：産業医科大学)

第42回 (1995年1月28日, 福岡大学セミナーハウス, 担当理事：重松峻夫 世話人：江崎廣次)

1. 福岡県の老人医療費 (畝博：福岡大学)
2. 人口高齢化と医療需要の成熟化について (杉野元亮：九州共立大学)

第43回 (1995年8月26日, 産業医科大学生態科学研究所, 担当理事：重松峻夫 世話人：池田正人)

1. 高齢化と年金 (江口傳：久留米大学)
2. ベトナムにおける人口問題 (松田晋哉：産業医科大学)

第44回 (1996年1月27日, 福岡市・アクロス福岡, 担当理事：重松峻夫 世話人：重松峻夫)

1. 人口問題と統計—高齢化をめぐる— (西村善博：大分大学)
2. 日本人口学会九州地域部会の歩み—第1回 (1974年)～第43回 (1995年)— (江崎廣次：福岡大学)

第45回 (1996年8月24日, 福岡市・百道浜福岡ソフトリサーチパーク, 担当理事：重松峻夫 世話人：江崎廣次)

1. 地域別第1位都市と第2位都市との規模差に関する考察 (前田俊二：広島大学)
2. 都道府県別人口の再生産率 1985年, 1990年 (久永富士朗：久永医院)
3. 生命表を用いたSocial Developmentの新しい指標 (南條善治：東北学院大学・吉永一彦：福岡大学)

第46回 (1997年2月1日, 島原市, 担当理事：重松峻夫 世話人：竹本泰一郎)

1. 噴火災害の地域人口変動 (竹本泰一郎：長崎大学)
2. 1985年配偶関係別生命表 (中間発表) (山本文夫：佐賀大学)

第47回 (1997年8月30日, 福岡市, 担当理事：重松峻夫 世話人：津村俊博)

1. 高齢者の世帯状態変化の要因分解：1975—1990年 (廣嶋清志：島根大学)
2. Ewbankモデルを用いたアジア主要国の生命表の分類 (吉永一彦：福岡大学)

第48回 (1998年1月31日, 久留米市, 担当理事：重松峻夫 世話人：浅見良露)

1. 人口高齢化と日本的経営の変化 (江口 傳：九州産業大学)

第49回 (1998年12月20日, 長崎大学医学部ポンペ会館, 担当理事：竹本泰一郎 世話人：竹本泰一郎)

1. 人口動向と消費構造の変化について (杉野元亮：九州共立大学)
2. 原爆被爆者のコホート研究 (柴田義貞：長崎大学)

第50回 (1999年8月28日, 福岡大学セミナーハウス, 担当理事：竹本泰一郎 世話人：竹本泰一郎)

1. 家族構造の変化と高齢者介護 (村田聡美：福岡大学大学院)
2. 原爆被爆者の精神的影響に関する疫学調査—被爆時の状況および現在の生活習慣との関連— (本田純久：長崎大学)

第51回 (2000年1月29日, 九州共立大学自由が丘会館, 担当理事：竹本泰一郎 世話人：杉野元亮)

1. 介護保険をめぐる問題点 (重松峻夫：福岡大学)
2. 日本の人口政策の諸問題 (吉田忠雄：宮崎産業経営大学)

第52回 (2000年8月26日, 嬉野町, 担当理事: 竹本泰一郎 世話人: 田中雅生)

1. 南九州一部地域における人口構造と医療関連指標の変遷 (東博文: 鹿屋体育大学)
2. 介護保険制度の現状と今後の課題 (松田晋哉: 産業医科大学)

第53回 (2001年1月28日, 宮崎産業経営大学都城キャンパス, 担当理事: 竹本泰一郎 世話人: 吉田忠雄)

1. 九州における高齢者の生活実態の探求 (赤星礼子: 佐賀大学)
2. 地域産業連関表による九州地域の産業構造と雇用動向 (杉野元亮: 九州共立大学)

第54回 (2001年8月25日, 久留米大学御井学舎, 担当理事: 竹本泰一郎 世話人: 江口傳)

1. 配偶関係別生命表作成の問題点 (山本文夫: 佐賀大学)
2. 人口の意識化とヘルスプロモーションの在り方の関係 (守山正樹: 福岡大学)

第55回 (2002年2月2日, 鹿屋体育大学, 担当理事: 竹本泰一郎 世話人: 東博文)

1. フランスの新人口センサス計画について (西村善博)
2. 日本のSTD流行-特にHIV感染をめぐって (草野洋介)

関東地域部会

地域部会はこれまで、江崎理事の担当する九州部会に限られたが、人口学会の一層の発展ために関東部会をもうけるべきだという提案が組織拡充委員会からなされ、これを受けて会長より第39回大会総会 (昭和62年6月6日) に発議、直ちに承認された。担当理事には岡田實が選任された。

第1回 (昭和62年11月28日, 明治大学会館, 担当理事: 岡田實)

1. 平均寿命の男女差 (大塚友美: 日本大学)
2. 人口高齢化における子供と老人の幸福 (河野稠果: 人口問題研究所)

第2回 (昭和63年11月12日, 明治大学, 担当理事: 岡田實)

1. 人口の年齢構造と人口増加率の年齢分布 (小林和正: 日本大学)
2. 最近の労働力状態間移動-粗フロー・データによる分析- (今井英彦: 流通経済大学)

第3回 (1989年6月24日, 東洋大学甫水会館, 担当理事: 岡田實 世話人: 小芥米清弘)

1. 人口変動と女性の地位 (嵯峨座晴夫: 早稲田大学)
2. 新婚夫婦の居住形態とその変化の要因 (小島宏: 人口問題研究所)

第4回 (1989年11月11日, 東洋大学, 担当理事: 岡田實)

1. 人口食糧問題の再認識 (畑井義隆: 明治学院大学)
2. 出産力調査から見たヒノエウマ (大谷憲司: 人口問題研究所)

第5回 (1990年6月30日, 東洋大学甫水会館, 担当理事: 岡田實 世話人: 小芥米清弘)

1. 健康指標としての就床率の動向 (林 玲子: 東京大学)
2. コーホート変化率法による小地域人口推計の経験-北区からバクダッドまで- (河邊宏: 日本大学)

第6回 (1990年11月10日, 東洋大学1号館, 担当理事: 岡田實 世話人: 小芥米清弘)

1. 結婚連鎖のグラフ-廣嶋モデルの数学的基礎- (鈴木透: 人口問題研究所)
2. 有配偶女子の労働参加と育児・介護負担 (小川直宏: 日本大学)

第7回 (1991年6月29日, 駒澤大学, 担当理事: 岡田實 世話人: 森岡仁)

1. 戦後の人口問題と優生保護法 (岡崎陽一: 日本大学)
2. ヤングアダルトの日米比較 (津谷典子: 日本大学)

第8回 (1991年11月9日, 駒澤大学, 担当理事: 岡田實 世話人: 森岡仁)

1. 転換前日本の乳児死亡-史料紹介と事例- (鬼頭宏: 上智大学)
2. 人口高齢化と配偶関係別人口構造の変化: 結婚の多相生命表を用いた配偶関係別将来人口推計

の試み（高橋重郷：人口問題研究所）

第9回（1992年6月27日，駒澤大学，担当理事：岡田實）

1. 結婚と結婚出生力に基づく安定人口理論（稲葉寿：人口問題研究所）
2. 高齢人口移動の転換—国際比較共同研究の成果から—（大友篤：日本女子大学）

第10回（1992年11月21日，駒澤大学大学会館，担当理事：大友篤）

1. 戦後日本の出生率の時・空間変動—エクスパンション法を使用した実証分析—（田中恭子：東京学芸大学）
2. アフリカの人口事情（早瀬保子：アジア経済研究所）

第11回〔関東・東北地域研究例会〕（1993年11月27日，日本女子大学人間社会学部，担当理事：大友篤・南條善治）

1. 国際労働移動の問題点（大塚友美：日本大学）
2. 都市内における人口移動の定量的分析—宇都宮市の事例—（五十嵐寧史：東京工業大学・山口直人：宇都宮市役所）
3. アメリカ合衆国における反都市化動向の検証（阿部 隆：宮城学院女子大学）

第12回〔関東・東北地域研究例会〕（1994年11月26日，日本女子大学人間社会学部，担当理事：大友篤・南條善治）

1. 中国の地域社会経済の変動の一視角—国内人口移動からみて—（王 桂新：中国華東師範大学人口研究所）
2. 中国における農村都市化と農村人口移動（王徳：国連地域開発センター）
3. イギリス人口史における資料の再検討—ケンブリッジ州ウィリングム教区における世代継承と人口移動—（高橋基康：東北大学）

第13回〔関東・東北地域合同例会〕（1995年12月2日，日本女子大学人間社会学部，担当理事：大友篤・南條善治）

1. 配偶関係別推計人口を利用した人口動態分析の方法（水上孝：厚生省統計情報部・大友篤：日本女子大学）
2. 東京の結婚年齢：1993年子育て環境調査から（廣嶋清志：人口問題研究所）
3. 家族変動論再考（清水浩昭：日本大学）

〔備考〕

関東地域部会の研究発表例会は、これまで、13回にわたって開催されたが、毎回、会員の出席率は、かならずしも良好ではなかった。とくに、最近3回は、東北地域と合同で開催し、愛知県以東の東日本（北海道を除く）の全会員に案内を送付したが、会員の出席率は従来とあまり異ならず、とくに第13回は、非会員を含めて、参加21名という低調ぶりであった。しかし、東北地域と合同開催をおこなうようになってからは、常に、仙台、名古屋などからの会員の参加や、若い会員あるいは非会員の参加が、相対的にではあるが、多くみられ、質問も活発で、開催の意義はあったと評価できる。

しかしながら、主催者の立場からは、開催のための労力及び費用という点から、このような形式の発表会は非効率的であるので、理事会に、関東地域部会を廃止し、定期大会におけるものとは別に、下記による全国の全会員を対象とする「定期研究発表会」に改組することを提案、了承された。

記

- (1) 開催日： 毎年、12月20日すぎの1週間のうち1日
- (2) 開催地： 原則として首都圏内
- (3) 発表者： 会員から公募する

総会で、「関東地域部会」を発展的に解消して「定期研究発表会」を開催することになったが、実際には全国大会の規模となると、諸般の事情からこれを開催することが困難となり、これの開催を見

合わせていた。しかし研究発表会の開催をいつまでも延ばすわけにはいかず、本来の研究発表会の機会を取り戻すべく、本年度から従来の関東地域部会を復活し、これに東北地域を含めて、「関東・東北地域部会」として新たに発足することになった。

(大友 篤)

関東・東北地域部会

第1回(1997年7月26日, 中央大学駿河台記念館, 担当理事: 石南國・南條善治)

1. 大都市の少子化現象と住宅との関係について(白紙利恵: 日本総合研究所)
2. 出生時平均余命の男女格差(高濱美保子: 国立公衆衛生院)
3. 米国における殺人―誰が犠牲者か?(柳下真知子: PRB東京事務所)
4. 人口の妨げの分類に関する一考察と「道徳的抑制」が加えられた時代背景(原剛: 城西大学)

第2回(1997年11月1日, 東北学院大学泉キャンパス, 担当理事: 石南國・南條善治)

1. 近年における人口移動の動向―バブル期以降を中心として―(西岡八郎・中川聡史・小島克久・清水正人: 国立社会保障・人口問題研究所, 大江守之: 慶應義塾大学, 若林敬子: 東京農工大学, 井上孝: 青山学院大学)
2. Ewbank モデルによる都道府県別生命表の時系列観察(大塚友美: 日本大学)
3. イギリスにおけるバブル崩壊前後の国内人口移動パターンの変化(磯田 弦: 東北大学大学院)
4. 近世地方都市の人口―宿場町, 二本松藩郡山町への人口流入―(高橋美由紀: 国際日本文化研究センター)
5. 飛騨高山の有配偶者の出生率について(佐々木陽太郎: 千葉大学)

第3回〔1998年度第1回〕(1998年11月7日, 中央大学駿河台記念館, 担当理事: 阿部隆・嵯峨座晴夫)

1. 家族政策の出生促進効果―フランスとスウェーデンの比較―(小島宏: 国立社会保障・人口問題研究所)
2. 若年未婚者の世帯状況(山本千鶴子: 国立社会保障・人口問題研究所)
3. イスラーム法と家族計画(藤田純子: 大妻女子大学)

第4回〔1998年度第2回〕(1999年3月13日, 宮城学院女子大学, 担当理事: 阿部隆・嵯峨座晴夫)

1. 人口移動要因と人口移動圏(大友篤・田村朋子: 日本女子大学)
2. 大学進学移動パターンの地域的変動―東北地方を中心として―(阿部隆: 宮城学院女子大学)
3. 1990年代前半期の東北地方における人口変動と産業配置(日野正輝: 東北大学)
4. 21世紀の日本の世帯数―日本の世帯数の将来推計―(西岡八郎・鈴木透・小山泰代・山本千鶴子・小島克久: 国立社会保障・人口問題研究所)

第5回〔1999年度第1回〕(1999年12月18日, 東洋大学白山校舎, 担当理事: 高橋重郷・阿部隆)

1. バッツ・ウォード・モデル再考―子ども需要の所得及び価格弾力性の測定―(加藤久和: 電力中央研究所)
2. 日本における女子の結婚, 出産, 育児―ハザード分析を中心にして―(和田光平: 中央大学)
3. なぜ公務員の出生力が高いのか―出生力に対する公務員的就業環境効果の分析―(新谷由里子: 国立社会保障・人口問題研究所)
4. 90年代の未婚化とパートナーシップの変容(岩澤美帆: 国立社会保障・人口問題研究所)

第6回〔1999年度第2回〕(2000年3月25日, 東北学院同窓会館, 担当理事: 阿部隆・高橋重郷)

1. マレーシアを中心とする国際労働移動(大塚友美: 日本大学)
2. ランダム・シナリオ法による日本の将来人口推計の試み(南條善治: 東北学院大学・吉永一彦: 福岡大学)
3. 都道府県別世帯推計の手法と結果について(西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山本千鶴子: 国

立社会保障・人口問題研究所)

阿部理事より、「関東・東北地域部会」について、今後北海道での開催可能性が出てきたため、部会名称を変更したい旨提案があり、了承された。検討の結果、「東日本地域部会」とすることに決定した(2000年7月1日理事会)。

東日本地域部会

2000年度第1回(2001年1月13日, 国立社会保障・人口問題研究所, 担当理事: 大塚柳太郎・阿部隆)

1. 出生率への近成要因の影響: 年齢依存の両性シミュレーションモデルの構築と適用(萩原潤: 東京大学)
2. 高齢者の居住状態の将来予測(鈴木透: 国立社会保障・人口問題研究所)

2000年度第2回(2001年3月24日, 東北学院同窓会館, 担当理事: 阿部隆・大塚柳太郎)

1. 日本国内人口移動パターンの長期変動-1960年代以前を中心として-(阿部隆: 宮城学院女子大学)
2. わが国主要島嶼の人口特性-因子分析による考察-(羽田野正隆: 北海道大学)
3. 東京大都市圏における少子高齢化の地域差-GISを用いた分析-(江崎雄治: 国立社会保障・人口問題研究所)

2001年度第1回(2001年11月17日, 北海道大学学術交流会館, 担当理事: 阿部隆・大塚柳太郎)

1. 北海道における人口高齢化の地域差-GISを用いた空間分析-(羽田野正隆・橋本雄一: 北海道大学, 川村真也: 北海道大学大学院)
2. わが国における大学進学移動の動向と変化(山口泰史: 荘銀総研, 松山薫: 東北公益文科大学)
3. 現代日本の世帯変動-第4回世帯動態調査(1999年)の結果より-(西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山本千鶴子: 国立社会保障・人口問題研究所)

2001年度第2回(2002年2月25日, 国立社会保障・人口問題研究所, 担当理事: 大塚柳太郎・阿部隆)

1. Coale and Trussell モデルと Hadwiger モデルによる日本の年齢別出生力パターンのトレンド分析(中澤 港: 東京大学)
2. 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)(高橋重郷・石川晃・加藤久和・小松隆一・岩澤美帆・三田房美・池ノ上正子・守泉理恵: 国立社会保障・人口問題研究所, 辻明子: 早稲田大学)

関西地域部会

昭和63年度第2回理事会(平成元年2月25日)において、関西地域部会の設置が承認された。当初、担当理事は選任されなかったが、1989年度第5回理事会(1990年6月1日)において、坪内良博会員を関西地域部会担当理事として推薦し、承認を求めることとなり、第42回大会(1990年6月1日)において提案、会員総会はこれを承認した。

第1回(1989年12月2日, 神戸大学経済学部, 世話人: 高橋眞一)

1. 人間行動・家族・人口の経済学(松下敬一郎: 龍谷大学)
2. 近世における出生率の規定要因(松浦昭: 神戸商科大学)

第2回(1991年1月19日, 京大会館, 担当理事: 坪内良博)

1. 1960年代以降の日本における出生タイミングについて(大谷憲司: 関西大学)
2. 近世村落の死亡・婚姻・出産-和泉国南王子村の宗門改帳から-(松田 武: 大阪大学)

第3回(1991年12月14日, 関西大学百周年記念会館, 担当理事: 坪内良博)

1. コンテクスチュアルモデル: 多世代家族分析への応用(黒須里美: 国際日本文化研究センター)

2. 東北地方における歴史人口学的研究—文化人類学的アプローチ— (木下太志：江南女子短期大学)

第4回 (1992年11月21日, 関西学院大学池田記念館, 担当理事：坪内良博)

1. 上海市における計画出産管理に関する一考察 (高巍：関西学院大学)
2. 家系継承にかかわる文化的要因と人口学的要因—家譜の分析から— (坪内玲子：龍谷大学)
3. 戦後日本の親子同居の人口学的分析 (廣嶋清志：人口問題研究所)

第5回 (1993年12月4日, 龍谷大学大宮学舎内清和館, 担当理事：坪内良博)

1. 奥会津地域における婚姻移動 (18世紀から19世紀まで) (川口洋：帝塚山大学)
2. 「人工妊娠中絶の計量的考察」をもとに「田間報告」を考える (高澤淳夫：京都大学)

第6回 (1994年11月26日, 神戸大学経済学部, 担当理事：坪内良博)

1. 青年期人口移動の変化 (酒井高正：奈良大学)
2. わが国における出産の医療化について (筒井琢磨：松阪大学女子短期大学部)

第7回 (1996年2月3日, 京大会館, 担当理事：坪内良博)

1. 継承戦略としての養子：人口論的考察 (落合恵美子：国際日本文化研究センター)
2. 東京圏における近年の人口移動変化 (石川義孝：京都大学)

第8回 (1997年1月25日, 京都市, 担当理事：坪内良博)

1. 発展途上国の人口転換—タイ東北部農村を例として (高橋眞一：神戸大学)
2. マレー農村世帯の構造 (坪内良博：京都大学)

第9回 (1997年12月6日, 神戸市, 担当理事：坪内良博)

1. 飛騨白川村における「大家族制」解体期における人口移動について (飯坂正弘：農林水産省中国農業試験場)
2. 宗門改帳における乳児死亡率と出生—日本歴史人口学に残された課題— (木下太志：江南女子短期大学)

第10回 (1999年2月6日, 京大会館, 担当理事：坪内良博)

1. 親子同居の人口学的制約：徳川農村における生存親族の実証分析 (落合恵美子：国際日本文化研究センター)
2. 大名の家系継承における理念と実行の間—人口学的考察 (坪内玲子：龍谷大学)

第11回 (1999年12月18日, 京大会館, 担当理事：坪内良博)

1. 日本における人口と廃棄物の関係 (葛西孝平：京都産業大学)
2. Logistic 曲線50年 (篠崎吉郎：元帝塚山大学)

第12回 (2000年11月18日, 神戸大学経済学部, 担当理事：坪内良博)

1. 旧東欧諸国における近年の人口動態変化 (中川聡史：神戸大学)
2. 人口構造の変化と食糧消費との関連について—食糧消費構造の経済的变化 (飯坂正弘：農林水産省中国農業試験場)

第13回 (2001年12月8日, 関西大学百周年記念会館, 担当理事：高橋眞一)

1. スリランカにおける出生数格差に関する分析 (西村教子：神戸大学)
2. 大都市をめぐる高齢者と子育て期家庭の居住移動 (東川薫：四日市大学)

Ⅲ 『人口学研究』の編集と刊行

『人口学研究』は、日本人口学会のもっとも重要な逐次刊行物であり、学術的な機関誌として位置付けられる。本学会は発足当初、ギャンプル (C. J. Gamble) 博士等の財政援助によって『日本人口学会記要』(以下、『記要』)を4号まで発刊したが、その後の継続はならなかった。ちなみに、『記要』の第1号は1952年、第2号は1953年、第3号は1954年、そして第4号の和文版は1963年、英文版は翌1964年に発行された。

『記要』が事実上廃刊になったため、1967年12月に『日本人口学会会報』(以下、『会報』)がそれに代わる逐次刊行物として創刊の運びとなった。しかし、『記要』が研究論文を中心に編集されていたのに対し、『会報』には大会記事のほか、大会研究発表要旨、大会シンポジウム要旨、定款、会員名簿が掲載され、学術的要素と雑報的な要素が混在していた。このため、次第に純粋な学術誌の刊行が強く望まれるようになり、1978年3月に学術論文を主に掲載する『人口学研究』の創刊号が発刊されるにいたった。それと同時に、従来型の『会報』は10号で打ち切りとなったが、『会報』の発行は11号以降も続けられ、大会記事や人口関連雑誌の紹介など会員向けの情報発信に比重を移している。

『人口学研究』の創刊号は、第29回大会シンポジウム報告論文と一般論文各3編を中心とするわずか52頁の小冊子であった。年1回の発行にもかかわらず、はじめの月号は60ないし70頁程度にとどまっていたが、6号あたりから100頁前後に増え、内容的にも論文のほか、研究ノート、書評、新刊紹介、学会報告要旨、会員研究業績など次第に多彩になっていった。1996年度の第19号までは、編集作業と予算上の制約から年1回の発行を余儀なくされていたが、1997年度から年2回の発行に踏み切ることになった。6月の大会時に発行されるものは論文中心に編集されるが、年末の号は論文に加えて、大会における研究報告の内容を研究ノートの形で数多く収録している。

2002年2月現在、『人口学研究』は29号を数え、いまのところ年2回の発行は順調に行われているようにみえる。しかしながら、問題がないわけではない。ことに、会員による投稿が非常に少なく、これを増やすことが創刊以来の課題であったが、いまだに解決されていない。年1回発行の時代には、投稿から公刊までの時間がかかりすぎて、このことが大きなネックになっていたが、年2回発行体制が整ってからは、事態はかなり改善されているはずである。第2に、レフェリー制度は本誌の研究水準を一定以上に保つために不可欠であるが、それが必要以上にきびしすぎて、とくに若い研究者の投稿意欲を殺んでいるのではないかと指摘がある。この点については今後、編集委員会の内部で慎重に検討することが望まれよう。

『人口学研究』の編集は、常設の編集委員会によって行われているが、1972年に設置された委員会当初は『会報』の編集のための組織であった。その後、1977年度に『人口学研究』の発刊が決まったとき、『会報』の編集委員会がその編集を兼ねることになり、実際その年度には『会報』第11号と『人口学研究』第1号の双方について、同じ編集委員会が業務を担当した。しかし、翌1978年度にはこれを分離し、編集委員会は『人口学研究』を、『会報』は学会事務局が担当することになった。

編集責任者は当初、編集担当理事と呼ばれたが、1979年度から編集委員長が正式名称となった。第1号からの編集責任者は次の通りである。

第1号 (1978年3月)	畑井義隆、村松 稔
第2号 (1979年5月)	畑井義隆、大淵 寛
第3号 (1980年4月)	畑井義隆
第4号 (1981年5月); 第5号 (1982年5月)	畑井義隆
第6号 (1983年5月); 第7号 (1984年5月)	畑井義隆
第8号 (1985年5月); 第9号 (1986年5月)	濱 英彦
第10号 (1987年5月); 第11号 (1988年5月)	濱 英彦

第12号 (1989年 5 月) ; 第13号 (1990年 5 月)	大淵 寛
第14号 (1991年 5 月) ; 第15号 (1992年 5 月)	大淵 寛
第16号 (1993年 5 月) ; 第17号 (1994年 5 月)	石 南國
第18号 (1995年 5 月) ; 第19号 (1996年 5 月)	石 南國
第20号 (1997年 5 月)	大友 篤
第21号 (1997年11月) ; 第22号 (1998年 5 月)	大友 篤
第23号 (1998年11月) ; 第24号 (1999年 6 月)	大友 篤
第25号 (1999年12月) ; 第26号 (2000年 6 月)	大友 篤
第27号 (2000年12月) ; 第28号 (2001年 6 月)	小島 宏
第29号 (2001年12月)	小島 宏

編集委員，職務上委員，担当幹事などについては，第2部Ⅱのうち，「編集委員会」および第4部Ⅷのうち，「編集委員会委員名簿」をそれぞれ参照されたい。

(大淵 寛)

IV 『人口学用語辞典』の翻訳と刊行

1994年に厚生統計協会から刊行された『人口学用語辞典』は、これまでのところ日本人口学会の名を冠した唯一の単行書である。これは、国際人口学会 (International Union for the Scientific Study of Population) の編纂になる Multilingual Demographic Dictionary の英語版 (第2版, 1982年) の翻訳である。

日本人口学会が本書の翻訳のために動き始めたのは1990年度のことである。当時の岡崎陽一会長のもとに、理事会は1991年4月「IUSSP人口学辞典翻訳委員会」を発足させ、河野稠果委員長以下、10名の委員が指名された。委員は各章を担当して直ちに翻訳作業に入り、1993年1月までに修正原稿を集め終わった。引き続き、河野委員長のほか、阿藤、大淵、森岡の4委員が全体の調整、編集、索引作成のための小委員会を構成し、直ちに活動を開始した。同年5月には最終点検を終え、完成原稿を出版元の厚生統計協会に提出し、翌年の5月に公刊の運びとなった。

人口学の専門用語は一般的にはあまり知られておらず、理解が不十分である。また、専門家の間ですら、用法の不統一や混乱がみられる。まして、他の専門領域の研究者やマスコミ関係者などは、人口学用語になじみが薄いため、しばしばこれを誤って使用してはばからない。本書は、こうした問題を解決するのに多少とも寄与することを意図して公刊されたものである。現在も市販 (3,090円) されているので、広く会員の利用を望みたい。

この辞典の内容構成と各章の担当者は次の通りである。

国際人口学会編・日本人口学会訳『人口学用語辞典』厚生統計協会, 1994年, 226p.

序 文 (Georges Trapinos)	津谷典子
日本語版序文	河野稠果 (委員長・小委員会委員)
第1章 基礎概念	河野稠果・小島 宏
第2章 人口情報の収集と処理	大友 篤
第3章 人口の分布と構造	伊藤達也
第4章 死亡と疾病	府川哲夫
第5章 結婚	津谷典子
第6章 出生	阿藤 誠 (小委員会委員)
第7章 人口の増加と再生産	廣嶋清志
第8章 人口移動	大塚友美
第9章 人口の社会経済的側面	大淵 寛 (小委員会委員)
索 引 (英和・和英)	森岡 仁 (小委員会委員)

(大淵 寛)

V 新『人口大事典』の編集と刊行



(1) 『人口大事典』刊行検討委員会

1996年4月20日(土)の理事会(吉田忠雄会長)は『人口学大事典』刊行準備委員会の発足ならびにその担当者の人選を次回以降の理事会で行うように決定した。これを受けて同年7月29日(土)に開催された常務理事会で、山口喜一会長はまずその可能性を調査する『人口大事典』刊行検討委員会ならびにその世話人に岡田實会長代理を提案、その承認を得た。次いで『人口大事典』刊行検討委員会の委員に、本学会理事の阿藤誠、石南國、大淵寛、岡田實、河野稠果、嵯峨座晴夫がえらばれた。

こうして第1回『人口大事典』刊行検討委員会は1996年9月28日(土)、中央大学駿河台記念館で開催され、ここで次の数項目にわたる決定を行う。1)『人口大事典』は日本人口学会50周年記念事業の一環として実現の方向で検討する。2)名称はいちおう『人口大事典』とする。3)人口学と人口問題のふたつの観点を考慮して『人口大事典』目次案を大淵寛委員に検討資料として準備してもらう。4)出版社の候補として数社。5)本事典の刊行主体は日本人口学会。6)集稿事務は出版社に依頼する。7)出版期日は2001年1月1日。8)出版助成金の検討等。

(2) 『人口大事典』編集代表委員会

以後上記諸問題に関連して1996年11月16日(第2回)より1997年1月11日(第4回)まで審議を続けたが、同年3月1日の理事会で本事典の多面的な内容構成を考慮して、委員を2名増やし、『人口大事典』編集代表委員会に発展的に移行させた。新たな委員は、前の「検討委員会」の委員6名に加え、理事の大友篤、鈴木継美の両氏で、委員会は8名の構成員となる。なお2000年6月17日の代表委

員会で、資料・統計編の重要性を考慮して、もう1人山口喜一氏を代表委員に決定する。また、2000年3月6日、索引その他の作業のため5人の編集幹事を決定する。和田光平（幹事長）、加藤久和、中澤港、岩澤美帆（後に辻明子氏と交替）、守泉（原田）理恵の諸氏。

編集代表委員会がおこなった作業内容は、1)刊行の趣旨、2)『人口大事典』の構成、3)出版期日、4)記述の方法、5)作業日程、6)出版社の決定、7)目次にしたがって編集委員ならびに執筆者の決定、8)執筆依頼、9)集稿作業、10)校閲、部間、章間の重複の調整、欠落項目の補充、11)助成金の申請等である。

（3）大事典の構成

大事典の構成つまり目次の各章、各項目の決定には代表委員会における十数回の討議を経てほぼ一年後によく作成にこぎつけた。その構成は次のとおり。（なお細目については引き続き一部で改定を見た）。

序文（和・英）、編集委員一覧、執筆者一覧、凡例、目次（和・英）

第1部 世界の人口—歴史と地理—

第2部 世界と日本の人口問題

第3部 人口思想と人口学説

第4部 人口統計と人口分析

第5部 家族と人口再生産

第6部 地域人口と人口移動

第7部 人口の社会経済的側面

第8部 人口政策

付録： 資料・統計編

各部は3章からなるので8つの部で24章、また各章は8項目からなるので、項目数は全体で192項目となる。1項目は400字詰め原稿用紙30枚を基準とする。

（4）出版社の決定

初め8社の出版社名が挙がったが、各委員の個人的情報を検討後、原書房、培風館、東洋経済新報社に絞られ、代表委員の阿藤、大淵、岡田が交渉委員となって1997年7月上旬に3社の代表と国立社会保障・人口問題研究所で会談、3社から出された出版条件を検討した結果、培風館に決定、理事会の承認のあと、日本人口学会会長名で正式に出版の依頼状を発送、これに対し1997年7月末に同社から受託の回答を受けたので、8月6日に出版契約を結ぶ。契約内容の主な項目は、初刷、2000部、定価25000円。印税3000部まで10%。集稿期日、1999年3月末日。執筆者、編集委員、編集代表委員の校正後、出版期日、2001年1月。（ただし集稿作業、校正作業その他の事情で出版期日は後日、2002年3月に延長された）。

（5）編集委員ならびに執筆者の決定

編集委員は各章ならびに付録・資料編の責任者を当てることとし、編集代表委員会で人選を行った。各章を担当する編集委員は、それぞれ8項目の執筆者を決定した。執筆者の最終確認は1998年5月の代表委員会で行われ、次いで同年7月7日、132名の執筆予定者に対し編集・執筆要綱とともに編集代表委員会と培風館名で依頼状を発送、1か月後に全員から承諾を得た。

（6）集稿、校正、章間、部間の調整

執筆依頼状を発送して1年後の1999年7月初め、集稿数は111本、全体の57%であった。そのため10月より未提出者に対し督促の努力を重ねたが、翌2000年1月初め、未提出論文はなお24本を残した。3月6日、原稿締め切り期日を1年も経過したので、未提出論文の代筆者を決定して集稿につとめた。

が、最終論文の提出は2001年1月になった。他方、すでに提出された原稿の編集委員による校閲作業は最終論文を待たずに始められた。編集委員による全面的書き直しを含む校閲、章内の執筆者間の調整、編集代表委員を通じての部間調整、欠落項目の補充もなされ、また2000年半ばからは本文内と巻末の統計についても討議を始める。こうして編集代表委員の校閲を終わった完全原稿は2001年4月までに培風館に送られる。培風館による組み版体裁の指定、用字用語の統一等の作業をへて、同年8月より執筆者の初校、編集委員による初校の校閲を済ませ、2002年に入った現在、編集代表委員による再校を終わり、索引、統計資料等の検討の段階にある。この後三校があるが、出版は予定のほぼ1年遅れ、2002年5月の見込みである。

(7) トヨタ財団からの助成金

1997年9月鈴木継美委員の紹介をえて、「トヨタ財団1997年度計画助成」に「日本人口学会編『人口大事典』の編纂」の研究題目で助成金(500万円)を申請、1998年3月に支給(300万円)決定の知らせを受ける。次いで1999年4月、「トヨタ財団1999年度計画助成」に継続申請書(100万円)を提出、同財団理事会の承認を6月18日に得る。トヨタ財団からの助成金は合計400万円で、これは『人口大事典』の編纂の諸種の費用に充てている。会計責任者に編集幹事の和田光平氏に依頼した。

(岡田 實)

第4部 日本人口学会関係資料

I 日本人口学会創立趣意書（1948年11月）

戦後の日本の人口現象は錯雑した社会経済情勢の下に異常な変動を来している。ここにおいて日本の人口現象を各科学の分野から総合的に検討し、その現状と将来の傾向を明かにすることは日本再建、特に経済上及び公衆衛生上の諸問題の解決のため必要欠くべからざる事柄である。

更に日本の人口現象は世界の情勢に及ぼす影響が極めて大なるにかんがみ、これを世界の人口現象の一環として研究することもはなはだ必要である。そのためには特に我等の研究はどこまでも科学的客観的に事実の把握に終始すべきである。さきに来朝せる多くの外国の著名な人口学者たちの等しく力説したところも正にそれである。

これ等の事態にかんがみ、日本における各方面の人口現象の研究家は相集ってここに日本人口学会を創立した。すなわち関係科学のすべての分野にわたり総合的に日本の人口現象と、その経済面、公衆衛生面等に及ぼす影響を研究し、関係国際機関とも能う限り良き連絡を保ち、世界における人口研究に貢献しようとするものである。

〔参考〕

○ 設立時の会員（ABC順）

安倍雄吉、有澤廣巳、林恵海、菱沼従尹、本多龍雄、福田邦三、犬丸秀雄、石田龍次郎、板垣與一、神谷慶治、勝矢俊一、川井三郎、川上理一、川野重任、喜多野清一、木内信藏、古屋芳雄、小山榮三、小山隆、久保秀史、丸山博、三國一義、美濃口時次郎、三浦運一、水島治夫、森田優三、永井亨、中川友長、根村當三郎、西野陸夫、野尻重雄、小田橋貞壽、岡田謙、岡崎文規、齋藤潔、瀬木三雄、島村俊彦、下條康麿、篠崎信男、曾田長宗、館稔、立川清、高橋梵仙、高橋正雄、田中啓爾、寺尾琢磨、東畑清一、内田寛一、上田正夫、上原轍三郎、渡辺定、山中篤太郎、矢内原忠雄、吉田秀夫、吉益脩夫、吉岡博人、吉阪俊藏

○ 日本人口学会発会式（創立総会）

創立総会は、昭和24年1月23日（日）午後2時より、国立公衆衛生院会議室において、会員26名と下記の米国関係者4名列席の下に開催された。

タムプソン博士（マイアミ大学教授・アメリカ人口学会会長・GHQ天然資源局顧問）

マッコイ博士（ロックフェラー財団国際保健部代表・公衆衛生院顧問）

ディール氏（GHQ経済調査局）

ストーンズ女史（GHQ経済調査局）

会議は、座長に古屋芳雄氏（公衆衛生院長）が推薦され、水島治夫氏（九州大学教授）が本会設立の経過報告を行った。議事としては、定款（昭和23年11月11日立案）および総会に至るまでの役員を決定、臨席のタムプソン博士より、本会創立の極めて有意義であること、また、近い将来において国際人口学会にメンバーとして加入し得る望みのあること、またマッコイ博士より、これからの人口問題には従来と異なり公衆衛生との関係が非常に重要な要素となってきたこと等の意見の開陳があり、それぞれ祝辞を述べられ休憩に入った。休憩中に理事会を開催し、理事の互選により下條康麿氏（文部大臣）を会長に選任、会長の就任挨拶の後、森田優三氏（総理庁統計局長）の講演「最近の人口統計資料について」を聴して閉会した。

II 会則の変遷

創立時の定款（1948年11月11日施行）

日本人口学会定款（昭和23年11月11日）

第一章 名称及び事務所

第一條 本会は日本人口学会と称する。

第二條 本会は事務所を東京都港区芝白金台町一丁目三十九番地国立公衆衛生院内に置く。

第二章 目的及び事業

第三條 本会は人口現象の純粹に科学的な調査研究に関する討議連絡並びにその結果の発表を図ることを目的とする。

本会は前項の目的を達するために左の事業を行う。

- 一 調査研究に関する意見の交換討議
- 二 調査研究報告会の開催
- 三 機関誌報告書その他調査研究資料の印刷発行
- 四 会員の調査研究に便宜を図る事業
- 五 資料の交換収集整備
- 六 其の他本会の目的を達するために必要な事業

第三章 会 員

第四條 会員は本会の目的及び事業に賛同し会員二名以上の推薦により会員総会において承認されたものとする。

会員は別に定める会費を納入するものとする。

第四章 役員及び職員

第五條 本会に左の役員を置く。

会 長 一名 理 事 十二名 監 事 二名

第六條 会長は理事会において理事中からこれを互選する。

理事及び監事は会員総会において会員中からこれを互選する。

第七條 理事中若干名を常務理事とし会長これを指名する。

第八條 会長は本会を代表し会務を統轄する。

会長に故障あるときは会長の指名する常務理事その職務を代行又は代理する。

常務理事は常務を処理する。

監事は業務執行及び会計状況を監査する。

第九條 役員の任期は二年とする。但し重任を妨げない。

第十條 本会に左の職員を置き会長これを任命又は委嘱する。

幹 事 若干名 書 記 若干名

第十一條 幹事は会長の指揮をうけ庶務及び会計を処理する。

書記は上司の指揮をうけ庶務及び会計に従事する。

第五章 理 事 会

第十二條 理事会は会長これを招集する。

理事会の議長は会長とする。

第十三條 理事会は重要な会務を議決する。

第十四條 理事会の議事は出席理事の過半数をもってこれを決定する。

可否同数のときは議長これを決定する。

第六章 会員総会

第十五條 会長は一年に少くとも一回は会員総会を招集しなければならない。

総会の議事は出席会員の過半数を以てこれを決定する。賛否同数の時は議長これを決定す。

会長は本会の事業執行に関し必要ありと認むるときは随時会員総会を招集することができる。

第七章 会 計

第十六條 本会の会計年度は四月一日に始まり翌年三月三十一日に終る。

第十七條 本会の経費は会費、寄附金及びその他の収入をもってこれを支弁する。

第十八條 本会の予算は会員総会の議決を必要とする。

本会の決算は会員総会に報告するを必要とする。

第八章 附 則

第十九條 この定款を変更しようとするときは会員総会の議に附し出席会員三分の二以上の同意を得ることを必要とする。

第二十條 本会の事務執行に関し必要な規則は理事会の議決を経て別にこれを定める。

第二十一條 本会の会員は次の如くである。

日本人口学会会員名簿（省略）

第1次改正（1968年5月11日）

- ・ 第4章「役員及び職員」を「役員、名誉会員及び職員」に改め、第10条として「本会に名誉会員を置くことができる。名誉会員は総会の承認を得て会長これを委嘱する」を、第11条として「名誉会員は会員総会および理事会に出席して意見を述べることができる」をそれぞれ挿入。

第10条 本会に名誉会員を置くことができる。名誉会員は総会の承認を得て会長これを委嘱する。

第11条 名誉会員は会員総会および理事会に出席して意見を述べることができる。

- ・ 事務所の所在地変更

第2条 本会は事務所を東京都千代田区霞が関1丁目2番2号人口問題研究所内に置く。

(旧 第二條 本会は事務所を東京都港区芝白金台町一丁目三十九番地国立公衆衛生院内に置く)

第2次改正（1973年5月18日）

- ・ 定款を「会則」と称する

- ・ 目的の変更

第3条 本会は人口現象の科学的な調査研究を図ることを目的とする。

(旧 第3条 本会は人口現象の純粋に科学的な調査研究に関する討議連絡ならびにその結果の発表を図ることを目的とする)

- ・ 特別会員を設け、本会の会員を「1 通常会員 2 名誉会員 3 特別会員」の3種とする。
また、特別会員の性格等を第7条に挿入。

第4条 本会の会員を次の3種とする。

1 通常会員 2 名誉会員 3 特別会員

第5条 通常会員は会員2名の推薦を受け会員総会において承認されたものとする。

通常会員は別に定める会費を納入するものとする。

(旧 第4条 会員は本会の目的および事業に賛同し会員2名以上の推薦により会員総会において承認されたものとする 会員は別に定める会費を納入するものとする)

第7条 本会に特別会員を置くことができる。特別会員は本会の目的および事業に賛同し本会のために特別の援助を与える者の中より理事会が推薦し会員総会がこれを承認する。

- ・ 名誉会員の条項を第10条より第6条に移行し、第11条を削除

第6条 本会に名誉会員を置くことができる。名誉会員は本会に功労のあるものの中より会員総会の承認を得て会長これを委嘱する。

(削除 第11条 名誉会員は会員総会および理事会に出席して意見を述べることができる)

- ・ 会員の除名条項を追加

第8条 本会の体面を著しく傷つけまたはその義務を怠った会員は理事会の決議に基づいて会員総会がこれを除名することができる。

- ・ 役員の任期を2年から、2学会年度（1学会年度は会員総会終了の翌日から次期会員総会終了の日まで）とする。

第13条 役員の任期は2学会年度（1学会年度は会員総会終了の翌日から次期会員総会終了の日ま

で)とする。ただし重任を妨げない。

(旧 第9条 役員の任期は2年とする。但し重任を妨げない)

第3次改正 (1974年5月16日)

- ・ 会長の選出方法を改正。

第10条 会長は、理事会が理事中より推薦し、会員総会の承認を得るものとする。

(旧 第10条 会長は理事会において理事中からこれを互選する)

第4次改正 (1975年6月27日)

- ・ 第6条2項に「名誉会員は理事会に出席して意見をのべることができる」を追加

第6条 本会に名誉会員を置くことができる。名誉会員は本会に功労のあるものの中より会員総会の承認を得て会長これを委嘱する。

名誉会員は理事会に出席して意見をのべることができる。

第5次改正 (1976年6月4日)

- ・ 役員の選出は別に定める「日本人口学会役員選挙規定」により行なうと改正

第10条 会長は、理事会が理事中より推薦し、会員総会の承認を得るものとする。

理事および監事は通常会員の互選による。役員の選出は別に定める日本人口学会役員選挙規定により行なう。

(旧 第10条 会長は、理事会が理事中より推薦し、会員総会の承認を得るものとする。理事および監事は会員総会において会員中からこれを互選する)

第6次改正 (1979年5月18日)

- ・ 学会名に英語名称を付記。

第1条 本会は日本人口学会 (The Population Association of Japan) と称する。

- ・ 学会の事業2 (会合) と3 (刊行物) の明確化。

第3条 本会は人口現象の科学的な調査研究を図ることを目的とする。

本会は前項の目的を達するために次の事業を行なう。

1 調査研究に関する意見の交換討議

2 日本人口学会大会 (以下大会と略称する。) および地域部会の開催

(旧 2 調査研究報告会の開催)

3 機関誌『人口学研究』(The Journal of Population Studies), 会報その他調査研究資料の印刷発行

(旧 3 機関誌報告書その他調査研究資料の印刷発行)

4 会員の調査研究に便宜を図る事業

5 資料の交換収集整備

6 その他本会の目的を達するために必要な事業

- ・ 通常会員会費の金額の決め方を明記

第5条 通常会員は会員2名の推薦を受け会員総会において承認されたものとする。
通常会員は会費を納入するものとする。
会費の金額は会員総会の議決を経なければならない。

(旧 第5条 通常会員は会員2名の推薦を受け会員総会において承認されたものとする。
通常会員は別に定める会費を納入するものとする)

・ 理事の役務

第12条 会長は本会を代表し会務を統轄する。
会長に故障あるときは会長の指名する常務理事その職務を代行または代理する。
理事は、本会の運営の責に任ずる。
監事は業務執行および会計状況を監査する。

(旧 第12条 会長は本会を代表し会務を統轄する。
会長に故障あるときは会長の指名する常務理事その職務を代行または代理する。
常務理事は常務を処理する。
監事は業務執行および会計状況を監査する)

・ 幹事・書記の一本化

第14条 本会の運営を補佐するため幹事若干名を置き、会長これを委嘱する。

(旧 第14条 本会に次の職員を置き会長これを委嘱する。幹事 若干名 書記 若干名)

・ 各種委員会と地域部会の新設。

第7章 委員会

第19条 本会に編集委員会を設け機関誌『人口学研究』の編集発行にあたる。
編集委員会は委員長および委員若干名をもって構成する。
編集委員長および委員は理事会の議を経て会長が委嘱しその任期は2学会年度とする。

第20条 本会に大会運営委員会を設け大会の準備と運営にあたる。
大会運営委員長は理事会の議を経て会長が委嘱する。

第21条 本会に大会プログラム委員会を設け大会プログラムの編成にあたる。
大会プログラム委員会は委員長および委員若干名をもって構成する。
大会プログラム委員長および委員は理事会の議を経て会長が委嘱しその任期は2学会年度とする。

第8章 地域部会

第22条 本会に地域部会を設けることができる。
地域部会の設立はその地方の会員の発議によって行い理事会の承認を要する。
地域部会は研究会の開催等を行う。

・ 削除

第15条 幹事は会長の指揮を受け庶務および会計を処理する。
書記は上司の指揮を受け庶務および会計に従事する。

第24条 本会の事務執行に関し必要な規則は理事会の議決を経て別にこれを定める。

第7次改正 (1985年5月17日)

・ 会員の入会手続きの簡略化

第5条 通常会員は会員2名の推薦を受け理事会において承認されたものとする。

(旧 第5条 通常会員は会員2名の推薦を受け会員総会において承認されたものとする)

第8次改正 (1986年6月7日)

- ・ 役員の任期

第13条 役員の任期は2学会年度(1学会年度は大会終了の翌日から次期大会終了の日まで)とする。ただし重任を妨げない。

(旧 第13条 役員の任期は2学会年度(1学会年度は会員総会終了の翌日から次期会員総会終了の日まで)とする。ただし重任を妨げない。

- ・ 第22条として、「本会はその他必要に応じて各種委員会を設けることができる」を追加

第22条 本会はその他必要に応じて各種委員会を設けることができる。

第9次改正 (1987年6月6日)

- ・ 会員の入会手続き

第5条 通常会員は会員1名の推薦を受け理事会の承認を受けたものとする。

(旧 第5条 通常会員は会員2名の推薦を受け理事会において承認されたものとする)

- ・ 名誉会員に関する条項

第6条 名誉会員は本会に功労のあるものの中より理事会が推薦し会員総会の承認を得たものとする。

(旧 第6条 本会に名誉会員を置くことができる。名誉会員は本会に功労のあるものの中より会員総会の承認を得て会長これを委嘱する)

- ・ 特別会員に関する条項

第7条 特別会員は本会の目的および事業に賛同し本会のために特別の援助を与える者の中より理事会が推薦し会員総会の承認を得たものとする。

(旧 第7条 本会に特別会員を置くことができる。特別会員は本会の目的および事業に賛同し本会のために特別の援助を与えるものの中より理事会が推薦し会員総会がこれを承認する)

- ・ 役員に関する条項

第9条 本会に次の役員を置く。

理事12名(会長1名, 常務理事若干名を含む) 監事2名

(旧 第9条 本会に次の役員を置く。会長 1名 理事 12名 監事 2名)

- ・ 第10条を10条と11条に分割

第10条 理事および監事は通常会員の互選による。役員の選出は別に定める日本人口学会役員選挙規定により行う。

第11条 会長は、理事会が理事中より推薦し、会員総会の承認を得るものとする。

(旧 第10条 会長は、理事会が理事中より推薦し、会員総会の承認を得るものとする。理事および監事は通常会員の互選による。役員の選出は別に定める日本人口学会役員選挙規定により行なう)

日本人口学会会則（2001年6月1日14次改正）

第1章 名 称

第1条 本会は、日本人口学会（The Population Association of Japan）と称する。

第2章 目的および事業

第2条 本会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的とする。

第3条 本会は、前条の目的を達するために、次の各号に定める事業を行う。

1. 日本人口学会大会（以下「大会」と略称する）の開催
2. 機関誌『人口学研究』（The Journal of Population Studies）、会報、その他調査研究資料の刊行
3. 地域部会における研究報告会の開催
4. 公開講演会、その他の研究報告会の開催
5. 会員の研究活動を支援する事業
6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

第4条 本会の会員は、次の各号に定める6種とする。

1. 通常会員
2. 名誉会員
3. 学生会員
4. 海外会員
5. 法人会員
6. 特別会員

第5条 通常会員は、通常会員または名誉会員1名の推薦を受け、理事会の承認を得たものとする。

第6条 名誉会員は、本会に功労のある者の中より、理事会が推薦し、会員総会の承認を得たものとする。

第7条 学生会員は、大学院学生であって、通常会員または名誉会員1名の推薦を受け、理事会の承認を得たものとする。大学院学生は、この規定にかかわらず、通常会員の資格を選ぶことができる。

第8条 海外会員は、海外に常住する者であって、通常会員または名誉会員1名の推薦を受け、理事会の承認を得たものとする。海外に常住する者は、この規定にかかわらず、通常会員の資格を選ぶことができる。

第9条 法人会員は、法人であって、通常会員または名誉会員1名の推薦を受け、理事会の承認を得たものとする。

第10条 特別会員は、本会の目的および事業に賛同し、本会のために特別の援助を与える者または団体の中より、理事会が推薦し、会員総会の承認を得たものとする。

第11条 本会の体面を著しく傷つけ、またはその義務を怠った会員は、理事会の決議に基づいて会員総会がこれを除名することができる。

第4章 役 員

第12条 本会に、次の各号に定める役員を置き理事会を構成する。

1. 会長 1名
2. 副会長 1名

第10次改正（1988年6月4日）

- ・ 会員選挙による役員の他に、理事会の推薦に基づく役員（理事および事務局長）を会員総会の承認を得て若干名選出できるようにする。

第10条 理事12名および監事2名は通常会員の互選により選任する。役員選出は別に定める日本人口学会役員選挙規定により行う。

会の運営に必要と認められる場合は、別に理事若干名を理事会の推薦にもとづき、会員総会の承認を経て選任することができる。

- ・ 事務局構成の位置づけ。

第11条 事務局長は、理事会の推薦にもとづき、会長が指名する。

第15条 事務局長は事務局を代表し、理事会の指示にもとづいて、事務局の運営にあたる。

第22条 本会に事務局を設け、事務局長ならびに幹事若干名をもって組織する。

第23条 事務局は会員名簿の作成・管理、本会財産の管理、会計業務などを行うとともに、学会活動一般を補佐する。

第11次改正（1990年6月1日）

- ・ 学生会員の新設

第4条 本会の会員を次の4種とする。

1 通常会員 2 名誉会員 3 学生会員 4 特別会員

（旧 第4条 本会の会員を次の3種とする。1 通常会員 2 名誉会員 3 特別会員）

第12次改正（1994年6月3日）

- ・ 法人会員の新設

第4条 本会の会員を次の5種とする。

1 通常会員 2 法人会員 3 学生会員 4 名誉会員 5 特別会員

（旧 第4条 本会の会員を次の4種とする。1 通常会員 2 名誉会員 3 学生会員 4 特別会員）

第13次改正（1996年12月1日）

- ・ 学会事務所の名称変更

第2条 本会は事務所を東京都千代田区霞が関1丁目2番3号国立社会保障・人口問題研究所内に置く。

（旧 第2条 本会は事務所を東京都千代田区霞が関1丁目2番2号人口問題研究所内に置く）

〔注〕2000年6月26日、学会事務所の所在地変更があった。東京都千代田区内幸町2丁目2番3号日比谷国際ビル（6階）国立社会保障・人口問題研究所内

第14次改正（2001年6月1日）

大幅に改正（次ページに全文掲載）

3. 理事 20名以内, 4. 監事 2名, 5. 事務局長 1名

第13条 理事12名および監事2名は、通常会員の中から選挙により選任するものとする。

2. 理事および監事を選挙する権利は、通常会員と名誉会員のみに与えられる。

3. 理事および監事選挙の方法は、別に定める「日本人口学会役員選挙規定」によるものとする。

第14条 本会の運営に必要と認められる場合は、第13条第1項に基づく理事のほか、理事8名以内を、理事会の推薦に基づき、会員総会の承認を経て選任することができる。

第15条 会長は、第13条第1項に基づく理事が第13条第1項に基づく理事中より選挙により推薦し、会員総会の承認を得たものとする。

2. 会長の選挙の方法は、別に定める「日本人口学会役員選挙規定」によるものとする。

3. 会長は、本会を代表し、会務を統轄する。

第16条 副会長は、会長が第13条第1項に基づく理事中より指名したものとする。

2. 副会長は、会長に故障あるときは、その職務を代行または代理する。

第17条 理事は、会務を分担し、本会の重要事項を審議し、本会の運営の責に任ずる。

第18条 監事は、会務の執行および会計状況を監査する。

第19条 事務局長は、会長が第14条に基づく理事中より1名を指名したものとする。

2. 事務局長は、事務局を代表し、会長の指示に基づいて、事務局の運営にあたる。

第20条 役員の任期は、2学会年度（1学会年度は6月1日から翌年5月31日まで）とし、連続3期6年を限度とする。ただし、会長は、2学会年度限りとし、再任されない。

第5章 会員総会

第21条 会長は、1学会年度に少なくとも1回は会員総会を招集するものとする。

第22条 総会の議事は、会則の変更を除き、出席会員の過半数により決定するものとする。賛否同数のときは議長の決定にしたがう。

第23条 会長は、本会の事業執行に関して、随時、会員総会を招集することができる。

第24条 第21条の規定にかかわらず、会長は、特別の事情により会員総会を招集することができないときは、書面により会員総会の議事を行うことができる。

第6章 理事会

第25条 理事会は、会長が招集する。

2. 理事会は、会務の重要事項を審議する。

3. 理事会は理事の過半数の出席をもって成立する。

4. 理事会の議長は、会長とする。

第26条 理事会は、役員以外の会員を招集し、議事に参加させることができる。

第27条 理事会の議決は、出席理事の過半数による。賛否同数のときは議長の決するところによる。

第7章 事務局

第28条 本会に事務局を設け、事務局長および幹事若干名をもって組織する。

第29条 前条の幹事は、事務局長の推薦により会長が委嘱したものとする。

第30条 事務局は、会員名簿の作成および管理、会報の作成および刊行、本会財産の管理、ならびに会計業務などを行うとともに、学会活動の全般を補佐する。

第8章 委員会

第31条 学会活動を円滑に行うため、本会に次の各号に定める常設の委員会を設け、また、必要に応じて期間を限定した委員会を設けることができる。

1. 編集委員会
2. 大会企画委員会
3. 研究企画委員会
4. 国際交流委員会
5. 広報委員会
6. 学会賞選考委員会

第32条 前条の委員会は、委員長、委員10名以内および幹事若干名をもって構成する。

2. 委員長は、会長が会員中より指名し、理事会の承認を得たものとする。
3. 委員および幹事は、委員長の推薦により会長が委嘱したものとする。

第33条 委員会の構成員の任期は、2学会年度とする。

第34条 編集委員会は、機関誌『人口学研究』の編集および発行を行う。

第35条 大会企画委員会は、大会実施の基本方針の立案、大会プログラムの編成、ならびに報告要旨集の編集および作成を行う。

第36条 研究企画委員会は、会員の研究活動に対する支援、および学会活動の一環としての調査研究の企画立案を行う。

第37条 国際交流委員会は、会員による研究活動の国際交流の支援、および海外の人口学関連研究団体との連絡にあたる。

第38条 広報委員会は、本会の広報活動を行う。

第39条 学会賞選考委員会は、学会賞授賞候補者の選考にあたる。

第9章 大会

第40条 第3条第1号に掲げる大会は、少なくとも1学会年度につき1回開催するものとする。

第41条 会長は、毎年度、理事会の議を経て、次年度において大会の会場を提供する機関に所属する会員のうち1名に、大会運営委員長を委嘱する。大会運営委員長の任期は、大会の終了日までとする。

2. 大会運営委員長は、第31条第2号に定める大会企画委員会の委員とする。
3. 大会運営委員長は、大会の準備と運営にあたるため、大会運営委員会を組織するものとする。

第10章 地域部会

第42条 本会に、地域における人口学研究の発展に資するために、地域部会を設けることができる。地域部会の設立は、その地域の会員の発議によって行い、理事会の承認を要する。

第43条 地域部会は、地域における会員の研究活動に対する支援、および研究報告会の開催等を行う。

第11章 会費

第44条 会員は、別に定める会費を納入しなければならない。会費の金額は、会員総会の議を経て定めるものとする。

2. 名誉会員は、前項の規定にかかわらず、会費を免除される。
3. 学生会員および海外会員の会費は、通常会員の会費の半額とする。

4. 法人会員は、1口以上の会費を納入するものとする。ただし、通常会員の会費を1口とする。

第12章 会 計

第45条 本会の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第46条 本会の経費は、会費、寄付及びその他の収入によって、支弁する。

第47条 本会の各会計年度の予算は、当該年度に開催される会員総会の議決を必要とする。また、本会の各会計年度の決算は、次年度に開催される会員総会において報告するものとする。

第13章 付 則

第48条 この会則の変更は、会員総会の議に付し、出席会員の3分の2以上の同意を得ることを必要とする。

第49条 本会は事務局を、当分の間、国立社会保障・人口問題研究所内に置く。

第50条 2001年6月1日の会員総会において変更を承認された会則は、2001年6月1日より施行する。ただし、第4章「役員」に関する規定のうち、第12条、第16条、第19条第1項、および第20条は、2002年6月に開催される会員総会の日より施行する。なお、第20条の任期については、2002年6月から起算する。

2. 第31条第2号の大会企画委員会については、第32条第1項および第35条の規定は、2002年6月に開催される会員総会の日より適用する。

Ⅲ 財政状況の推移（予算・決算）

1 予算書（昭和26年度および昭和35年度以降の毎年度について、単位円）

収入の部

項 目	1951	1960	1961	1962	1963	1964
会 費	36,900	50,000	85,000	88,500	92,500	92,500
通常会員		50,000	85,000	88,500	92,500	92,500
法人会員						
特別会員						
雑収入		10,000	840,700	1,054,241	283,320	1,039,557
機関誌売上料						
寄 付		10,000	837,700	1,050,000	280,000	1,000,000
広告料・他			3,000	4,241	3,320	39,557
小計	36,900	60,000	925,700	1,142,741	375,820	1,132,057
繰越金	6,318	39,563	49,091	592,259	624,180	167,943
合計	43,218	99,563	974,791	1,735,000	1,000,000	1,300,000

支出の部

項 目	1951	1960	1961	1962	1963	1964
機関誌刊行費			737,700	1,490,000	800,000	1,100,000
人口学研究出版費等						
人口学研究送費等						
大会開催費			50,000	50,000	50,000	50,000
大会開催費			50,000	50,000	50,000	50,000
送料・その他						
総会開催費			50,000	50,000	50,000	50,000
学会賞関係費						
地域部会費						
会議費						
理事会・常務理事会						
各種委員会費						
学術会議関係経費						
役員選挙関連経費						
会報出版費						
会報印刷費等						
会員名簿印刷費等						
会報・名簿送費						
事務費	43,218	45,000	137,091	145,000	100,000	100,000
事務費	43,218	45,000	137,091	145,000	100,000	100,000
アルバイト費						
備品						
小計	43,218	45,000	974,791	1,735,000	1,000,000	1,300,000
予備費	0	54,563	0	0	0	0
合計	43,218	99,563	974,791	1,735,000	1,000,000	1,300,000

1 予算書 (つづき)

収入の部

項 目	1965	1966	1967	1968	1969	1970
会 費	100,000	100,000	100,000	100,000	220,000	227,000"
通常会員	100,000	100,000	100,000	100,000	220,000	227,000"
法人会員						
特別会員						
雑収入	1,123,000	1,168,157	105,475	22,697	15,436	7,996
機関誌売上料						
寄 付	1,120,000	1,150,000	100,000	20,000	10,000	5,000
広告料・他	3,000	18,157	5,475	2,697	5,436	2,996
小計	1,223,000	1,268,157	205,475	122,697	235,436	234,996
繰越金	27,000	31,843	34,525	117,303	134,564	165,004
合計	1,250,000	1,300,000	240,000	240,000	370,000	400,000

支出の部

項 目	1965	1966	1967	1968	1969	1970
機関誌刊行費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
人口学研究出版費等						
人口学研究発送費等						
大会開催費	70,000	80,000	50,000	50,000	100,000	50,000
大会開催費	70,000	80,000	50,000	50,000	100,000	50,000
送料・その他						
総会開催費	50,000	60,000	30,000	30,000	30,000	30,000
学会賞関係費						
地域部会費						
会議費						
理事会・常務理事会						
各種委員会費						
学術会議関係経費						
役員選挙関連経費						
会報出版費		100,000	100,000	160,000	260,000	
会報印刷費等		100,000	100,000	160,000	260,000	
会員名簿印刷費等						
会報・名簿発送費						
事務費	130,000	160,000	60,000	60,000	80,000	60,000
事務費	130,000	160,000	60,000	60,000	80,000	60,000
アルバイト費						
備品						
小計	1,250,000	1,300,000	240,000	240,000	370,000	400,000
予備費	0	0	0	0	0	0
合計	1,250,000	1,300,000	240,000	240,000	370,000	400,000

1 予算書 (つづき)

収入の部

項 目	1971	1972	1973	1974	1975	1976
会 費	245,000	349,000	364,000	406,000	615,000	700,000
通常会員	245,000	349,000	364,000	406,000	415,000	500,000
法人会員						
特別会員					200,000	200,000
雑収入	39,000	39,000	63,000	223,000	63,000	63,000
機関誌売上料						
寄 付	0	0	0	160,000	0	0
広告料・他	39,000	39,000	63,000	63,000	63,000	63,000
小計	284,000	388,000	427,000	629,000	678,000	763,000
繰越金	35,000	95,000	182,000	145,000	348,000	500,000
合計	319,000	483,000	609,000	774,000	1,026,000	1,263,000

支出の部

項 目	1971	1972	1973	1974	1975	1976
機関誌刊行費	69,000	181,000	239,000	300,000	340,000	340,000
人口学研究出版費等	69,000	181,000	239,000	300,000	340,000	340,000
人口学研究発送費等						
大会開催費						
大会開催費						
送料・その他						
総会開催費	30,000	30,000	50,000	70,000	70,000	70,000
学会賞関係費						
地域部会費						
会議費				10,000	20,000	20,000
理事会・常務理事会						
各種委員会費						
学術会議関係経費					20,000	20,000
役員選挙関連経費						
会報出版費	160,000	200,000	240,000	320,000	500,000	500,000
会報印刷費等	160,000	200,000	240,000	320,000	500,000	500,000
会員名簿印刷費等						
会報・名簿発送費						
事務費	60,000	72,000	80,000	74,000	76,000	313,000
事務費	60,000	72,000	80,000	74,000	76,000	313,000
アルバイト費						
備品						
小計	319,000	483,000	609,000	774,000	1,026,000	1,263,000
予備費	0	0	0	0	0	0
合計	319,000	483,000	609,000	774,000	1,026,000	1,263,000

1 予算書(つづき)

収入の部

項 目	1977	1978	1979	1980	1981	1982
会 費	700,000	1,000,000	1,000,000	1,200,000	1,700,000	1,600,000
通常会員	500,000	800,000	800,000	1,000,000	1,500,000	1,400,000
法人会員						
特別会員	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
雑収入	63,000	110,000	100,000	101,483	109,000	140,000
機関誌売上料			100,000	101,483	30,000	30,000
寄 付	0	50,000	0	0	0	0
広告料・他	63,000	60,000	0	0	79,000	110,000
小計	763,000	1,110,000	1,100,000	1,301,483	1,809,000	1,740,000
繰越金	512,000	260,000	1,000,000	1,238,517	189,422	1,316,854
合計	1,275,000	1,370,000	2,100,000	2,540,000	1,998,422	3,056,854

支出の部

項 目	1977	1978	1979	1980	1981	1982
機関誌刊行費	500,000	750,000	1,048,000	1,635,000	957,000	2,000,000
人口学研究出版費等						
人口学研究発送費等						
大会開催費	340,000	340,000	260,000	210,000	210,000	210,000
大会開催費	340,000	340,000	250,000	200,000	200,000	200,000
送料・その他			10,000	10,000	10,000	10,000
総会開催費	70,000	70,000	19,000	5,000	26,000	6,000
学会賞関係費						
地域部会費						
会議費	20,000	20,000	160,000	260,000	180,000	180,000
理事会・常務理事会			60,000	60,000	60,000	60,000
各種委員会費			100,000	200,000	120,000	120,000
学術会議関係経費	40,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
役員選挙関連経費						
会報出版費	80,000	0	0	0	0	0
会報印刷費等						
会員名簿印刷費等	80,000					
会報・名簿発送費						
事務費	225,000	170,000	40,000	50,000	50,000	70,000
事務費	225,000	170,000	40,000	50,000	50,000	70,000
アルバイト費						
備品						
小計	1,275,000	1,370,000	1,547,000	2,180,000	1,443,000	2,486,000
予備費	0	0	100,000	100,000	345,422	480,854
合計	1,275,000	1,370,000	1,647,000	2,280,000	2,788,422	2,966,854

1 予算書 (つづき)

収入の部

項 目	1983	1984	1985	1986	1987	1988
会 費	962,000	1,400,000	1,700,000	1,800,000	2,000,000	2,300,000
通常会員	762,000	1,200,000	1,200,000	1,300,000	1,500,000	1,800,000
法人会員						
特別会員	200,000	200,000	500,000	500,000	500,000	500,000
雑収入	150,000	180,000	260,000	260,000	260,000	290,000
機関誌売上料	30,000	60,000	60,000	60,000	60,000	90,000
寄 付	0	0	0	0	0	0
広告料・他	120,000	120,000	200,000	200,000	200,000	200,000
小計	1,112,000	1,580,000	1,960,000	2,060,000	2,260,000	2,590,000
繰越金	2,344,196	2,428,427	2,094,355	2,432,376	2,683,950	2,145,639
合計	3,456,196	4,008,427	4,054,355	4,492,376	4,943,950	4,735,639

支出の部

項 目	1983	1984	1985	1986	1987	1988
機関誌刊行費	2,240,000	1,240,000	1,440,000	1,600,000	1,700,000	1,600,000
人口学研究出版費等	2,220,000	1,200,000	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,500,000
人口学研究発送費等	20,000	40,000	40,000	100,000	100,000	100,000
大会開催費	210,000	270,000	270,000	270,000	280,000	300,000
大会開催費	200,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
送料・その他	10,000	20,000	20,000	20,000	30,000	50,000
総会開催費	36,000	36,000	15,000	15,000	25,000	25,000
学会賞関係費						120,000
地域部会費		10,000	10,000	10,000	50,000	50,000
会議費	140,000	180,000	180,000	180,000	150,000	150,000
理事会・常務理事会	60,000	60,000	60,000	60,000	50,000	50,000
各種委員会費	80,000	120,000	120,000	120,000	100,000	100,000
学術会議関係経費	20,000	15,000	25,000	25,000	30,000	30,000
役員選挙関連経費			30,000	30,000	30,000	30,000
会報出版費	250,000	400,000	400,000	400,000	500,000	600,000
会報印刷費等		300,000	150,000	150,000	300,000	300,000
会員名簿印刷費等			150,000	150,000	50,000	150,000
会報・名簿発送費		100,000	100,000	100,000	150,000	150,000
事務費	120,000	200,000	390,000	410,000	400,000	500,000
事務費	70,000	150,000	150,000	150,000	100,000	200,000
アルバイト費	50,000	50,000	240,000	260,000	300,000	300,000
備品				500,000		
小計	2,766,000	2,351,000	2,760,000	2,940,000	3,165,000	3,905,000
予備費	440,196	1,657,427	1,294,355	1,552,376	1,778,950	830,639
合計	3,206,196	4,008,427	4,054,355	4,492,376	4,943,950	4,735,639

1 予算書 (つづき)

収入の部

項 目	1989	1990	1991	1992	1993	1994
会 費	2,300,000	2,300,000	2,400,000	2,700,000	2,700,000	3,700,000
通常会員	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	2,800,000
法人会員	..	..	..	..	..	..
特別会員	500,000	500,000	600,000	900,000	900,000	900,000
雑収入	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	400,000
機関誌売上料	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	150,000
寄 付	0	0	0	0	0	0
広告料・他	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	250,000
小計	2,600,000	2,600,000	2,700,000	3,000,000	3,000,000	4,100,000
繰越金	1,352,574	1,350,049	1,344,647	1,165,306	927,868	1,287,101
合計	3,952,574	3,950,049	4,044,647	4,165,306	3,927,868	5,387,101

支出の部

項 目	1989	1990	1991	1992	1993	1994
機関誌刊行費	1,600,000	1,650,000	1,650,000	1,730,000	1,730,000	1,860,000
人口学研究出版費等	1,500,000	1,400,000	1,600,000	1,700,000	1,700,000	1,800,000
人口学研究発送費等	100,000	100,000	50,000	30,000	30,000	60,000
業績目録印刷費		150,000				
大会開催費	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
大会開催費	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
送料・その他	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
総会開催費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
学会賞関係費	0	130,000	40,000	130,000	50,000	120,000
地域部会費	65,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
会議費	100,000	100,000	100,000	100,000	250,000	450,000
理事会・常務理事会	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
各種委員会費	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000	200,000
交通費						200,000
学術会議関係経費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	35,000
役員選挙関連経費	0	33,000	40,000	0	50,000	50,000
会報出版費	450,000	630,000	720,000	650,000	400,000	650,000
会報印刷費等	300,000	300,000	440,000	300,000	200,000	250,000
会員名簿印刷費等	0	150,000	0	150,000	0	150,000
会報・名簿発送費	150,000	180,000	280,000	200,000	200,000	250,000
会員配付資料印刷費						50,000
事務費	500,000	500,000	580,000	790,000	550,000	550,000
事務費	200,000	200,000	250,000	430,000	250,000	250,000
アルバイト費	300,000	300,000	330,000	360,000	300,000	300,000
備品						
小計	3,075,000	3,473,000	3,560,000	3,830,000	3,460,000	4,165,000
予備費	877,574	477,049	484,647	335,306	467,868	1,222,101
合計	3,952,574	3,950,049	4,044,647	4,165,306	3,927,868	5,387,101

1 予算書 (つづき)

収入の部

項 目	1995	1996	1997	1998	1999	2000
会 費	3,724,000	3,864,000	3,740,000	4,090,000	4,090,000	4,090,000
通常会員	2,800,000	2,800,000	2,700,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000
法人会員	24,000	64,000	40,000	120,000	120,000	120,000
特別会員	900,000	1,000,000	1,000,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
雑収入	450,000	450,000	450,000	300,000	300,000	300,000
機関誌売上料	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
寄 付	0	0	0	0	0	0
広告料・他	250,000	250,000	250,000	100,000	100,000	100,000
小計	4,174,000	4,314,000	4,190,000	4,390,000	4,390,000	4,390,000
繰越金	1,811,024	2,154,710	3,135,249	3,179,694	4,776,834	5,813,301
合計	5,985,024	6,468,710	7,325,249	7,569,694	9,166,834	10,203,301

支出の部

項 目	1995	1996	1997	1998	1999	2000
機関誌刊行費	1,860,000	1,560,000	1,600,000	2,150,000	2,150,000	2,200,000
人口学研究出版費等	1,800,000	1,500,000	1,500,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
人口学研究発送費等	60,000	60,000	100,000	150,000	150,000	200,000
大会開催費	300,000	300,000	350,000	350,000	350,000	350,000
大会開催費	250,000	250,000	300,000	300,000	300,000	300,000
送料・その他	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
総会開催費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
学会賞関係費	50,000	120,000	40,000	120,000	120,000	140,000
地域部会費	70,000	70,000	85,000	100,000	100,000	140,000
会議費	700,000	700,000	1,110,000	1,120,000	1,020,000	1,120,000
理事会・常務理事会	50,000	50,000	70,000	70,000	70,000	70,000
各種委員会費	350,000	350,000	640,000	650,000	650,000	650,000
交通費	300,000	300,000	400,000	400,000	300,000	400,000
学術会議関係経費	35,000	35,000	35,000	55,000	55,000	55,000
役員選挙関連経費	0	50,000	0	50,000	50,000	60,732
会報出版費	550,000	700,000	900,000	600,000	400,000	610,000
会報印刷費等	300,000	300,000	450,000	300,000	300,000	350,000
会員名簿印刷費等	0	150,000	150,000	150,000	0	160,000
会報・名簿発送費	250,000	250,000	300,000	150,000	100,000	100,000
会員配付資料印刷費	50,000	50,000	0	0	100,000	0
事務費	450,000	450,000	500,000	500,000	500,000	500,000
事務費	250,000	250,000	270,000	300,000	300,000	300,000
アルバイト費	200,000	200,000	230,000	200,000	200,000	200,000
業務委託費						350,000
人口学大事典購入助成準備金						2,000,000
備品	400,000					
小計	4,495,000	4,065,000	4,650,000	5,075,000	4,875,000	7,555,732
予備費	1,490,024	2,403,710	2,675,249	2,494,694	4,291,834	2,647,569
合計	5,985,024	6,468,710	7,325,249	7,569,694	9,166,834	10,203,301

2 決算書（昭和 25 年度および昭和 35 年度以降の毎年度について、単位円）

収入の部

項 目	1950	1960	1961	1962	1963	1964
会 費	2,000	29,000	36,100	42,700	63,800	42,700
通常会員	2,000	29,000	36,100	42,700	63,800	42,700
法人会員						
特別会員						
雑収入		54,610	545,534	260,717	62,868	2,078
機関誌売上料						
寄 付		52,750	539,925	248,000	50,000	0
広告料・他		1,860	5,609	12,717	12,868	2,078
小計	2,000	83,610	581,634	303,417	126,668	44,778
繰越金	5,578	39,563	49,091	592,259	624,180	167,943
合計	7,578	123,173	630,725	895,676	750,848	212,721

支出の部

項 目	1950	1960	1961	1962	1963	1964
機関誌刊行費			6,800	251,160	544,800	144,520
人口学研究出版費等			6,800	248,000	533,125	126,875
人口学研究発送費等				3,160	11,675	17,645
大会開催費			21,400	0	36,705	29,780
大会開催費						
送料・その他						
総会開催費				150	0	0
学会賞関係費						
地域部会費						
会議費						
理事会・常務理事会						
各種委員会費						
学術会議関係経費						
役員選挙関連経費						
会報出版費						
会報印刷費等						
会員名簿印刷費等						
会報・名簿発送費						
事務費	1,260	74,082	10,266	20,186	1,400	11,025
事務費	1,260	74,082	10,266	20,186	1,400	11,025
アルバイト費						
備品						
合 計	1,260	74,082	38,466	271,496	582,905	185 325

2 決算書 (つづき)

収入の部

項 目	1965	1966	1967	1968	1969	1970
会 費	42,000	58,600	52,000	94,000	148,500	215,000
通常会員	42,000	58,600	52,000	94,000	148,500	215,000
法人会員						
特別会員						
雑収入	627	653	108,082	92,560	2,875	2,032
機関誌売上料						
寄 付	0	0	106,600	90,000	0	0
広告料・他	627	653	1,482	1,960	5,436	2,032
小計	42,627	59,253	160,082	185,960	151,375	217,032
繰越金	27,396	31,843	34,525	117,303	134,564	165,004
合計	70,023	91,096	194,607	303,263	285,939	382,036

支出の部

項 目	1965	1966	1967	1968	1969	1970
機関誌刊行費						
人口学研究出版費等						
人口学研究発送費等						
大会開催費	35,750	49,645	3,150	22,060	94,350	54,000
大会開催費						
送料・その他						
総会開催費	0	0	0	27,000	23,000	26,020
学会賞関係費						
地域部会費						
会議費						
理事会・常務理事会						
各種委員会費						
学術会議関係経費						
役員選挙関連経費						
会報出版費			72,500	117,564	0	256,720
会報印刷費等			72,500	108,000	0	256,720
会員名簿印刷費等						
会報・名簿発送費				9,564	0	0
事務費	2,430	6,926	1,654	2,075	3,585	10,315
事務費	2,430	6,926	1,654	2,075	3,585	10,315
アルバイト費						
備品						
合計	38,180	56,571	77,304	168,699	120,935	347,055

2 決算書 (つづき)

収入の部

項 目	1971	1972	1973	1974	1975	1976
会 費	214,000	356,800	376,250	684,000	694,000	821,000
通常会員	214,000	356,800	376,250	484,000	494,000	621,000
法人会員						
特別会員				200,000	200,000	200,000
雑収入	87,917	31,078	5,258	6,372	7,906	18,151
機関誌売上料						
寄 付	51,176	0	0	0	0	0
広告料・他	36,741	31,078	5,258	6,372	7,906	18,151
小計	301,917	387,878	381,508	690,372	701,906	839,151
繰越金	34,981	95,973	181,596	145,109	348,151	496,632
合計	336,898	483,851	563,104	835,481	1,050,057	1,335,783

支出の部

項 目	1971	1972	1973	1974	1975	1976
機関誌刊行費						
人口学研究出版費等						
人口学研究発送費等						
大会開催費	80,172	78,500	130,000	148,740	218,695	316,075
大会開催費						
送料・その他						
総会開催費	2,000	30,000	0	0	0	0
学会賞関係費						
地域部会費						
会議費				12,240	10,820	12,720
理事会・常務理事会				12,240	10,820	12,720
各種委員会費						
学術会議関係経費				10,000	10,000	0
役員選挙関連経費						
会報出版費	146,375	175,410	251,665	315,850	313,860	447,250
会報印刷費等	146,375	162,300	242,325	307,365	306,435	402,000
会員名簿印刷費等						
会報・名簿発送費	0	13,110	9,340	8,485	7,425	45,250
事務費	12,378	18,345	36,330	500	50	47,860
事務費	12,378	18,345	36,330	500	50	47,860
アルバイト費						
備品						
合計	240,925	302,255	417,995	487,330	553,425	823,905

2 決算書 (つづき)

収入の部

項 目	1977	1978	1979	1980	1981	1982
会 費	679,500	1,061,500	1,205,500	904,000	1,551,000	2,290,500
通常会員	479,500	861,500	1,005,500	704,000	1,351,000	2,090,500
法人会員						
特別会員	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
雑収入	7,802	28,451	71,791	143,985	222,662	208,532
機関誌売上料		23,400	60,195	26,120	50,520	78,820
寄 付	0	0	0	0	0	0
広告料・他	7,802	5,051	11,596	117,865	172,142	129,712
小計	687,302	1,089,951	1,277,291	1,047,985	1,773,662	2,499,032
繰越金	511,878	251,700	1,010,855	1,238,517	189,422	1,316,854
合計	1,199,180	1,341,651	2,288,146	2,286,502	1,963,084	3,815,886

支出の部

項 目	1977	1978	1979	1980	1981	1982
機関誌刊行費		91,300	519,829	1,692,170	9,300	979,590
人口学研究出版費等		39,640	444,331	1,692,170	0	979,590
人口学研究送費等		51,660	75,498	9,300	0	
大会開催費	230,900	66,440	212,050	200,000	200,000	200,000
大会開催費	230,900	66,440	206,630	200,000	200,000	200,000
送料・その他			5,420	0	0	0
総会開催費	80,340	47,430	218,530	72,630	260,020	5,600
学会賞関係費						
地域部会費						
会議費	19,470	62,704	40,350	69,430	79,550	114,360
理事会・常務理事会	19,470	62,704	40,350	67,570	20,400	41,860
各種委員会費				1,860	59,150	72,500
学術会議関係経費	30,000	20,200	20,000	20,000	20,000	20,000
役員選挙関連経費						
会報出版費	538,490	0	0	0	0	87,610
会報印刷費等	462,670	0	0	0	0	87,610
会員名簿印刷費等	27,850	0	0	0	0	0
会報・名簿送費	47,970	0	0	0	0	0
事務費	48,280	42,722	38,870	42,850	77,360	64,530
事務費	48,280	42,722	38,870	42,850	77,360	64,530
アルバイト費						
備品						
合計	947,480	330,796	1,049,629	2,097,080	646,230	1,471,690

2 決算書 (つづき)

収入の部

項 目	1983	1984	1985	1986	1987	1988
会 費	1,663,000	1,454,000	2,153,000	2,086,000	2,267,000	2,139,750
通常会員	1,463,000	1,254,000	1,653,000	1,586,000	1,767,000	1,639,750
法人会員						
特別会員	200,000	200,000	500,000	500,000	500,000	500,000
雑収入	231,251	565,868	260,605	582,596	326,100	317,175
機関誌売上料	62,981	64,225	0	94,280	93,460	132,880
寄付	0	300,000	0	120,000	0	0
広告料・他	168,270	201,643	260,605	368,316	232,640	184,295
小計	1,894,251	2,019,868	2,413,605	2,668,596	2,593,100	2,456,925
繰越金	2,344,196	2,428,427	2,094,355	2,432,376	2,683,950	2,145,639
合計	4,238,447	4,448,295	4,507,960	5,100,972	5,277,050	4,602,564

支出の部

項 目	1983	1984	1985	1986	1987	1988
機関誌刊行費	1,188,080	1,352,870	1,311,320	1,459,748	1,685,800	1,349,593
人口学研究出版費等	1,067,900	1,300,130	1,295,940	1,391,980	1,588,000	1,336,723
人口学研究送費等	120,180	52,740	15,380	67,768	97,800	12,870
大会開催費	200,850	252,200	250,000	250,000	262,870	275,000
大会開催費	200,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
送料・その他	850	2,200	0	0	12,870	25,000
総会開催費	172,930	416,950	0	20,800	2,8000	0
学会賞関係費						124,000
地域部会費		10,000	10,000	10,000	50,000	50,000
会議費	110,410	120,440	112,384	82,534	63,876	48,490
理事会・常務理事会	31,640	35,960	30,300	51,620	24,380	22,180
各種委員会費	78,770	84,480	82,084	30,914	39,496	26,310
学術会議関係経費	15,000	25,000	25,000	25,000	30,000	30,000
役員選挙関連経費				15,100	0	0
会報出版費	0	0	166,010	392,610	404,970	451,590
会報印刷費等			118,000	151,300	281,000	247,000
会員名簿印刷費等			0	143,100	0	98,000
会報・名簿送費			48,010	98,210	123,970	106,590
事務費	122,750	176,480	200,870	155,350	605,895	890,717
事務費	112,750	126,480	125,870	70,350	297,520	593,530
アルバイト費	10,000	50,000	75,000	85,000	308,375	297,187
備品						
予備費				5,880		30,600
合計	1,810,020	2,353,940	2,075,584	2,417,022	3,131,411	3,249,990

2 決算書 (つづき)

収入の部

項 目	1989	1990	1991	1992	1993	1994
会 費	2,273,000	2,472,000	2,577,000	3,102,000	3,390,000	3,472,000
通常会員	1,773,000	1,872,000	1,677,000	2,202,000	2,490,000	2,572,000
法人会員						
特別会員	500,000	600,000	900,000	900,000	900,000	900,000
雑収入	567,540	519,922	435,324	325,059	291,397	669,564
機関誌売上料	0	237,195	146,932	145,873	9,000	140,706
寄 付	300,000	0	0	0	0	0
広告料・他	267,540	282,727	288,392	179,186	282,397	528,858
小計	2,840,540	2,991,922	3,012,324	3,427,059	3,681,397	4,141,564
繰越金	1,352,574	1,350,049	1,344,647	1,165,306	927,868	1,287,101
合計	4,193,114	4,341,971	4,356,971	4,592,365	4,609,265	5,428,665

支出の部

項 目	1989	1990	1991	1992	1993	1994
機関誌刊行費	1,500,053	1,512,986	1,673,303	2,000,368	1,700,491	1,407,283
人口学研究出版費等	1,469,810	1,307,946	1,658,320	1,966,683	1,642,993	1,374,123
人口学研究送費等	30,243	15,520	14,983	33,685	57,498	33,160
業績目録印刷費		189,520	0	0	0	0
大会開催費	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
大会開催費	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
送料・その他	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
総会開催費	0	0	0	0	0	0
学会賞関係費	0	55,623	37,872	0	38,780	55,314
地域部会費	65,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
会議費	65,764	50,305	63,387	279,545	229,516	420,991
理事会・常務理事会	43,309	28,830	36,047	59,753	53,663	53,251
各種委員会費	22,455	21,475	27,340	219,792	175,853	182,700
交通費						185,040
学術会議関係経費	30,000	30,000	30,000	30,000	35,000	35,000
役員選挙関連経費	0	32,445	37,852	41,616	0	41,200
会報出版費	356,475	569,248	476,613	565,035	437,570	720,065
会報印刷費等	204,000	227,898	276,658	240,345	253,380	305,910
会員名簿印刷費等	0	119,480	0	135,960	0	151,045
会報・名簿送費	152,475	221,870	199,955	188,730	184,190	263,110
会員配付資料印刷費					40,788	56,500
事務費	502,378	376,717	502,638	377,933	470,019	511,288
事務費	277,378	249,117	216,638	258,183	254,019	384,788
アルバイト費	225,000	127,600	286,000	119,750	216,000	126,500
備品						
予備費	23,395					
合計	2,843,065	2,997,324	3,191,665	3,664,497	3,322,164	3,617,641

2 決算書（つづき）

収入の部

項 目	1995	1996	1997	1998	1999	2000
会 費	3,784,000	3,683,000	3,723,000	4,190,000	4,078,000	4,382,086
通常会員	2,720,000	2,643,000	2,468,000	2,928,000	2,784,000	3,112,086
法人会員	64,000	40,000	105,000	112,000	144,000	120,000
特別会員	1,000,000	1,000,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
雑収入	431,308	402,005	393,669	791,819	573,054	487,956
機関誌売上料	172,280	105,443	102,164	238,487	193,430	257,288
寄 付	0	0	0	0	0	0
広告料・他	259,028	296,562	291,505	353,332	274,624	230,668
大会剰余金				200,000	105,000	0
小計	4,215,308	4,085,005	4,116,669	4,981,819	4,651,054	4,870,042
繰越金	1,811,024	2,154,710	3,135,249	3,179,694	4,776,834	5,813,301
合計	6,026,332	6,239,715	7,251,918	8,161,513	9,427,888	10,683,343

支出の部

項 目	1995	1996	1997	1998	1999	2000
機関誌刊行費	1,521,753	1,244,883	1,931,220	1,190,730	1,477,026	1,362,017
人口学研究出版費等	1,487,423	1,208,838	1,827,210	1,058,400	1,267,318	1,128,687
人口学研究発送費等	34,330	36,045	104,010	132,330	209,708	233,330
業績目録印刷費	0	0	0	0	0	0
大会開催費	300,000	300,000	350,000	350,000	350,000	350,000
大会開催費	250,000	250,000	300,000	300,000	300,000	300,000
送料・その他	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
総会開催費	0	0	0	0	0	0
学会賞関係費	18,540	59,270	34,130	137,300	82,834	58,624
地域部会費	70,000	35,000	93,240	90,000	140,000	140,000
会議費	494,822	631,186	882,802	907,562	831,844	1,286,346
理事会・常務理事会	57,886	70,728	48,720	58,412	38,094	65,021
各種委員会費	249,496	210,118	610,452	550,000	534,000	779,885
交通費	187,440	350,340	223,630	299,150	259,750	441,440
学術会議関係経費	0	70,000	255,000	55,000	55,000	55,000
役員選挙関連経費	0	33,372	0	0	0	122,207
会報出版費	644,470	264,270	221,280	300,645	434,740	644,075
会報印刷費等	268,830	166,860	68,250	61,425	349,650	212,310
会員名簿印刷費等	139,500	0	88,200	157,500	0	162,225
会報・名簿発送費	236,140	97,410	64,830	81,720	85,090	269,540
会員配付資料印刷費	0	0	0	0	0	0
事務費	822,037	466,485	304,552	353,442	243,143	180,615
事務費	581,687	275,085	296,852	237,942	213,443	112,415
アルバイト費	240,350	191,400	7,700	115,500	29,700	68,200
業務委託費						272,097
備品						
合計	3,871,622	3,104,466	4,072,224	3,384,679	3,614,587	4,470,981

[参考]

○ 学会費一年会費額の変遷

通常会員

昭和23～24年度	100円
25～33	200
34～43	500
44～46	1,000
47～52	2,000
53～55	4,000
56～平成5(1993)	6,000
1994(平成6)年度以降	8,000

学生会員(通常会員の半額)

1990(平成2)～93年度	3,000円
1994(平成6)年度以降	4,000

法人会員

1994(平成6)年度以降	1口	8,000円(1口以上)
---------------	----	--------------

特別会員

昭和48(1973)年度以降	1口(当初は10万円,後5万円に変更)以上
----------------	-----------------------

第20回大会時(昭43.5.11)より,名誉会員を置くことができるようになったが,会費を免除し,これは定款条文中にはとくに記載しないことが承認された。

IV 学会刊行物一覧

主要な逐次刊行物を挙げると、発行順に『日本人口学会記要』、『日本人口学会会報』および『人口学研究』の3種である。

1. 『日本人口学会記要』は昭和27年8月に第1号が刊行され、3号までは米国マサチューセッツ州のC.J. ギャンブル博士の厚意によって印刷・発行された。第4号は和・英2分冊で発行されたが、「和文版」は(財)矢野恒太記念会、「英文版」は米国の財団ポピュレーション・カウンシルの寄付金による。

2. 「記要」にかえて、昭和42年12月『日本人口学会会報』創刊の運びとなる。第1号(昭和42年度)は第19回大会記事を中心に集録。年1回発行。

注:「記要」の第5号発行についても検討されたが、日本統計学会が(当時)出しているような「会報」(毎年度の研究発表会・シンポジウムなどの報告要旨を主として掲載)の形にするのがよいのではとの意見が合意される(昭39.5.30理事会)。その後、予算措置など検討の後、発行については漸く第19回大会会員総会(昭42.5.13)で承認となる。

3. 昭和53年3月、主として学術論文を掲載する『人口学研究』の第1号が発刊される。年1回発行とする。従来からの「会報」も継続して発行するが、大会・総会記事、会員の異動、理事会・各種委員会・地方部会などの活動報告等を取り扱うこととする。

注:「会報」の取り扱いについて(昭53.10.8理事会):年1回の発行とし、編集は総務が担当する。これまでの会報の通し番号は削除し、発行年度のみを明記することにする。役員選挙の年には「会員名簿」を掲載することなどを定める。

以上は、各誌の発行当初時の記録概要であるが、その後『日本人口学会会報』『人口学研究』は何度かの改編や発行回数に変動があった。例えば『人口学研究』では、第6号において初めて会員の研究業績目録および大会研究報告の英文標題を掲載、創刊10周年記念号に回顧と総目次を掲載(総目次は20号発行時にも別刷で発行)、第19号より大会報告の研究発表要旨は、大会開催時の「報告要旨集」と重複するので掲載を省略する(地方部会報告は従来どおり載せる)ようになったこと、1997年より年2回(秋季にも)発行となったことなどである。編集・発行は、常務理事を委員長とする「編集委員会」が担当している。なお、「編集規定」、「投稿規定」、「原稿執筆要領」なども数次にわたる改訂が行われている。

「会報」は第10号に最初の改編があり、その後も11号、12号、21号、33号、34号等で内容や体裁、ページ数にも変更がみられる。その編集・発行は、当初編集委員会が担当していたが、学術誌として『人口学研究』を分離発行することになってからは、学会事務局、主として総務が担当することになった。その後「会報」発行体制の強化が図られ、27号から新たに設置された「会報委員会」の責任において編集・発行されることとなった('89.12.16理事会承認)。委員会発足時には年4回発行を目標としていたが、1990、91年度が年3回、92、93年度が年2回にとどまり、94年度以降は年1~2回の不定期的な発行となっている。会報の内容は学会記事(事務的な)を主として集録していたが、第36号からは時に国際会議の報告(ICPDなど)や会長等の巻頭言なども掲載されるようになった。なお、40号からの編集責任者は再び学会事務局に変更となっている(会報委員会は廃止された模様)。

各誌・各号別の発行年月、判型・ページ数および主要内容目次等を掲げると、次のとおりである。

(山口喜一)

日本人口学会記要
ARCHIVES OF THE POPULATION ASSOCIATION OF JAPAN

No. 1 (1952. 8, B5: 102 [和文] + 130 [英文] ページ) 注: 英文は省略

研究論文 (12編)

計画出産モデル村の研究 (古屋芳雄, 久保秀史, 安方魁人, 寺村倫子, 村松稔, 荻野博)
最近の出産調節の出生率に対する影響 (久保秀史)
日本に於ける真正人口自然増加率の地理的差異 (水島治夫)
日本に於ける平均余命の地理的差異と近年の推移 (水島治夫)
在満蒙古人の人口生態 (三浦運一, 篠塚房次)
わが国農業人口の動きと産業人口雇用の実態 (野尻重雄)
有配偶人口の統計的観察 (岡崎文規)
日本に於ける産児調節普及の現状 (篠崎信男)
晩婚と避妊の人口制限的効果とその測定 (寺尾琢磨, 尾崎巖)
人工妊娠中絶を二回以上継続実施した婦人の諸種実態調査 (高野武悦, 小島温)
社会の大きさと基本的人口現象の変化に関する人口統計学的一研究 (館稔, 上田正夫)
適度人口の概念 (安川正彬)

日本人口学会趣意書・定款・会員名簿・研究発表会演題目録

No. 2 (1953. 3, B5: 92 [和文] + 102 [英文] ページ) 注: 英文は省略

研究論文 (8編)

我が国に於ける人工妊娠中絶の公衆衛生並びに人口学的研究—総論— (古屋芳雄ほか)
製鐵所炭鉱及び農村の生命表 (水島治夫ほか)
人口過剰速度測定への理論的接近—成長率理論の計量的考察— (尾崎巖)
Population Curve の研究 (篠崎吉郎, 館稔)
一つの人口再生産率について (館稔)
本邦都鄙別老年疾患死亡率について (吉岡博人, 諸岡妙子)
東京近郊市町村の産児調節の実状 (篠崎信男)
卵管角焼灼による不妊法 (安井修平ほか)

日本人口学会に於けるC. J. ギャンブル博士の公演

日本人口学会創立趣意書・定款・会員名簿・研究発表会演題目録並びに演説抄録

No. 3 (1954. 3, B5: 50 [和文] + 53 [英文] ページ)

注: 本号は, 1954年8~9月の世界人口会議 (ローマ) に提出された論文を集録したもの [この会議に学会員でペーパーを提出したもの11名 (論文数12) 分である].

[和文]

日本における産児調節の普及状況について (本多龍雄)
日本の農村及び炭鉱労働者の家族計画 (古屋芳雄)
日本における国内人口移動 (三原信一)
人口と社会経済変化との相互関係 (美濃口時次郎)
日本における出生率の傾向 (水島治夫)
日本の人口統計の正確さについて (森田優三)
わが国に於ける人工妊娠中絶の公衆衛生並びに人口学的研究 (要約) (村松稔)
日本における工業化の進展と国内人口移動の性格 (野尻重雄)
農業における過剰人口の問題 (野尻重雄)
日本における法律婚, 事実婚および結婚統計 (岡崎文規)

世界人口の再配分特に日本に関連して (下條康麿)

日本の将来人口の一推計 (館稔)

[英文]

Extent of Diffusion of Fertility Control in Japan (Tatsuo Honda)

Present Situation of Family Planning among Formers and Coal Mine Workers in Japan
(Yoshio Koya)

International Migration in Japan — Metropolitan Population Reaching Saturation Point —
(Shinichi Mihara)

Interrelation of Population, Economic, and Social Changes (Tokijiro Minoguchi)

The Trends of Fertility in Japan (Haruo Mizushima)

On the Accuracy of Demographic Statistics of Japan (Yuzo Morita)

Summary of the Preliminary Report of a Survey of Health and Demographic Aspects of Induced
Abortion in Japan (Minoru Muramatsu)

The True Nature of Development of Industrialization and Internal Migration in Japan
(Shigeo Nojiri)

The Agricultural Overpopulation Problem (Shigeo Nojiri)

Mariages de Fait, Mariages Legaux et Statistique Matrimoniale au Japon (Ayanori Okazaki)

Redistribution of Population of the World, with Special Attention to Japan
(Yasumaro Shimojo)

An Estimate of Future Population of Japan (Minoru Tachi)

No. 4 (「和文版」と「英文版」の2分冊で発行)

和文版 (1963. 1, B5 : 115ページ)

研究論文 (10編)

日本人男子の簡速労働力生命表: 昭和5年・昭和25年・昭和30年 (河野稠果)

大人口集団における家族計画プログラム (古屋芳雄)

わが国戦後における出生力変動の一分析 (黒田俊夫)

1955年府県別人口の再生産率と自然増加率 (水島治夫)

人口統計における年齢の誤り (森田優三)

家族計画未指導地域における受胎調節, 人工妊娠中絶, 不妊手術の連関普及状況 (篠崎信男)

大都市地域における人口の圏構造 (館稔, 濱英彦)

後進経済の発展と人口要因 (寺尾琢磨)

国内移動と移動人口の年齢構造に関する研究 (上田正夫)

動物個体群の人口論的研究 (吉原友吉)

日本人口学会創立趣意書・定款・会員名簿・研究発表会演題目録

英文版 (1964. 1, B5 : 164ページ)

研究論文 (10編)

Abridged Working Life Table for Japanese Males: 1930, 1950 and 1955 (Shigemi Kono)

A Family Planning Program in a Large Population Group (Yoshio Koya)

An Analysis of the Change of Fertility in Postwar Japan (Toshio Kuroda)

The Intrinsic Rate of Natural Increase of Population by Prefecture for 1955 (Haruo Mizushima)

Errors in Ages for Population Statistics (Yuzo Morita)

Mutual Connection and Diffusion of Contraception, Abortion and Sterilization (Nobuo Shinozaki)

Demographic Sphere Structure in Metropolitan Area (Minoru Tachi & Hidehiko Hama)

Development of Backward Economy and Its Demographic Factors (Takuma Terao)

A Study on Internal Migration and Age Structure of Migrants (Masao Ueda)

Demographic Study of Animal Population (Tomokichi Yoshihara)
Statement Concerning the Establishment of the Population Association of Japan
Articles of the Population Association of Japan
List of the Members of the Population Association of Japan
The List of the Papers Delivered and Titles of Symposia in the Past Meetings of the Population
Association of Japan

日本人口学会会報
BULLETIN OF THE POPULATION ASSOCIATION OF JAPAN

No. 1, 昭和42年度 (1967. 12, B5 : 59ページ)

I. 第19回大会記事 (昭42. 5. 13-14, 東洋大学), II. 第19回大会研究発表要旨, III. 第19回大会シンポジウム要旨, IV. 日本人口学会定款 (昭23. 11. 11), V. 日本人口学会会員名簿 (昭42. 5 現在), 付. 日本人口学会役員 (昭41. 5. 13選出)

No. 2, 昭和43年度 (1968. 12, B5 : 76ページ)

I. 第20回大会記事 (昭43. 5. 11-12, 久留米大学), II. 第20回大会研究発表および特別講演要旨, III. 第20回大会シンポジウム要旨, IV. 日本人口学会定款 (昭43. 5. 11改正), V. 日本人口学会会員名簿 (昭43. 5現在), 付. 日本人口学会役員 (昭43. 5. 11選出)

No. 3, 昭和44年度 (1969. 12, B5 : 67ページ)

I. 第21回大会記事 (昭44. 5. 31-6. 1, 国立公衆衛生院), II. 第21回大会研究発表および特別講演要旨, III. 第21回大会シンポジウム要旨, IV. 日本人口学会定款 (昭43. 5. 11改正), V. 日本人口学会会員名簿 (昭44. 12現在), 付. 日本人口学会役員 (昭43. 5. 11選出)

No. 4, 昭和45年度 (1970. 12, B5 : 74ページ)

I. 第22回大会記事 (昭45. 7. 4-5, 函館大学), II. 第22回大会研究発表要旨, III. 第22回大会シンポジウム要旨, IV. 日本人口学会定款 (昭43. 5. 11改正), V. 日本人口学会会員名簿 (昭45. 12現在), 付. 日本人口学会役員 (昭45. 7. 4選出)

No. 5, 昭和46年度 (1971. 12, B5 : 89ページ)

I. 第23回大会記事 (昭46. 5. 14-15, 駒澤大学), II. 第23回大会研究発表要旨, III. 第23回大会シンポジウム要旨, IV. 日本人口学会定款 (昭43. 5. 11改正), V. 日本人口学会会員名簿 (昭46. 12現在), 付. 日本人口学会役員 (昭45. 7. 4選出)

No. 6, 昭和47年度 (1972. 12, B5 : 84ページ)

I. 第24回大会記事 (昭47. 6. 28-29, 北海道立総合経済研究所), II. 故館稔常務理事追悼講演要旨, III. 第24回大会研究発表要旨, IV. 第24回大会シンポジウム要旨, V. 日本人口学会定款 (昭43. 5. 11改正), VI. 日本人口学会会員名簿 (昭47. 12現在), 付. 日本人口学会役員 (昭47. 6. 28選出)

No. 7, 昭和48年度 (1973. 12, B5 : 89ページ)

I. 第25回大会記事 (昭48. 5. 18-19, 慶應義塾大学), II. 日本人口学会創立25周年記念講演要旨, III. 第25回大会研究発表要旨, IV. 第25回大会シンポジウム要旨, V. 日本人口学会会則 (昭48. 5. 18, 2次改正), VI. 日本人口学会会員名簿 (昭48. 12現在), 付. 日本人口学会役員 (昭47. 6. 28選出)

No. 8, 昭和49年度 (1974. 12, B5 : 78ページ)

I. 第26回大会記事 (昭49. 5. 16-17, 明治大学), II. 故永井亨および故古屋芳雄両名誉会員追悼講演要旨, III. 第26回大会研究発表要旨, IV. 第26回大会シンポジウム要旨, V. 日本人口学会

会則 (昭49.5.16, 3次改正), VI. 日本人口学会会員名簿 (昭49.8現在), 付. 日本人口学会役員 (昭49.5.16選出)

No. 9, 昭和50年度 (1975.12, B5: 81ページ)

I. 第27回大会記事 (昭50.6.27-28, 関西大学), II. 故水島治夫理事追悼講演要旨, III. 一般研究発表要旨, IV. シンポジウム要旨, V. 日本人口学会会則 (昭50.6.27, 4次改正), VI. 日本人口学会会員名簿 (昭50.10現在), 付. 日本人口学会役員 (昭49.5.16選出)

No. 10, 昭和51年度 (1976.12, B5: 目次(4)+70ページ)

日本人口学会第28回大会報告要旨 (I. 特別講演, II. シンポジウム, III. 一般報告), 日本人口学会役員 (昭51.6.4選出)

[別冊] (B5: 7ページ) 第28回大会記事 (昭51.6.4-5, 明治学院大学)

No. 11, 昭和52年度 (1978.3, B5: 28ページ)

I. 第29回大会記事 (昭52.5.30-31, 福島県立医科大学), II. 日本人口学会会則 (昭51.6.4, 5次改正), III. 日本人口学会役員選挙規定 (昭50.12.15実施), IV. 日本人口学会会員名簿 (昭53.3現在), 付. 日本人口学会役員 (昭51.6.4選出)

昭和53年度 (No. 12, 1979.2, B5: 6ページ)

I. 第30回大会記事 (昭53.5.19-20, 成城大学), II. 理事会および各委員会の活動報告, III. 事務局からのお願い, 付. 日本人口学会役員 (昭53.5.19選出)

昭和54年度 (No. 13, 1980.5, B5: 12ページ)

I. 第31回大会記事 (昭54.5.18-19, 福岡大学), II. 理事会および各委員会の活動報告, III. 事務局からのお知らせ, IV. 日本学術会議中央選挙管理会からの依頼, V. 日本人口学会会則 (昭54.5.18, 6次改正), VI. 日本人口学会役員選挙規定 (昭50.12.15実施), 付. 日本人口学会役員 (昭53.5.19選出)

[別冊] (B5: 14ページ) 日本人口学会会員名簿 (付録) (昭55.4.1現在)

昭和55年度 (No. 14, 1980.12, B5: 6ページ)

I. 第32回大会記事 (昭55.6.14-15, 帝京大学), II. 日本人口学会歳入・歳出報告 (昭54決算・55予算), III. 理事会および各委員会の活動報告, IV. 事務局からのお知らせ, 付. 日本人口学会役員 (昭55.6.15選出)

昭和56年度 (No. 15, 1982.4, B5: 14ページ)

I. 第33回大会記事 (昭56.6.5-6, 東北学院大学), II. 理事会および各委員会の活動報告, III. 事務局からのお知らせ, IV. 日本人口学会会則 (昭54.5.18, 6次改正), V. 日本人口学会役員選挙規定 (昭50.12.15実施), 付. 日本人口学会役員 (昭55.6.15選出)

[別冊] (B5: 14ページ) 昭和56年度日本人口学会会員名簿 (付録) (昭57.4.1現在)

昭和57年度 (No. 16, 1982.11, B5: 10ページ)

I. 第34回大会記事 (昭57.6.4-5, 日本大学), II. 昭和56年度決算書および昭和57年度予算書, III. 理事会および各委員会の活動報告, IV. 第35回大会について, V. 事務局からのお知らせ, 付. 日本人口学会役員 (昭57.6.4選出)

昭和58年度 (No. 17, 1983.12, B5: 17ページ)

I. 第35回大会記事 (昭58.4.21-22, 琉球大学), II. 昭和57年度決算書および58年度予算書, III. 理事会および各委員会の活動状況, IV. 事務局からのお知らせ, V. 日本人口学会会則 (昭54.5.18, 6次改正), VI. 日本人口学会役員選挙規定 (昭50.12.15実施), 付. 日本人口学会役員 (昭57.6.4選出)

昭和59年度 (No. 18, 1984.12, B5: 25ページ)

I. 第36回大会記事 (昭59.6.1-2, 中央大学), II. 昭和58年度決算書および59年度予算書, III. 理事会および各委員会の活動状況, IV. 日本学術会議の改定にともなう対応について, V. 事務局からのお知らせ, VI. 日本人口学会会則 (昭54.5.18, 6次改正), VII. 日本人口学会役員選挙規定

(昭59.4.15改正), 付. 日本人口学会役員 (昭59.6選出)

昭和60年度 (No. 19, 1985. 12, B5 : 21ページ)

I. 第37回大会記事 (昭60.5.17-18, 長崎大学), II. 昭和59年度決算書および60年度予算書, III. 理事会および各委員会の活動状況, IV. 事務局からのお知らせ, V. 日本人口学会会則 (昭60.5.17, 7次改正), VI. 日本人口学会役員選挙規定 (昭59.4.15改正), 付. 日本人口学会役員 (昭59.6選出)

昭和61年度 (No. 20, 1986. 12, B5 : 27ページ)

I. 第38回大会記事 (昭61.6.7-8, 駒澤大学), II. 昭和60年度決算書および61年度予算書, III. 理事会および各委員会の活動状況, IV. 事務局からのお知らせ, V. 日本人口学会会則 (昭61.6.7, 8次改正), VI. 日本人口学会役員選挙規定 (昭59.4.15改正), 付. 日本人口学会役員等 (昭61.6選出)

第21号, 昭和62年度 (上) (1987. 7, B5 : 26ページ)

I. 第39回大会記事 (昭62.6.6-7, 神戸大学), II. 昭和61年度決算書および62年度予算書, III. 理事会および各委員会の活動状況, IV. 事務局からのお知らせ, V. 日本人口学会会則 (昭62.6.6, 9次改正), VI. 日本人口学会役員選挙規定 (昭62.5.16, 2次改正), VII. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿 (昭61.4現在で作成の会員名簿の訂正・追加), 付. 日本人口学会役員 (昭61.6選出)

第22号, 昭和62年度 (下) (1988. 2, B5 : 26ページ)

I. 理事会および各委員会の活動状況, II. 地域部会の活動状況, III. 日本学術会議関連事項, IV. 日本経済学会連合関連事項, V. 日本人口学会会員アンケート, VI. 事務局からのお知らせ, VII. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿, VIII. 各種委員会委員等の構成メンバー, 付. 日本人口学会役員 (昭61.6選出)

第23号, 昭和63年度 (上) (1988. 9, B5 : 26ページ)

I. 第40回大会記事 (昭63.6.3-5, 日本大学), II. 会員総会 (昭63.6.4), III. 日本人口学会昭和62年度決算書および63年度予算書, IV. 理事会および各委員会の活動状況, V. 日本学術会議関係, VI. 事務局からのお知らせ, VII. 新入会員名簿, VIII. 各種委員会の構成メンバー, IX. 日本人口学会会則 (昭63.6.4, 10次改正), 付. 日本人口学会役員 (昭63・64年度)

第24号, 昭和63年度 (下) (1989. 3, B5 : 24ページ)

I. 理事会および各委員会の活動状況, II. 日本学術会議関連事項, III. 事務局からのお知らせ, IV. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿, 付. 日本人口学会役員 (昭63・64年度)

第25号, 1989年度 (上) (1989. 9, B5 : 26ページ)

I. 第41回大会記事 ('89.6.2-3, 会津短期大学), II. 会員総会 ('89.6.2), III. 1988年度決算書および1989年度予算書, IV. 理事会および各委員会の活動状況, V. 日本学術会議だより, VI. 事務局からのお知らせ, VII. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿, VIII. 日本人口学会会則 (昭63.6.4, 10次改正), 付. 日本人口学会役員 (1988・89年度)

第26号, 1989年度 (下) (1990. 2, B5 : 16ページ)

I. 理事会および各委員会の活動状況, II. 日本学術会議だより, III. 事務局からのお知らせ, IV. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿

第27号, 1990年度 (上) (1990. 8, B5 : 56ページ)

I. 第42回大会記事 (1990.6.1-2, 城西大学), II. 会員総会 ('90.6.1), III. 1989年度決算書および1990年度予算書, IV. 理事会および各委員会の活動状況, V. 日本学術会議だより, VI. 人口関係雑誌目次, VII. 人口問題についてのおもな数字, VIII. お知らせ, IX. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿, X. 日本人口学会会則 (1990.6.1, 11次改正), XI. 各種委員会の構成メンバー (1990・91年度), 付. 日本人口学会役員 (1990・91年度)

第28号, 1990年度 (中) (1991. 1, B5 : 27ページ)

I. 理事会および各委員会の活動状況, II. 日本学術会議だより, III. 人口関係雑誌目録, IV. 人口問題に関するおもな数字, V. お知らせ, VI. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿, 付. 日本人口学会役員 (1990・91年度)

第29号, 1990年度 (下) (1991. 4, B5 : 37ページ)

I. 理事会および各委員会の活動状況, II. 人口教育委員会からのお願い, III. 日本学術会議だより, IV. 人口関係雑誌目次, V. お知らせ, VI. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿, 付. 日本人口学会役員 (1990・91年度)

第30号, 1991年度 (上) (1991. 10, B5 : 36ページ)

I. 第43回大会記事 (1991. 5. 31-6. 1, 島根医科大学), II. 会員総会 (1991. 5. 31), III. 理事会および各委員会の活動状況, IV. 日本学術会議だより, V. 人口関係雑誌目次, VI. お知らせ, VII. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿, 付. 日本人口学会役員 (1990・91年度)

第31号, 1991年度 (中) (1992. 2, B5 : 25ページ)

I. 理事会および各委員会の活動状況, II. 第3回学会賞候補の推薦依頼, III. 日本学術会議だより, IV. 人口関係雑誌目次, V. お知らせ, VI. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿, 付. 日本人口学会役員 (1990・91年度)

第32号, 1991年度 (下) (1992. 5, B5 : 27ページ)

I. 理事会および各委員会の活動状況, II. 日本学術会議だより, III. 人口関係雑誌目録, IV. 人口問題についてのおもな数字, V. お知らせ, VI. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿, VII. 日本人口学会会則 (1990. 6. 1, 11次改正), 付. 日本人口学会役員 (1990・91年度)

第33号, 1992年度一上 (1993. 1, B5 : 33ページ)

I. 第44回大会記事 (1992. 6. 5-6, 明治大学), II. 会員総会 (1992. 6. 5), III. 理事会, IV. 各委員会の活動状況, V. 第45回大会について, VI. 日本学術会議だより, VII. 文献リスト, VIII. お知らせ, IX. 会員の所属・住所変更および新入会員名簿, 付. 役員名簿 (1992・93年度)

第34号, 1992年度一下 (1993. 5, B5 : 32ページ)

I. 1992～93年度の委員会の活動とメンバー構成, II. 理事会, III. 会費の値上げについて, IV. 文献リスト, V. お知らせ, VI. 会員の異動, VII. 日本学術会議だより, 付. 役員名簿 (1992・93年度)

第35号, 1993年度一上 (1994. 1, B5 : 57ページ)

I. 第45回大会記事 (1993. 6. 4-5, 東北福祉大学), II. 会員総会 (1993. 6. 4), III. 理事会, IV. 各委員会等の活動状況, V. 決算・予算 (1992・93年度), VI. 第46回大会について, VII. 会費値上げについて, VIII. 人口統計の内容及び利用方法の改善に関する要望書, IX. 文献リスト, X. お知らせ, XI. 会員の異動, 付. 日本学術会議だより, 役員名簿

第36号, 1993年度一下 (1994. 7, B5 : 64ページ)

I. ICPD (国際人口・開発会議) に向けての動きー第3回準備委員会における議論ー, II. 第4回日本人口学会賞, III. 会則の改正について, IV. 1992～1993年度委員会等活動を振り返って, V. 理事会, VI. 会員総会 (1994. 6. 3), VII. 決算・予算 (1993・94年度), VIII. 役員選挙結果と1994～1995年度役員構成, IX. 第47回大会について (第1報), X. 文献リスト, XI. お知らせ, XII. 会員の異動, 付. 日本学術会議だより, 日本人口学会会則 (1994. 6. 3, 12次改正), 役員名簿 (1994・95年度)

第37号, 1994年度一上 (1995. 2, B5 : 48ページ)

I. ICPD報告 (1994. 9, カイロ会議), II. 第46回大会記事 (1994. 6. 3-4, 明海大学), III. 理事会, IV. 各委員会等の活動状況, V. 第47回大会について, VI. 文献リスト, VII. お知らせ, VIII. 会員の異動, 付. 日本学術会議だより, 役員名簿 (1994・95年度)

第38号 (1995. 9, B5 : 54ページ)

I. 会長の交代について, II. 第47回大会 (1995. 6. 8-9, 福岡大学), III. 理事会, IV. 各委員

会等の活動状況, V. 第48回以降の大会について, VI. 人口統計の整備・利用に関する要望書提出後の状況報告, VII. 文献リスト, VIII. お知らせ, IX. 会員の異動, 付. 日本学術会議だより, 役員名簿 (1995年度)

第39号 (1996. 2, B5 : 40ページ)

I. 会員総会 (1995. 6. 8), II. 決算・予算 (1994・95年度), III. 理事会, IV. 各委員会等の活動状況, V. 第48回以降の大会について, VI. ヨーロッパ人口会議報告, VII. 文献リスト, VIII. お知らせ, IX. 会員の異動, 付. 日本学術会議だより, 役員名簿 (1995年度)

第40号 (1996. 9, B5 : 60ページ)

I. 会長の新任挨拶, II. 第5回日本人口学会賞, III. 第48回大会 (1996. 6. 6-8, 関東学園大学), IV. 1994~1995年度委員会等活動を振り返って, V. 理事会, VI. 会員総会 (1996. 6. 7), VII. 決算・予算 (1995・96年度), VIII. 役員選挙結果と1996~1997年度役員構成, IX. 第49回大会について, X. 文献リスト, XI. お知らせ, XII. 会員の異動, 付. 日本人口学会会則 (1994. 6. 3, 12次改正), 役員名簿 (1996年度)

第41号 (1997. 6, B5 : 16ページ)

I. 日本人口学会各種委員会活動, II. 理事会, 付. 日本人口学会会則 (1996. 12. 1, 13次改正)

第42号 (1997. 12, B5 : 28ページ)

I. 会員総会 (1997. 6. 13), II. 決算・予算 (1996・97年度), III. 理事会, IV. 第49回大会 (1997. 6. 13-14, 麗澤大学), V. 第23回国際人口学会 (1997. 10, 北京会議), VI. 第50回大会について (第1報), VII. 「人口大事典」内容目次 (案) について, 資料. 日本人口学会会議・研究会等活動日程, 付. 日本人口学会会則 (1996. 12. 1, 13次改正)

第43号 (1998. 6, B5 : 16ページ)

I. 理事会, II. 人口学会研究企画委員会活動 (人口学会ホームページ・平成12年国勢調査要望書・日本における人口学教育の現状など), III. 第6回日本人口学会賞の決定, 付. 日本人口学会会則 (1996. 12. 1, 13次改正)

第44号 (1998. 12, B5 : 36ページ)

I. 会員総会 (1998. 6. 5), II. 決算・予算 (1997・98年度), III. 理事会, IV. 第50回大会報告 (1998. 6. 4-6, 中央大学), V. 第51回大会 (予告), VI. 各委員会・地域部会等活動報告, VII. 事務局よりのお知らせ, 付. 日本人口学会会則 (1996. 12. 1, 13次改正), 1998年度日本人口学会理事・委員会の構成

第45号 (1999. 5, B5 : 30ページ)

I. 巻頭随想 (父親不在と少子化現象), II. 海外報告 (ICPD+5-カイロ行動計画のフォローアップ), III. 理事会議事録, IV. 第51回大会 (プログラム・案内), V. 各委員会・地域部会等活動報告, VI. 事務局よりのお知らせ, 付. 日本人口学会会則 (1996. 12. 1, 13次改正)

第46号 (1999. 12, B5 : 44ページ)

I. 会員総会 (1999. 6. 5), II. 決算・予算 (1998・99年度), III. 理事会, IV. 海外報告 (「第2の人口転換」理論-オランダ・ハーグのヨーロッパ人口会議から-), V. 日本人口学会第51回大会 (1999. 6. 5-6, 北海道東海大学) を終えて, VI. 第52回大会 (予告), VII. 各委員会・地域部会等活動報告, VIII. 事務局よりのお知らせ, 付. 日本人口学会会則 (1996. 12. 1, 13次改正), 1999年度日本人口学会理事・委員会の構成

第47号 (2000. 5, B5 : 38ページ)

I. 巻頭随想 (アジアの人口問題と経済開発), II. 海外報告 (IPPFの活動から-南のNGOに対する直接援助-), III. 理事会議事録, IV. 第52回大会 (プログラム・案内), V. 各委員会・地域部会等活動報告, VI. 事務局よりのお知らせ, 付. 日本人口学会会則 (1996. 12. 1, 13次改正), 日本人口学会の諸規定 (役員選挙規定・学会賞授与規定・旅費規定)

第48号 (2000. 12, B5 : 40ページ)

I. 会員総会 (2000. 6. 2), II. 決算・予算, III. 理事会, IV. 日本人口学会第52回大会 (報告), V. 日本人口学会第53回大会 (予告), VI. 各委員会・地域部会等活動報告, VII. 事務局からのお知らせ, 付1. 日本人口学会会則, 付2. 2000年度日本人口学会理事会の構成, 付3. 2000年度日本人口学会委員会の構成

第49号 (2001. 5, B5: 32ページ)

I. 理事会議事録, II. 日本人口学会第53回大会, III. 各委員会・地域部会等活動報告, IV. 事務局よりのお知らせ, 付1. 日本人口学会会則, 付2. 日本人口学会の諸規定 (日本人口学会役員選挙規定・日本人口学会学会賞授与規定・日本人口学会旅費規定)

人口学研究 JINKOGAKU KENKYU
(The Journal of Population Studies)

第1号 (1978. 3, B5: 52ページ)

第29回大会シンポジウム報告論文

人口高齢化の経済問題 (兼清弘之)

人口老齢化の社会的諸問題—100歳老人問題を考える— (青井和夫)

人口老齢化の保健学的諸問題 (山本幹夫)

シンポジウム討論 (寺尾琢磨, 村松 稔)

個別報告

一般論文

移住者の出身地および生活背景と出生力 (柏崎 浩)

戦後日本の出生, 結婚および景気循環 (大淵 寛)

日本と英国の生命表に関する比較研究—1913年の生命表の比較を中心にして— (飯淵康雄)

書 評

大淵寛・岡田実・加藤寿延・森岡仁『人口経済論』(森田優三)

内野澄子『人口変動と食生活』(南亮三郎)

第2号 (1979. 5, B5: 49ページ)

論 文

都市の人口と環境 (木内信蔵)

適度人口成長率決定モデル—サミュエルソン・モデルとの対比— (高木尚文)

わが国戦後の初婚率と初婚年齢 (小林和正)

わが国の人口中心とその移動 (鈴木啓祐)

簡略生命表の作成に関する一考察—Wieslerの方法を中心として— (南条善治, 楠純一)

学会報告

シンポジウム「日本人口高齢化の諸対策」

人口高齢化の経済的対策 (水野朝夫)

人口高齢化の社会的対策 (村井隆重)

人口高齢化の諸対策—保健の視点から— (吉田寿三郎)

シンポジウム討論 (兼清弘之, 青井和夫, 小泉 明)

個別報告

書 評

上田耕三・小林和正・大友篤『アジア人口学入門』(黒田俊夫)

南亮三郎・上田正夫 (編)『人口学の方法』(兼清弘之)

第3号 (1980. 4, B5:67ページ)

論文

高齢人口の量と質 (曾田長宗)

労働力人口の産業別配分の特性と問題点 (畑井義隆)

出生力の経済学—人口学統合への実験— (大淵寛)

18世紀フランスの産児調節 (岡田實)

死亡秩序の近代化とその社会的文化的要因—1840～1969年— (山本文夫)

日本人の初婚表—1975年— (青木尚雄, 伊藤達也, 山本千鶴子)

わが国における寿命と年齢層別健康度の地域差とその推移 (重松峻夫)

Article Summaries

研究ノート

吉田顕三の寿命統計研究—聖運録について— (丸山博)

学界消息

アメリカ人口学の最近の動向 (河野稔果)

学会報告 (要旨)

共通テーマ報告

一般報告

書評

岸本 実『人口移動論—その地理学的研究—』(大友篤)

大友 篤『日本都市人口分布論』(小笠原節夫)

小林和正 (編)『人口』(青木尚雄)

南亮三郎・上田正夫 (編)『日本の人口高齢化』(青井和夫)

第4号 (1981. 5, B5:62ページ)

論文

人口増加の傾向と対応—世界における多様性— (村松稔)

人口移動と老齢保障 (江見康一)

保健医療からみた日本人口の諸問題 (小泉明)

死亡・純移動複合表 (小林和正)

Mobility of Elderly Population in Japanese Metropolitan Areas (Atsushi OTOMO)

多変量解析法による夫婦出生力の分析 (阿藤誠)

Article Summaries

研究ノート

スリランカにおける初婚年齢上昇の経済・社会的要因と出生への影響について (小川直宏)

学界消息

パリでのマルサス会議 (南亮三郎)

学会報告要旨

シンポジウム

フォーラム

一般報告

書評

鈴木啓祐『空間人口学—人口の分布と移動の記述と解析—』(大淵寛)

南亮三郎・岡田 實 (編)『人口思想の形成と発展』(吉田忠雄)

伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄 (編)『人口流動の地域構造』(金田昌司)

吉田忠雄・加藤寛 (編)『世界と日本の人口政策』(畑井義隆)

Toshio Iritani, The Value of Children, A Cross-national Study: Japan (阿藤誠)

岡崎陽一『人口統計学』(高木尚文)

第5号 (1982. 5, B5:81ページ)

論文

人口政策論—その展開と総合への展望— (黒田俊夫)

Empirical Tests of the Chicago Model and the Easterlin Hypothesis: A Case Study of Japan (Hiroshi OHBUCHI)

わが国最近の出生率低下の分析 (阿藤誠)

わが国出生変動の人口学的分析 (伊藤達也)

Population and Development: Lessons from the Japanese Meiji Experience Revisited (Naohiro OGAWA)

地域人口移動のパターン—宮城県の事例— (岡崎陽一)

On the Homogeneous Structure Found in the System of the Population of Cities in Japan (Keisuke SUZUKI)

Article Summaries

研究ノート

合成コーホートの性質とその利用における問題点 (坪内良博)

学界消息

国際人口学会 (IUSSP) の活動 (河野稠果)

学会報告要旨

シンポジウム

大会一般報告

地域部会報告

書評

南 亮三郎・畑井義隆 (編)『日本の人口・資源問題』(嵯峨座晴夫)

大淵 寛・森岡 仁『経済人口学』(石南国)

大友 篤・嵯峨座晴夫 (編)『アジア諸国の人口構造と労働力』(水野朝夫)

鈴木継美『人類生態学の方法』(小泉明)

第6号 (1983. 5, B5:92ページ)

論文

日本における国内人口移動の決定因 (大友篤)

戦後日本の地域人口の変動と人口移動 (河邊宏)

アメリカ合衆国の人口移動転換 (兼清弘之)

Traditional Migration Patterns in Southeast Asia and Their Survival (Yoshihiro TSUBOUCHI)

家族形成過程へのきょうだい数の影響 (廣嶋清志)

わが国失業率の地域的分析 (水野朝夫)

中年期死亡者に関する歴史統計学的観察 (飯淵康雄, 比嘉恵子)

Article Summaries

研究ノート

地域人口の一斉予測法 (佐々木宏)

出生力低下に関する革新仮説と順応仮説 (渡邊吉利)

書評

岸本実『日本の人口特性』(黒田俊夫)

南亮三郎・濱英彦 (編)『人口問題の基本考察』(吉田忠雄)

大友篤・嵯峨座晴夫 (編)『アジアの人口動態』(高橋眞一)

学会報告要旨

シンポジウム・共通論題報告

一般報告

地域部会報告

The 1982 Meeting of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1980. 1-1982. 6)

第7号 (1984. 5, B5:102ページ)

論文

生命の再生産と経済の再生産 (江見康一)

Longevity and Health Care: A Cost-Benefit Type Analysis of Life Expectancy and Medical Expenditure
(Akira KOIZUMI)

出生力減退の諸結果に関するソーヴィの思想 (岡田實)

A Bio-demographic Analysis of the Japanese Fertility via Micro-simulation (Shigemi KONO)

最近の地域別出生力変動, 1970-80年 (高橋眞一)

「高齢化社会」における家族形態の地域性 (清水浩昭)

Article Summaries

研究ノート

性比不均衡と結婚力 (Nuptiality) 変動—その研究動向— (小島宏)

出生力の社会経済分析—インド・ケーララ州の事例— (西川由比子)

松島湾で養殖漁業に従事する婦人の出生力 (守山正樹)

書評

濱英彦『日本人口構造の地域分析—その変動過程・転換局面・将来展望』(大友篤)

南亮三郎・岡崎陽一(編)『20世紀の世界人口』(村松稔)

安元稔『イギリスの人口と経済発展—歴史人口学的接近』(南亮三郎)

山口三十四『日本経済の成長会計分析—人口・農業・経済発展』(大淵寛)

新刊紹介

学会報告

日本人口学会の回顧—第35回大会を記念して— (篠崎信男)

第35回大会・地域部会報告 (要旨)

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1982. 7-1983. 12)

第8号 (1985. 5, B5:101ページ)

論文

Measurement of the Marriage Squeeze and its Application (Shinji ANZO)

Aggregation of Logistic Curves Applied to the Change in the Level of Urbanization (Keisuke SUZUKI)

わが国人口と経済のモデル分析—一般均衡的成長会計とシミュレーションによる分析—
(山口三十四)

死亡率及び社会的文化的指標の年次別変動—日本・1921/25~1975年— (山本文夫)

Article Summaries

研究ノート

『人口原理』からみたマルサス理論—吉田秀夫氏の所説をめぐって— (柳田芳伸)

シンポジウム (「マルサスと現代社会」)

Today's Malthus in the Developed Countries (Minoru OKADA)

Malthus on the Less Developed Countries (Hiroshi OHBUCHI)

Malthus in the Socialist Countries (Tadao YOSHIDA)

学界消息

国連国際人口会議 (岡崎陽一)

書評・新刊紹介

岡田 實『フランス人口思想の発展』(南亮三郎)

小林和正『東南アジアの人口』(嵯峨座晴夫)

大友篤・嵯峨座晴夫(編)『アジア諸国の人口都市化』(兼清弘之)

南亮三郎・水野朝夫(編)『先進工業国の雇用と失業』(岡崎陽一)

新刊紹介

追悼文

曾田長宗博士を追悼す (丸山博)

故寺尾琢磨博士を偲ぶ (森田優三)

南亮三郎先生を偲ぶ (黒田俊夫)

学会報告

第36回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1984年)

第9号 (1986. 5, B5:113ページ)

会長講演

人口学とその周辺 (小林和正)

論文

An Economic Analysis of Recent Fertility in Japan: An Application of the Butz-Ward Model (Naohiro OGAWA and Andrew MASON)

Differential Factors of Fertility in South India (Yuiko NISHIKAWA)

三大成人病死亡の Cohort 解析 (重松峻夫, 久永富士朗, 南條善治)

迷子と行方不明—18世紀京都の人口現象— (鬼頭宏)

中国の人口政策 (若林敬子)

研究ノート

人口逆転現象とその地域的特性 (宮崎禮次郎)

学界消息

フィレンツェでの国際人口学会大会 (河野綱果)

書評・新刊紹介

A. Otomo, H. Sagaza, and Y. Hayase(eds.), Population Prospects in Developing Countries: Structure and Dynamics (小林和正)

日本大学人口研究所(編)『ASEANにおける国内人口移動と開発』(大友篤)

南亮三郎・石南國(編)『世界平和と人口政策』(兼清弘之)

斎藤修『プロト工業化の時代—西欧と日本の比較史—』(大淵寛)

鈴木啓祐『人口分布の構造解析』(伊藤達也)

新刊紹介

学会報告

第37回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1985年)

第10号 (1987. 5, B5:118ページ)

『人口学研究』編集の十年 (畑井義隆)

論文

The Impact of Population Ageing on the Social Security Expenditure and Economic Growth in Japan
(Naomi MARUO)

Some Aspects of Household Migration in Japan (Atsushi OTOMO)

Recent Change in Prevalence of Parent-child Co-residence in Japan (Kiyosi HIROSIMA)

人口データとスプライン補間 (南條善治)

学会消息

IUSSP 国際歴史人口学会東京セミナー (安元稔)

書評・新刊紹介

清水浩昭『人口と家族の社会学』(嵯峨座晴夫)

野々山久也『離婚の社会学—アメリカ家族の研究を軸として—』(坪内良博)

板倉聖宣『歴史の見方・考え方』(斎藤修)

河野綱果『世界の人口』(島村史郎)

新刊紹介

追悼文

上田正夫さんを偲ぶ (黒田俊夫)

学会報告

第38回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1986年)

第1~10号総目次

号別目次

内容別分類索引

著者別索引

号別目次 (欧文)

第11号 (1988. 5, B5:99ページ)

会長講演

人口問題の所在 (畑井義隆)

論文

The Quantity and Quality of Children, Labor Supply and Wages of Married Women in Postwar Japan
(Hiroshi OHBUCHI)

Remittances of Out-Migrants to their Original Families: Evidence from Two Indonesian Villages
(Sho KASAI)

人口波動論とマルサス『人口論』初版 (中西泰之)

PMI による発展途上諸国の死亡力推計 (勝野真人)

研究ノート

江戸町人の結婚・出生行動分析—1860年代末の日本橋・神田の戸籍資料による—
(斎藤修, 友部謙一)

学界消息

国際統計協会第46回大会 (三浦由己)

第3回日中地理学シンポジウム—アジアの都市と人口— (濱英彦)

書評・新刊紹介

岡崎陽一『現代日本人口論』(黒田俊夫)

橋本比登志『マルサス研究序説—親子書簡・初版『人口論』を中心として—』(柳田芳伸)

雇用職業総合研究所(編)『女子労働の新時代—キャッチアップを超えて—』(中野英子)

森田桐郎(編)『国際労働力移動』(兼清弘之)

斎藤修『商家の世界・裏店の世界 江戸と大阪の比較都市史』(穂本洋哉)

新刊紹介

追悼文

三原信一さんを偲んで (朝日愛洋)

学会報告

第39回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1987年)

第12号 (1989. 5, B5:112ページ)

論文

On the Relation between Mortality Levels and Age Distributions of Deaths (Masato KATSUNO)

国内人口移動と地域経済格差 (渡辺真知子)

過疎問題の人口論的考察 (皆川勇一)

研究ノート

マルサス『人口論』とニュートン『プリンキピア』(中西泰之)

失業統計の日米比較 (富田安信)

農家人口の推計における人口動態率の吟味—「農業センサス」と「農家就業動向調査」との比較—
(唯是康彦, 三浦洋子)

資料

Étude statistique sur la mortalité des nourrissons (Hiroshi MARUYAMA)

学界消息

IUSSP・仙台市・JARC 共催「高齢化社会における家族, 市場, 国家に関するセミナー」(小川直宏)

IUSSP・NIRA共催「家族変動の理論に関するセミナー」(河野稠果)

書評・新刊紹介

福井捷朗『ドンデーン村—東北タイの農業生態—』(大塚柳太郎)

大津定美『現代ソ連の労働市場』(石南國)

大淵寛『出生力の経済学』(河野稠果)

梅村又次他『労働力(長期経済統計2)』(水野朝夫)

新刊紹介

学会報告

第40回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meeting of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1988年)

第13号 (1990. 5, B5:104ページ)

会長講演

医学と人口研究 (村松稔)

論文

人口高齢化時代の子供と老人 (河野稔果)

Coresidence of Young Adults with Their Parents in Japan: Do Sib Size and Birth Order Matter?
(Hiroshi KOJIMA)

年齢別死亡率のパラメタライズドモデル: 全死因と主要死因 (南條善治, 重松峻夫, 吉永一彦)
小地域生命表のベイジアン・アプローチ (府川哲夫, 清水時彦)

研究ノート

農家人口の社会的移動の分析 (唯是康彦, 三浦洋子)

学界消息

第21回国際人口学会大会 (岡崎陽一)

国際人口学会主催「出生力決定要因としての家族計画プログラムの役割に関するセミナー」
(河野稔果)

国際老年学会世界大会-1989年6月18~23日 於 アカプルコ (メキシコ) - (丸尾直美)

書評・新刊紹介

若林敬子『中国の人口問題』(尹豪)

山口喜一 (編)『人口分析入門』(大友篤)

川口弘・川上則道『高齢化社会危機論は本当か』(江見康一)

新刊紹介

学会報告

第41回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1989年)

第14号 (1991. 5, B5:126ページ)

論文

Interprefectural Migration Patterns of Young Adults in Japan: An Explanation Using a Nested Logit Model (Kao-Lee LIAW and Atsushi OTOMO)

1890~1920年のわが国の人口動態と人口静態 (高瀬真人)

近世日本農村における自然出生力推計の試み (友部謙一)

出生力転換理論再考-NIESの場合を中心として (津谷典子)

研究ノート

コウホート初婚年齢分布に対する曲線のあてはめ (大谷憲司)

アジアの出生力転換試論-ASEANを例として (高橋真一)

資料

中国1990年7月第4回人口センサスの実施と結果 (若林敬子)

学界消息

「高齢化と家族に関する国連・北九州市会議」出席報告 (河野稔果)

書評・新刊紹介

鈴木継美・大塚柳太郎・柏崎 浩『人類生態学』(坪内良博)

別府芳雄『人口史観序説-唯物史観から人口史観へ』(兼清弘之)

山口喜一『人口と社会-理論・歴史・現状』(嵯峨座晴夫)

金森久雄・伊部英男 (編)『高齢化社会の経済学』(大淵寛)

黒田俊夫・大淵 寛 (編)『現代の人口問題』(村松稔)

山口喜一 (編)『人口推計入門』(大友篤)

新刊紹介

学会報告

第42回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1990年)

第15号 (1992. 5, B5:132ページ)

会長講演

日本の人口政策 (岡崎陽一)

論文

Life Cycle Indices and Issues on Care for the Elderly (Tetsuo FUKAWA and Kaori INAI)

Attitudes toward Fertility Trends and Policy in Japan (Hiroshi KOJIMA)

Locus of Control, Premarital Sexual Exposure, Marriage and Conception among Japanese Women
(Kenji OTANI)

若年の勤労観、就業行動と出生率の変化 (古郡頼子)

研究ノート

きょうだい構成が結婚年齢に及ぼす影響 (坂井博通)

結婚連鎖のグラフ：廣嶋モデルの数学的基礎 (鈴木透)

戦後の出生減退：ドイツと日本についての考察 (原俊彦)

タイ労働需給の季節変動 (渡辺真知子)

学界消息

ヨーロッパ人口会議 (岡崎陽一)

「人口政策・施策戦略に対する出生率低下のインパクトに関するセミナー」(河野稠果)

歴史人口学＝一橋コンファレンスを終えて (斎藤修)

書評・新刊紹介

河野稠果・岡田 實 (編)『低出生率をめぐる諸問題』(津谷典子)

小林和正・吉田忠雄 (編)『ソ連・東欧と中国の人口問題』(入谷敏男)

早瀬保子 (編)『中国の人口変動』(石南國)

樋口美雄『日本経済と就業行動』(水野朝夫)

日経流通新聞 (編)『子ども減産時代の新ビジネス』(稲葉寿)

新刊紹介

学会報告

第43回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1991年)

第16号 (1993. 5, B5:104ページ)

論文

若年有配偶男子の世帯形成動向：過去と将来 (廣嶋清志)

Independence of the Elderly and Its Consideration from Demographic and Economic Points of View
(Tetsuo FUKAWA)

研究ノート

人口転換理論統合への道 (黒田俊夫)

多地域レスリー行列を用いた47都道府県別将来人口推計の試み (南條善治, 重松峻夫, 吉永一彦)
宇和島藩知行取の出生力-1770~1868年 (村越一哲)

学界消息

第四回アジア太平洋人口会議出席報告 (河野稠果)

国際人口学連合(IUSSP)と国際経済史学会における歴史人口学の現状 (斎藤修)

国際保健計画シンポジウム International Symposium on Health Policy and Health Service Systems -

保健医療における政策とサービスシステムの評価 (西垣克, 大塚柳太郎)

書評・新刊紹介

速水融『近世濃尾地方の人口・経済・社会』(大塚柳太郎)

水野朝夫『日本の失業行動』(兼清弘之)

Robert W. Hodge, Naohiro Ogawa, Fertility Change in Contemporary Japan (河野稠果)

河野稠果(編)『発展途上国の出生率低下-展望と課題-』(津谷典子)

小林和正・加藤壽延(編)『第三世界の人口と経済開発』(大友篤)

新刊紹介

学会報告

第44回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録(1992年)

第17号(1994. 5, B5:96ページ)

会長講演

地域と人口研究(濱英彦)

論文

人口高齢化と福祉政策の課題-スウェーデンの経験に学ぶ- (丸尾直美)

Progression to Second and Third Births in Rural Jilin, China: Trends and Covariates (Noriko O.TSUYA)

研究ノート

国内人口移動における主流と逆流のタイムラグ (阿部隆)

学界消息

第22回国際人口学会大会 (大淵寛)

21世紀における高齢化と健康に関する仙台国際会議 (河野稠果)

書評・新刊紹介

石・南國『人口論-歴史・理論・統計・政策-』(大淵寛)

嵯峨座晴夫『エイジングの人間科学』(兼清弘之)

大塚友美『国際労働移動の政治経済学』(吉田良生)

大谷憲司『現代日本出生力分析』(小川直宏)

小林和正・大淵寛(編)『生存と死亡の人口学』(重松峻夫)

新刊紹介

追悼文

小林和正先生のご逝去を悼む(濱英彦)

森田優三先生を偲ぶ(黒田俊夫)

学会報告

第45回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1993年)

第18号 (1995. 5, B5:119ページ)

論文

日本の人口政策について (岡崎陽一)

Future Trends of Japanese Households through Micro-simulation Model - An Application of INAHSIM-
(Tetsuo FUKAWA)

昭和41年「丙午」に関連する社会人口学的行動の研究 (坂井博通)

研究ノート

投入産出 (I/O) 分析の応用による労働力人口の再分布モデル (加藤久和)

シンポジウム

女性の役割と人口問題 (河野稠果)

国際人口援助の政策はいかに形成されたか—家族計画の役割とその位置づけ— (林謙治)

学界消息

国際人口開発会議 (カイロ会議) と新『行動計画』 (阿藤誠)

アメリカ人口学の最近の動向 (河野稠果)

書評・新刊紹介

社会保障研究所 (編) 『現代家族と社会保障—結婚・出生・育児—』 (阿藤誠)

NIRA研究報告書『わが国出生率の変動要因とその将来動向に関する研究—経済的アプローチの試み—』 (小川直宏)

渡辺真知子『地域経済と人口』 (金田昌司)

河野稠果・早瀬保子 (編) 『発展途上国の出生力—人口保健調査の国際比較—』 (岡崎陽一)

新刊紹介

学会報告

第46回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1994年)

第19号 (1996. 5, B5:94ページ)

会長講演

人口再生産力理論と私 (安川正彬)

論文

Trends of Mobility and Flows of Spatial Moves of Population in Postwar Japan (Atsushi OTOMO)

公共財としての子ども—社会経済理論の視点から— (杉野元亮)

研究ノート

21世紀の課題—人口をめぐる複合危機— (黒田俊夫)

最近の女兒選好の社会人口学的影響 (坂井博通)

合計特殊出生率の地域的要因—エントロピーモデルの適用— (上原浩人, 大山達雄)

学界展望・消息

人口・開発・環境に関するリビジョニズム (河野稠果)

日本の歴史人口学 (鬼頭宏)

第3回ヨーロッパ人口会議 (廣嶋清志)

人口と持続可能な発展に関する国際シンポジウム (南條善治)

アジア人口史会議 (浜野潔, 友部謙一)

書評・新刊紹介

石川義孝『人口移動の計量地理学』(大友篤)

水野朝夫・小野旭 (編)『労働の供給制約と日本経済』(古郡鞆子)

山口喜一・南條善治・重松峻夫・小林和正 (編)『生命表研究』(河野稠果)

人口・世帯研究会監修, 大淵寛 (編)『女性のライフサイクルと就業行動』(渡辺真知子)

新刊紹介

学会報告

第47回大会報告要旨

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

研究業績

会員人口関係業績目録 (1995年)

第20号 (1996. 5, B5:130ページ)

会長講演

戦後日本の人口思想家群の思い出 (吉田忠雄)

論文

Rural/Urban Migrations in Zimbabwe in 1982-92: Selectivity by Gender, Place of Birth, and Education Attainment (Kao-Lee LIAW and Yasuko HAYASE)

Time-series Analysis of Fertility Change in Postwar Japan (Hisakazu KATO)

フェミニズムは地球を救うか? : カイロ・プログラム再考 (河野稠果)

タイ東北部農村の人口転換—二つの人口レジーム— (高橋眞一)

研究ノート

子供の外部性について (森岡仁)

学界展望 (日本における最近20年間の人口学研究の動向 その1)

人口構造・人口高齢化研究の動向 (嵯峨座晴夫)

日本に関わる出生力研究の20年 (大谷憲司)

労働力・失業 (兼清弘之)

人口推計・人口政策 (岡崎陽一)

書評・新刊短評・新刊案内

坪内良博『マレー農村の20年』(大塚柳太郎)

岡田實『現代人口論』(岡崎陽一)

岡田實・大淵寛 (編)『人口学の現状とフロンティア』(村松稔)

阿藤誠 (編)『先進諸国の人口問題—少子化と家族政策—』(河野稠果)

岡崎陽一『現代人口政策論』(加藤寿延)

新刊短評

新刊案内

学会報告

第48回大会の概要

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

会員人口関係業績目録 (1996年)

『人口学研究』投稿規程・執筆要領

第21号 (1997. 11, B5:102ページ)

会長講演

学会創立50年を迎えるにあたって (山口喜一)

論文

数理人口学の発展 (稲葉寿)

研究ノート

我が国の世帯構造の地域差—都道府県別データを用いた分析：1985年—1995年 (小島克久)

人口の妨げを人間社会一般に適用するための一考察 (原剛)

学界展望 (日本における最近20年間の人口学研究の動向 その2)

日本の死亡・疾病に関する研究 (南條善治, 重松峻夫)

大会報告ノート

日本女性の職業別年齢構造 (飯塚留美)

19世紀中葉の英国ウィリントン教区の人口・家族・経済 (伊藤栄晃)

矢内原忠雄『人口問題と聖書』(1928年)の今日的意義 (内海健寿)

宗門改帳から乳児死亡率を算出する際の2つの課題 (木下太志)

大都市圏からの人口流出者の類型の考察 (小林由里子)

出生力の指標としてのTFRと完結パリティの評価 (中澤港, 大塚柳太郎)

地域人口分布と交通流動の関連性 (中村和浩)

傷病別死亡率とその高齢化への影響 (府川哲夫)

スウェーデンの人口転換—死亡率に対する馬鈴薯消費の役割— (干場輝一)

1985年配偶関係別生命表 (山本文夫)

学界消息

国際人口学会第23回大会出席報告 (河野稠果)

書評・新刊短評・新刊案内

阿藤誠・兼清弘之 (編)『人口変動と家族』(清水浩昭)

濱英彦・山口喜一 (編)『地域人口分析の基礎』(阿部隆)

大淵寛『少子化時代の日本経済』(江見康一)

中西泰之『人口学と経済学—トーマス・ロバート・マルサス—』(石南國)

新刊短評

新刊案内

学会報告

第49回大会の概要

The Forty-ninth Annual Meeting of the Population Association of Japan

編集委員会から

『人口学研究』投稿規程

第22号 (1998. 5, B5:56ページ)

論文

人口問題への生存科学的接近 (江見康一)

ユーバンク・モデルの評価と応用—日本を事例として— (大塚友美)

研究ノート

平均識字寿命による中国の社会発展度の計測 (黄栄清, 南條善治)

学界展望 (日本における最近20年間の人口学研究の動向 その3)

日本の家族人口学20年 (廣嶋清志)

新刊短評

新刊案内

学会報告

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

会員人口関係研究業績目録 (1997年)

『人口学研究』投稿規程

編集委員会から

第23号 (1998. 11, B5:112ページ)

会長講演

近年におけるマルサス像について (岡田實)

論文

Impacts of Low-skilled Immigration on the Internal Migration of the US-born Low-skilled Americans in the United States: An Assessment in A Multivariate Context (Kao-Lee LIAW, Ji-Ping LIN, William H. FREY)

センサス人口移動データの年次間比較のための補正方法とその適用 (石川義孝, 井上 孝, 松中亮治)

近世の「人口施策」—二本松藩赤子養育仕法の検討— (高橋美由紀)

学界展望 (日本における最近20年間の人口学研究の動向 その4)

日本の地域人口学20年 (大友篤)

大会報告ノート

コウホート有配偶出生力低下プロセスの数理モデル—logistic modelによる説明— (池周一郎)

インターネットによる人口動態統計情報の提供 (池田一夫, 上村尚)

避妊の語りと実践—ケニア中央高地キクユ社会の事例から— (石井洋子)

マルサス人口論における結婚制度 (岩澤美帆)

ジェンダーと人口移動: アイルランド移民からの考察 (小林由紀子)

南インドの人口動態, 1891—1948年 (斎藤修, Ajay Singh, 高濱美保子, 山本千鶴)

マルサス人口論における資本蓄積とジェンダー格差 (野上裕生)

近年におけるマルサス復興—ヴィクセル, ケインズ, ガルブレイスによる— (橋本比登志)

書評・新刊短評・新刊案内

濱英彦・河野稠果 (編)『世界の人口問題』(加藤寿延)

坪内良博『小人口世界の人口誌』(松下敬一郎)

新刊短評

新刊案内

学会報告

第50回大会の概要

Meetings of the Population Association of Japan

編集委員会から

『人口学研究』投稿規程

第24号 (1999. 6, B5:88ページ)

論文

労働力人口の将来変化と高齢化社会の扶養負担 (辻明子)

大名の乳幼児死亡率 1651—1850年—大名系譜の分析 (村越一哲)

研究ノート

ジンバブエ女性の配偶関係構造とその選択要因 (早瀬保子, カオ・リー リャウ)

高齢者の居住形態の変化に関するコウホート分析 (下川美代子)

過去帳死亡者の母集団人口と社会背景—18世紀以降近江三上地域における社会調査から— (大柴弘子)

学界消息

台湾人口学会大会出席報告 (廣嶋清志)

書評・新刊短評・新刊案内

K. O. Mason, N. O. Tsuya and M. K. Choe(eds.) The Changing Family in Comparative Perspective: Asia and the United States (小島宏)

岡田實・大淵寛 (編) 『マルサス人口論の200年』 (兼清弘之)

嵯峨座晴夫 『高齢者のライフスタイル』 (清水浩昭)

新刊短評

新刊案内

追悼文

追悼・篠崎信男博士 (岡崎陽一)

学会報告

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

編集委員会から

会員人口関係業績目録 (1998年)

『人口学研究』投稿規程

第25号 (1999. 12, B5:96ページ)

会長講演

人口変動とホメオスタシスー出生率回復の条件ー (河野稠果)

論文

The Neutral Migration Process, Redistributonal Potential, and Shryock's Preference Indices (Kao-Lee LIAW and Andrei ROGERS)

Overlapping Generation Model with Endogeneous Population Growth (Hisakazu KATO)

宗門改帳における出生と乳児死亡の過少登録ー日本歴史人口学の残された課題ー (木下太志)

研究ノート

出生力に対する公務員の就業環境効果の分析 (新谷由里子)

大会報告ノート

高齢者の世帯動態 (鈴木透)

シミュレーション人口によるハテライト指標の評価 (中澤港)

日本の0～100歳における死亡率の年齢パターン (I) (南條善治, 重松峻夫, 吉永一彦)

民主主義社会の人口政策とマイノリティの権利: ミュルダール再考 (野上裕生)

札幌市における高齢者の居住移動実態 (東川薫)

在日韓国・朝鮮人の集住に関する研究: 川崎市南部地域を例として (三国恵子)

夫婦間の労働・家事時間配分と経済力 (吉田千鶴)

書評・新刊短評・新刊案内

高橋基泰 『村の相伝〔近代英国編〕ー親族構造・相続慣行・地代継承ー』 (安元稔)

岡崎陽一 『日本人口論』 (津谷典子)

早瀬保子 『アフリカの人口と開発』 (大友篤)

新刊短評

新刊案内

学会報告

第51回大会の概要

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

編集委員会から

『人口学研究』投稿規定

第26号 (2000. 6, B5:74ページ)

論文

近年の合計出生率低下の要因分解：夫婦出生率は寄与していないか？（廣嶋清志）

研究ノート

出生力のエイジ・シフトの効果についての注意（稲葉寿）

現住地での居住期間と過去の移動率との関係について－確率モデルによる説明－（井上孝）

Where Do People Live and Where are They Going? Net Migration by Age in Great Britain (Yuzuru ISODA)

学界消息

シンポジウム「探索的データ解析法と計算集約型統計手法」（南條善治）

書評・新刊短評・新刊案内

統計情報研究開発センター（編）『標本誤差の推計方法－最新時代の理論と実証－』（南條善治）

樋口美雄・岩田正美（編）『パネルデータからみた現代女性』（大友篤）

石南國・早瀬保子（編）『アジアの人口問題』（大友篤）

新刊短評

新刊案内

学会報告

地域部会報告要旨

Meetings of the Population Association of Japan

会員人口関係研究業績目録（1999年）

編集委員会から

『人口学研究』投稿規定

第27号 (2000. 12, B5:87ページ)

会長講演

マルサスと人口・政治経済学（石南國）

研究ノート

Demographic Effects of Modernization in a Small Village of Solomon Islands (Minato NAKAZAWA, Akira ISHII and Judson LEAFASIA)

特別養護老人ホーム入所者における入所前の世帯構成と前住地の分布－東京都奥多摩町のAホーム入所者の分析－（平井誠）

大会報告ノート

戦後日本の人口移動に対する所得格差説と就業機会説の説明力（伊藤薫）

インドにおける出生力変動－1981年、1991年データの比較－（西川由比子）

国際人口移動の所得分配効果（野上裕生）

ランダム・シナリオ法による人口の将来推計：全日本と県（南條善治，吉永一彦）

人口をめぐる政治と倫理－「人口政策」論再考－（佐藤龍三郎）

出稼ぎによる農村女性の労働移動－中国広東省の出稼ぎ女性の実態調査報告－（陸小媛）

HIV/エイズが人口に与える影響（小松隆一）

少子化を是正すべきか－歴史人口の立場から－（鬼頭宏）

書評・新刊短評・新刊案内

杉野元亮『人口システムと経済発展分析』（加藤久和）

阿藤誠『現代人口学－少子高齢社会の基礎知識－』（嵯峨座晴夫）

新刊短評

新刊案内

学会報告

大会報告

Fifty-Second Annual Meeting

第28号 (2001. 6, B5:74ページ)

論文

子どもコストの推計：家計および資産面からの分析 (永瀬伸子)

研究ノート

近年における出生率変動のタイミング効果 (別府志海)

学界消息

国際地理学連合「人口と環境」委員会のソウル会議 (石川義孝)

国際人口学会人口構造セミナー (斎藤安彦)

アメリカ人口学会と年次大会の傾向 (小松隆一)

人口保健調査とその利用 (早瀬保子)

国際人口学会少子化研究班セミナー (岩澤美帆)

第19回国際歴史学会議 (鬼頭 宏)

人口学研究とデータ・アーカイブの活用 (安藏伸治)

書評・新刊短評・新刊案内

原 俊彦『狩猟採集から農耕社会へー先史時代ワールドモデルの構築ー』(中澤港)

坪内玲子『継承の人口社会学ー誰が「家」を継いだかー』(村越一哲)

落合恵美子『近代家族の曲がり角』(沢山美果子)

新刊短評

新刊案内

学会報告

地域部会報告

Regional Meetings of the Population Association of Japan

会員人口関係研究業績目録 (2000年)

第29号 (2000. 12, B5:135ページ)

会長講演

エイジングの人口学 (嵯峨座晴夫)

論文

Primary Migration of the Taiwanese Young Labor Force in the Context of Economic Restructuring and Globalization: An Explanation Based on the 1990 Census (Kao-Lee LIAW, Ji-Ping LIN)

研究ノート

Determinants of Unmet Need for Contraception in Bangladesh: An Application of the Bayesian Binary Regression Cohort Model (Syeda SHAHANARA HUQ, 石黒真木夫, 中村隆)

高齢者の所得格差 (小島克久)

大会報告ノート

「補充移民」の発想の展開と含意 (柳下真知子)

人口政策における社会的選択と権利 (野上裕生)

岐阜県の人口移動理由の推移について (伊藤薫)

世論にみる少子化の原因認知 (坂井博通)

高等学校における人口教育 (浜野 潔)

少子化政策と不妊治療 (仙波由加里)

産業連関分析による九州地域の産業構造と就業者動向 (杉野元亮)

学界消息

国際統計協会 (ISI) 第53回大会に出席して (三浦由己)

国際地理学連合「グローバル変化と人口流動」研究グループのイタリア会議 (石川義孝)

現代社会における家族と出生力変化に関するユーロ会議「欧州の第二人口転換」(岩澤美帆)

国際連合の人口分野における活動 (大崎敬子)

EAPプロジェクト (速水融)

IIASAにおける人口研究と若手研究者プログラム (辻明子)

第13回REVES会議 (斉藤安彦)

国際人口学会サルバドル大会出席報告 (河野稠果)

書評・新刊短評・新刊案内

加藤久和『人口経済学入門』(山口三十四)

新刊短評

新刊案内

学会報告

大会報告

Fifty-Third Annual Meeting

[別冊] 人口学研究 第1～10号 (1978～1987年) 総目次 (1987年5月, B 5 : 29^{ページ})

人口学研究 第1号～第20号 (1978年～1997年) 総目次 (1997年5月, B 5 : 48^{ページ})

その他の刊行物

日本人口学会会員名簿

昭和59年4月現在〔付: 日本人口学会会則 (6次改正), 日本人口学会役員選挙規定 (昭和50年12月15日), 日本人口学会役員 (昭和57年6月選出)〕(1984年4月15日, B 5 : 22^{ページ})

昭和61年4月現在〔付: 日本人口学会会則 (7次改正), 日本人口学会役員選挙規定 (昭和59年4月15日改正), 日本人口学会役員 (昭和59年6月選出)〕(1986. 4. 10, B 5 : 24^{ページ})

1988年10月現在〔付: 日本人口学会役員 (1988・1989年度)〕(1988. 10. 1, B 5 : 40^{ページ})

1990年12月現在〔付: 日本人口学会役員 (1990・1991年度)〕(1990. 12. 20, B 5 : 40^{ページ})

1993年1月現在〔付: 日本人口学会役員 (1992・1993年度)〕(1993. 1. 18, B 5 : 40^{ページ})

1994年10月現在〔付: 日本人口学会役員 (1994・1995年度)〕(1994. 10. 31, B 5 : 46^{ページ})

1995年11月現在〔付: 日本人口学会役員 (1995年度)〕(1995. 11. 1, B 5 : 48^{ページ})

1998年12月現在〔付: 日本人口学会役員 (1998年度)〕(1998. 12. 1, B 5 : 56^{ページ})

2000年10月現在〔付: 日本人口学会役員 (2000年度)〕(2000. 10. 1, A 4 : 42^{ページ})

官庁人口関係統計用語とその解説 (人口学用語委員会, 1991年度報告書) (1992年7月31日, B 5 : 69^{ページ})

[付記] 日本人口学会の刊行物のうち、『人口学研究』は有料で一般にも頒布されている (古今書院発売)。また, 日本人口学会が翻訳・編纂等がかかわりをもった公刊図書に次掲のものがある。

国際人口学会編『人口学用語辞典』(日本人口学会翻訳・(財) 厚生統計協会発行, 1994年5月31日, A 5 : vi+226ページ, 3,090円)

日本人口学会編『人口大事典』(培風館より2002年に刊行予定)

なお, 毎回作成されている「大会プログラム」, 「研究報告要旨集」は省略した。

V 会員数の消長

〔「会員名簿」等に掲載の人数〕

〔備考〕 創立時における会員候補者は59人であり、加入の諾否を求めた結果、このうち2人（本庄栄治郎、駒井卓両氏）から「否」の回答があったが、「昭和27年8月現在」以降の会員名簿には会員として載録されている。ただし、本庄氏は昭和39年6月17日付であらためて退会を、駒井氏は昭和45年6月12日付で退会を届け出て、それぞれの時点で会員名簿から外されることになった。

	通常会員	名誉会員	特別会員	学生会員	法人会員
1949年1月23日現在：	56人				
1952年8月現在：	89				
1953年3月現在：	99				
1960年4月現在：	159				
1961年4月20日現在：	160				
1962年3月31日現在：	166				
1963年1月現在：	176				
5月現在：	176				
1964年1月現在：	185				
6月現在：	184				
1965年4月現在：	189				
1966年5月現在：	190				
1967年5月現在：	192				
5月13日現在：	203				
1968年5月11日現在：	222	1人			
1969年12月現在：	226	1			
1970年12月現在：	243	2			
1971年12月現在：	247	2			
1972年12月現在：	260	2			
1973年12月現在：	281	1			
1974年8月現在：	295	1			
1975年10月現在：	309	1	1団体		
1978年3月現在：	302	2	1		
1980年4月1日現在：	274	3	1		
1982年4月1日現在：	275	4	1		
1984年4月現在：	277	6	1		
1986年4月現在：	296	5	3		
1988年10月現在：	337	4	3		
1990年12月現在：	343	4	3		
1993年1月現在：	366	5	3	7人	
1994年10月現在：	382	4	3	10	
1995年11月現在：	382	5	4	17	4団体
1998年12月現在：	357	10	4	27	6
2000年10月現在：	366	12	4	41	5
2002年3月20日現在：	382	14	4	60	6

VI 歴 代 役 員 名 簿

創立時 (1949年) ～昭和31 (1956) 年度

会 長	下條 康麿 (文部大臣、経済学博士)
常務理事	古屋 芳雄 (公衆衛生院長)
	館 稔 (人口問題研究所総務部長)
	水島 治夫 (九州大学教授)
	森田 優三 (総理庁統計局長)
理 事	岡崎 文規 (人口問題研究所長)
	小山 栄三 (総理庁輿論調査部長)
	曾田 長宗 (厚生省予防局衛生統計部長)
	東畑 精一 (東京大学教授)
	永井 亨 (人口問題研究会理事)
	林 恵海 (東京大学教授)
	山中篤太郎 (東京商科大学)
監 事	寺尾 琢磨 (慶応義塾大学教授)
	美濃口時次郎 (東京商科大学講師)

昭和32 (1957) 年度～34 (59) 年度

会 長	永井 亨
常務理事	古屋 芳雄, 館 稔, 水島 治夫, 森田 優三
理 事	岡崎 文規, 小山 栄三, 曾田 長宗, 東畑 精一, 那須 皓, 林 恵海, 山中篤太郎
監 事	寺尾 琢磨, 美濃口時次郎

昭和35 (1960) ・ 36 (61) 年度

会 長	永井 亨
常務理事	古屋 芳雄, 館 稔, 水島 治夫, 森田 優三
理 事	岡崎 文規, 小山 栄三, 曾田 長宗, 東畑 精一, 林 恵海, 南 亮三郎, 山中篤太郎
監 事	寺尾 琢磨, 美濃口時次郎

昭和37 (1962) ・ 38 (63) 年度

会 長	永井 亨
常務理事	古屋 芳雄, 館 稔, 水島 治夫, 南 亮三郎, 森田 優三
理 事	岡崎 文規, 小山 栄三, 曾田 長宗, 東畑 精一, 林 恵海, 山中 篤太郎
常任監事	寺尾 琢磨
監 事	美濃口時次郎

昭和39 (1964) ・ 40 (65) 年度

会 長	永井 亨
常務理事	古屋 芳雄, 館 稔, 水島 治夫, 南 亮三郎, 森田 優三
理 事	上田 正夫, 岡崎 文規, 小山 栄三, 寺尾 琢磨, 林 恵海, 山中篤太郎
監 事	黒田 俊夫, 三原信一

昭和41 (1966) ・ 42 (67) 年度〔注：この期より役員就任時の所属・職名を（ ）内に示す〕

会 長	永井 亨 (財団法人人口問題研究会理事長)
常務理事	館 稔 (人口問題研究所長), 寺尾 琢磨 (慶応義塾大学教授), 水島 治夫 (九州大学名誉教授), 南 亮三郎 (駒澤大学教授), 森田 優三 (青山学院大学教授)

理 事	上田 正夫 (人口問題研究所人口移動部長), 岡崎 文規 (龍谷大学教授), 古屋 芳雄 (日本家族計画連盟会長), 小山 栄三 (立教大学講師), 篠崎 信男 (人口問題研究所人口資質部長), 曾田 長宗 (国立公衆衛生院長)
監 事	黒田 俊夫 (人口問題研究所人口移動部移動科長), 三原 信一 (東洋大学教授)
昭和43 (1968)・44 (69) 年度	
会 長	古屋 芳雄 (日本家族計画連盟会長)
常務理事	館 稔 (人口問題研究所長), 寺尾 琢磨 (慶応義塾大学教授), 南 亮三郎 (駒 澤大学教授), 水島 治夫 (九州大学名誉教授), 森田 優三 (青山学院大学教授)
理 事	安倍 弘毅 (久留米大学教授), 上田 正夫 (人口問題研究所人口政策部長), 岡崎 文規 (龍谷大学教授), 小山 栄三 (立教大学講師), 曾田 長宗 (国立公衆衛生院長), 篠崎信男 (人口問題研究所人口資質部長),
監 事	黒田 俊夫 (人口問題研究所人口移動部長), 三原 信一 (毎日新聞社人口問題調 査会常任理事)
昭和45 (1970)・46 (71) 年度	
会 長	南 亮三郎 (駒澤大学教授)
常務理事	安倍 弘毅 (久留米大学名誉教授), 上田 正夫 (人口問題研究所人口政策部長), 館 稔 (人口問題研究所長), 寺尾 琢磨 (慶応義塾大学名誉教授), 森田 優三 (福岡大学教授)
理 事	岡崎 文規 (龍谷大学教授), 黒田 俊夫 (人口問題研究所人口移動部長), 小山 栄三 (立教大学名誉教授), 篠崎 信男 (人口問題研究所人口資質部長), 曾田 長宗 (国立公衆衛生院長), 水島 治夫 (九州大学名誉教授)
監 事	小林 和正 (人口問題研究所資料課長), 三原 信一 (毎日新聞社人口問題調査会 常任理事)
昭和47 (1972)・48 (73) 年度	
会 長	南 亮三郎 (駒澤大学教授)
常務理事	安倍 弘毅 (久留米大学名誉教授), 上田 正夫 (人口問題研究所長), 黒田 俊夫 (人口問題研究所人口政策部長), 寺尾 琢磨 (慶応義塾大学名誉教授), 森田 優三 (福岡大学教授)
理 事	岡崎 文規 (龍谷大学教授), 小山 栄三 (立教大学名誉教授), 篠崎 信男 (人口問題研究所人口資質部長), 曾田 長宗 (国立公衆衛生院長), 畑井 義隆 (明治学院大学教授), 水島 治夫 (九州大学名誉教授)
監 事	小林 和正 (人口問題研究所資料課長), 三原 信一 (毎日新聞社人口問題調査会 常任理事)
昭和49 (1974)・50 (75) 年度	
会 長	寺尾 琢磨 (慶応義塾大学名誉教授)
常務理事	安倍 弘毅 (久留米大学名誉教授), 上田 正夫 (人口問題研究所長), 黒田 俊夫 (人口問題研究所人口政策部長), 篠崎 信男 (人口問題研究所人口資 質部長), 曾田 長宗 (国立公衆衛生院顧問), 森田 優三 (福岡大学教授)
理 事	小林 和正 (人口問題研究所人口政策部政策科長), 畑井 義隆 (明治学院大学教 授), 村松 稔 (国立公衆衛生院衛生人口学部長), 安川 正彬 (慶応義塾大学教 授), 吉田 忠雄 (明治大学教授)
監 事	三原 信一 (毎日新聞社人口問題調査会常任理事), 山口 喜一 (人口問題研究所 資料課長)
昭和51 (1976)・52 (1977) 年度	
会 長	森田 優三 (亜細亜大学教授)

常務理事 上田 正夫 (元人口問題研究所長), 黒田 俊夫 (日本大学教授),
 篠崎 信男 (人口問題研究所長), 曾田 長宗 (国立公衆衛生院顧問)
 理事 青木 尚雄 (人口問題研究所人口政策部長), 岡崎 陽一 (人口問題研究所人口情報部長), 小林 和正 (京都大学教授), 畑井 義隆 (明治学院大学教授),
 村松 稔 (国立公衆衛生院衛生人口学部長), 安川 正彬 (慶応義塾大学教授),
 吉田 忠雄 (明治大学教授)
 監事 三原 信一 (武蔵野女子大学教授), 山口 喜一 (人口問題研究所人口政策部政策科長)

昭和53 (1978)・54 (79) 年度

会長 曾田 長宗 (国立公衆衛生院顧問)
 常務理事 上田 正夫 (関東学園大学教授), 黒田 俊夫 (日本大学教授), 小林 和正 (京都大学教授), 篠崎 信男 (人口問題研究所長)
 理事 青木 尚雄 (人口問題研究所人口政策部長), 大淵 寛 (中央大学教授),
 岡崎 陽一 (人口問題研究所人口移動部長), 畑井 義隆 (明治学院大学教授),
 村松 稔 (国立公衆衛生院衛生人口学部長), 安川 正彬 (慶応義塾大学教授),
 吉田 忠雄 (明治大学教授)
 監事 三原 信一 (武蔵野女子大学教授), 山口 喜一 (人口問題研究所人口政策部政策科長)

昭和55 (1980)・56 (81) 年度

会長 黒田 俊夫 (日本大学人口研究所顧問)
 常務理事 小林 和正 (京都大学教授), 篠崎 信男 (人口問題研究所長)
 理事 上田 正夫 (元人口問題研究所長), 江崎 廣次 (福岡大学教授), 大淵 寛 (中央大学教授), 岡崎 陽一 (人口問題研究所人口移動部長), 畑井 義隆 (明治学院大学教授), 濱 英彦 (人口問題研究所人口政策部長), 村松 稔 (国立公衆衛生院衛生人口学部長), 安川 正彬 (慶応義塾大学教授), 吉田 忠雄 (明治大学教授)
 監事 河邊 宏 (人口問題研究所人口政策部政策科長), 山口 喜一 (人口問題研究所人口情報部長)

昭和57 (1982)・58 (83) 年度 [注: この期より, 理事としての担当役職も掲げる]

会長 篠崎 信男 (人口問題研究所長)
 常務理事 小林 和正 (京都大学教授): 会長代理
 大淵 寛 (中央大学教授): プログラム委員会
 畑井 義隆 (明治学院大学教授): 編集委員会
 山口 喜一 (人口問題研究所人口情報部長): 総務
 吉田 忠雄 (明治大学教授): 大会
 理事 江崎 廣次 (福岡大学教授): 地域部会
 河野 稠果 (人口問題研究所人口資質部長): 国際関係
 岡崎 陽一 (人口問題研究所人口政策部長)
 濱 英彦 (成城大学教授)
 村松 稔 (国立公衆衛生院衛生人口学部長)
 安川 正彬 (慶応義塾大学教授): 財務
 監事 岡田 實 (中央大学教授)
 河邊 宏 (人口問題研究所人口移動部長)

昭和59 (1984)・60 (85) 年度

会長 小林 和正 (日本大学人口研究所教授): 人口学用語委員会

常務理事	畑井 義隆 (明治学院大学経済学部教授) : 会長代理
	濱 英彦 (成城大学経済学部教授) : 編集委員会
理 事	村松 稔 (国立公衆衛生院衛生人口学部長) : プログラム委員会
	山口 喜一 (人口問題研究所人口情報部長) : 総務
	吉田 忠雄 (明治大学政治経済学部教授) : 大会
	石 南國 (城西大学経済学部教授)
	江崎 廣次 (福岡大学医学部教授) : 地域部会
	大淵 寛 (中央大学経済学部教授)
	岡崎 陽一 (人口問題研究所長)
監 事	河野 稠果 (人口問題研究所人口政策部長) : 国際関係
	安川 正彬 (慶応義塾大学経済学部教授) : 財務
	岡田 實 (中央大学経済学部教授)
	河邊 宏 (人口問題研究所人口移動部長)

昭和61 (1986)・62 (87) 年度

会 長	畑井 義隆 (明治学院大学経済学部教授) : 学会賞選考委員会
	村松 稔 (埼玉県立衛生短期大学学長) : 会長代理
常務理事	岡崎 陽一 (日本大学法学部研究所教授) : プログラム委員会
	濱 英彦 (成城大学経済学部教授) : 編集委員会
	山口 喜一 (人口問題研究所人口情報部長) : 総務
	吉田 忠雄 (明治大学政治経済学部教授) : 大会・人口教育委員会
	石 南國 (城西大学経済学部教授)
	江崎 廣次 (福岡大学医学部教授) : 九州地域部会
	大淵 寛 (中央大学経済学部教授) : 組織拡充委員会
理 事	岡田 實 (中央大学経済学部教授) : 関東地域部会 (62年度より)
	河野 稠果 (人口問題研究所長) : 国際関係
	安川 正彬 (慶応義塾大学経済学部教授) : 財務
	兼清 弘之 (明治大学政治経済学部教授)
監 事	河邊 宏 (人口問題研究所人口政策部長)

昭和63 (1988)・平成元 (89) 年度

会 長	村松 稔 (埼玉県立衛生短期大学学長)
	岡崎 陽一 (日本大学法学部研究所教授) : 会長代理・学会賞選考委員会
常務理事	阿藤 誠 (人口問題研究所人口政策研究部長) : プログラム委員会
	大淵 寛 (中央大学経済学部教授) : 編集委員会
	河野 稠果 (人口問題研究所長) : 総務
	山口 喜一 (東京家政学院大学人文学部教授) : 大会
	石 南國 (城西大学経済学部教授) : 国際関係
	江崎 廣次 (福岡大学医学部教授) : 九州地域部会
	岡田 實 (中央大学経済学部教授) : 関東地域部会
理 事	濱 英彦 (成城大学経済学部教授) : 財務
	廣嶋 清志 (人口問題研究所人口情報部長) : 組織拡充委員会
	吉田 忠雄 (明治大学政治経済学部教授) : 人口教育委員会
	兼清 弘之 (明治大学政治経済学部教授)
監 事	河邊 宏 (日本大学人口研究所教授)
	金子 武治 (人口問題研究所人口政策研究部人口政策研究室長)

1990・91年度

会 長	岡崎 陽一 (日本大学法学部研究所教授)
常務理事	濱 英彦 (成城大学経済学部教授) : 会長代理・学会賞選考委員会
	阿藤 誠 (人口問題研究所人口政策研究部長) : プログラム委員会
	大淵 寛 (中央大学経済学部教授) : 編集委員会
	河野 稠果 (人口問題研究所長) : 総務
	山口 喜一 (東京家政学院大学人文学部教授) : 大会
理 事	石 南國 (城西大学経済学部教授) : 国際関係
	江崎 廣次 (福岡大学医学部教授) : 九州地域部会
	岡田 實 (中央大学経済学部教授) : 関東地域部会
	坪内 良博 (京都大学東南アジア研究センター教授) : 関西地域部会
	廣嶋 清志 (人口問題研究所人口情報部長) : 組織拡充委員会, 研究委員会
	安川 正彬 (慶応義塾大学経済学部教授) : 財務
	吉田 忠雄 (明治大学政治経済学部教授) : 人口教育委員会
監 事	兼清 弘之 (明治大学政治経済学部教授)
	河邊 宏 (日本大学人口研究所教授)
事務局長	金子 武治 (人口問題研究所人口政策研究部人口政策研究室長)
1992・93年度	[*1993年4月, 人口問題研究所所長交代に伴い「総務」担当も交代]
会 長	濱 英彦 (成城大学経済学部教授)
常務理事	安川 正彬 (明海大学経済学部教授) : 会長代理・学会賞選考委員会
	阿藤 誠* (人口問題研究所人口政策研究部長) : 国際関係
	(1993.4より総務担当)
	石 南國 (城西大学経済学部教授) : 編集委員会
	岡田 實 (中央大学経済学部教授) : プログラム委員会
	河野 稠果* (人口問題研究所長) : 総務 (1993.3まで)
	山口 喜一 (東京家政学院大学人文学部教授) : 大会
理 事	大友 篤 (日本女子大学人間社会学部教授) : 関東地域部会
	大淵 寛 (中央大学経済学部教授) : 日本学術会議研究連絡委員会
	兼清 弘之 (明治大学政治経済学部教授) : 組織拡充委員会, 研究委員会
	重松 峻夫 (福岡大学医学部教授) : 九州地域部会
	坪内 良博 (京都大学東南アジア研究センター教授) : 関西地域部会
	南條 善治 (東北学院大学教養学部教授) : 東北地域部会
	吉田 忠雄 (明治大学政治経済学部教授) : 財務
監 事	河邊 宏 (日本大学人口研究所教授)
	金子 武治 (人口問題研究所人口情報部長)
事務局長	大江 守之 (人口問題研究所人口構造研究部世帯構造研究室長)
1994年度	
会 長	安川 正彬 (明海大学経済学部教授)
常務理事	吉田 忠雄 (明治大学政治経済学部教授) : 会長代理・学会賞選考委員会
	阿藤 誠 (人口問題研究所長) : 総務
	石 南國 (城西大学経済学部教授) : 編集委員会
	岡田 實 (中央大学経済学部教授) : プログラム委員会
	山口 喜一 (東京家政学院大学人文学部教授) : 大会
理 事	河野 稠果 (麗澤大学国際経済学部教授) : 国際関係
	重松 峻夫 (福岡大学医学部教授) : 九州地域部会
	大友 篤 (日本女子大学人間社会学部教授) : 関東地域部会

監 事	大淵 寛	(中央大学経済学部教授)：学会創立50周年記念事業委員会
	鈴木 継美	(国立環境研究所所長)：財務
	坪内 良博	(京都大学東南アジア研究センター所長)：関西地域部会
	南條 善治	(東北学院大学教養学部教授)：東北地域部会
	廣嶋 清志	(人口問題研究所人口政策研究部長)：組織拡充委員会
事務局長	兼清 弘之	(明治大学政治経済学部教授)
	金子 武治	(人口問題研究所人口情報部長)
	西岡 八郎	(人口問題研究所人口動向研究部家庭動向研究室長)
1995年度		
会 長	吉田 忠雄	(明治大学政治経済学部教授)：学会賞選考委員会
	安川 正彬	(明海大学経済学部教授)：会長代理
理 事	阿藤 誠	(人口問題研究所長)：総務
	石 南國	(城西大学経済学部教授)：編集委員会
	岡田 實	(中央大学経済学部教授)：プログラム委員会
	山口 喜一	(東京家政学院大学人文学部教授)：大会
	河野 稠果	(麗澤大学国際経済学部教授)：国際関係
	重松 峻夫	(福岡大学医学部教授)：九州地域部会
	大友 篤	(日本女子大学人間社会学部教授)：関東地域部会
	大淵 寛	(中央大学経済学部教授)：学会創立50周年記念事業委員会
	鈴木 継美	(国立環境研究所所長)：財務
	坪内 良博	(京都大学東南アジア研究センター所長)：関西地域部会
	南條 善治	(東北学院大学教養学部教授)：東北地域部会
	廣嶋 清志	(人口問題研究所人口政策研究部長)：組織拡充委員会
	兼清 弘之	(明治大学政治経済学部教授)
	金子 武治	(人口問題研究所人口情報部長)
	西岡 八郎	(人口問題研究所人口動向研究部家庭動向研究室長)
1996年度		
会 長	山口 喜一	(東京家政学院大学人文学部教授)
	岡田 實	(中央大学経済学部教授)：会長代理・学会賞選考委員会
理 事	阿藤 誠	(人口問題研究所長)：総務
	石 南國	(城西大学経済学部教授)：大会・関東地域部会
	大友 篤	(日本女子大学人間社会学部教授)：編集委員会
	大淵 寛	(中央大学経済学部教授)：学会創立50周年記念事業委員会
	河野 稠果	(麗澤大学国際経済学部教授)：国際関係
	嵯峨座晴夫	(早稲田大学人間科学部教授)：プログラム委員会
	廣嶋 清志	(島根大学法文学部教授)：研究企画委員会
	重松 峻夫	(福岡大学医学部教授)：九州地域部会
	鈴木 継美	(国立環境研究所所長)：財務
	坪内 良博	(京都大学東南アジア研究センター所長)：関西地域部会
	南條 善治	(東北学院大学教養学部教授)：東北地域部会
	兼清 弘之	(明治大学政治経済学部教授)
	金子 武治	(人口問題研究所人口情報部長)
	渡邊 吉利	(人口問題研究所人口政策研究部人口統計研修室長)
1997年度		
会 長	岡田 實	(中央大学経済学部教授)

常務理事	山口 喜一 (東京家政学院大学人文学部教授) : 会長代理・学会賞選考委員会
	阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所副所長) : 総務
	石 南國 (城西大学経済学部教授) : 大会・関東地域部会
	大友 篤 (日本女子大学人間社会学部教授) : 編集委員会
	大淵 寛 (中央大学経済学部教授) : 学会創立50周年記念事業委員会
	河野 稠果 (麗澤大学国際経済学部教授) : 国際関係
	嵯峨座晴夫 (早稲田大学人間科学部教授) : プログラム委員会
	廣嶋 清志 (島根大学法文学部教授) : 研究企画委員会
理 事	重松 峻夫 (福岡大学医学部教授) : 九州地域部会
	鈴木 継美 (元国立環境研究所所長) : 財務
	坪内 良博 (京都大学東南アジア研究センター所長) : 関西地域部会
	南條 善治 (東北学院大学教養学部教授) : 東北地域部会
監 事	兼清 弘之 (明治大学政治経済学部教授)
	金子 武治 (国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部長)
事務局長	渡邊 吉利 (国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第2室長)
1998年度	
会 長	河野 稠果 (麗澤大学国際経済学部教授)
常務理事	石 南國 (城西大学経済学部教授) : 会長代理・学会賞選考委員会 組織制度検討委員会
	阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所副所長) : 総務
	大友 篤 (日本女子大学人間社会学部教授) : 編集委員会
	大淵 寛 (中央大学経済学部教授) : 学会創立50周年記念事業委員会
	嵯峨座晴夫 (早稲田大学人間科学部教授) : プログラム委員会・関東地域部会
	廣嶋 清志 (島根大学法文学部教授) : 研究企画委員会
理 事	阿部 隆 (宮城学院女子大学教授) : 東北地域部会
	鬼頭 宏 (上智大学経済学部教授) : 組織制度検討委員会
	小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長) : 国際交流委員会
	鈴木 継美 (元国立環境研究所所長) : 財務
	高橋 重郷 (国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長) : 広報委員会
	竹本泰一郎 (長崎大学医学部教授) : 九州地域部会
	坪内 良博 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長) : 関西地域部会
	津谷 典子 (慶應義塾大学経済学部教授)
監 事	兼清 弘之 (明治大学政治経済学部教授)
	金子 武治 (国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部長)
事務局長	佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第1室長)
1999年度	
会 長	石 南國 (城西大学経済学部教授)
常務理事	河野 稠果 (麗澤大学国際経済学部教授) : 会長代理・学会賞選考委員会・ 組織制度検討委員会
	阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所副所長) : 総務
	大友 篤 (日本女子大学人間社会学部教授) : 編集委員会
	大淵 寛 (中央大学経済学部教授) : 学会創立50周年記念事業委員会
	嵯峨座晴夫 (早稲田大学人間科学部教授) : プログラム委員会
	廣嶋 清志 (島根大学法文学部教授) : 研究企画委員会
理 事	阿部 隆 (宮城学院女子大学教授) : 東北地域部会

鬼頭 宏 (上智大学経済学部教授) : 組織制度検討委員会
 小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長) : 国際交流委員会
 鈴木 継美 (元国立環境研究所所長) : 財務
 高橋 重郷 (国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長) : 広報委員会・
 関東地域部会

竹本泰一郎 (長崎大学医学部教授) : 九州地域部会
 坪内 良博 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長) : 関西地域部会
 津谷 典子 (慶應義塾大学経済学部教授)

監 事 兼清 弘之 (明治大学政治経済学部教授)
 金子 武治 (国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部長)

事務局長 佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所人口動向部第1室長)

2000・01年度 [*2001年6月, 坪内理事辞任申し出に伴う関西地域部会担当理事交代]

会 長 嵯峨座晴夫 (早稲田大学人間科学部教授)
 常務理事 阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所所長) : 会長代理・総務
 理 事 阿部 隆 (宮城学院女子大学教授) : 東日本地域部会
 大塚柳太郎 (東京大学大学院医学系教授) : 東日本地域部会
 大友 篤 (日本女子大学人間社会学部教授) : 組織・制度検討委員会
 大淵 寛 (中央大学経済学部教授) : 学会創立50周年記念事業委員会・
 学会賞選考委員会

小川 直宏 (日本大学人口研究所次長) : 国際交流委員会
 鬼頭 宏 (上智大学経済学部教授) : 組織拡充
 小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長) : 編集委員会
 高橋 重郷 (国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長) : 広報委員会
 高橋 眞一* (神戸大学経済学部教授) : 関西地域部会 (2001.6.1から)
 竹本泰一郎 (長崎大学医学部教授) : 九州地域部会
 坪内 良博* (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長) : 関西地域部
 会 (2001.6.1まで)

津谷 典子 (慶應義塾大学経済学部教授) : 大会プログラム委員会
 廣嶋 清志 (島根大学法文学部教授) : 研究企画委員会
 早瀬 保子 (日本貿易振興会アジア経済研究所開発研修室主任研究員) : 組織・制
 度検討委員会

監 事 兼清 弘之 (明治大学政治経済学部教授)
 金子 武治 (女子栄養大学講師)
 事務局長 加藤 久和 (国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部第2室長)

[別掲]

名誉会員 (推薦・承認の時期)

1. 永井 亨 1968年5月11日・第20回大会時 (1973. 10. 19逝去)
2. 古屋 芳雄 1970年7月4日・第22回大会時 (1974. 2. 22逝去)
3. 南 亮三郎 1974年5月16日・第26回大会時 (1985. 4. 26逝去)
4. 寺尾 琢磨 1976年6月4日・第28回大会時 (1984. 9. 13逝去)
5. 森田 優三 1978年5月19日・第30回大会時 (1994. 2. 7 逝去)
6. 曾田 長宗 1980年6月14日・第32回大会時 (1984. 6. 20逝去)
7. 上田 正夫 1982年6月4日・第34回大会時 (1986. 7. 18逝去)
8. 黒田 俊夫 1982年6月4日・第34回大会時

9. 三原 信一 1984年6月1日・第36回大会時 (1987. 10. 8 逝去)
10. 篠崎 信男 1984年6月1日・第36回大会時 (1998. 4. 16 逝去)
11. 小林 和正 1986年6月7日・第38回大会時 (1993. 5. 24 逝去)
12. 畑井 義隆 1992年6月5日・第44回大会時
13. 村松 稔 1993年6月4日・第45回大会時
14. 岡崎 陽一 1995年6月8日・第47回大会時
15. 江崎 廣次 1996年6月7日・第48回大会時
16. 濱 英彦 1996年6月7日・第48回大会時
17. 安川 正彬 1996年6月7日・第48回大会時
18. 吉田 忠雄 1997年6月13日・第49回大会時
19. 南條 善治 1998年6月5日・第50回大会時
20. 重松 峻夫 1998年6月5日・第50回大会時
21. 山口 喜一 1999年6月5日・第51回大会時
22. 岡田 實 1999年6月5日・第51回大会時
23. 河野 稠果 2000年6月1日・第53回大会時
24. 石 南國 2000年6月1日・第53回大会時

日本人口学会役員年度別一覧表

★会長 ◎常務理事 ○理事 △監事 ●名誉会員
□事務局長 (×幹事) ◇推薦理事

氏 名	創 立 時	昭 和 24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
下條 康麿	★	★	★	★	★	★	★	★	★																		
古屋 芳雄	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	★	★	●	●	●	●	
館 稔	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
水島 治夫	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
森田 優三	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
岡崎 文規	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
小山 栄三	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
曾田 長宗	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎
東畑 精一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
永井 亨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	●	●	●	●	●	●	
林 恵海	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
山中 篤太郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
寺尾 琢磨	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	★
美濃口 時次郎	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
那須 皓										○	○	○															
南 亮三郎													○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
上田 正夫																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎
黒田 俊夫															×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	◎
三原 信一																	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	◎
篠崎 信男	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	◎
安倍 弘毅																				○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
小林 和正																×	×	×	×	×	×	×	△	△	△	△	◎
畑井 義隆																								○	○	○	
村松 稔																×	×	×	×	×	×	×					◎
安川 正彬																											◎
吉田 忠雄													×			×							×	×	×	×	◎
山口 喜一																×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△
青木 尚雄																											
岡崎 陽一																											
大淵 寛																							×	×	×	×	
江崎 廣次																				×							
濱 英彦																											
河邊 宏																											
河野 稠果																											
岡田 實																		×									
石 南國																						×					
兼清 弘之																											
阿藤 誠																											
廣嶋 清志																											
金子 武治																											
坪内 良博																											
大友 篤																											
重松 峻夫																											
南條 善治																											
大江 守之																											
鈴木 継美																											
西岡 八郎																											
嵯峨座 晴夫																											
渡邊 吉利																											
鬼頭 宏																											
高橋 重郷																											
小島 宏																											
津谷 典子																											
阿部 隆																											
竹本 泰一郎																											
佐藤 龍三郎																											
小川 直宏																											
早瀬 保子																											
大塚 柳太郎																											
加藤 久和																											
高橋 眞一																											

氏 名		50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01
下條康麿	古屋芳雄																											
館稔	水島治夫	◎	★	★	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●							
森田優三	岡崎文規																											
小山栄三	曾田長宗	◎	◎	◎	★	★	●	●	●	●	●																	
東畑精一	永井亨																											
林恵海	山中篤太郎																											
寺尾琢磨	美濃口時次郎	★	●	●	●	●	●	●	●	●	●																	
那須皓	南亮三郎	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
上田正夫	黒田俊夫	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
三原信男	篠崎信男	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
安倍弘毅	小林和正	◎																										
畑井義隆	村松稔	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
安川正彬	吉田忠雄	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
山口喜一	青木尚雄	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
岡崎陽一	大淵寛		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
江崎廣次	濱英彦				◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
河邊宏	河野稠果				△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
岡田實	石南國																											
兼清弘之	阿藤誠		×	×																								
廣嶋清志	金子武治				×	×	×	×	×	×																		
坪内良博	大友篤																											
重松峻夫	南條善治																											
大江守之	鈴木継美																											
西岡八郎	嵯峨座晴夫																											
渡邊吉利	鬼頭宏																											
高橋重郷	小島宏		×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×													
津谷典子	阿部隆																											
竹本泰一郎	佐藤龍三郎																											
小川直宏	早瀬保子																											
大塚柳太郎	加藤久和																											
高橋眞一																												

Ⅶ 歴 代 幹 事 名 簿

創立時 (1949年) ～昭和31 (1956) 年度

久保秀史, 篠崎信男, 創立当初のみ: 根村當三郎, 松尾定俊

昭和32 (1957) 年度～34 (59) 年度

久保秀史, 篠崎信男

昭和35 (1960) ・ 36 (61) 年度

久保秀史, 篠崎信男, 藤原猛吉 (60. 4. 25より),

単年度 (開催校幹事): 第13回・吉田忠雄 (明治大学), 第14回・小林巧 (日本大学)

書記: 住原克彦 (60. 7. 16より)

昭和37 (1962) ・ 38 (63) 年度

久保秀史, 黒田俊夫, 篠崎信男, 南亮進, 村松稔, 小林和正 (64. 3. 10より), 山口喜一 (64. 3. 10より), 藤原猛吉, 住原克彦

昭和39 (1964) ・ 40 (65) 年度

久保秀史, 黒田俊夫, 篠崎信男, 南亮進, 村松稔, 小林和正, 山口喜一, 藤原猛吉, 住原克彦 (65. 10. 31まで), 森山與吉 (65. 11. 1より)

単年度 (開催校幹事): 第17回・吉田忠雄 (明治大学), 第18回・岡田實, 水野朝夫 (中央大学)

昭和41 (1966) ・ 42 (67) 年度

久保秀史, 黒田俊夫, 篠崎信男, 南亮進, 村松稔, 小林和正, 山口喜一, 藤原猛吉, 森山與吉 (67. 7. 31まで), 田島欣也 (67. 8. 1より)

単年度 (開催校幹事): 第19回・廣畑巖之介 (東洋大学), 第20回・江崎廣次 (久留米大学)

昭和43 (1968) ・ 44 (69) 年度

久保秀史, 黒田俊夫, 篠崎信男, 南亮進, 村松稔, 小林和正, 山口喜一, 藤原猛吉 (69. 4. 9まで), 田島欣也, 西森司 (69. 4. 10より)

昭和45 (1970) ・ 46 (71) 年度

伊藤達也 (人口問題研究所), 大淵寛 (中央大学), 小野俊夫 (駒澤大学), 森岡仁 (駒澤大学), 山口喜一 (人口問題研究所), 吉田忠雄 (明治大学), 鈴木啓祐 (流通経済大学) (71. 7. 1より), 西森司 (人口問題研究所), 田島欣也 (人口問題研究所)

昭和47 (1972) ・ 48 (73) 年度

伊藤達也 (人口問題研究所), 大淵寛 (中央大学), 鈴木啓祐 (流通経済大学), 森岡仁 (駒澤大学), 山口喜一 (人口問題研究所), 吉田忠雄 (明治大学), 西森司 (人口問題研究所), 田島欣也 (人口問題研究所)

昭和49 (1974) ・ 50 (75) 年度

伊藤達也 (人口問題研究所), 今泉洋子 (人口問題研究所), 内野澄子 (人口問題研究所), 廣岡桂二郎 (日本医師会), 山本道子 (人口問題研究所), 西森司 (人口問題研究所), 田島欣也 (人口問題研究所)

昭和51 (1976) ・ 52 (1977) 年度

伊藤達也 (人口問題研究所), 今泉洋子 (人口問題研究所), 内野澄子 (人口問題研究所), 加藤寿延 (亜細亜大学), 兼清弘之 (亜細亜大学), 清水浩昭 (人口問題研究所), 高橋重郷 (人口問題研究所), 中野英子 (人口問題研究所), 山本道子 (人口問題研究所), 西森司 (人口問題研究所), 田島欣也 (人口問題研究所), 上西富治 (人口問題研究所),

昭和53 (1978) ・ 54 (79) 年度

大橋ゆき子 (国立公衆衛生院), 高橋重郷 (人口問題研究所), 廣嶋清志 (人口問題研究所), 若林敬子 (人口問題研究所), 西森司 (人口問題研究所), 寺澤重 (人口問題研究所), 高橋恵巳子

(人口問題研究所) (1979年度より)

昭和55 (1980)・56 (81) 年度

阿藤誠 (人口問題研究所), 廣嶋清志 (人口問題研究所), 高橋重郷 (人口問題研究所) (1981年度より), 高橋恵巳子 (人口問題研究所),

昭和57 (1982)・58 (83) 年度

高橋重郷 (人口問題研究所), 廣嶋清志 (人口問題研究所), 森岡仁 (駒澤大学), 山本道子 (人口問題研究所) (1983年度より), 松平浩子 (人口問題研究会),

昭和59 (1984)・60 (85) 年度

清水浩昭 (人口問題研究所): 代表幹事
高橋重郷 (人口問題研究所): 総務
小島宏 (人口問題研究所): 編集委員会
稲葉寿 (人口問題研究所): プログラム委員会
山本道子 (人口問題研究所): 会計

昭和61 (1986)・62 (87) 年度

廣嶋清志 (人口問題研究所): 代表幹事
高橋重郷 (人口問題研究所): 代表代理
坂井博通 (人口問題研究所): 総務
大谷憲司 (人口問題研究所): 編集委員会
金子隆一 (人口問題研究所): 編集委員会
稲葉寿 (人口問題研究所): プログラム委員会
山本千鶴子 (人口問題研究所): 会計

昭和63 (1988)・平成元 (89) 年度

小島宏 (人口問題研究所): 局長補佐, 編集委員会
大谷憲司 (人口問題研究所): 編集委員会
鈴木透 (人口問題研究所): 総務
大場保 (人口問題研究所): プログラム委員会
山本千鶴子 (人口問題研究所): 会計

1990・91年度

鈴木透 (人口問題研究所): 総務
大塚友美 (日本大学): 編集委員会
大場保 (人口問題研究所): プログラム委員会
山本千鶴子 (人口問題研究所): 会計

1992・93年度

小島克久 (人口問題研究所): 総務
長山光治 (城西大学): 編集委員会
新田光重 (城西大学): 編集委員会
今井孝平 (中央大学): プログラム委員会
才津芳昭 (人口問題研究所): 会計

1994年度

今井博之 (人口問題研究所): 総務
小島克久 (人口問題研究所): 総務
長山光治 (城西大学): 編集委員会
中村和浩 (亜細亜大学): 編集委員会
今井孝平 (中央大学): プログラム委員会
池ノ上正子 (人口問題研究所): 会計

1995年度

今井博之（人口問題研究所）：総務
小島克久（人口問題研究所）：総務
中村和浩（亜細亜大学）：編集委員会
干場輝一（城西大学）：編集委員会
今井孝平（中央大学）：プログラム委員会
池ノ上正子（人口問題研究所）：会計

1996・97年度

佐々井司（人口問題研究所）：総務
加藤尚子（日本女子大学）：編集委員会
田村朋子（日本女子大学）：編集委員会
吉田早苗（社会調査研究所）：プログラム委員会
和田光平（中央大学）：学会創立50周年記念事業委員会
清水昌人（人口問題研究所）：会計

1998・99年度

岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）：総務
加藤尚子（日本リサーチセンター）：編集委員会
田村朋子（日本女子大学）：編集委員会
辻明子（早稲田大学）：プログラム委員会
吉田早苗（社会調査研究所）：プログラム委員会
和田光平（中央大学）：学会創立50周年記念事業委員会
白石紀子（国立社会保障・人口問題研究所）：会計

2000・01年度

江崎雄治（国立社会保障・人口問題研究所）：総務
鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所）：編集委員会
千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所）：編集委員会
吉田千鶴（慶応義塾大学）：プログラム委員会
和田光平（中央大学）：学会創立50周年記念事業委員会・総務（2001年度より）
三田房美（国立社会保障・人口問題研究所）：会計

VIII 歴代各種委員会委員名簿

○ 委員会一覧

1. 編集委員会
 2. 大会プログラム委員会
 3. 大会運営委員会
 4. 選挙管理委員会
 5. 制度改正検討委員会
 6. 組織拡充委員会
 7. 研究企画委員会
 8. 研究委員会
 9. 組織・制度検討委員会
 10. 「会則」改正等に関する委員会（4委員会）
 11. 「内規」に関する委員会（3委員会）
 12. 広報委員会
 13. 会報委員会
 14. 日本人口学会賞選定委員会
 15. 人口研究教育の建議に関する委員会
 16. 人口教育推進委員会
 17. 官庁統計検討委員会
 18. 官庁人口統計の整備に関する要望についてのワーキンググループ
 19. 人口学用語委員会
 20. IUSSP人口学用語辞典翻訳委員会
 21. アジア人口学研究交流準備委員会
 22. 人口学国際交流委員会
 23. 学会創立50周年記念事業委員会
 24. その他
 - ①「記要」作成のための論文選考委員会
 - ②マルサス生誕200年記念事業特別委員会
 - ③世界人口年の行事に関する委員会
 - ④特別会員選考に関する委員会
 - ⑤人口関係重要文献選定特別委員会
- 〔参考〕人口大事典編集代表委員会

○ 委員会の委員

1 編集委員会

大会プログラム委員会と並んで本学会の最も古い常設委員会である。

昭和46・47年度 昭和42年に創刊された『日本人口学会会報』（年刊）の内容充実化を図るため、南亮三郎会長より「編集委員会」を設置してその任に当たってもらいたいとの意向が示されたのに始まる（昭和47. 1. 24理事会承認）。委員会は、会長指名による任期2年の編集委員若干名をもって構成するが、大会開催機関より1名を任期1年の委員として加わってもらうこととされた。

会長から指名された最初の編集委員会委員は、吉田忠雄、小野俊夫、山口喜一、大淵寛の4名であったが、まず担当する「会報」第6号は第24回大会（昭和47. 6. 28-29、北海道厚生年金会館）記事を主とするものであり、大会開催機関である北海道立総合経済研究所の小華和洋部長が加わるようになった。

〔備考〕「会報」6号は昭和47年12月15日に発行されたが、それ以前の第1号（昭42. 12. 1発行）から5号（昭46. 12. 25発行）までは、学会事務局（主として館稔、小林和正、山口喜一）が編集・発行の業務を担当していた。

年度別に編集委員会メンバーを掲げると次のとおりである。

昭和48年度 「会報」第7号発行（昭48. 12. 25）のため

編集担当理事：上田正夫

委 員：安川正彬、吉田忠雄、山口喜一、小野俊夫、大淵寛

昭和49・50年度 「会報」第8号発行（昭49. 12. 1）および第9号発行（昭50. 12. 1）のため

編集担当理事：吉田忠雄

委 員：内野澄子、伊藤達也

昭和51年度 「会報」第10号発行（昭51. 12. 1）のため

編集担当理事：畑井義隆、村松稔

委 員：山本幹夫、青木尚雄、岡崎陽一、安川正彬、吉田忠雄、鈴木啓祐、大淵寛

担 当 幹 事：内野澄子、山本道子、清水浩昭

昭和52年度 「会報」第11号発行（昭53. 3. 10）および『人口学研究』第1号発行（昭53. 3. 1）のため

編集担当理事：畑井義隆、村松稔

委 員：山本幹夫、青木尚雄、岡崎陽一、安川正彬、吉田忠雄、鈴木啓祐、大淵寛

担 当 幹 事：内野澄子、山本道子、清水浩昭

〔備考〕学術研究誌『人口学研究』が創刊され、当年度は「会報」との両誌編集・発行業務を行ったが、次年度より編集委員会の主務は『人口学研究』の編集発行となる。

昭和53年度 『人口学研究』第2号発行（昭54. 5. 21）のため

編集担当理事：畑井義隆、大淵寛

委 員：青木尚雄、村松稔、岡崎陽一、濱英彦、安川正彬、吉田忠雄、山口喜一、鈴木啓祐、兼清弘之、野原誠

担 当 幹 事：廣嶋清志

〔備考〕本年度から「会報」の編集・発行業務は学会事務局が担当することとなる。

昭和54年度 『人口学研究』第3号発行（昭55. 4. 21）のため

委員長：畑井義隆（担当理事）

委 員：大淵寛（委員長代理）、青木尚雄、村松稔、岡崎陽一、濱英彦、安川正彬、山口喜一、鈴木啓祐、兼清弘之、野原誠

担当幹事：廣嶋清志

昭和55・56年度 『人口学研究』第4号（昭56. 5. 21）および第5号発行（昭57. 5. 21）のため

委員長：畑井義隆（担当理事）

委 員：大淵寛（委員長代理）、村松稔、岡崎陽一、濱英彦、小泉明、皆川勇一、鈴木啓祐、石南國、嵯峨座晴夫、伊藤達也

担当幹事：廣嶋清志、

昭和57・58年度 『人口学研究』第6号（昭58. 5. 21）および第7号発行（昭59. 5. 21）のため

委員長：畑井義隆（担当常務理事）

委 員：小林和正、村松稔、濱英彦、小泉明、山口喜一、鈴木啓祐、大友篤、兼清弘之、大淵寛、渡邊吉利

担当幹事：廣嶋清志

昭和59・60年度 『人口学研究』第8号（昭60.5.10）および第9号発行（昭61.5.30）のため

委員長：濱英彦（担当常務理事）

委員：畑井義隆，鈴木啓祐，鈴木継美，大友篤，兼清弘之，大淵寛，金子武治，阿藤誠，
廣嶋清志

担当幹事：小島宏

昭和61年度 『人口学研究』第10号発行（昭62.5.30）のため

委員長：濱英彦（担当常務理事）

委員：畑井義隆，鈴木啓祐，石南國，鈴木継美，大友篤，水野朝夫，大淵寛，金子武治，
阿藤誠，清水浩昭，廣嶋清志，高橋重郷

担当幹事：大谷憲司，金子隆一

役職指定委員：岡崎陽一，山口喜一

〔備考〕昭和61年度より，編集委員会に役職指定のオブザーバー委員を含めることになる。
その役職は，プロコミ・総務担当常務理事および代表幹事である。

昭和62年度 『人口学研究』第11号発行（昭63.5.30）のため

委員長：濱英彦（担当常務理事）

委員：畑井義隆，南條善治，石南國，鈴木継美，大友篤，水野朝夫，大淵寛，金子武治，
阿藤誠，清水浩昭，廣嶋清志，高橋重郷

担当幹事：大谷憲司

役職指定委員：岡崎陽一，山口喜一

昭和63年度 『人口学研究』第12号発行（1989.5.30）のため

委員長：大淵寛（担当常務理事）

委員：濱英彦，南條善治，石南國，鈴木継美，大友篤，水野朝夫，嵯峨座晴夫，兼清弘之，
阿藤誠，清水浩昭，廣嶋清志，高橋重郷

担当幹事：小島宏，大谷憲司

役職指定委員：河野稠果，金子武治

1989（平成元）年度 『人口学研究』第13号発行（1990.5.30）のため

委員長：大淵寛（担当常務理事）

委員：濱英彦，南條善治，石南國，鈴木継美，大友篤，水野朝夫，嵯峨座晴夫，兼清弘之，
阿藤誠，清水浩昭，廣嶋清志，高橋重郷

担当幹事：小島宏

役職指定委員：河野稠果，金子武治

1990・91年度 『人口学研究』第14号（1991.5.30）および第15号発行（1992.5.30）のため

委員長：大淵寛（担当常務理事）

委員：濱英彦，南條善治，石南國，大友篤，嵯峨座晴夫，兼清弘之，森岡仁，廣嶋清志，
大塚柳太郎，鬼頭宏，高橋重郷，小島宏

担当幹事：大塚友美

役職指定委員：河野稠果，金子武治，阿藤誠

1992・93年度 『人口学研究』第16号（1993.5.31）および第17号発行（1994.5.31）のため

委員長：石南國（担当常務理事）

委員：南條善治，大友篤，嵯峨座晴夫，兼清弘之，大淵寛，森岡仁，廣嶋清志，大塚柳太郎，
鬼頭宏，小島宏，大塚友美，津谷典子

担当幹事：新田光重，長山光治

役職指定委員：岡田實，河野稠果，大江守之

1994年度 『人口学研究』第18号発行（1995.5.31）のため

委員長：石南國（担当常務理事）

委員：南條善治，原剛，加藤寿延，大友篤，嵯峨座晴夫，兼清弘之，大淵寛，森岡仁，
廣嶋清志，大塚柳太郎，鬼頭宏，小島宏

担当幹事：長山光治，中村和浩

役職指定委員：岡田實，阿藤誠，西岡八郎

1995年度 『人口学研究』第19号発行（1996. 5. 31）のため

委員長：石南國（担当常務理事）

委員：南條善治，原剛，加藤寿延，大友篤，嵯峨座晴夫，兼清弘之，大淵寛，森岡仁，
廣嶋清志，大塚柳太郎，鬼頭宏，小島宏

担当幹事：中村和浩，干場輝一

役職指定委員：岡田實，阿藤誠，西岡八郎

1996年度 『人口学研究』第20号発行（1997. 5. 31）のため

委員長：大友篤（担当常務理事）

委員：南條善治，岡田實，石南國，原剛，加藤寿延，嵯峨座晴夫，兼清弘之，大淵寛，
阿藤誠，渡邊吉利，廣嶋清志，鬼頭宏，高橋重郷，小島宏

担当幹事：加藤尚子，田村朋子

1997年度 『人口学研究』第21号（1997. 11. 30）および第22号発行（1998. 5. 31）のため

委員長：大友篤（担当常務理事）

委員：南條善治，山口喜一，石南國，原剛，加藤寿延，嵯峨座晴夫，兼清弘之，大淵寛，
阿藤誠，渡邊吉利，廣嶋清志，鬼頭宏，高橋重郷，小島宏

担当幹事：加藤尚子，田村朋子

1998年度 『人口学研究』第23号（1998. 11. 30）および第24号発行（1999. 6. 1）のため

委員長：大友篤（担当常務理事）

委員：南條善治，加藤寿延，嵯峨座晴夫，兼清弘之，阿藤誠，廣嶋清志，鬼頭宏，高橋重郷，
佐藤龍三郎，津谷典子

担当幹事：加藤尚子，田村朋子

1999年度 『人口学研究』第25号（1999. 12. 1）および第26号発行（2000. 6. 1）のため

委員長：大友篤（担当常務理事）

委員：南條善治，加藤寿延，嵯峨座晴夫，兼清弘之，阿藤誠，廣嶋清志，鬼頭宏，高橋重郷，
大江守之，佐藤龍三郎，津谷典子

担当幹事：加藤尚子，田村朋子

2000年度 『人口学研究』第27号（2000. 12. 1）および第28号（2001. 6. 1）発行のため

委員長：小島宏（担当理事）

委員：大友篤，鬼頭宏，佐藤龍三郎，安藏伸治，稲葉寿，井上孝，中澤港，斉藤安彦，永瀬
伸子

幹事：鈴木透，千年よしみ

職務上委員：津谷典子，加藤久和

2001年度 『人口学研究』第29号（2001. 12. 1）および第30号（2002. 6. 1予定）発行のため

委員長：小島宏（担当理事）

委員：大友篤，鬼頭宏，佐藤龍三郎，安藏伸治，稲葉寿，井上孝，中澤港，斉藤安彦，永瀬
伸子

幹事：鈴木透，千年よしみ

職務上委員：津谷典子，加藤久和

2 大会プログラム委員会

編集委員会と並ぶ本学会の代表的な常設委員会である。

昭和47年度 南亮三郎会長より、第25回大会（昭48. 5. 18～19、慶應義塾大学）に向けて小委員会を設置して準備を行うとの意向が示され、安川正彬大会準備委員長の下に、篠崎信男（担当理事）を中心に村松稔、吉田忠雄、山口喜一、大淵寛の6名をもって組織することが決定された（昭47. 9. 18理事会承認）のに始まる。以降、組織的な委員会制度が軌道に乗り、若干の組織変更はあるものの今日に至っている。年度別に委員長と委員会メンバーを掲げると次のとおりである。

昭和48年度 第26回大会（昭49. 5. 16～17、明治大学〔於千代田生命〕）に備えて

委員長：篠崎信男（担当理事）

委員：村松稔、安川正彬、吉田忠雄、山口喜一、大淵寛

昭和49年度 第27回大会（昭50. 6. 27～28、関西大学）に備えて

委員長：村松稔（担当理事）

委員：畑井義隆、安川正彬、吉田忠雄、山口喜一、大淵寛、市原亮平（開催校委員）

昭和50年度 第28回大会（昭51. 6. 4～5、明治学院大学〔於千代田生命〕）に備えて

委員長：村松稔（担当理事）

委員：畑井義隆、安川正彬、吉田忠雄、山口喜一、大淵寛

昭和51年度 第29回大会（昭52. 5. 30～31、福島県立医科大学）に備えて

委員長：吉田忠雄（担当理事）

委員：青木尚雄、岡崎陽一、安川正彬、山口喜一、大淵寛、南條善治（開催校委員）

昭和52年度 第30回大会（昭53. 5. 19～20、成城大学）に備えて

委員長：吉田忠雄（担当理事）

委員：青木尚雄、岡崎陽一、安川正彬、山口喜一、大淵寛、木内信蔵・高木尚文（開催校委員）

昭和53年度 第31回大会（昭54. 5. 18～19、福岡大学）に備えて

委員長：安川正彬（担当理事）

委員：黒田俊夫、山本幹夫、青木尚雄、村松稔、岡崎陽一、大淵寛、飯尾晃一、廣岡桂二郎、江崎廣次（開催校委員）

担当幹事：若林敬子

昭和54年度 第32回大会（昭55. 6. 14～15、帝京大学）に備えて

委員長：安川正彬（担当理事）

委員：黒田俊夫、山本幹夫、青木尚雄、村松稔、岡崎陽一、大淵寛、飯尾晃一、廣岡桂二郎

担当幹事：若林敬子

昭和55年度 第33回大会（昭56. 6. 5～6、東北学院大学）に備えて

委員長：安川正彬（担当理事）

委員：村松稔、吉田忠雄、大淵寛、飯尾晃一、米澤治文（開催校委員）

担当幹事：阿藤誠

昭和56年度 第34回大会（昭57. 6. 4～5、日本大学）に備えて

委員長：安川正彬（担当理事）

委員：村松稔、吉田忠雄、大淵寛、飯尾晃一

担当幹事：阿藤誠

昭和57年度 第35回大会（昭58. 4. 21～22、琉球大学）に備えて

委員長：大淵寛（担当常務理事）

委員：小林和正、濱英彦、吉田忠雄、山口喜一、阿藤誠、飯淵康雄・江崎廣次（開催校委員）

担当幹事：森岡仁

昭和58年度 第36回大会（昭59. 6. 1～2、中央大学）に備えて

委員長：大淵寛（担当常務理事）

委員：小林和正，濱英彦，吉田忠雄，山口喜一，阿藤誠

担当幹事：森岡仁

昭和59年度 第37回大会（昭60. 5. 17～18，長崎大学）に備えて

委員長：村松稔（担当常務理事）

委員：安川正彬，吉田忠雄，小泉明，河野稠果，石南國，大淵寛，阿藤誠，清水浩昭，
竹本泰一郎（開催校委員）

担当幹事：稲葉寿

昭和60年度 第38回大会（昭61. 6. 7～8，駒澤大学）に備えて

委員長：村松稔（担当常務理事）

委員：安川正彬，吉田忠雄，小泉明，河野稠果，石南國，大淵寛，阿藤誠，清水浩昭，
上坂修夫・森岡仁（開催校委員）

担当幹事：稲葉寿

昭和61年度 第39回大会（昭62. 6. 6～7，神戸大学）に備えて

委員長：岡崎陽一（担当常務理事）

委員：村松稔，安川正彬，吉田忠雄，岡田實，河野稠果，河邊宏，大淵寛，阿藤誠，
清水浩昭，高橋眞一（開催校委員）

担当幹事：稲葉寿

役職指定委員：濱英彦，山口喜一，廣嶋清志

〔備考〕昭和61年度から，編集委員会と同様にプログラム委員会にも役職指定のオブザーバー委員を含めることになった。その役職は編集委員会，総務担当常務理事および代表幹事である。

昭和62年度 第40回大会（昭63. 6. 3～5，日本大学）に備えて

委員長：岡崎陽一（担当常務理事）

委員：村松稔，安川正彬，吉田忠雄，岡田實，河野稠果，河邊宏，大淵寛，阿藤誠，
清水浩昭

担当幹事：稲葉寿

役職指定委員：濱英彦，山口喜一，廣嶋清志

昭和63年度 第41回大会（1989. 6. 2～3，会津短期大学）に備えて

委員長：阿藤誠（担当常務理事）

委員：岡崎陽一，濱英彦，山口喜一，岡田實，大友篤，兼清弘之，柏崎浩，花田恭，
高橋重郷，内海健寿（開催校委員）

担当幹事：大場保

役職指定委員：河野稠果，大淵寛，金子武治

1989（平成元）年度 第42回大会（1990. 6. 1～2，城西大学）に備えて

委員長：阿藤誠（担当常務理事）

委員：岡崎陽一，濱英彦，山口喜一，岡田實，大友篤，兼清弘之，柏崎浩，花田恭，
高橋重郷，石南國（開催校委員）

担当幹事：大場保

役職指定委員：河野稠果，大淵寛，金子武治

1990年度 第43回大会（1991. 5. 31～6. 1，島根医科大学）に備えて

委員長：阿藤誠（担当常務理事）

委員：江崎廣次，濱英彦，石南國，嵯峨座晴夫，郡司篤晃，伊藤達也，津谷典子，多田學（開催校委員）

担当幹事：大場保

役職指定委員：山口喜一，河野稠果，大淵寛，金子武治

1991年度 第44回大会 (1992. 6. 5～6, 明治大学) に備えて

委員長：阿藤誠 (担当常務理事)

委員：江崎廣次, 濱英彦, 石南國, 嵯峨座晴夫, 郡司篤晃, 伊藤達也, 津谷典子, 吉田忠雄
(開催校委員)

担当幹事：大場保

役職指定委員：山口喜一, 河野稠果, 大淵寛, 金子武治

1992年度 第45回大会 (1993. 6. 4～5, 東北福祉大学) に備えて

委員長：岡田實 (担当常務理事)

委員：鈴木継美, 大友篤, 兼清弘之, 藤田峯三, 大淵寛, 阿藤誠, 早瀬保子, 斎藤修,
府川哲夫, 高橋重郷, 辻義人 (開催校委員)

担当幹事：今井孝平

役職指定委員：山口喜一, 河野稠果, 石南國, 大江守之

1993年度 第46回大会 (1994. 6. 3～4, 明海大学) に備えて

委員長：岡田實 (担当常務理事)

委員：鈴木継美, 大友篤, 兼清弘之, 藤田峯三, 大淵寛, 阿藤誠, 早瀬保子, 斎藤修,
府川哲夫, 高橋重郷, 安川正彬 (開催校委員)

担当幹事：今井孝平

役職指定委員：山口喜一, 河野稠果, 石南國, 大江守之

1994年度 第47回大会 (1995. 6. 8～9, 福岡大学 [於シーホークホテル]) に備えて

委員長：岡田實 (担当常務理事)

委員：河野稠果, 鈴木継美, 嵯峨座晴夫, 大淵寛, 古郡頼子, 阿藤誠, 鬼頭宏, 渡辺真知子,
高橋重郷, 大江守之, 佐藤龍三郎, 重松峻夫 (開催校委員)

担当幹事：今井孝平

役職指定委員：山口喜一, 石南國, 西岡八郎

1995年度 第48回大会 (1996. 6. 6～8, 関東学園大学) に備えて

委員長：岡田實 (担当常務理事)

委員：河野稠果, 鈴木継美, 嵯峨座晴夫, 大淵寛, 古郡頼子, 阿藤誠, 鬼頭宏, 渡辺真知子,
高橋重郷, 大江守之, 佐藤龍三郎, 石原正令 (開催校委員)

担当幹事：今井孝平

役職指定委員：山口喜一, 石南國, 西岡八郎

1996年度 第49回大会 (1997. 6. 13～14, 麗澤大学) に備えて

委員長：嵯峨座晴夫 (担当常務理事)

委員：岡田實, 河野稠果, 鈴木継美, 大淵寛, 古郡頼子, 阿藤誠, 鬼頭宏, 渡辺真知子,
高橋重郷, 大江守之, 佐藤龍三郎

担当幹事：吉田早苗

役職指定委員：石南國, 大友篤, 渡邊吉利

1997年度 第50回大会 (1998. 6. 4～6, 中央大学) に備えて

委員長：嵯峨座晴夫 (担当常務理事)

委員：山口喜一, 河野稠果, 鈴木継美, 大淵寛, 古郡頼子, 阿藤誠, 鬼頭宏, 渡辺真知子,
高橋重郷, 大江守之, 佐藤龍三郎

担当幹事：吉田早苗

役職指定委員：石南國, 大友篤, 渡邊吉利

1998年度 第51回大会 (1999. 6. 5～6, 北海道東海大学) に備えて

委員長：嵯峨座晴夫 (担当常務理事)

委員：鈴木継美, 井上俊一, 大淵寛, 阿藤誠, 鬼頭宏, 渡辺真知子, 高橋重郷, 小島宏,

津谷典子, 原俊彦 (開催校委員)

担当幹事: 吉田早苗, 辻明子

役職指定委員: 石南國, 大友篤, 佐藤龍三郎

1999年度 第52回大会 (2000. 6. 2~3, 早稲田大学) に備えて

委員長: 嵯峨座晴夫 (担当常務理事)

委員: 鈴木継美, 井上俊一, 大友篤, 大淵寛, 阿藤誠, 鬼頭宏, 渡辺真知子, 高橋重郷,
佐藤龍三郎, 小島宏, 津谷典子, 店田廣文 (開催校委員)

担当幹事: 吉田早苗, 辻明子

役職指定委員: 河野稠果

2000年度 第53回大会 (2001. 6. 1~2, 九州共立大学) に備えて

委員長: 津谷典子 (担当理事)

委員: 河野稠果, 大淵寛, 稲葉寿, 黒須里美, 佐藤龍三郎, 早瀬保子, 柳下真知子,
渡辺真知子, 杉野元亮 (開催校委員)

担当幹事: 吉田千鶴

職務上委員: 阿藤誠, 小島宏, 廣嶋清志, 加藤久和

2001年度 第54回大会 (2002. 6. 8~9, 明治大学) に備えて

委員長: 津谷典子 (担当理事)

委員: 河野稠果, 大淵寛, 稲葉寿, 黒須里美, 佐藤龍三郎, 早瀬保子, 柳下真知子,
渡辺真知子, 安藏伸治 (開催校委員)

担当幹事: 吉田千鶴

職務上委員: 阿藤誠, 小島宏, 廣嶋清志, 加藤久和

3 大会運営委員会

昭和54年度より会則に明記 (編集委員会, プログラム委員会と同時) されるようになった委員会である。それ以前は「準備委員会」と称していたことが多いが, ある程度明確な記録が残されているのは昭和40年代に入ってからのことである。

昭和35年度 第13回総会・研究発表会 (昭36. 4. 20~21, 明治大学) 開催のため

開催機関代表: 関場保, 幹事: 吉田忠雄

昭和36年度 第14回総会・研究発表会 (昭37. 5. 17~18, 日本大学) 開催のため

(開催機関代表: 山縣経済学部長), 幹事: 小林巧

昭和37年度 第15回総会・研究発表会 (昭38. 5. 30~31, 国立公衆衛生院) 開催のため

開催機関代表: 曾田長宗, 幹事: 久保秀史

昭和38年度 第16回総会・研究発表会 (昭39. 6. 27~28, 立教大学) 開催のため

開催機関代表: 小山栄三

昭和39年度 第17回大会 (昭40. 4. 23~24, 明治大学) 開催のため

開催機関代表: 関場保, 幹事: 吉田忠雄

昭和40年度 第18回大会 (昭41. 5. 13~14, 中央大学) 開催のため

準備委員長: 中川友長, 幹事: 岡田實, 水野朝夫

昭和41年度 第19回大会 (昭42. 5. 13~14, 東洋大学) 開催のため

準備委員長: 三原信一, 幹事: 廣畑巖之介

昭和42年度 第20回大会 (昭43. 5. 11~12, 久留米大学) 開催のため

準備委員長: 安倍弘毅, 幹事: 江崎廣次

昭和43年度 第21回大会 (昭44. 5. 31~6. 1, 国立公衆衛生院) 開催のため

準備委員長: 曾田長宗, 委員: 久保秀史, 村松稔, 荻野博, 木村正文, 小林和正

昭和44年度 第22回大会 (昭45. 7. 4~5, 函館大学) 開催のため

準備委員長：和泉雄三，委員：石南國，小薊米清弘，野又肇，石原正令

昭和45年度 第23回大会（昭46. 5. 14～15，駒澤大学）開催のため

準備委員会代表：南亮三郎，委員：中川友長，猪谷善一，永田正臣，松尾幹之，小野俊夫，
上坂修夫，永田智則，森岡仁ほか

昭和46年度 第24回大会（昭47. 6. 28～29，北海道立総合経済研究所）開催のため

準備委員長：長谷部亮一，委員：方波見雅夫，小華和洋，徳田欣次，渡辺貞雄

昭和47年度 第25回大会（昭48. 5. 18～19，慶應義塾大学）開催のため

準備委員長：安川正彬，幹事：廣岡桂二郎ほか

昭和48年度 第26回大会（昭49. 5. 16～17，明治大学〔於千代田生命〕）開催のため

準備委員長：吉田忠雄

昭和49年度 第27回大会（昭50. 6. 27～28，関西大学）開催のため

集会担当理事：畑井義隆

準備委員長：市原亮平

昭和50年度 第28回大会（昭51. 6. 4～5，明治学院大学〔於千代田生命〕）開催のため

集会担当理事・準備委員長：畑井義隆

昭和51年度 第29回大会（昭52. 5. 30～31，福島県立医科大学）開催のため

大会担当理事：青木尚雄

準備委員長：南條善治，委員：岡崎陽一，吉田忠雄，幹事：楠純一

昭和52年度 第30回大会（昭53. 5. 19～20，成城大学）開催のため

大会担当理事：青木尚雄

準備委員長：木内信蔵，委員：高木尚文，松坂兵三郎，中村英雄ほか

昭和53年度 第31回大会（昭54. 5. 18～19，福岡大学）開催のため

大会担当理事：吉田忠雄

準備委員長：江崎廣次，委員：重松峻夫ほか

昭和54年度 第32回大会（昭55. 6. 14～15，帝京大学）開催のため

大会担当理事：吉田忠雄

運営委員長：山本幹夫，委員：沖野哲郎

昭和55年度 第33回大会（昭56. 6. 5～6，東北学院大学）開催のため

大会担当理事：吉田忠雄

運営委員長：米澤治文

昭和56年度 第34回大会（昭57. 6. 4～5，日本大学）開催のため

大会担当理事：吉田忠雄

運営委員長：黒田俊夫，委員：小林和正，河原崎福治ほか

昭和57年度 第35回大会（昭58. 4. 21～22，琉球大学）開催のため

大会担当理事：吉田忠雄，江崎廣次

運営委員長：飯淵康雄，幹事：比嘉恵子，加藤種一

昭和58年度 第36回大会（昭59. 6. 1～2，中央大学）開催のため

大会担当理事：吉田忠雄

運営委員長：岡田實，委員：水野朝夫，大淵寛

昭和59年度 第37回大会（昭60. 5. 17～18，長崎大学）開催のため

大会担当理事：吉田忠雄

運営委員長：竹本泰一郎，幹事：兜真徳ほか

昭和60年度 第38回大会（昭61. 6. 7～8，駒澤大学）開催のため

大会担当理事：吉田忠雄

運営委員長：上坂修夫，委員：森岡仁，永田智則ほか

- 昭和61年度 第39回大会（昭62. 6. 6～7, 神戸大学）開催のため
大会担当理事：吉田忠雄
運営委員長：石光亨, 委員：高橋眞一, 山口三十四
- 昭和62年度 第40回大会（昭63. 6. 3～5, 日本大学）開催のため
大会担当理事：吉田忠雄
運営委員長：河邊宏, 委員：黒田俊夫, 関清秀ほか
- 昭和63年度 第41回大会（1989. 6. 2～3, 会津短期大学）開催のため
大会担当理事：山口喜一
運営委員長：内海健寿, 委員：児玉亮, 南條善治, 高橋重郷
- 1989（平成元）年度 第42回大会（1990. 6. 1～2, 城西大学）開催のため
大会担当理事：山口喜一
運営委員長：石南國, 委員：原剛ほか
- 1990年度 第43回大会（1991. 5. 31～6. 1, 島根大学）開催のため
大会担当理事：山口喜一
運営委員長：多田學, 委員：重松峻夫ほか
- 1991年度 第44回大会（1992. 6. 5～6, 明治大学）開催のため
大会担当理事：山口喜一
運営委員長：吉田忠雄, 委員：兼清弘之, 安藏伸治
- 1992年度 第45回大会（1993. 6. 4～5, 東北福祉大学）開催のため
大会担当理事：山口喜一
運営委員長：辻義人, 委員：南條善治, 西川由比子
- 1993年度 第46回大会（1994. 6. 3～4, 明海大学）開催のため
大会担当理事：山口喜一
運営委員長：安川正彬, 委員：塩田長英ほか
- 1994年度 第47回大会（1995. 6. 8～9, 福岡大学 [於シーホークホテル]）開催のため
大会担当理事：山口喜一
運営委員長：重松峻夫, 委員：江崎廣次ほか
- 1995年度 第48回大会（1996. 6. 6～8, 関東学園大学）開催のため
大会担当理事：山口喜一
運営委員長：石原正令, 委員：笹澤武ほか
- 1996年度 第49回大会（1997. 6. 13～14, 麗澤大学）開催のため
大会担当理事：石南國
運営委員長：河野稠果, 委員：大場裕之ほか
- 1997年度 第50回大会（1998. 6. 4～6, 中央大学）開催のため
大会担当理事：石南國
運営委員長：大淵寛, 委員：岡田實ほか
- 1998年度 第51回大会（1999. 6. 5～6, 北海道東海大学）開催のため
大会担当理事：石南國
運営委員長：原俊彦
- 1999年度 第52回大会（2000. 6. 2～3, 早稲田大学）開催のため
大会担当理事：河野稠果
運営委員長：嵯峨座晴夫, 委員：店田廣文ほか
- 2000年度 第53回大会（2001. 6. 1～2, 九州共立大学）開催のため
大会担当理事：阿藤誠
運営委員長：杉野元亮

2001年度 第54回大会 (2002. 6. 8～9, 明治大学) 開催のため

大会担当理事: 阿藤誠

運営委員長: 兼清弘之, 委員: 安藏伸治

4 選挙管理委員会

役員選挙が1年おきに行われるので隔年度設置。当初は学会事務局が選挙事務を掌っていたものと思われ、開票時(会員総会当日)に立会人とか選挙管理員が立ち会って作業が行われ、総会で結果を報告し承認を得ていた。正式の選挙管理委員会が設置されたのは「日本人口学会役員選挙規定」が定められた昭和50年度以降である。

昭和40年度 昭和41・42年度役員選挙 (第18回大会・会員総会, 昭41. 5. 13に結果報告)

永井亨会長(重任)ほかを選出

開票立会人: 渡辺定

昭和42年度 昭和43・44年度役員選挙 (第20回大会・会員総会, 昭43. 5. 1に結果報告)

古屋芳雄新会長ほかを選出

開票立会人: 安川正彬

昭和44年度 昭和45・46年度役員選挙 (第22回大会・会員総会, 昭45. 7. 4に結果報告)

南亮三郎新会長ほかを選出

選挙管理員: 石南國

昭和46年度 昭和47・48年度役員選挙 (第24回大会・会員総会, 昭47. 6. 28に結果報告)

南亮三郎会長(再任)ほかを選出

選挙管理員: 小華和洋

昭和48年度 昭和49・50年度役員選挙 (第26回大会・会員総会, 昭49. 5. 16に結果報告)

寺尾琢磨新会長ほかを選出

選挙管理員: 関本安孝

昭和50年度 昭和51・52年度役員選挙 (第28回大会・会員総会, 昭51. 6. 4に結果報告)

森田優三新会長ほかを選出

選挙管理委員長: 廣岡桂二郎

昭和52年度 昭和53・54年度役員選挙 (第30回大会・会員総会, 昭53. 5. 19に結果報告)

曾田長宗新会長ほかを選出

選挙管理委員長: 高木尚文

委員: 山本道子, 兼清弘之, 飯尾晃一

昭和54年度 昭和55・56年度役員選挙 (第32回大会・会員総会, 昭55. 6. 14に結果報告)

黒田俊夫新会長ほかを選出

選挙管理委員長: 山本幹夫

委員: 内野澄子, 森岡仁, 西岡和男

昭和56年度 昭和57・58年度役員選挙 (第34回大会・会員総会, 昭57. 6. 4に結果報告)

篠崎信男新会長ほかを選出

選挙管理委員長: 関清秀

委員: 金子武治, 飯尾晃一

昭和58年度 昭和59・60年度役員選挙 (第36回大会・会員総会, 昭59. 6. 1に結果報告)

小林和正新会長ほかを選出

選挙管理委員長: 水野朝夫

委員: 中野英子, 大塚柳太郎

昭和60年度 昭和61・62年度役員選挙 (第38回大会・会員総会, 昭61. 6. 7に結果報告)

畑井義隆新会長ほかを選出

選挙管理委員長：永田智則

委員：佐藤貴一郎，伊藤達也

昭和62年度 昭和63・平成元年度役員選挙（第40回大会・会員総会，昭和63.6.4に結果報告）
村松稔新会長ほかを選出

選挙管理委員長：長谷部亮一

委員：金田昌司，渡邊吉利

1989年度 1990・91年度役員選挙（第42回大会・会員総会，1990.6.1に結果報告）
岡崎陽一新会長ほかを選出

選挙管理委員長：原剛

委員：正木基文，花田恭

1991年度 1992・93年度役員選挙（第44回大会・会員総会，1992.6.5に結果報告）
濱英彦新会長ほかを選出

選挙管理委員長：安藏伸治

委員：佐藤龍三郎，小島宏

1993年度 1994・95年度役員選挙（第46回大会・会員総会，1994.6.3に結果報告）
安川正彬新会長ほかを選出

選挙管理委員長：塩田長英

委員：佐藤龍三郎，小島宏

1995年度 1996・97年度役員選挙（第48回大会・会員総会，1996.6.7に結果報告）
山口喜一新会長ほかを選出

選挙管理委員長：笹澤武

委員：佐藤龍三郎，鈴木透

1997年度 1998・99年度役員選挙（第50回大会・会員総会，1998.6.5に結果報告）
河野稔新会長ほかを選出

選挙管理委員長：柴田英樹

委員：山本千鶴子，安藏伸治

1999年度 2000・01年度役員選挙（第52回大会・会員総会，2000.6.2に結果報告）
嵯峨座晴夫新会長ほかを選出

選挙管理委員長：渡辺真知子

委員：金子隆一，和田光平

5 制度改正検討委員会〔昭和60～61年度に設置〕

昭和60年度 委員長：小林和正（会長）

委員：畑井義隆，山口喜一，河邊宏，大淵寛

昭和61年度 委員長：畑井義隆（会長）

委員：村松稔，岡崎陽一，濱英彦，吉田忠雄，山口喜一，河邊宏，廣嶋清志，高橋重郷

〔備考〕昭和62年度より「常務理事会」が発足し，制度の改正等も検討することになったので，この委員会は自然的に解消となる．なお，常務理事会のメンバーは当初，会長・常務理事のほか監事・幹事の代表者によって構成されることになっていたが，必ずしも継続的なものではなくなった．

6 組織拡充委員会〔1986（昭61）～95年度に設置〕

1986・87（昭61・62）年度 委員長：大淵寛（担当理事）

委員：兼清弘之（副委員長），伊藤達也，大林千一，柏崎浩

1988（昭63）～91年度 委員長：廣嶋清志（担当理事）

委員：小林昭二，大友篤，兼清弘之，柏崎浩，高橋重郷，大江守之

1992・93年度 委員長：兼清弘之（担当理事）

委員：金子武治，大江守之，今井孝平

1994・95年度 委員長：廣嶋清志（担当理事）

委員：河野稠果，大友篤，兼清弘之，大江守之

〔備考〕本委員会は「研究企画委員会」として発展的解消。

7 研究企画委員会 [1996年度より設置]

1996・97年度 委員長：廣嶋清志（担当常務理事）

委員：山口喜一，岡田實，河野稠果，石南國，大友篤，嵯峨座晴夫，大淵寛，渡邊吉利

1998・99年度 委員長：廣嶋清志（担当常務理事）

委員：小林昭二，井上俊一，兼清弘之，早瀬保子，鬼頭宏，小島宏，津谷典子，鈴木透，中川聡史，中澤港

2000・01年度 委員長：廣嶋清志（担当理事）

委員：兼清弘之，井上俊一，小川直宏，井上孝，黒須里美，大林千一，中澤港

8 研究委員会 [組織拡充委員会ないし研究企画委員会の下部委員会である研究組織グループ。

（ ）内は申請代表者]

1996年度承認

(1) 地域人口研究委員会（代表 高橋眞一）

(2) 人口価値意識研究委員会（代表 坂井博通）

(3) 人口情報研究委員会（代表 廣嶋清志）

1998年度承認

(4) 応用人口学研究委員会（代表 安藏伸治）

2000年度承認

(5) イスラム人口研究委員会（代表 小島宏）

〔備考〕研究委員会設置の目的も研究活動の推進にあり，1990年度から活動を開始（1989.12.16理事会承認）。当初の担当理事は提案者である組織拡充委員会の廣嶋清志委員長，委員には常務理事会メンバーが当たることとし，用語・教育カリキュラム・統計の3委員会の設置を別に定めることとしていた（1990.4.28理事会）。

9 組織・制度検討委員会 [1998年度より設置]

1998年度 委員長：石南國（担当常務理事）

委員：鬼頭宏（代行），河野稠果，大友篤，嵯峨座晴夫，大淵寛，阿藤誠，高橋重郷，佐藤龍三郎

1999年度 委員長：河野稠果（担当常務理事）

委員：鬼頭宏（代行），石南國，大友篤，嵯峨座晴夫，大淵寛，阿藤誠，高橋重郷，佐藤龍三郎

2000・01年度 委員長：大友篤（担当理事）

委員：早瀬保子（代行），阿藤誠，大淵寛，金子武治，鬼頭宏，高橋重郷，廣嶋清志，オブザーバー：嵯峨座晴夫

10 「会則」改正等に関する委員会（4委員会）

- ・定款改正小委員会〔昭和47年度設置－「定款」2次改正のため〕
委員：吉田忠雄，森岡仁，伊藤達也，西森司，田島欣也
- ・会則改正に関する委員会〔昭和48年度設置－「会則」3次改正のため〕
委員長：吉田忠雄
委員：森岡仁，伊藤達也，西森司，田島欣也
- ・会則変更の検討小委員会〔昭和53年度設置－「会則」6次改正のため〕
委員：畑井義隆，青木尚雄，村松稔，岡崎陽一，吉田忠雄，大淵寛
- ・規約改正小委員会〔昭和60年度設置－「会則」8次改正のため〕
委員：吉田忠雄，山口喜一，清水浩昭

11 「内規」に関する委員会（3委員会）

- ・常務理事に関する内規検討委員会〔昭和56年度設置－「日本人口学会常務理事に関する内規」制定，昭57.6.5施行〕
委員長：吉田忠雄
委員：山口喜一，阿藤誠，高橋重郷
- ・会員資格に関する特別委員会〔昭和57～58年度設置－「会員資格に関する内規」制定，昭58.12.10理事会承認〕
委員長：吉田忠雄
委員：安川正彬，山口喜一，岡田實，大淵寛
- ・会長選出の内規を検討する特別委員会〔1995年度設置－「会長選出基準に関する内規」制定，1995.12.16理事会承認〕
委員長：吉田忠雄
委員：山口喜一，森岡仁，高橋重郷

12 広報委員会〔1998年度より設置〕

- 1998・99年度 委員長：高橋重郷（担当理事）
委員：佐藤龍三郎，岩澤美帆ほか
- 2000・01年度 委員長：高橋重郷（担当理事）
委員：廣嶋清志，津谷典子，小島宏，杉野元亮，加藤久和
幹事：辻明子

〔注〕1998年10月24日の理事会で決定したもので，研究企画委員，事務局関係者を含む組織である。

13 会報委員会〔1990～95年度設置〕

- 1990・91年度 委員長：廣嶋清志（担当理事）
委員：河野綱果（総務担当常務理事），江崎廣次，岡田實，坪内良博（地域部会担当理事），金子武治（事務局長）

〔注〕「会報」27号から，その充実化を図るために設置（1989.12.16理事会承認）されたが，1992年度以降は担当が不明確になっている。但し，39号（1996.2）まで形としては「会報委員会」の編集・発行となっている。

14 日本人口学会賞選定委員会〔昭和61年度より設置〕

- 昭和61・62年度 第1回学会賞（著作物）選考のため
委員長：畑井義隆（会長）

委員：村松稔，岡崎陽一，濱英彦，吉田忠雄，山口喜一，河邊宏，廣嶋清志，高橋重郷

〔注〕上記メンバー（当初は常務理事会構成員）によって選定された候補作品を理事会（理事

・監事全員による投票をもって)で最終決定する。

1988 (昭63)・89年度 第2回学会賞選考のため

委員長：岡崎陽一 (担当常務理事)

委員：村松稔，山口喜一，河野稠果，河邊宏，大淵寛，金子武治，阿藤誠，鈴木透

1990・91年度 第3回学会賞選考のため

委員長：濱英彦 (担当常務理事)

委員：岡崎陽一，山口喜一，河野稠果，河邊宏，大淵寛，金子武治，阿藤誠，鈴木透

1992・93年度 第4回学会賞選考のため

委員長：安川正彬 (担当常務理事)

委員：濱英彦，山口喜一，岡田實，河野稠果，河邊宏，阿藤誠，大江守之，小島克久

1994・95年度 第5回学会賞選考のため

委員長：吉田忠雄 (担当常務理事)

委員：石南國，鈴木継美

1996年度 第6回学会賞選考のため

委員長：岡田實 (担当常務理事)

1997年度 第6回学会賞選考のため

委員長：山口喜一 (担当常務理事)

委員：河野稠果，石南國

1998年度 第7回学会賞選考のため

委員長：石南國 (担当常務理事)

委員：津谷典子 (代行)，鈴木継美，大淵寛，坪内良博，小島宏

1999年度 第7回学会賞選考のため

委員長：河野稠果 (担当常務理事)

委員：津谷典子 (代行)，鈴木継美，大淵寛，坪内良博，小島宏

2000・01年度 第8回学会賞選考のため

委員長：大淵寛 (担当理事)

委員：津谷典子 (代行)，阿藤誠，大友篤，河野稠果，鈴木継美，坪内良博

15 人口研究教育の建議に関する委員会 [昭和47～48年度設置，文部大臣宛「人口の教育および研究に関する要望書」(昭49.3.4) 提出のため]

委員長：黒田俊夫

委員：畑井義隆，安川正彬

16 人口教育推進委員会 [昭和61～平成3 (1986～91) 年度設置，文部大臣宛「人口教育の推進に関する要望書」(1991.6.21) 提出のため]

委員長：吉田忠雄

委員：河邊宏 (副委員長)，鈴木継美，兼清弘之

17 官庁統計検討委員会 [1990～93年度に設置，「人口統計の内容及び利用方法の改善に関する要望書」(1993.9) を作成し，関係部局に提出のため]

委員長：大友篤

委員：水野朝夫，伊藤達也，大林千一，大江守之，安藏伸治，清水時彦 (途中まで)，廣嶋清志 (中途から)

[備考] 官庁統計委員会は組織拡充委員会の研究委員会設置の提案を出発点としており，会員アンケートの結果に基づいて具体化されたものである。人口統計の利用が拡大・高度化する

る一方、調査実施が困難になりつつあり、委員会は利用者の立場から人口統計の実施、調査事項、集計、利用方法についての問題点を検討し、学会としての提言を取りまとめ、関係方面へ働きかけることになった。

18 官庁人口統計の整備に関する要望についてのワーキンググループ [1996～97年度に設置。総務庁統計局長に「平成12年国勢調査に関する要望書」(1998.3.23)提出のため]

委員長：大友篤

委員：金子武治，廣嶋清志，渡辺真知子，大江守之

〔備考〕研究企画委員会官庁統計部会として組織されたものであるが、上記の官庁統計検討委員会の性格を継承するものである。

19 人口学用語委員会 [1984(昭59)～91年度に設置、「官庁人口関係統計用語とその解説」を印刷発行]

委員長：小林和正

委員(昭和61年度以降)：菱沼從尹，山口喜一，皆川勇一，河野稠果，大友篤，嵯峨座晴夫，大淵寛，阿藤誠，渡邊吉利，清水浩昭，伊藤達也，柏崎浩，高橋重郷，大谷憲司，金子隆一

〔注〕当初、委員会のメンバーは特定せず、理事会出席者をもって構成するが、委員長(小林和正学会長)から、幹事として清水浩昭(事務局代表幹事)が指名される。

20 IUSSP人口学用語辞典翻訳委員会 [1990～93年度に設置，国際人口学会編『人口学用語辞典』翻訳・出版(1994.5)のため]

委員長：河野稠果

委員：大友篤，大淵寛，森岡仁，阿藤誠，廣嶋清志，伊藤達也，府川哲夫，小島宏，大塚友美，津谷典子

21 アジア人口学研究交流準備委員会 [1995～97年度に設置]

委員長：河野稠果(担当理事)

委員：大友篤，大淵寛，吉田成良，廣嶋清志

〔備考〕本委員会は「人口学国際交流委員会」として発展的解消。

22 人口学国際交流委員会 [1998年度より設置]

1998・99年度 委員長：小島宏(担当理事)

委員：嵯峨座晴夫，安藏伸治，津谷典子

2000・01年度 委員長：小川直宏(担当理事)

委員：河野稠果，小島宏，阿藤誠，安藤博文，斎藤安彦，岩澤美帆

23 学会創立50周年記念事業委員会 [1994年度より設置，①50周年記念(第50回)大会の開催，②50年史の編纂，③「人口(学)大事典」の出版などを計画]

委員長：大淵寛(担当理事)

委員：吉田忠雄(1999年度まで)，山口喜一，西岡八郎，和田光平(担当幹事，1996年度より)，金子武治・佐藤龍三郎(1998年度より)

24 その他

・「記要」作成のための論文選考委員会 [昭和36年度に設置，『日本人口学会記要』第4号に掲載する

論文選定のため]

委員長：永井亨

委員：古屋芳雄，岡崎文規，南亮三郎，水島治夫，寺尾琢磨，館稔

- ・マルサス生誕200年記念事業特別委員会 [昭和36～40年度に設置，第18回大会（昭41.5）を記念大会とするためなど]

委員長：南亮三郎

委員：中山伊知郎，水島治夫，東畑精一，寺尾琢磨，森田優三，館稔，板垣與一，幹事（昭37.5.17委嘱）：黒田俊夫，村松稔，南亮進

- ・世界人口年の行事に関する委員会 [昭和47～49年度に設置]

委員長：上田正夫

委員：三原信一，黒田俊夫，小林和正，村松稔，岡崎陽一，安川正彬，山口喜一，大淵寛

- ・特別会員選考に関する委員会 [昭和48年度に設置]

委員長：寺尾琢磨

委員：鈴木啓祐，森岡仁，伊藤達也，西森司

[注] 特別会員制度を設けたのに伴う候補機関選定を協議する委員会として設置されたもの。

- ・人口関係重要文献選定特別委員会 昭和60年度に設置]

委員長：畑井義隆

委員：岡崎陽一，安川正彬，山口喜一，鈴木啓祐，大淵寛

[注] 日本学術会議第3部会よりの依頼で『経済学文献年報』（第17号）に掲載する人口関係重要文献を選定する特別委員会として設置されたもの。

- [参考] 人口大事典編集代表委員会 [1996年度より設置。当委員会は日本人口学会の組織体ではないが，学会創立50周年記念事業委員会（大淵寛委員長）が参与する事業の一環としてのものなので，参考として掲げておく]

委員長：岡田實

委員：河野稠果，石南國，鈴木継美，大友篤，嵯峨座晴夫，大淵寛，阿藤誠，山口喜一（2000年度より），和田光平（担当幹事，1997年度より）

[備考] この委員会は，当初「人口大事典刊行検討委員会」として発足（1996.7.29常務理事会承認）し，当時の山口学会長と岡田・河野・石・嵯峨座・大淵・阿藤各理事および渡邊吉利事務局長によって検討を重ねた後，これを発展的に解消して，「編集代表委員会」を再組織した（1997.3.1理事会承認）。この間において，新委員会担当の人選は山口会長が調整を続け，代表世話人（後に委員長）に岡田實常務理事を委嘱したものである。なお，全体の編集委員は次のとおりである（担当部・章順）。

〔第1部〕石南國，早瀬保子，鬼頭宏，〔第2部〕河野稠果，井上俊一，廣嶋清志，〔第3部〕岡田實，小島宏，兼清弘之，〔第4部〕嵯峨座晴夫，高橋重郷，南條善治，〔第5部〕鈴木継美，大塚柳太郎，重松峻夫，坪内良博，〔第6部〕大友篤，河邊宏，大江守之，〔第7部〕大淵寛，斎藤修，高橋眞一，〔第8部〕阿藤誠，津谷典子，林謙治，〔付録〕山口喜一，金子武治

その他，編集作業の補助者（編集幹事）として，和田光平幹事のほかに次を委嘱（2000.

3.6委員会）

中澤港，加藤久和，岩澤美帆（のちに辻明子と交代），守泉理恵

第5部 日本人口学会年表

年 月 日	主 要 事 項
1948 (昭23) 11. 11	「日本人口学会」が設立される 事務局は国立公衆衛生院（東京都港区芝白金台町1丁目39番地）
1949 (昭24) 1. 23	日本人口学会発会式（創立総会）を国立公衆衛生院において開催。「定款」を正式に承認。初代会長に下條康麿氏。会員数56人
3. 19	第1回総会・研究発表会開催（国立公衆衛生院）
6. 29	第2回総会・研究発表会開催（国立公衆衛生院）
11. 13	第3回総会・研究発表会開催（国立公衆衛生院）
1950 (昭25) 9. 15-16	第4回総会・研究発表会開催（国立公衆衛生院）
1951 (昭26) 7. 7	第5回総会・研究発表会開催（国立公衆衛生院）
1952 (昭27) 8	『日本人口学会記要』No. 1, 1952（和・英文）刊行
10. 28	第6回総会・研究発表会開催（国立公衆衛生院）
1953 (昭28) 10. 17	第7回総会・研究発表会開催（国立公衆衛生院）
1955 (昭30) 3. 19	第8回総会・研究発表会開催（慶応義塾大学）
1956 (昭31) 9. 29	第9回総会・研究発表会開催（一橋大学）
1957 (昭32)	第2代会長に永井亨氏が選出される
1958 (昭33) 1. 30	第10回総会・研究発表会開催（国立公衆衛生院）
1959 (昭34) 4. 25-26	第11回総会・研究発表会開催（中央大学会館）。初のシンポジウム
1960 (昭35) 4. 24	第12回総会・研究発表会開催（専修大学）
6	学会事務局を国立公衆衛生院から人口問題研究所（東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地）に移転する（移転完了'60.6.18）
1961 (昭36) 1	学会の総会・研究発表会開催準備のための委員会が設置されることになる（第13回総会・研究発表会開催準備時より）。当該委員会は第18回大会より「大会準備委員会」、第32回大会より「大会運営委員会」となる
4. 20-21	第13回総会・研究発表会開催（明治大学）
1962 (昭37) 5. 17-18	第14回総会・研究発表会開催（日本大学）
1963 (昭38) 5. 30-31	第15回総会・研究発表会開催（国立公衆衛生院）
1964 (昭39) 1	『日本人口学会記要』No. 4, 1963「英文版」（Archives of the Population Association of Japan）を刊行。本号をもって「記要」は終刊となる。
6. 27-28	第16回総会・研究発表会開催（立教大学）
1965 (昭40) 4. 23-24	第17回大会開催（明治大学）。今回より「日本人口学会第〇回大会」と大会を称することになる（従来は「第〇回日本人口学会」または「総会・研究発表会」であった）。
1966 (昭41) 5. 13-14	第18回大会開催（中央大学）。マルサス生誕200年記念・マルサス史料展を開く
8	第11回太平洋学術会議（東京）におけるコングレスシンポジウム「太平洋地域の人口問題」（Population Problems in the Pacific）の開催に協力
1967 (昭42) 5. 13-14	第19回大会開催（東洋大学）
	この時期会員数が200人を超える（203人）
12	『日本人口学会会報』を創刊（第1号、昭和42年度）。大会記事等を掲載する。年1回発行を予定
1968 (昭43) 5. 10	初の地方大会（第20回大会）を記念とした公開講演会を開催
5. 11-12	第20回大会開催（久留米大学）。日本人口学会大会が初めて地方で開催（以

年 月 日	主 要 事 項
	降原則隔年開催)。役員選挙があり次期会長に古屋芳雄理事を選任。定款の1次改正(名誉会員を置くことなど)。初の名誉会員に永井亨会長が推薦され承認
1969 (昭44)	5. 31-6. 1 第21回大会開催(国立公衆衛生院)
1970 (昭45)	4 文部省大学学術局長に「日本人の歴史人口」研究の支持を要請
	5 日本ユネスコ国内委員会より「日本における人文・社会科学研究主要動向調査」への協力要請あり、安川正彬会員を人口学部門の委員として推薦
	7. 3 北海道初の大会(第22回大会)を記念しての公開講演会を開催
	7. 4-5 第22回大会開催(函館大学)。役員選挙があり次期会長に南亮三郎理事を選任
1971 (昭46)	4 社団法人母子保健推進会議(古井喜美会長)の団体会員となり協力することになる。
	4. 20 日本経済学会連合への加入が承認される。4月20日の定期評議会で承認されたもので、以後連合の構成員として協力することに。本学会よりの評議員2名を推薦(黒田俊夫・畑井義隆両会員)
	5. 14-15 第23回大会開催(駒澤大学)
1972 (昭47)	4 本学会の代表的な常設委員会である「編集委員会」が正式に設置される。当初は『日本人口学会会報』の編集・発行が業務であったが、昭和52年度に『人口学研究』が創刊されて以降その編集・発行が主務となる。
	6. 28-29 第24回大会開催(道立総合経済研究所)。役員選挙があり次期会長も南亮三郎現会長が重任することになる。今回初めて追悼講演が行われる。
	9 編集委員会と並ぶ本学会の代表的な常設委員会である「大会プログラム委員会」が設置される。
	12 エカフェが設置した人口情報網(ECAFE, Correspondent Network)の日本人口学会の情報担当者として小林和正監事を、代理として山口喜一幹事を指名
1973 (昭48)	3 「日本人口学会」の英語名称“The Population Association of Japan”を正式に使用することを確認(昭48. 3. 26理事会)
	5. 18-19 第25回大会開催(慶應義塾大学)。学会創立25周年記念
1974 (昭49)	3. 4 文部大臣(奥野誠亮)宛に「人口教育および研究に関する要望書」を提出
	5. 16-17 第26回大会開催(明治大学)。共通テーマ報告部会を初めて設ける。今次大会より総会議長を学会長以外から選出することになる。役員選挙があり次期会長に寺尾琢磨理事を選任。日本医師会が初の特別会員となり大口の会費納入をされる
	5. 18 会則の3次改正(会長の選出方法について)
	7. 2-4 日本人口会議(大来佐武郎議長)の後援団体として協力
	8. 30 本学会初の地域部会として「九州地域部会」が発足。第1回地域部会開催
1975 (昭50)	1 日本経済学会連合の創立25周年記念事業の一つとして企画された『経済学の動向』(全3巻)の編集・刊行に協力。
	6. 27-28 第27回大会開催(関西大学)。会則の4次改正(名誉会員の項に追加)
	通常会員の数が300人に達する
	9. 25-26 第2回日本人口会議(大来佐武郎議長)の後援団体として協力

年 月 日	主 要 事 項
12. 15	「日本人口学会役員選挙規定」が制定され、正式に選挙管理委員会が設置（隔年度）される。昭和51・52年度役員選挙から適用。
1976（昭51） 6. 4-5	第28回大会開催（明治学院大学）。会則の5次改正（役員選出は通常会員が「日本人口学会役員選挙規定」によって行うことを明記）。役員選挙があり次期会長に森田優三理事を選任
1977（昭52） 5. 30-31	第29回大会開催（福島県立医科大学）
1978（昭53） 3	機関誌『人口学研究』（The Journal of Population Studies）の創刊号が発行される
5. 19-20	第30回大会開催（成城大学）。役員選挙があり次期会長に曾田長宗理事を選任
5. 22	『人口学研究』が郵便法に掲げる学術刊行物としての指定を受ける
1979（昭54） 5. 18-19	第31回大会開催（福岡大学）。会長講演を行うことになる（曾田長宗会長が初講演）。会則の6次改正（地域部会および理事の役務などの明文化）
1980（昭55） 6. 14-15	第32回大会開催（帝京大学）。役員選挙があり次期会長に黒田俊夫理事を選任
1981（昭56） 6. 5-6	第33回大会開催（東北学院大学）
1982（昭57） 3	既刊（1975年）の日本経済学会連合編『経済学の動向』（全3巻）の続編として同連合の創立30周年記念事業の一つとして企画されたその「第2集」の編集・刊行に協力した（東洋経済新報社発行）。
6. 4-5	第34回大会開催（日本大学）。従来随時的であった共通テーマ報告を毎回次「共通論題報告」として定期的に行うことになる。役員選挙があり次期会長に篠崎信男理事を選任。この期より初めて正式に会長代理のほか編集委員会、大会、総務、プログラム委員会の4部門について担当理事を選任常務理事とすることになる。
1983（昭58） 4. 21-22 5	第35回大会開催（琉球大学）。沖縄での開催は画期的 「人口関係研究業績目録」を『人口学研究』（第6号より）に掲載することになる
1984（昭59） 6. 1-2	第36回大会開催（中央大学）。研究報告の種別呼称を「自由論題」（従来の一般研究報告）と「共通論題」とに明確化。役員選挙があり次期会長に小林和正理事を選任。地域部会活動に予算措置を講ずることになる
1984（昭59） 11	日本学術会議の学術研究団体（第3部に所属の関連研究連絡委員会）に正式登録。経済政策研究連絡委員会に登録。初の委員に畑井義隆常務理事を推薦。これは第13期学術会議会員の選出に関連して日本学術会議法が一部改正されたことが契機。なお第13期会員選出において本学会から会長候補に畑井義隆理事を、推薦人に安川正彬・吉田忠雄両理事を選出
1985（昭60） 5. 17-18 10	第37回大会開催（長崎大学）。会則の7次改正（会員の入会手続き簡略化）日本学術会議（第3部）よりの依頼による『経済学文献年報』第17号（1986年版）に掲載する人口関係重要文献の選定に協力。
1986（昭61） 6. 7-8	第38回大会開催（駒澤大学）。役員選挙があり次期会長に畑井義隆理事を選任。会則の8次改正（役員の選任等）
6	人口学会賞選考委員会が設置されることになる。人口学分野における会員の優れた著書・論文その他の業績に対して賞を授与するために

年 月 日	主 要 事 項
1987 (昭62) 5. 16	「役員の定年制に関する内規」(理事会承認)を定める。原則として役員(理事・監事)は70歳未満とし名誉会員は70歳以上とする
6. 6-7	第39回大会開催(神戸大学)。会則の9次改正(通常会員の推薦簡略化など)
11. 28	「関東地域部会」が発足し、第1回地域部会を開催
1988 (昭63) 1. 30	「日本人口学会学会賞授与規定」(理事会承認)を制定。第40回大会を記念して賞の授与を開始するが授賞は隔年とする
1. 30	日本学術会議第103回総会で議決された「日本高齢社会総合研究センター(仮称)の設立勧告について」に対して本学会の意見具申を行った
6. 3-5	第40回大会開催(日本大学)。役員選挙があり次期会長に村松稔理事を選任。推薦理事制度が設けられる(会則の10次改正)。事務局長制も
1989 (昭64・平元) 5. 6	第1回学会賞に小林和正著『東南アジアの人口』(ほかに学会奨励賞も)
6. 2-3	年度の表示を西暦に改める(平成元年度より、理事会決定)
12. 2	第41回大会開催(福島県立会津短期大学)
1990 (平2) 6. 1-2	「関西地域部会」発足し、第1回例会を開催
6. 1-2	第42回大会開催(城西大学)。役員選挙があり次期会長に岡崎陽一理事を選任。学生会員制度発足(会則の11次改正)
1991 (平3) 5. 30	山陰初の大会(第43回大会)を記念しての公開講演会を開催
5. 31-6. 1	第43回大会開催(島根医科大学)
6. 21	文部大臣(井上裕)宛「人口教育の推進に関する要望書」を提出。
1992 (平4) 6. 5-6	第44回大会開催(明治大学)。役員選挙があり次期会長に濱英彦理事を選任
7. 31	『官庁人口関係統計用語とその解説』(人口学用語委員会1991年度報告書)を発行
1993 (平5) 6. 4-5	第45回大会開催(東北福祉大学)
9. 24	統計審議会会長(中村隆英)、総務庁統計局長(小山弘彦)、厚生省大臣官房統計情報部長(大澤進)宛に「人口統計の内容及び利用方法の改善に関する要望書」を提出
1994 (平6) 5	国際人口学会編・日本人口学会翻訳『人口学用語辞典』が出版される((財)厚生統計協会より)
6. 3-4	第46回大会開催(明海大学)。役員選挙があり次期会長に安川正彬理事を選任。会則の12次改正(法人会員制度の設置)
6. 4	本学会が1998年に創立50周年を迎えることになるので、学会創立50周年記念事業委員会を設置し、記念大会の開催や記念出版物の刊行などを企画検討することになる(理事会承認)
1995 (平7) 6. 7	福岡での大会開催(第47回大会)を機に公開講演会を開催
6. 8-9	第47回大会開催(福岡大学)。安川正彬会長が1期で辞任し吉田忠雄常務理事(会長代理)と会長職を交代することに
10	日本学術会議社会学研究連絡委員会から委員(当初はオブザーバー)推薦の要請あり阿藤誠理事を推薦。1984(昭59)年に経済政策研究連絡委員会に委員を出すようになったのに次ぐもの
12. 16	「会長選出基準に関する内規」(理事会承認)を定める。

年 月 日	主 要 事 項
1996 (平 8) 6. 6-8	第48回大会開催 (関東学園大学)。第 1 日目に初のアジア人口学研究交流講演会を開催。今回準共通論題のセッション (特定のテーマを設定して一般応募してもらうもの) を設ける。役員選挙があり次期会長に山口喜一理事を選任
6. 9	研究企画委員会を設置。研究企画委員会担当理事も常務理事になることに
12. 1	学会事務局の名称が厚生省人口問題研究所から国立社会保障・人口問題研究所に変更 (事務所の所在地も変更: 東京都千代田区霞が関1丁目2番3号)
12	人口学会ホームページ (試作版) を作成しインターネットを通じた情報提供を開始
1997 (平 9) 3	「人口大事典」(仮称) 編集代表委員会が設置される
6. 13-14	第49回大会開催 (麗澤大学)。山口喜一会長が辞任し岡田實常務理事 (会長代理) と会長職を交代
7. 26	関東・東北地域部会 (関東地域部会を拡大) の第 1 回研究発表会開催。
1998 (平10) 2. 20	「日本における人口学教育の現状」のとりまとめ。アンケート調査の結果で今後随時実施の予定。
3. 23	総務庁統計局長 (伊藤彰彦) 宛に「平成12年国勢調査に関する要望書」を提出。
6. 4-6	第50回大会開催 (中央大学)。学会創立50周年記念・マルサス『人口論』初版刊行200年記念 (マルサス関係文献展示会を開催) として盛り沢山のプログラムをもって開催。役員選挙があり次期会長に河野稠果理事を選任
6. 5	人口学国際交流委員会を設置することに (理事会承認)。「アジア人口学研究交流準備委員会」を発展させたもの
6. 27	組織・制度検討委員会を設置 (理事会承認)。
10. 24	広報委員会を設置 (理事会承認)。
1999 (平11) 6. 5-6	第51回大会開催 (北海道東海大学)。河野稠果会長が辞任し石南國常務理事 (会長代理) と会長職を交代
2000 (平12) 2. 19	「日本人口学会旅費規定」を制定 (理事会承認) 日本学術会議より国際会議 (インターアカデミーパネル2000年会議および第 8 回アジア学術会議) の後援依頼を受けこれを承諾
4	事務局業務の一部 (会員名簿管理と会費徴収業務) を (財) 総計情報研究開発センター (シンフォニカ) に委託することになる
4. 22	「会長の推薦方法と役員任期に関する学会会則・内規改正勧告」を承認 (理事会)。次期の役員選挙から適用
6. 2-3	第52回大会開催 (早稲田大学)。年次大会で初めて英語による特別セッションを設ける。役員選挙があり次期会長に嵯峨座晴夫理事を選任
6. 26	学会事務局 (国立社会保障・人口問題研究所) の所在地が東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号 日比谷国際ビル (6 階) に移転
10	会員数が400人を超える (個人: 405, 団体: 9) 通常会員352人, 学生会員41人, 名誉会員12人, 特別会員 4 法人, 法人会員 5 団体
2001 (平13) 1, 10	文部科学省 (国際学術局研究助成課長) 宛に「複合領域部「人口学」分科の設置の要請」文書を提出 (嵯峨座晴夫会長より)。
6. 1-2	第53回大会開催 (九州共立大学)。会則が大幅に改正される (12次改正)

編集後記

日本人口学会は1948年11月に産声を上げた。したがって、本学会が創立50周年を迎えたのは1998年であり、今年はずでに54年目に入っている。創立50周年記念事業委員会の設置は1994年のことであり、準備期間は十分にあったにもかかわらず、本誌の発刊がこのように記念の年からかなり遅れてしまったのは偏に委員長である私の怠慢によるものであり、会員諸兄姉に深くお詫び申し上げる。あえて弁解するとすれば、この間もう一つの記念事業である『人口大事典』の編集が同時並行的に進行しており、私も編集代表委員として参画していたこと、そして本誌の第1部に収載した座談会記録の整理や事実確認に予想外の精力を要したことに起因するが、もちろん許されることではない。とはいえ、遅ればせながらこの『50年史』を会員の皆さんにお届けすることができて、委員会委員一同喜びに耐えないところであり、相当に充実した内容になりえたと自負している。

第2部以下の貴重な資料の多くは、学会の生き字引といわれる山口喜一委員の長年にわたる緻密な作業と保存努力の結果である。一部散逸して不明になったものもあるが、写真の冒頭にある創立直前に学会参加の意志確認を求めた葉書などは、まさに学会として文化財的な価値を有しているといつてよい。これらの膨大な資料の整理とデジタル化については、金子武治委員をはじめ、西岡八郎、佐藤龍三郎の各委員が多大な貢献をされた。各氏は日本人口学会の歴代の事務局長であり、資料や記録の保存、整理に一方ならぬ努力を傾注された。本委員会の発足当初には吉田忠雄元会長も委員として参加され、学会初期の事情について蘊蓄を傾けられた。また、委員として名を連ねてはいないが、白石紀子さんをはじめ、国立社会保障・人口問題研究所の情報調査分析部の皆さんには、文字通り縁の下力持ちの役割を演じていただいた。この場を借りて深甚なる謝意を表したい。幹事の和田光平氏も、長い間目立たない裏方の仕事を黙々と果たして、この事業の遂行に貢献してくれた。その労を多としたい。

「はしがき」にも書いたように、この記念誌は単なる歴史の回顧ではなく、新たな世紀への跳躍台として役立つことを期待している。「温故知新」——故(ふる)きを温(たず)ねて新しきを知る。本誌の目的はこの一語に集約されている。

2002年4月

(大淵 寛)

日本人口学会創立50周年記念事業委員会

委員長 大淵 寛 (担当理事, 中央大学教授)

委員 山口喜一 (元会長, 元東京家政学院大学教授)

金子武治 (元事務局長, 元国立社会保障・

人口問題研究所部長)

西岡八郎 (元事務局長, 国立社会保障・

人口問題研究所部長)

佐藤龍三郎 (元事務局長, 国立社会保障・

人口問題研究所部長)

吉田忠雄* (元会長, 明治大学名誉教授)

幹事 和田光平 (総務担当幹事, 中央大学助教授)

(注) () 内前半は学会における役職。後半は現または元職。

* 1999年12月まで

日本人口学会50年史

2002年6月1日発行

編集 日本人口学会創立50周年記念事業委員会

発行 日本人口学会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-3

国立社会保障・人口問題研究所内

TEL 03-5253-1111 (ext. 4444)

印刷 昭和情報プロセス株式会社

〒108-0073

東京都港区三田5-14-3

TEL 03-3452-3294
